

博士(後期)課程 1 年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査

—令和 4 年度(2022 年 12 月～2023 年 1 月)実施調査—

2023 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第 1 調査研究グループ

齋藤 経史 渡邊 英一郎

本 DISCUSSION PAPER は、所内での討論に用いるとともに、関係の方々からの御意見を頂くことを目的に作成したものである。

また、本 DISCUSSION PAPER の内容は、執筆者の見解に基づいてまとめられたものであり、必ずしも機関の公式の見解を示すものではないことに留意されたい。

The DISCUSSION PAPER series are published for discussion within the National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) as well as receiving comments from the community.

It should be noticed that the opinions in this DISCUSSION PAPER are the sole responsibility of the author(s) and do not necessarily reflect the official views of NISTEP.

【調査研究体制】

齋藤 経史 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 上席研究官

渡邊 英一郎 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 総括上席研究官

【Contributors】

SAITO Keiji Senior Research Fellow, 1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT.

WATANABE Eiichiro Director, 1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this paper.

齋藤経史, 渡邊英一郎「博士(後期)課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査－令和 4 年度(2022 年 12 月～2023 年 1 月)実施調査－」, *NISTEP DISCUSSION PAPER* L, No.226, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/dp226>

SAITO Keiji, WATANABE Eiichiro “Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students. - Survey from December 2022 to January 2023 -” *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No.226, National Institute of Science and Technology Policy, Japan.

DOI: <https://doi.org/10.15108/dp226>

博士(後期)課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査

－令和 4 年度 (2022 年 12 月～2023 年 1 月)実施調査－

科学技術・学術政策研究所 第 1 調査研究グループ

齋藤 経史 渡邊 英一郎

要旨:

科学技術・学術政策研究所は 2022 年 12 月から 2023 年 1 月にかけて日本国内の大学における全ての博士(後期)課程の 1 年次の学生を対象に「令和4年度 博士(後期)課程 1 年次における進路意識と経済的支援に関する調査」を実施した。調査における完全な有効回答は 6,153 件、大学事務局から回答があった調査対象者数に基づく有効回答率は 35.7%である。本稿では、この調査結果を[非社留:社会人学生でも留学生でもない学生][社学生:社会人留学生を除く社会人学生][留学生:社会人留学生を含む留学生]に区分して示す。

進路意識に関しては、3 種のいずれの区分でも人文、社会、教育分野において博士課程修了後に希望する就職先・専門職として「大学・教育機関」の割合が最も高かった。一方で工学分野の[非社留][社学生]では、修了後に希望する就職先として「民間企業」が「大学・教育機関」を上回り、最大の割合を占めた。また、総じて[留学生]では、教育研究職を志向する割合が、[非社留][社学生]に比べて高かった。

経済的支援の状況に関しては、各種の収入や授業料減免を含む経済的支援の該当割合、該当した場合の年間受給額の中央値を掛け合わせることで期待値相当額を算出した。[非社留]の期待値相当額においては、「TA 収入」「RA 収入」「給付型の経済的支援」「貸与型の経済的支援」が他の区分に比べて大きかった。また、[社学生]における期待値相当額では、経済的支援は相対的に小さい一方で、研究分野計で約 9 割が在職している状態であった。加えて、在職している[社学生]の雇用先からの収入の期待値相当額は約 350 万円となっていた。また、[留学生]に関しては、授業料減免の該当割合や減免額が 3 種の区分の中で最も大きかった。

博士(後期)課程 1 年次の学生の中でも[非社留][社学生][留学生]の 3 つの区分によって、進路意識や経済的支援の状況は大きく異なっている。各区分に適した政策や支援が求められる。

Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students

- A Survey from December 2022 to January 2023 -

SAITO Keiji, and WATANABE Eiichiro

1st Policy-Oriented Research Group

ABSTRACT:

NISTEP conducted a survey titled "Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students" from December 2022 to January 2023. NISTEP asked all first-year doctoral students in Japan to answer the web survey. NISTEP collected 6,153 complete valid responses from the survey. The valid response rate is 35.7%, based on the number of survey targets by the university offices. In this paper, we present the survey results by dividing responses into three categories of [NMI: students who are neither MOS nor INS], [MOS: member of society excluding international students], and [INS: international students including international students as MOS]. MOS are defined as people who have or had a job with recurring income, housewives, and househusbands.

Regarding career awareness, the web survey asked "Preferred working sector/professional job after completing doctoral course". The answer ratio of "University/Education" is highest in Humanities, Social Science, and Education field of all three categories. On the other hand, "Private-sector Employee" accounted for the largest percentage in Engineering field of [NMI] and [MOS]. Additionally, [INS] generally prefer educational/research positions over those of [NMI] and [MOS].

Regarding the economic situation, we calculated mid-expected value corresponding to the expected value by multiplying the applicable ratio of various incomes and financial support including tuition reductions and their median amount of money. The mid-expected value in each research field of [NMI] has larger "TA income," "RA income," "benefit-type financial aid," and "loan-type financial aid" than the other two categories. Though the mid-expected values of [MOS] indicate relatively small financial support, about 90% of [MOS] have a job with recurring income. In addition, the mid-expected value of income from employment for [MOS] who has a job was approximately 3.5 million yen. For [INS], the applicable rate and amount of tuition fee reduction are largest in the three categories.

Among first-year doctoral students, career awareness and the status of financial support differ depending on the three categories of [NMI], [MOS], and [INS]. Appropriate policies and support methods for each category are required.

【目次】

第 1 章 調査背景と実施体制	1
1-1. 調査背景.....	1
1-2. 調査対象者と調査内容.....	2
1-3. 調査回答後の博士人材データベース(JGRAD)への登録承諾依頼.....	4
1-4. 調査手順と調査期間.....	6
1-5. 調査の回答率(大学事務局および博士課程学生による回答率).....	9
第 2 章 回答者の基本属性と在学に関する状況	12
2-1. 回答者の研究分野.....	12
2-2. 回答者の留学生と社会人学生の内訳.....	19
2-3. 回答者の性別・年齢層.....	27
2-4. 回答者の最終学歴の大学、指導教員の一致・相異.....	31
2-5. 回答者のその他の属性.....	35
第 3 章 回答者の研究環境への所感と進路意識	38
3-1. 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感.....	38
3-2. 博士号取得の見込み年度.....	43
3-3. 博士課程修了後に希望するキャリア.....	46
3-4. 博士課程修了から3年後に日本国内に居住している見込み.....	51
第 4 章 回答者の経済的支援に関する状況	54
4-1. TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)の従事状況.....	54
4-2. アルバイト・副業の実施状況.....	66
4-3. 授業料と授業料減免の状況.....	76
4-4. 日本学生支援機構の奨学金に関する状況.....	82
4-5. その他の経済的支援に関する状況.....	90
4-6. 収入、経済的支援の該当割合と中央値による期待値相当額.....	99
[参考文献・参考情報].....	106
[謝辞].....	107
[役割分担].....	107
【参考資料 1】進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[区分別]	108
【参考資料 2】博士1年調査の調査協力大学一覧(392校)	116
【参考資料 3】ウェブ調査票	120

参考 3-1 日本語版調査票のウェブ画面	120
参考 3-2 英語版調査票のウェブ画面	120

【図表目次】

図表 1-3-1 博士人材データベース(JGRAD)における情報の流れ	5
図表 1-4-1 博士 1 年調査および経済的支援調査における調査・情報の流れ	6
図表 1-5-1 大学事務局による専攻別回答の回答率	9
図表 1-5-2 博士(後期)課程 1 年次学生による専攻別回答の回答率	10
図表 2-1-1 回答者が在籍する専攻の研究分野(中分類)の内訳	13
図表 2-1-2 専攻に基づく研究分野と回答者本人がウェブ回答した研究分野	17
図表 2-1-3 専攻に基づく分野が「他・不明」におけるウェブ回答の研究分野内訳	18
図表 2-2-1 留学生に関する回答割合	20
図表 2-2-2 社会人学生に関する回答割合	21
図表 2-2-3 社会人学生と留学生に関する回答内訳(社会人学生の在職内訳含む)	22
図表 2-2-4 社会人学生および留学生に関する回答割合	22
図表 2-2-5 職に就いている社会人学生の雇用先におけるサービスの扱いの回答割合	23
図表 2-2-6 職に就いている社会人学生の雇用先における基本給の取り扱いの回答割合	24
図表 2-2-7 サービスの扱い別の基本給の取り扱いの回答割合	24
図表 2-2-8 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合[社会人学生全体]	25
図表 2-2-9 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合[社会人留学生を除く]	26
図表 2-2-10 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合[社会人留学生]	26
図表 2-3-1 性別の回答割合[回答者全体]	27
図表 2-3-2 性別の回答割合[個人属性別]	28
図表 2-3-3 年齢層の割合[回答者全体]	28
図表 2-3-4 年齢層の割合[非社留:社会人学生でも留学生でもない者]	30
図表 2-3-5 年齢層の割合[社学生:社会人留学生を除く社会人学生]	30
図表 2-3-6 年齢層の割合[留学生:社会人留学生を含む留学生]	30
図表 2-4-1 最終学歴の大学との一致・相異に関する回答割合[回答全体]	32
図表 2-4-2 最終学歴の大学との一致・相異に関する回答割合[個人属性別]	32
図表 2-4-3 最終学歴の指導教員との一致・相異に関する回答割合[回答全体]	34
図表 2-4-4 最終学歴の指導教員との一致・相異に関する回答割合[個人属性別]	34
図表 2-5-1 博士(後期)課程の入学月に関する回答割合[回答者全体]	36
図表 2-5-2 博士(後期)課程の入学月に関する回答割合[個人属性別]	36
図表 2-5-3 回答者の在籍する大学の種別[回答者全体]	37
図表 2-5-4 回答者の在籍する大学の種別[個人属性別]	37
図表 3-1-1 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[研究分野横断]	39
図表 3-1-2 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感	39
図表 3-1-3 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感	40
図表 3-1-4 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感	40
図表 3-1-5 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感	41

図表 3-1-6	進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感	41
図表 3-1-7	進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感	42
図表 3-1-8	進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感	42
図表 3-2-1	博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:回答全体]	44
図表 3-2-2	博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:非社留]	45
図表 3-2-3	博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:社学生]	45
図表 3-2-4	博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:留学生]	45
図表 3-3-1	博士課程修了後に希望する就職先・専門職[回答者全体]	46
図表 3-3-2	博士課程修了後に希望する就職先・専門職[非社留]	48
図表 3-3-3	博士課程修了後に希望する就職先・専門職[社学生]	48
図表 3-3-4	博士課程修了後に希望する就職先・専門職[留学生]	48
図表 3-3-5	博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[回答者全体]	49
図表 3-3-6	博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[非社留]	50
図表 3-3-7	博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[社学生]	50
図表 3-3-8	博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[留学生]	50
図表 3-4-1	博士課程修了3年後における日本国内の居住見込み[回答者全体]	51
図表 3-4-2	博士課程修了3年後における日本国内の居住見込み[非社留]	52
図表 3-4-3	博士課程修了3年後における日本国内の居住見込み[社学生]	52
図表 3-4-4	博士課程修了3年後における日本国内の居住見込み[留学生]	52
図表 4-1-1	令和4年度におけるTA・RAの従事状況	54
図表 4-1-2	TA(ティーチングアシスタント)の従事期間における月間平均従事時間	56
図表 4-1-3	従事期間におけるTA(ティーチングアシスタント)の月間平均受給額	56
図表 4-1-4	従事期間におけるTA(ティーチングアシスタント)の時間給換算値	56
図表 4-1-5	TA(ティーチングアシスタント)の月間平均の従事時間と受給額の四分位	57
図表 4-1-6	TA(ティーチングアシスタント)の業務内容	59
図表 4-1-7	RA(リサーチアシスタント)の従事期間における月間平均従事時間	61
図表 4-1-8	従事期間におけるRA(リサーチアシスタント)の月間平均受給額	61
図表 4-1-9	従事期間におけるRA(リサーチアシスタント)の時間給換算値	61
図表 4-1-10	RA(リサーチアシスタント)の月間平均の従事時間と受給額の四分位	62
図表 4-1-11	RA(リサーチアシスタント)の研究の属性	63
図表 4-1-12	TAまたはRA業務の従事期間における月間平均従事時間	65
図表 4-1-13	TAまたはRA業務の月間平均受給額	65
図表 4-1-14	TAまたはRA業務の時間給換算値	65
図表 4-1-15	TAまたはRA業務に関する月間平均の従事時間と受給額の四分位	66
図表 4-2-1	令和4年度におけるアルバイト・副業の実施状況	66
図表 4-2-2	アルバイト・副業の月間平均従事時間	68
図表 4-2-3	アルバイト・副業の月間平均受給額	68
図表 4-2-4	アルバイト・副業の時間給換算値	68
図表 4-2-5	アルバイト・副業の月間平均の従事時間と受給額の四分位	69
図表 4-2-6	アルバイト・副業の種類	70
図表 4-2-7	アルバイト・副業を行った理由	72

図表 4-2-8 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均従事時間	74
図表 4-2-9 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均受給額	74
図表 4-2-10 TA・RA およびアルバイト・副業の時間給換算値	74
図表 4-2-11 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均の従事時間と受給額の四分位	75
図表 4-3-1 大学設置形態別の 2022 年度博士課程 1 年の授業料の四分位[母集団相当]	76
図表 4-3-2 授業料減免の該当割合[大学設置形態別/個人属性別]	78
図表 4-3-3 授業料減免額の四分位[大学設置形態別/個人属性別]	79
図表 4-3-4 減免額を差し引いた実質授業料の四分位[大学設置形態別/個人属性別]	80
図表 4-4-1 留学生を除く日本学生支援機構による貸与奨学金の受給割合[大学設置形態別/個人属性別]	87
図表 4-4-2 日本学生支援機構による貸与奨学金の年間貸与額の四分位[大学設置形態別/個人属性別]	88
図表 4-5-1 その他の経済的支援の該当[大学設置形態別/個人属性別]	91
図表 4-5-2 その他の経済的支援における各種別の該当割合	93
図表 4-5-3 その他の経済的支援の月間平均受給額に関する四分位と該当者数	96
図表 4-6-1 収入を伴う業務と経済的支援の該当割合と受給額の中央値(年額換算値)	100
図表 4-6-2 収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額(年額換算値)	102
参考図表 1-1 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[非社留:研究分野横断]	108
参考図表 1-2 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[社学生:研究分野横断]	108
参考図表 1-3 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[留学生:研究分野横断]	108
参考図表 1-4 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感[非社留]	109
参考図表 1-5 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感[社学生]	109
参考図表 1-6 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感[留学生]	109
参考図表 1-7 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[非社留]	110
参考図表 1-8 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[社学生]	110
参考図表 1-9 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[留学生]	110
参考図表 1-10 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[非社留]	111
参考図表 1-11 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[社学生]	111
参考図表 1-12 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[留学生]	111
参考図表 1-13 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感[非社留]	112
参考図表 1-14 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感[社学生]	112
参考図表 1-15 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感[留学生]	112
参考図表 1-16 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感[非社留]	113
参考図表 1-17 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感[社学生]	113
参考図表 1-18 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感[留学生]	113
参考図表 1-19 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[非社留]	114
参考図表 1-20 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[社学生]	114
参考図表 1-21 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[留学生]	114
参考図表 1-22 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[非社留]	115
参考図表 1-23 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[社学生]	115
参考図表 1-24 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[留学生]	115

【概要】

科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループは、2022年12月から2023年1月にかけて「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査」を実施した。本稿においては、その調査結果を示す。

（1）調査対象者

調査時点において、日本国内の大学に在学する博士（後期）課程1年次であった者全て（2022年4月以降に博士（後期）課程に入学した者）を調査対象者とした。なお、5年一貫制博士課程については、3年次を博士後期課程1年次相当と見なすものとした。

（2）調査方法

調査時点において日本国内の博士（後期）課程を持つ大学事務局に対して事務局向け調査依頼、調査関連ファイルを電子メールで送付した。各大学事務局から在学する調査対象者に対して回答者向けの調査依頼（日本語版・英語版）と調査用IDの配布を依頼した。それらを受領した調査対象者は、指定された調査用ウェブサイトにアクセスし、日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答をした。

（3）博士学生向けのウェブ調査の実施期間

全大学向けウェブ調査実施期間：2022年12月19日～2023年1月31日

*大学全体向けの回答締切は2023年1月31日としたが、締切時点における回答率が大幅に低い大学に関しては、個別の大学事務局に最長で2月21日までの回答期間の延長を伝達し、調査対象者への回答督促を依頼した。

（4）母集団相当数、有効回答数、回答率

大学事務局より回答のあった調査対象者の合計値（母集団相当数）*：17,218人

必須回答の全ての設問に回答した本稿における有効回答数：6,153人

調査対象者の合計値（母集団相当数）に対する有効回答率：35.7%

*大学事務局による調査対象者数の回答がなく、調査対象者への調査用IDの配布を行わなかったと考えられる大学が、小規模大学を中心に33校ある。（調査無回答校には、調査対象者が在籍していなかった可能性もある。）

（5）ウェブ調査票の主な調査内容

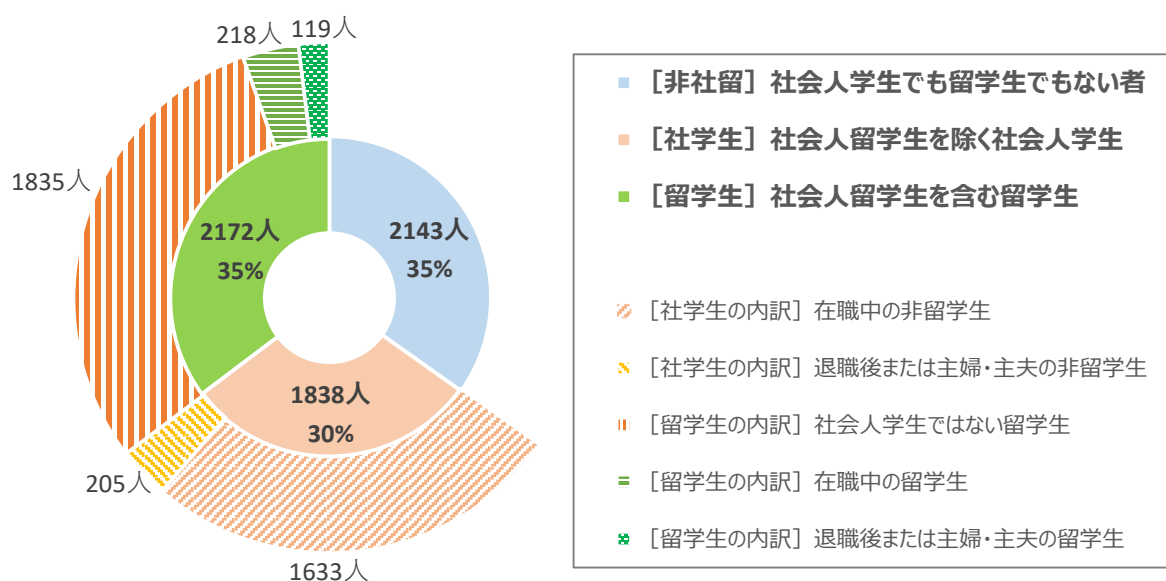
- ・ 回答者の基本属性（性別、生年、研究分野、留学生、社会人学生などの属性）
- ・ 博士（後期）課程入学前の最終学歴における大学、指導教員との一致
- ・ [在職する社会人学生の場合]雇用先のサービスの扱い、基本給の変化、得られる月収
- ・ 博士（後期）課程への進学を決めた時と比較しての研究環境に関する所感
- ・ 博士（後期）課程修了後の進路に関する希望、日本国内在住の見込み
- ・ 令和4年度におけるTA・RA、アルバイト・副業の従事時間、収入
- ・ 令和4年度における授業料の減免額、日本学生支援機構の奨学金貸与額
- ・ 各種の経済的支援の該当有無および給付・貸与額

本調査においては、公的統計の学校基本調査の定義に準拠して「留学生」および「社会人学生」の該当有無に関してウェブ調査票で回答者本人に尋ねた。なお、本調査における「留学生」とは、概して日本国内の大学・大学院に留学する目的を持って入国した外国人学生を指す。また、本調査における「社会人学生」とは、経常的な収入を得る仕事に在職している者（休職中を含む）または在職していた者あるいは主婦・主夫を指している。

概要図表1は、本稿における有効回答者6,153名に関する「社会人学生」「留学生」の内訳を示している。概要図表1の内側のグラフは「社会人学生でも留学生でもない者」「社会人留学生を除く社会人学生」「社会人留学生を含む留学生」の3種の区分に大別した人数と割合を示している。なお、本稿では、これらの3種の区分の[非社留][社学生][留学生]と略記する。これらの3種の区分はそれぞれ30%台となっており、同水準の割合となっている。

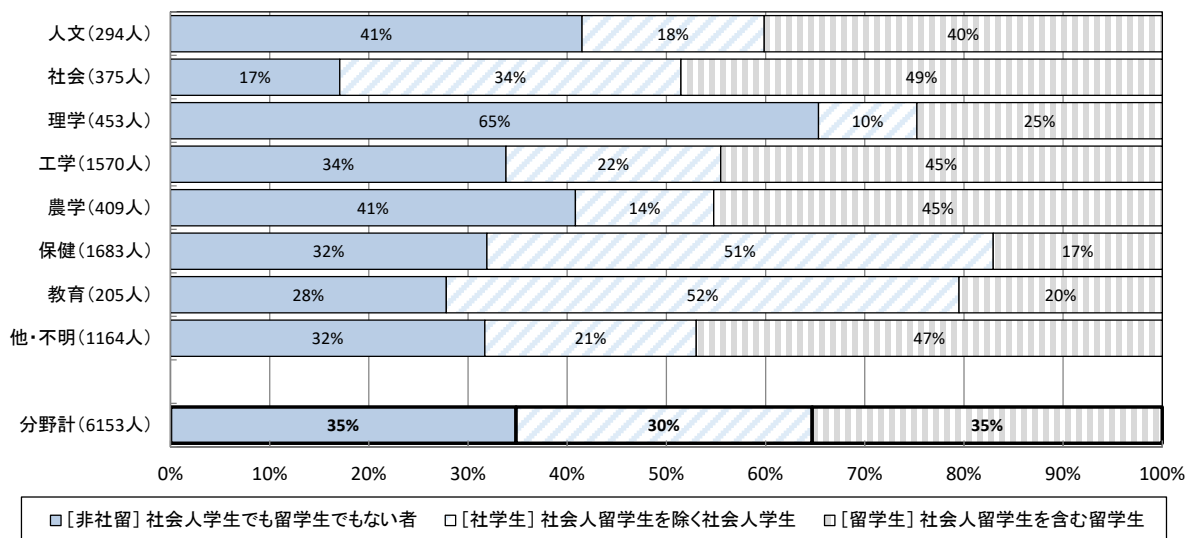
また、概要図表1の外側のグラフでは[社学生]および[留学生]の在職に関する内訳を示している。[社学生]においては、在職中の者が89%、退職後または主婦・主夫が11%であった。一方、[留学生]においては社会人学生に該当しない者が84%、在職中の者が10%となっていた。

概要図表 1 社会人学生と留学生に関する回答内訳（社会人学生の在職内訳含む）



概要図表2では概要図表1にて示した[非社留][社学生][留学生]の割合を各回答者が在籍した専攻の研究分野別に示している。[非社留]の割合が最も高い研究分野としては理学分野の65%、人文分野の41%となっている。[社学生]の割合が最も高い研究分野としては教育分野の52%、保健分野の51%となっている。[留学生]が最も多い研究分野としては社会分野の49%、工学および農学分野の各45%となっている。[非社留][社学生][留学生]が、分野計においてそれぞれ30%台であるが、概要図表2は研究分野によってこれら3区分の構成比率は、大きく異なることを示している。

概要図表 2 社会人学生および留学生に関する回答割合



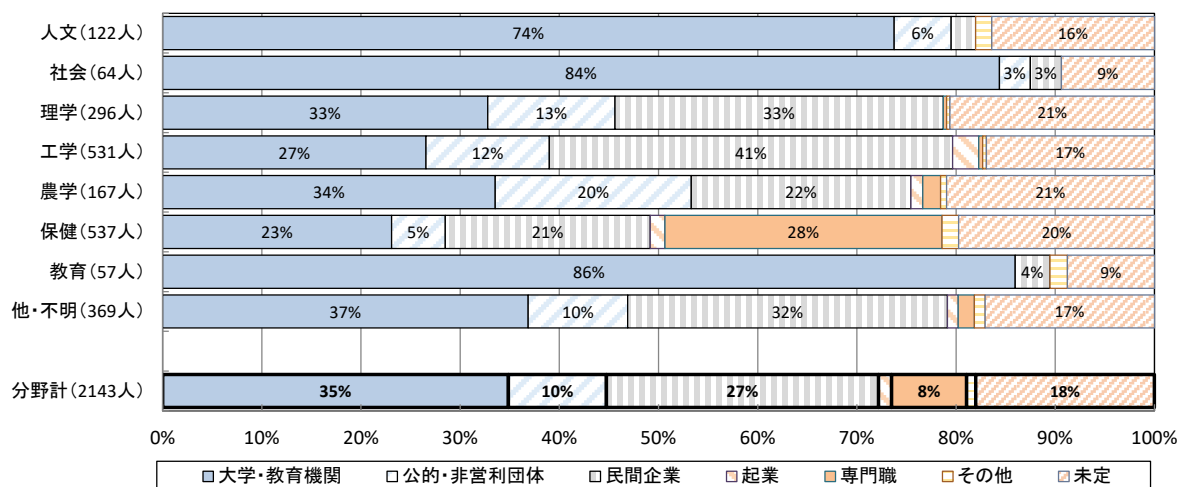
概要図表 3 から概要図表 5 では、[非社留][社学生][留学生]の各区分における「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」の割合を示している。また、概要図表 6 から概要図表 8 では各区分における「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」を示している。なお、本調査において『「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指す』と調査票に示した。

「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」を示す概要図表 3 から概要図表 5 を見ると、3 種のいずれの区分でも人文、社会、教育分野では「大学・教育機関」を希望する割合が最も高い。一方で工学分野に関しては、[非社留][社学生]において「民間企業」が「大学・教育機関」を上回り、それぞれ 41%、49%を占めている。また、保健分野に関しては 3 種の各区分において「専門職」の希望者が 27%～35%を占めている。

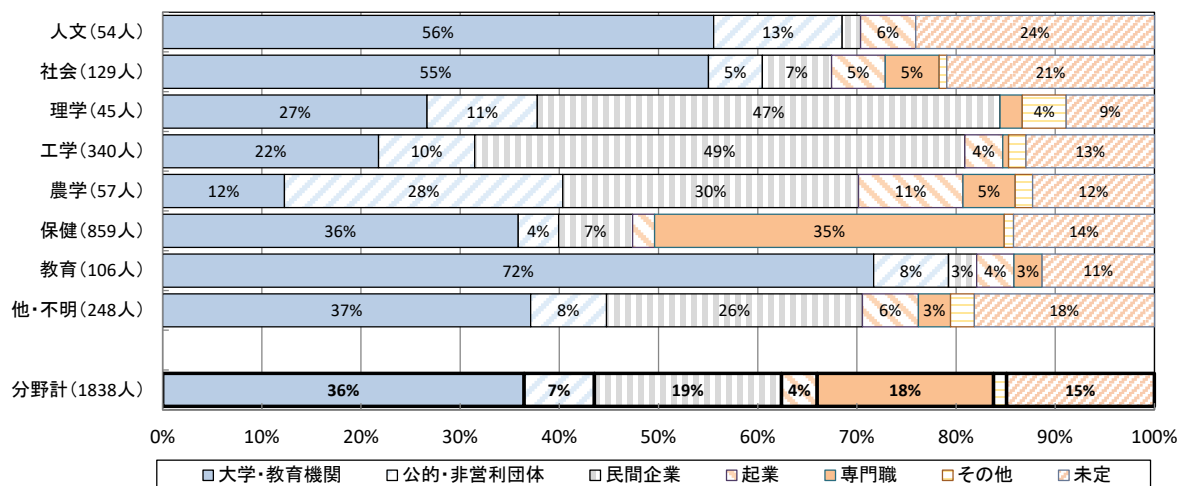
「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」を示す概要図表 6 から概要図表 8 において、各図の最下段に示した分野計では「強く教育研究職を希望する+やや教育研究職を希望する」を合算した割合は各区分においてそれぞれ 56%、51%、70%となっている。教育研究職を希望する割合が高い順に、[留学生][非社留][社学生]となっている。この割合を[非社留]と[留学生]の間で分野別に比較すると、保健、工学、農学分野において[非社留]が 10%以上低くなっている。

なお、概要図表 3 から概要図表 8 においてグラフの右端に「未定、分からない」を示す回答が含まれていることには留意が必要である。加えて、「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」に関して「未定、分からない」と回答した者は[非社留][社学生][留学生]の分野計において、それぞれ 18%、15%、10%となっている。「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」のに関して「分からない、決められない」と回答した者は[非社留][社学生][留学生]の分野計において、それぞれ 7%、9%、4%となっている。[留学生]は、[非社留][社学生]に比べて博士(後期)課程 1 年次の時点で、課程修了後のキャリアに関する希望を明確に持っている傾向がある。

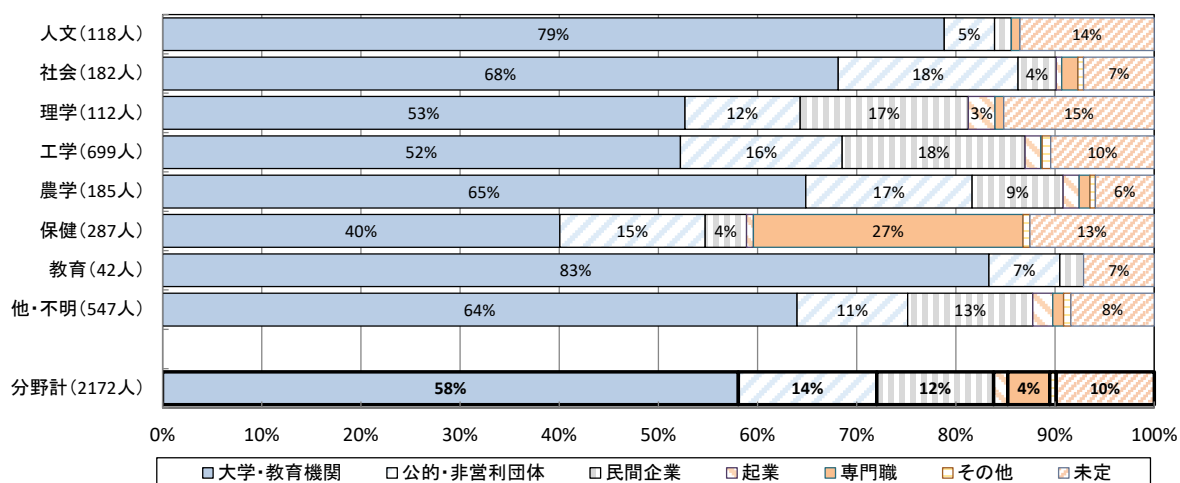
概要図表 3 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[非社留]



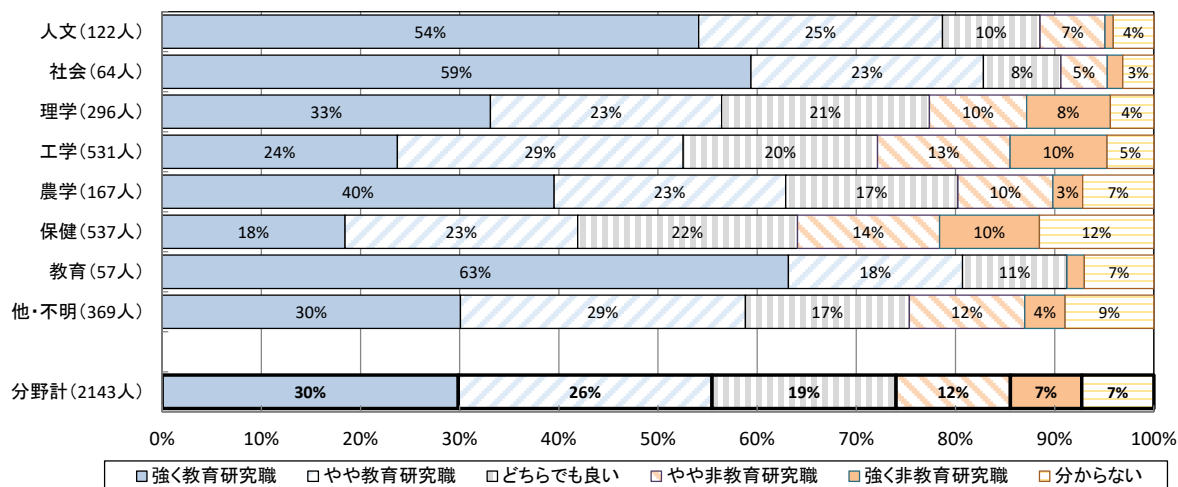
概要図表 4 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[社学生]



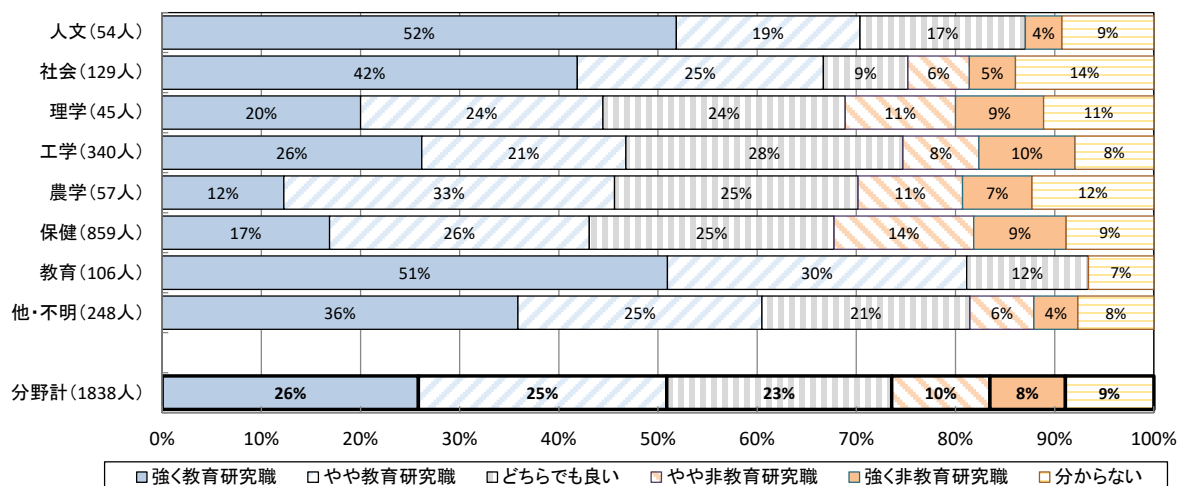
概要図表 5 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[留学生]



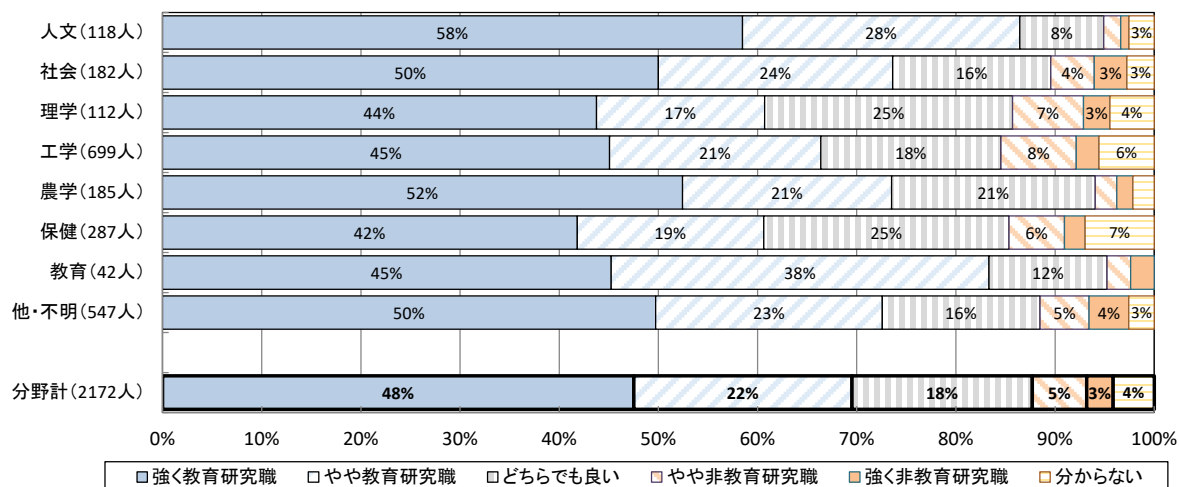
概要図表 6 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[非社留]



概要図表 7 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[社学生]



概要図表 8 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[留学生]



本調査においては経済的な状況に関する調査項目として、「TA(ティーチングアシスタント)の収入」、「RA(リサーチアシスタント)の収入」「アルバイト・副業による収入」「日本学生支援機構による貸与奨学金」「授業料減免額」および「その他の経済的支援の受給額」を調査した。加えて、在職している社会人学生に関しては、雇用先から得られる月額平均の収入額を区間形式で尋ねた。

本稿では、各専攻における授業料から「授業料減免額」を差し引くことで各回答者の実質授業料を算出した。また[非社留][社学生][留学生]の各区分と各研究分野において、収入を伴う業務実施や経済的支援に該当した割合および該当した場合における収入・支援額の中央値を導出した。さらには、収入・支援に該当する割合(確率)と該当した場合における中央値を掛け合わせることで、中央値に基づく期待収入・受給額を算出した。概要図表9では、各区分と各研究分野において「減免額を差し引いた実質授業料の年額中央値」と「各種収入・受給額の該当割合と中央値の金額に基づく期待値相当額(年額換算値)」を示している。なお、在職している社会人学生に関しては、グラフ内にある点線囲みの中に「雇用先から得られる収入の年額換算値」および各区分、各研究分野における「在職している社会人学生の割合」を示している。

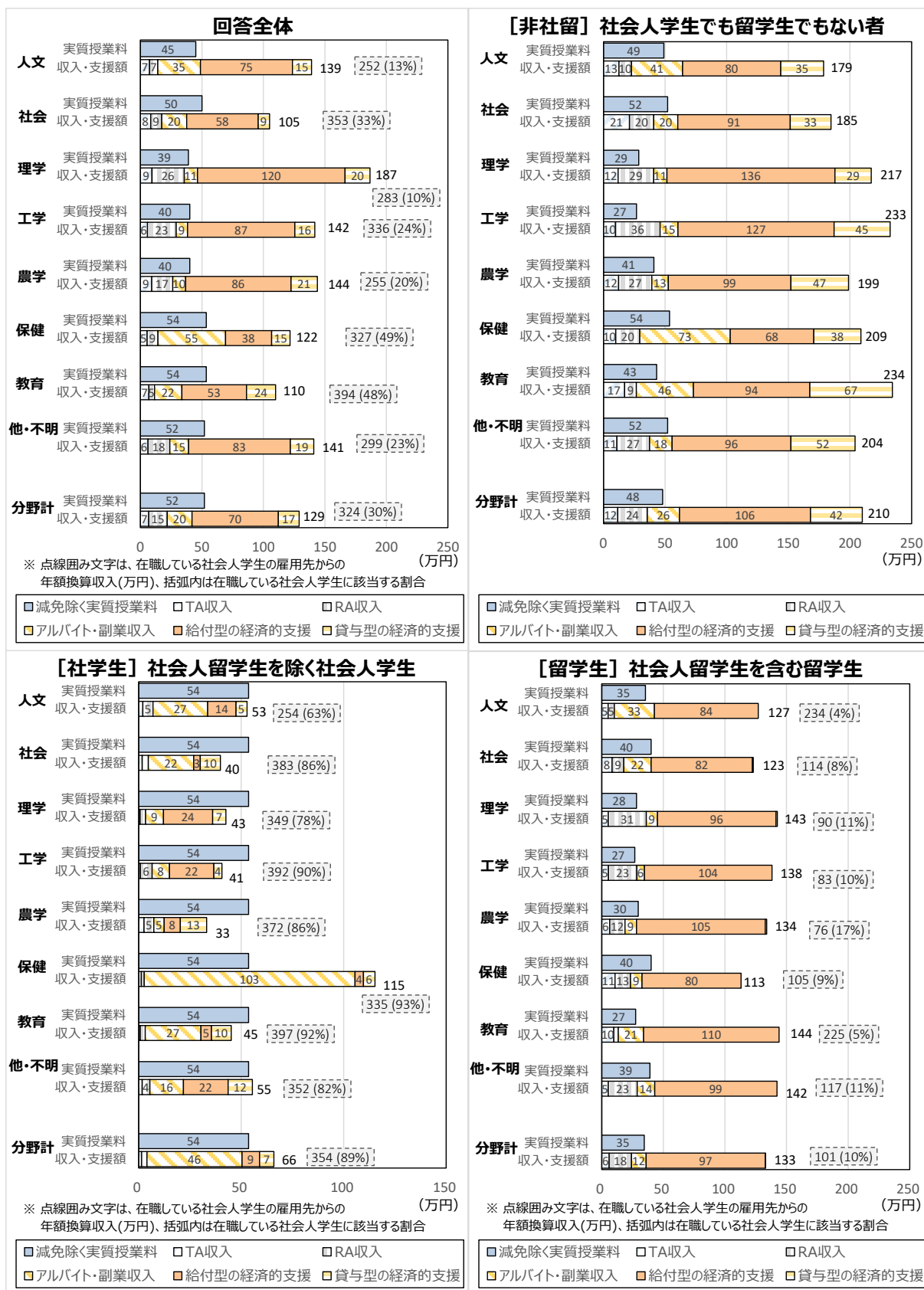
概要図表9の右上図の[非社留]は、概要図表9の他の図に比べて「TA収入」「RA収入」「給付型の経済的支援」「貸与型の経済的支援」の各項目の数値が大きく、収入・支援額が右側に伸びる傾向にある。分野計の収入・支援額を見ると、「TA」「RA」「アルバイト・副業」によって年間62万円の収入を得る一方で、106万円の給付型支援および42万円の貸与型支援の受給が期待値相当額となっている。

概要図表9の左下図の[社学生]は概要図表9の他の図と異なり、グラフの横軸の上限を150万円へと短くしても、保健分野を除いて収入・支援額が概要図表9の他の図に比べて短くなっている。一方で、点線囲みの文字で示された「在職する社会人学生の雇用先からの年額換算収入」は分野計で354万円、点線の括弧内に示された在職する社会人学生に該当する割合が89%となっている。[社学生]に該当する者の約9割が在職している状態で博士(後期)課程に在籍し、在職している場合は雇用先から約350万円の収入を得ることが期待値相当額となっている。

概要図表9の右下図の[留学生]の分野計において、「減免を除く実質授業料」は35万円となっており、3つの区分の中で最も小さくなっている。また、「給付型の経済的支援」は年額97万円となっており、右上図の[非社留]の年額106万円に近い水準となっている。一方で、「TA収入」「アルバイト・副業」の金額は[非社留]の半額以下、「RA収入」の金額は[非社留]の3分の2となっており、労働を伴う収入は[非社留]に比べて少なくなっている。また、日本学生支援機構による貸与型奨学金を含めて留学生向けの貸与型の経済的支援の制度は稀少であり、[留学生]に対する貸与型の経済的支援は、ほとんどゼロとなっている。

博士(後期)課程1年次の学生の中でも[非社留][社学生][留学生]の3つの区分によって、進路意識や経済的支援の状況は大きく異なっている。各区分に応じた支援政策や取り組みが求められる。

概要図表 9 収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額（年額換算値）



第1章 調査背景と実施体制

1-1. 調査背景

我が国が持続可能で強靱な社会へと成長するためには、その成長を牽引する博士人材の活躍が不可欠である。¹ 第6期科学技術・イノベーション基本計画においても、『博士後期課程学生の環境の改善を図り、若手研究者がアカデミアのみならず産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境を実現する。』と記載されているように博士後期（課程）学生の環境改善、キャリアパスの展望確保は国策として重要視されている。²

しかしながら、日本国内の大学における博士課程の入学者数は、2003 年度をピークに長期的な減少傾向となっている。³ 博士課程入学者数の低下を押しとどめる観点からも、博士課程における能力向上や修了後の活躍を促進する観点からも、博士課程学生の進路意識や経済的支援の状況を把握し、適切に政策や取り組みに反映することが重要となる。

こうした状況を把握するために、文部科学省 科学技術・学術政策研究所の第1調査研究グループでは2022年12月から2023年1月にかけて「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」を実施した。⁴ なお、本稿においては上記の調査を「博士1年調査」または「本調査」と記載する。この博士1年調査では、日本国内の全ての博士（後期）課程を持つ大学院に調査依頼を行い、令和4年度（2022年4月）から調査開始時点（2022年12月）までに、博士（後期）課程に入学した全ての者に対して、課程修了後の進路意識や経済的支援の状況に関するウェブ調査を実施した。

また、博士1年調査は文部科学省 高等教育局 高等教育企画課が調査主体であった「令和4年度 博士（後期）課程学生の経済的支援状況に関する調査研究」と連携・並行して実施した。なお、本稿において高等教育企画課が調査主体であったこの調査を「経済的支援調査」と記載する。経済的支援調査は令和3年度に日本国内の大学における博士（後期）課程学生を調査対象として、高等教育企画課から民間事業者に調査業務を委託して実施された。経済的支援調査は、3年周期で実施されており、令和元年度における調査設計を継承する形で調査期間の前年度に当たる令

¹ 本稿では、博士（後期）課程学生と博士課程修了者、満期退学者を総称して「博士人材」と記載する。

² 第6期科学技術・イノベーション基本計画 (<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>)

³ 科学技術・学術政策研究所が公表している科学技術指標 2023[神田・西川・岡村・村上・伊神(2023)]において、学校基本調査のデータに基づく博士課程入学者の推移を示すとともに2022年度の入学者は対前年度比1.7%減の14,382人であったことを示している。

⁴ 本調査および関連調査や資料において、博士（後期）課程と「後期」を括弧書きするのは、後期という語句がある場合とない場合の両方に対応することを意味している。医歯薬系における6年制の学部においては、学部卒業後ただちに標準修業年限が4年の（一貫制）博士課程へと進学することができる。一方で、4年制の学部の場合では学部卒業後、2年制の修士課程または博士前期課程の修了を経て標準修業年限が3年の博士後期課程へと進学することができる。本調査の対象者として4年制の博士課程と3年制の博士後期課程の両方を含むため、博士（後期）課程と括弧書きをしている。

和 3 年度における経済的支援の状況を尋ねた。⁵ 経済的支援調査では前年度の経済的支援の状況を尋ねたため、博士(後期)課程 2 年次から修了・中退後 1 年以内の者を調査対象者としていた。このため、博士 1 年調査と経済的支援調査では、調査対象者が重複せず補完関係にあった。また、博士 1 年調査において、経済的支援に関する設問は、将来的な分析・資料において経済的支援調査と比較しやすくなるよう、質問文や回答形式を可能な限り経済的支援調査に合わせた。

1-2. 調査対象者と調査内容

本調査は令和 4 年度の 2022 年 4 月から調査開始時点の 2022 年 12 月までに日本国内の全ての大学において博士(後期)課程に入学した全ての者を対象とする悉皆調査であった。⁶ 本章 4 節に示す調査手順で、日本国内の全ての博士(後期)課程を持つ大学事務局を通じて在学する全ての博士(後期)課程 1 年次の学生に調査依頼を行った。なお、5 年一貫制博士課程については、3 年次を博士後期課程 1 年次相当と見なすものとして取り扱った。

また、通学する博士(後期)課程学生の進路意識や経済的支援の状況に焦点を当てる関係から、夜間開講制の博士後期課程学生は調査対象に含む一方で、通信制の博士(後期)課程学生は調査対象外とした。⁷ 加えて、2022 年 4 月から 12 月までの全期間を休学していた者および 2022 年 4 月以降に入学し、調査時点までに中途退学した者は調査対象外とした。

調査内容に関しては「博士(後期)課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」では、調査名にある進路意識として、博士(後期)課程 1 年次における課程修了後の進路に関する希望を尋ねた。加えて、博士(後期)課程への進学を決めた時と比較しての研究環境に関する所感を調査した。⁸ また、調査名にある経済的支援に関しては授業料減免、日本学生支援機構による奨学金貸与額をはじめとする経済的支援の状況を尋ねた。加えて、経済的支援に関する状況と包括的に分析するために、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)、アルバイト・副業の従事状況やそれらの収入に関しても尋ねた。

本調査における具体的な調査項目としては、下記のように大別できる。

① 回答者の基本属性(性別、生年、研究分野、留学生、社会人学生などの属性)

⁵ 平成 25 年度、平成 28 年度、令和元年度「博士(後期)課程学生の経済的支援状況に関する調査研究」の委託調査の報告書は文部科学省のウェブサイトで公開されている。

⁶ より厳密には、通信制の課程のみの大学は日本国内の大学であっても調査対象外となっている。放送大学は博士後期課程を持つ大学ではあるが、通信制の課程のみとなっているため、本調査の対象外である。

⁷ 学校基本調査においても、通信制の学生は一般的な大学生数・大学院生数の計上に含まれない。また、令和 4 年度の学校基本調査において、通信制の博士課程学生は 1 年次全体で 53 名となっている。なお、日本国内において通信制の大学・大学院は放送大学を含めて私立大学のみとなっている。

⁸ 川村・渡邊(2023)等において、修士課程や 6 年制学部の修了・卒業(予定)者に対して、博士(後期)課程に進学する理由および進学ではなく就職を選んだ理由をそれぞれ尋ねている。一方で、博士(後期)課程 1 年次の学生に対して、進学決定時に予測した研究環境との相異に関する質問は本調査が初出となる。

- ② 博士(後期)課程入学前の最終学歴における大学、指導教員との一致
- ③ [在職する社会人学生の場合] 雇用先のサービスの扱い、基本給の変化、得られる月収
- ④ 博士(後期)課程への進学を決めた時と比較しての研究環境に関する所感
- ⑤ 博士(後期)課程修了後の進路に関する希望、日本国内在住の見込み
- ⑥ 令和4年度におけるTA・RA、アルバイト・副業の従事時間、収入
- ⑦ 令和4年度における授業料の減免額、日本学生支援機構の奨学金貸与額
- ⑧ 各種の経済的支援の該当有無および給付・貸与額

本調査の設問は、経済的支援調査と概ね共通の内容を尋ねている設問と本調査においてのみ尋ねている内容の設問で構成される。⁹ 上述したように本調査の経済的支援に関する設問は、質問文や回答形式を可能な限り経済的支援調査に合わせた。このため、上記の調査項目のうち③⑥⑦⑧は、調査対象とする期間等の違いはあるものの経済的支援調査における質問文と回答形式に合わせている。

一方で、①の基本属性に関しては、この項目の中で経済的支援調査と本調査で共通して尋ねている設問と本調査の独自の設問がある。例えば、学校基本調査の定義に準拠する留学生、社会人学生に関しては経済的支援調査と本調査で共通した調査項目である。他方で回答者個人の性別、生年、研究分野に関しては、経済的支援調査では尋ねておらず、本調査のみにおける調査項目となっている。なお、研究分野に関しては本稿の2章1節で詳述するように在籍する専攻に基づく研究分野と回答者個人の研究分野がある。前者の在籍する専攻に基づく研究分野は、経済的支援調査と本調査で共通して大学事務局に回答を求めたが、後者の回答者個人の研究分野をウェブ調査票で尋ねたのは本調査のみとなっている。また、②の「最終学歴における大学、指導教員との一致」④の「進学を決めた時と比較しての研究環境に関する所感」、⑤の「修了後の進路に関する希望、日本国内在住の見込み」に関しては経済的支援調査にない本調査のみにおける調査項目となっている。

また、③の在職する社会人学生に関しては、ウェブ調査票において「あなたは、令和4年11月1日時点において社会人学生でしたか。」という設問に対し、「社会人学生(職に就いている)であった」の選択を回答した者に対してのみ、③に関する調査項目のウェブページを表示して、回答を求めた。加えて、⑧の「各種の経済的支援の該当有無および給付・貸与額」に関しても、「あなたは、令和4年度に上記の「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援(奨学金等)を受けていましたか。」と全体的な該当有無を尋ねた後に各種の経済的支援の種別および給付・貸与額を尋ねた。

なお、博士(後期)課程学生においては、後述する図表 2-2-1 で示すように「日本国外の大学を卒業した留学生」が29%となっており、大学院から来日した留学生が約3割となっている。留学生に関しては必ずしも十分な日本語能力を持っているとは限らないため、博士課程学生向けの依頼状およびウェブ調査票は日本語版と英語版

⁹ 本調査の設問ではなく経済的支援調査のみにある設問もある。その例としては、博士号取得状況や日本学生支援機構の貸与奨学金の返還免除に関する設問が挙げられる。

の2種類を作成し、各回答者がより回答しやすい言語を選択して回答できるように設計した。なお、日本語版のウェブ調査票と英語版のウェブ調査票はそれぞれ参考資料3に示している。

1-3. 調査回答後の博士人材データベース(JGRAD)への登録承諾依頼

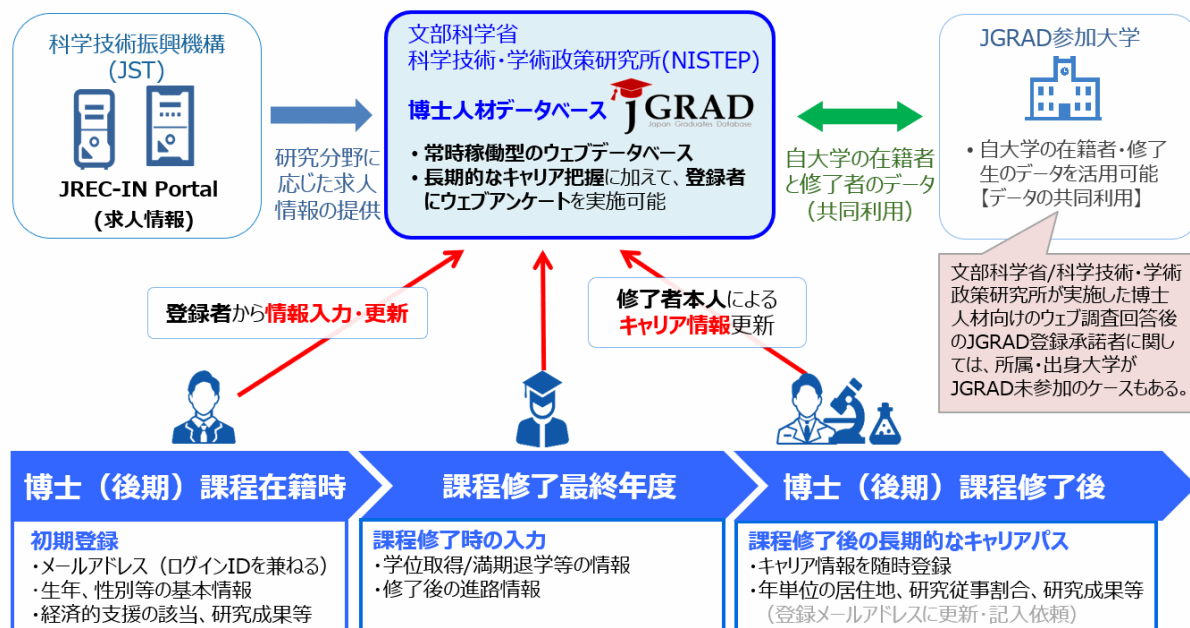
本節では、博士1年調査および経済的支援調査への調査回答後に新規登録および情報の補完に関する承諾を求めた博士人材データベース(JGRAD: Japan Graduates Database)を概説する。本章の冒頭にも示した第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、博士(後期)課程学生の環境改善の重要性に加えて、『博士課程修了者の雇用状況、処遇等の追跡調査を基本計画期間中も定期的に行うとともに、各大学においても、博士課程修了者の就職・活躍状況を修了後も継続して把握し、就職状況の詳細をインターネット等で公表する。』と、博士課程修了者の追跡調査の必要性を記載している。博士人材の活躍状況等を把握する博士課程修了者の追跡調査は、文部科学省および各大学における責務となっている。この追跡調査実施を主たる目的として、文部科学省 科学技術・学術政策研究所では博士人材データベース(JGRAD)を2014年度から運営から運営している。以下では、博士人材データベースを「JGRAD」と表記する。

JGRADでは一般に博士(後期)課程在学時に新規登録・JGRAD アカウントの発行を行い、常時稼働型のウェブシステム上に登録者自身の情報を登録する。登録者は博士(後期)課程の在学中においても、経済的支援の該当等のウェブシステム上の情報更新を行うとともに、登録メールアドレスへの依頼等によって博士人材向けのウェブアンケートへの回答が求められるケースもある。また、登録者に博士(後期)課程修了後のキャリアパスや活躍状況をJGRADに記入してもらうことで、課程修了後の追跡調査を可能としている。

また、JGRADにおいては参加大学制度をとっており、大学が科学技術・学術政策研究所と合意をしてJGRAD参加大学となった場合は、科学技術・学術政策研究所と各参加大学で在学する/在学した博士人材がJGRADに登録したデータを共同利用している。大学としてはJGRADに参加することで、追跡調査の共通プラットフォームとしてJGRADを利用することができ、基本計画に示された大学の責務でもある修了後における継続した状況把握、公表に役立てることができる。また、博士人材データベースにおいては、登録した研究分野に応じて科学技術振興機構が運営するJREC-INの求人情報を閲覧できるといった利点もあり、博士人材データベースの情報の流れは図表1-3-1に示している。なお、2023年9月1日時点において、アクティベーション済みのJGRAD登録者数は約31,100人、JGRAD参加大学数は81校となっている。¹⁰

¹⁰ アクティベーション済みのJGRAD登録者の中には、登録メールアドレスが不達となっているケース、2年以上ログインがないアカウントも含まれている。新規登録や利用継続を促す設計を含めた登録者の情報記入率向上策はJGRADにおける課題となっている。

図表 1-3-1 博士人材データベース(JGRAD)における情報の流れ



博士 1 年調査および経済的支援調査においては、回答者による各ウェブ調査への回答後にウェブ上で博士人材データベースに関する承諾を求めた。具体的には、各回答者が JGRAD アカウントを所有しているかをウェブ上の選択肢で確認し、所有していない場合は各調査への回答情報に基づき JGRAD アカウントを発行して良いかの承諾を求めた。また、既に JGRAD アカウントを所有する調査回答者であっても、調査回答による JGRAD データの補完、JGRAD データと調査回答を統合した分析に関する承諾を求めた。

また、各調査回答後に博士人材データベースに関する承諾をした者に対しては、各調査回答データの整理後の 2023 年 4 月において、調査時に登録したメールアドレスに JGRAD アカウントの新規発行・情報結合に関するメール連絡を行った。博士 1 年調査への回答後の承諾によるアカウントを新規発行者は 4,152 名、経済的支援調査への回答後の承諾によるアカウントを新規発行者は 5,921 名の計 10,073 名であった。

なお、各調査回答後の博士人材データベースに関する承諾依頼は JGRAD 参加大学と未参加大学の博士人材を区別せずに行った。このため、JGRAD アカウントの新規発行の承諾者は、仮に新規登録時点で在籍・出身大学が JGRAD 未参加大学であっても JGRAD 登録者となった。¹¹ 在籍・出身大学が未参加大学である博士人材に関する JGRAD データは科学技術・学術政策研究所のみが利用できるデータとなる。ただし、事後的であっても在籍・出身大学が JGRAD 参加大学となれば、それまでに JGRAD に登録された各大学の博士人材データを含めて科学技術・学術政策

¹¹ 2023 年 4 月における承諾者の JGRAD 登録において、JGRAD 未参加大学の在籍者・出身者は博士 1 年調査後の承諾者が 1,297 名、経済的支援調査後の承諾者が 2,568 名の計 3,865 名であった。

研究所と各大学の間で共同利用する予定となっている。¹²

1-4. 調査手順と調査期間

博士1年調査と経済的支援調査は、大学事務局の調査負担軽減を考慮して、2種の調査で連携・並行して実施した。このため、大学事務局向けの調査に関するオンライン説明会(2022年11月30日実施)や各大学への調査関連ファイルの共有に関しては2種の調査で統合して実施した。具体的な調査の流れは、図表1-4-1に示している。

図表 1-4-1 博士1年調査および経済的支援調査における調査・情報の流れ



図表1-4-1の(1)として、令和3年度の各大学における博士(後期)課程を持つ研究科を初期情報として、文部科学省・科学技術・学術政策研究所から各大学における博士(後期)課程を持つ研究科名の確認と修正を依頼した。続く図表1-4-1の(2)として、各大学事務局は博士(後期)課程を持つ研究科の修正・追加がある場合の返信を求めた。また、この大学事務局からの返信によって、博士(後期)課程が廃止となった場合や調査対象者がいない場合を判別した。

各大学における博士(後期)課程を持つ研究科の追加・修正意見を踏まえて、図

¹² 2023年7月においてJGRAD未参加大学向けのオンライン説明会を実施し、未参加大学の事務局に対してJGRAD参加大学となれば、既にウェブ調査後の承諾によって登録済みの自大学の博士人材のデータが活用できることを含めて説明を行った。

表 1-4-1 の(3)では、大学と研究科で構成される調査用 ID を含む調査依頼状 PDF を作成し、各大学事務局に共有した。なお、この際に合わせて共有した 3 種の Excel ファイルとして、各大学内における調査用 ID リスト、専攻別回答ファイルの元票、回答情報共有 URL の情報が挙げられる。

専攻別回答ファイルの元票は、各大学事務局において研究科内の各専攻に関して「学校基本調査に準拠する専攻の研究分野」「2019～2022 年度の各年度の入学者に対する年間授業料」「博士 1 年調査と経済的支援調査の母集団に相当する各調査対象者数」の 3 種の情報を記入するための Excel ファイルである。博士 1 年調査および経済的支援調査では、これら 3 種の情報に関しては、各大学事務局に専攻別回答ファイルから収集した。

回答情報共有 URL が記入された Excel は、博士 1 年調査と経済的支援調査において、大学事務局による概ねリアルタイムの回答状況の確認や未回答者を特定した回答督促を可能とするためのものである。各大学事務局からこの URL にアクセスすると情報の更新時点と回答情報が記載された Excel を閲覧・ダウンロードすることができる。大学事務局では、大学・研究科の調査用 ID と回答者本人が記入した学籍番号等によって自大学における回答者を判別できる。このため、大学事務局は回答共有用 Excel に学籍番号が記載されていない調査対象者は、ウェブ回答を開始していない者と判別することができ、回答状況を反映した督促を可能とした。¹³ なお、回答共有用 URL は各大学で 2 種作成し、調査への回答内容まで確認できるファイルと学籍番号等の回答状況のみ確認できるファイルを用意した。回答内容まで確認できる URL・ファイルは各大学事務局の本部において、高い機密性で取り扱っていただくよう大学事務局に依頼した。一方で、回答状況のみ確認できる URL・ファイルは大学内の部局や研究室にまで共有可能として、円滑な回答督促に活用できるように配慮した。

図表 1-4-1 の(4)として、各大学の大学事務局から自大学の博士人材に調査依頼状を PDF または紙での配付を依頼した。なお、博士人材向けの調査依頼状には、日本語と英語で調査依頼を併記した。加えて、調査依頼状には、調査用 ID が埋め込まれた調査用サイトアクセス用 URL をテキストと QR コードで記載した。¹⁴

続く図表 1-4-1 の(5)として、調査依頼状を受け取った博士人材が、記載された URL にアクセスしてウェブ調査に回答する。なお、博士 1 年調査と経済的支援調査では、ウェブ調査回答の開始時に調査用 ID、回答者のメールアドレスを必須入力として行った。これらを入力してウェブ回答を開始した場合、回答者が記入したメールアドレスに回答者コードを記入した自動送付メールが届くようにした。さらには、回答者は調査期間中において、調査用ウェブサイトの回答再開・確認ページに調査用 ID、回答者コード、メールアドレスを入力することで、過去の回答内容の確認や修正を行

¹³ 回答共有用の Excel では、途中で回答を中断した回答レコード、同一の学籍番号で複数回の回答したレコードが判別できるように作成した。

¹⁴ 本調査および経済的支援調査の調査用サイトは QR コードでアクセスしたスマートフォンによる回答を技術的には可能としていた。また、ウェブ調査票における質問の分量が多く、経済的支援の金額など回答者が即答できない調査項目もあることから、調査サイトには回答を中断しても再開できる機能を用意していた。

えるようにした。このようにして、回答者が回答を中断した後に再開したい場合や回答完了後に回答内容を見直したい場合でも対応可能となるように調査用ウェブサイト设计了。

図表 1-4-1 の(6)として、調査期間中において自大学の回答者の回答内容・回答状況が確認できるよう回答情報共有 URL からアクセスできる Excel を平日は毎日更新した。この回答共有 Excel はクラウドストレージ Box 上に設置し、URL が長い乱数形式になっていることに加えてファイル別にアクセス用パスワードを設定することで、機密性を確保した。回答情報共有 URL、Excel を用いることで、各大学の本部事務局から調査依頼の未配布の研究科・専攻の判別や未回答者に限った回答督促を可能とした。また、調査期間中であっても大学事務局が保有する情報と照合して、明らかに事実と不整合のある回答がある場合は、大学事務局から回答者へ回答内容の確認や修正の呼びかけができる形式とした。

図表 1-4-1 の(7)として、ウェブ調査期間の終了後は、各大学事務局に回答共有 URL から回答内容の共有 Excel をダウンロードしていただくよう依頼した。なお、回答内容の共有 Excel にはプログラミングによる自動処理に基づき、調査回答の有効レコードの判定フラグを記載する列を設けていた。¹⁵ 各大学事務局において、ダウンロードした回答内容の Excel には調査回答の有効レコードに異議がないかを確認してもらった。なお、大学事務局において有効レコードの判定フラグに異議がある回答レコードを発見した場合は、レコードの有効・無効の設定変更依頼を記入してもらった。¹⁶

以上のように大学事務局による回答内容 Excel の確認と有効レコードの設定変更依頼をウェブ回答用 Excel に記入していただき、博士人材のウェブ回答に関する提出版 Excel を作成してもらった。大学事務局には、2 種のウェブ調査の回答 Excel と専攻別回答ファイルを回答提出用ウェブフォームからアップロードしていただくことで最終的な調査回答ファイルとした。

また、本調査の調査実施当初の大学事務局への連絡においては 2022 年 12 月 19 日～2023 年 1 月 23 日を図表 1-4-1 の(5)に当たるウェブ調査の実施期間として設定していた。当初の予定では 1 月 24 日にウェブ調査の新規回答受付を中止した後、1 月 31 日までに大学事務局で図表 1-4-1 の(6)および(7)のウェブ回答データの確認と提出を行っていただく予定であった。しかし、複数の大学事務局から 1 月 24 日から 1 月 31 日までに受け付けた新規回答を最終回答に含めたいという要望があったため、1 月 24 日にウェブ調査の新規回答受付は中止しないこととした。加えて、大学事務局は 1 月 24 日から 1 月 31 日の間の任意の時点におけるウェブ回答データを提出用データの元データとして利用できることとした。このため、全大学に対する

¹⁵ このプログラミングによる自動処理の機能例として、同一の学籍番号で複数の回答があった場合は最も先のページまで回答した回答を有効とし、それ以外の同一学籍番号の回答を無効とするものであった。また、同一の学籍番号において複数の回答完了のレコードがあった場合はより回答時間が新しい方の回答を有効とした。

¹⁶ 例えば、複数の回答で学籍番号が同一の場合はプログラミングによる自動処理によって有効回答を暫定判別できるが、同一人物から複数の回答があり、片方の学籍番号の記入が誤っていた場合は、大学事務局によって有効レコードを判別してもらった。

調査期間は大学事務局が作成する専攻別回答、博士人材によるウェブ回答の双方で 2022 年 12 月 19 日～2023 年 1 月 31 日となる。

ただし、専攻別回答に示された調査対象者数とウェブ回答による回答者数に大きな開きがあり、ウェブ回答の回答率が低い大学に関しては 2023 年 2 月に当該大学の事務局に対して博士人材向けのウェブ回答の督促と回答再提出を依頼した。この個別大学向けの回答再提出は最長で 2 月 21 日まで受け付けた。よって一部の大学に関する調査期間の期末は 2023 年 2 月 21 日であった。

1-5. 調査の回答率(大学事務局および博士課程学生による回答率)

本節においては、博士(後期)課程を持つ大学事務局による Excel 形式の専攻別回答の回答率および博士(後期)課程 1 年次の学生によるウェブ調査の回答率をそれぞれ説明する。まず、大学事務局による専攻別回答の回答率を図表 1-5-1 に示している。博士 1 年調査および経済的支援調査は、博士課程を持つ日本国内の全ての大学(通信制のみの大学を除く)を対象としていた。博士 1 年調査および経済的支援調査では、調査対象者が在学するまたは在学した可能性がある図表 1-5-1 に(A)として示している 470 大学へオンライン説明会への参加を依頼した。

図表 1-5-1 大学事務局による専攻別回答の回答率

記号	項目	国立大学	公立大学	私立大学	合計
(A)	調査に関するオンライン説明会の案内を送付した大学	77	70	323	470
(B)	博士1年調査に関して「該当者なし」の連絡がなく、調査対象者が在籍する可能性があった大学	77	65	277	419
(C)	上記(B)のうちで専攻別回答(Excel形式)を回答した大学	77	59	250	386
(C)/(B)	専攻別回答の回答率	100.0%	90.8%	90.3%	92.1%

2022 年 11 月 30 日に実施したオンライン説明会および前節に示した図表 1-4-1 の(2)における各大学からの調査対象者に関する返信を経て、博士 1 年調査の調査対象者が在学する可能性がある大学は、図表 1-5-1 の(A)に比べて減少した。また、経済的支援調査には調査対象者がいるものの博士 1 年調査には調査対象者がいない場合があり、提出された専攻別回答によって事後的に博士 1 年調査の該当者がいないことが判別できたケースもある。こうした大学事務局からの連絡や回答によって博士 1 年調査の対象者がいなかったことが判明した大学を除外し、博士 1 年調査の調査対象者が在籍する可能性があった大学が図表 1-5-1 の(B)として示している 419 大学となる。

また、専攻別回答で博士 1 年調査に 1 名以上の調査対象者がいたと旨を回答した大学が図表 1-5-1 の(C)として示している 386 大学となった。このため、調査対象者が在籍する可能性がある大学における専攻別回答の無回答大学は(B)-(C)の 33 校、専攻別回答の回答率は(C)/(B)の 92.1%となっている。¹⁷ なお、専攻別回答の無

¹⁷ 調査回答の督促においては、博士(後期)課程学生のウェブ回答とは異なり、大学事務局における作業で回

回答大学の 26 校は、令和 3 年度における大学全体の博士（後期）課程 1 年次の学生が 5 名以下の小規模校であった。¹⁸ よって専攻別回答が無回答であった大学に関しては調査対象者が在籍していなかった可能性も考えられる。

また、専攻別回答が無回答の 33 校のうち 6 校（公立大学 2 校、私立大学 4 校）においては博士人材向けの調査依頼・調査用 ID の配付は行っていたことが、博士（後期）課程 1 年次学生のウェブ回答の受信から確認でき、計 12 件のウェブ回答が得られた。このため、本調査に何らかの調査協力を行ったことが確実な大学は、図表 1-5-1 の(C)に 6 校を加えて 392 校（国立大学 77 校、公立大学 61 校、私立大学 254 校）となる。この 392 校の大学名の一覧は参考資料 2 に記載している。

続いて、博士（後期）課程 1 年次のウェブ調査の調査対象者数および回答率を図表 1-5-2 に示す。図表 1-5-2 の(a)は、図表 1-5-1 に示した大学事務局から提出された専攻別回答に基づく調査対象者数の集計値である。専攻別回答によれば、本調査の母集団となる調査対象者数の合計値は 17,218 人であった。なお、上述したように専攻別回答の無回答大学の 33 校に関しては、調査対象者数のデータが得られていない。このため、専攻別回答の無回答大学に関しては、本調査のために取得した令和 3 年度の学校基本調査の個票データに基づき、前年度に当たる博士課程 1 年次の学生数で調査対象者数を仮に補完したのが図表 1-5-2 における(a')となっている。(a')の仮補完値の合計人数は 17,418 人であり、(a)と大差がないことを示している。

図表 1-5-2 博士（後期）課程 1 年次学生による専攻別回答の回答率

記号	項目	国立大学	公立大学	私立大学	合計
(a)	大学事務局が提出した専攻別回答による調査対象者数 (母集団相当数)	12,028	1,083	4,107	17,218
(a')	専攻別回答の無回答大学の調査対象者数を令和3年度の 博士課程1年次学生数で仮補完（仮補完-母集団相当数）	12,028	1,139	4,251	17,418
(参考1)	令和4年度 学校基本調査の博士課程入学者数 (公的統計としての公表値：2022年5月1日時点)	9,508	1,029	3,845	14,382
(参考2)	令和4年度 学校基本調査の博士課程1年次学生数 (公的統計としての公表値：2022年5月1日時点)	12,381	1,220	4,293	17,894
(b)	ウェブ調査において同一人物による 重複回答等を除去した中断回答を含む全回答	4,890	306	1,928	7,124
(c)	ウェブ調査において 全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答	4,185	268	1,700	6,153
(b)/(a)	部分的な有効回答を含むウェブ回答率	40.7%	28.3%	46.9%	41.4%
(c)/(a)	全ての必須回答の設問に回答したウェブ回答率	34.8%	24.7%	41.4%	35.7%

答できる専攻別回答のみでも提出していただきたい旨を繰り返しメールおよび電話で依頼した。しかし、結果として、33 校からは専攻別回答が提出されなかった。

¹⁸ 本調査の調査対象大学・研究科の選定、初期設定の資料の一つとして、科学技術・学術政策研究所第 1 調査研究グループでは令和 3 年度の学校基本調査の個票を申請して利用した。このため、調査の前年度に当たる令和 3 年度の各大学・研究科の博士（後期）課程 1 年次の学生数の個票データが利用できた。また、調査対応実務の所感として、小規模大学では調査依頼への対応が担当者個人で行われるケースが多い。このため、大学事務局の担当者が調査依頼を見落としたり、調査対応ができなかったりすれば大学として無回答となってしまうケースが多かった。

また、図表 1-5-2 で(参考 1)、(参考 2)として、2022 年 12 月に公表された令和 4 年度の学校基本調査における博士課程入学者数、博士課程 1 年次学生数の公表値を示している。¹⁹ (参考 1)に比べて(参考 2)の人数は多くなっており、この差異は 2021 年の秋入学の計上に起因する。学校基本調査の学生数に関する調査時点は各年の 5 月 1 日である。2021 年の秋入学者は、令和 3 年度の入学者であるため、(参考 1)には計上されないが、入学から 1 年が経過しておらず 1 年次学生であるため(参考 2)には計上される。本調査は 2022 年 12 月から実施したため、2022 年の秋入学者が含まれる。このため、(a)の人数は(参考 1)よりも(参考 2)の人数に近づいている。

加えて 2022 年の秋入学者が含まれる(a)と 2021 年の秋入学者が含まれる(参考 2)では、やや(参考 2)の人数が多くなっている。これは経年的に秋入学者が減少した可能性も考えられるが、他の要因も考えられる。本調査は中途退学者や令和 4 年の全期間における休学者を調査対象者外とした。年度全体の休学者は学校基本調査の学生数には計上される一方で、本調査では調査対象外としていた。家庭の事情や留学、海外調査などで年度全体を休学する者は本調査の対象外となることが(a)が(参考 2)に比べて小さい一つの要因と考えられる。²⁰

続いて図表 1-5-2 におけるウェブ調査の回答数を見ると、ウェブ調査票の冒頭のページに調査用 ID とメールアドレスを入力したのみの回答を含めて、部分的なウェブ回答数は 7,124 件となっていた。また、本調査における全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答は 6,153 件であった。²¹ 図表 1-5-2 の(a)を回答率の分母と見なす場合は、部分的な有効回答を含めた回答率は(b)/(a)の 41.4%、完全な有効回答としての回答率は(c)/(a)の 35.7%と算出される。なお、次章以降に示す本稿の図表では、図表間の整合性と分かりやすさを重視する観点から図表 1-5-2 の(c) 完全な有効回答のみを利用して集計した。²²

¹⁹ 【参考】令和 4 年度 学校基本調査/高等教育期間《報告書掲載集計》/学校調査/大学・大学院(e-Stat: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001159956&cycle=0>)

²⁰ 学校基本調査の学生数と調査対象者数の差異は、令和 3 年度の博士(後期)課程学生を調査対象としていた経済的支援調査でより顕著であると考えられる。博士(後期)課程の標準修業年限を超えた在籍においては博士論文を除いて修了に必要な単位が揃っているケースが多い。こうしたケースでは、授業料支出を節約するために年度全体を休学し、博士論文の執筆に注力したり、学術雑誌の査読結果を待ったりすることが合理的な選択となり得る。

²¹ 部分的な有効回答と完全な有効回答に約 5%の差異があることは、本調査に「回答のしやすさ」「質問数の縮減」「調査内容の簡素化」等の課題があることを示している。

²² 部分的な有効回答を含めたデータは、追って実施する深掘りの分析において活用予定としている。

第2章 回答者の基本属性と在学に関する状況

2-1. 回答者の研究分野

2022 年度冬に実施した「博士（後期）課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」では、大学事務局に調査対象となる博士（後期）課程学生に調査依頼・調査用 ID の配付を依頼することに加えて、大学事務局からも専攻単位の研究分野や授業料を回答してもらった。各大学では文部科学省が実施する学校基本調査に回答するために、専攻単位での研究分野の情報を保持している。本稿における図表等で利用する研究分野は、原則として各回答者が在籍する専攻に紐づく学校基本調査に準拠する研究分野である。

図表 2-1-1 は、本稿で用いる研究分野と学校基本調査に基づく回答者が属した専攻の研究分野の関係を示している。学校基本調査において、高等教育機関の研究分野は[人文科学][社会科学][理学][工学][農学][保健][商船][家政][教育][芸術][その他]の大分類で構成される学科系統分類表に基づき分類される。²³ 学校基本調査への回答を行う各大学事務局では、学科系統分類表の「大分類-中分類-小分類（専攻）」を専攻単位で回答する。²⁴ 本調査においては大学事務局向けの専攻別調査票において、学校基本調査に回答している研究分野を「大分類-中分類」まで回答してもらった。図表 2-1-1 の左端の 2 列は学校基本調査における「大分類-中分類」を示している。一方で図表 2-1-1 の上側に示すラベルは本稿の図表で示す研究分野との対応を示している。本稿で用いる研究分野は原則として、学校基本調査の大分類に対応しているが、[家政][芸術]に関しては本稿の図表における「他・不明」に包含されている。

また、本調査においては、大学の研究科単位で調査用の大学・研究科コードを付与したため、回答者の所属した研究科までは大学・研究科コードによって一意に判別できる。一方で回答者が所属している専攻に関しては、ウェブ調査票上の自由記入の文字列に基づいて判別している。専攻に関する回答の文字列は日本語・英語の言語以上に様々な表記揺れがあったが、機械照合後の目視照合を経て可能な限り各研究科の専攻に対応づけた。しかし、回答者の一部には専攻の記入欄に個人の研究テーマを記入したり、意味が不明瞭な文字列を記入したりするなど、専攻を特定できないケースがあった。こうした専攻を特定できないケースに関して、一般に学校基本調査に準拠する中分類の研究分野が不明となる。²⁵

²³ 【参考】令和 3 年度 学校基本調査（高等教育機関）学科系統分類表
(https://www.mext.go.jp/content/20200330-mxt_chousa01-001412325_4.pdf)

²⁴ 例えば、[人文科学]の大分類内には[文学関係][史学関係][哲学関係][（人文科学における）その他]という 4 つの中分類がある。さらには[文学関係]の中分類の中には[日本文学][中国古典学][西洋古典学]をはじめとする数多くの小分類（専攻）がある。なお、[英米文化専攻（A1B4）]は[人文科学-文学関係]に紐づく一方で[英語圏文化専攻（B931）]は[人文科学-その他]に紐づくなど専攻名の微細な違いで紐づく中分類が異なるケースもある。

²⁵ 研究科内の博士課程の専攻が単一の場合、または複数の専攻があっても全ての専攻で研究分野の中分類が単一の場合であれば、ウェブ回答の文字列から専攻を特定できなかった場合でも研究分野の中分類を特定できる。こうした場合は、本調査結果の集計において研究分野の中分類を補完した。

図表 2-1-1 回答者が在籍する専攻の研究分野(中分類)の内訳

本稿で用いる研究分野 専攻に紐づく学校基本調査の分野		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	他・不明	大分類 合計
人 文 科 学	文学関係	48								294
	史学関係	22								
	哲学関係	50								
	人文科学-その他	174								
社 会 科 学	法学・政治学関係		61							375
	商学・経済学関係		174							
	社会学関係		54							
	社会科学-その他		85							
	【不明】研究科に社会科学内の複数中分類		1							
理 学	数学関係			74						453
	物理学関係			78						
	化学関係			44						
	生物関係			39						
	地学関係			35						
	理学-その他			181						
	【不明】研究科に理学内の複数中分類			2						
工 学	機械工学関係				103					1,570
	電気通信工学関係				234					
	土木建築工学関係				117					
	応用化学関係				116					
	応用理学関係				10					
	原子力工学関係				6					
	金属工学関係				4					
	船舶工学関係				4					
	航空工学関係				22					
	経営工学関係				6					
	工学-その他				947					
	【不明】研究科に工学内の複数中分類				1					
農 学	農学関係					29				409
	農芸化学関係					8				
	農業工学関係					9				
	農業経済学関係					14				
	林学関係					8				
	獣医学畜産学関係					60				
	水産学関係					18				
	農学-その他					261				
	【不明】研究科に農学内の複数中分類					2				
保 健	医学関係						780			1,683
	歯学関係						187			
	薬学関係						280			
	保健-その他						435			
	【不明】研究科に保健内の複数中分類						1			
家 政	食物学関係								12	23
	家政-その他								11	
教 育	教育学関係							107		205
	教員養成関係							55		
	体育学関係							43		
芸 術	美術関係								18	69
	デザイン関係								5	
	音楽関係								20	
	芸術-その他								26	
そ の 他	自然科学関係								217	1,060
	社会・自然科学関係								51	
	人文・社会科学関係								119	
	その他-その他								673	
【不明】研究科に複数の大分類									12	12
本稿における研究分野計		294	375	453	1,570	409	1,683	205	1,164	6,153

回答者の専攻を特定できず当該回答者の研究分野の中分類が不明となるケースであっても、当該研究科にある全ての専攻において学校基本調査における大分類が単一であれば、当該回答者の専攻の大分類までは確定できる。このため、図表 2-1-1 にある「【不明】研究科に社会科学内の複数中分類」は、研究科内にある専攻は全て社会科学の大分類に紐付くものの専攻によって中分類が異なり、中分類を特定できないケース対応している。一方で、人文社会科学研究科、理工学研究科のように研究科内に大分野が異なる専攻を持つケースがあり得る。こうした研究科において専攻による対応付けができない場合は、図表 2-1-1 の下から 2 番目の行に当たる「【不明】研究科に複数の大分類」として、大分類すらも未確定の回答として取り扱っている。

上記の図表 2-1-1 は、本稿で利用する専攻に基づく研究分野の内訳に加えて、学校基本調査における専攻別の研究分野(中分類)に関する課題を示している。大分類の[人文科学][理学][工学][農学][芸術]においては、各大分類内の[その他]に該当する中分類の人数が最も多く、中分類基準では専攻の研究分野を判別ができないケースが多くなっている。²⁶ 学校基本調査において、中分類基準における[その他]の該当者が多くなってしまうことは、詳細な研究分野別の学生数把握に対する障害となっている。

さらには[その他]の分類が多いという課題は、各大分野内の中分類における[その他]に限らず、大分類の[その他]に関しても共通している。図表 2-1-1 が示すように本稿の研究分野における「他・不明」の 1,164 人のうち 1,060 人は学校基本調査における大分類[その他]に由来している。本調査結果における大分類としての[その他]の回答者 1,060 人は、保健分野の 1,683 人、工学分野の 1,570 人に次いで多く、回答者内の 17%を占めている。²⁷ 学校基本調査において、大分類[その他]の割合が高いことや増加傾向にあることは、研究分野別学生数の把握等のために解決すべき課題となっている。²⁸

しかし、学校基本調査の調査方式において、中分類および大分類における[その他]の割合が高いことおよび増加傾向にあることには解決が困難な理由もある。この理由として、「新設や組織改編した専攻は、他大学で同一の専攻名があれば、その名称によって大分類と中分類が割り当てられてしまうケースがあること」「既存の専攻名と重複がなかった場合でも、新設した専攻は融合分野であるケースも多く、学校基本調査における伝統的な中分類に当てはめにくいこと」「一つの専攻内でも多様な研究分野の教員、学生が在籍するため、単一選択の研究分野の分類をしにくいこと」が挙げられ

²⁶ e-Stat で公表されている「令和 4 年度 学校基本調査 専攻分野別 大学院学生数」においても博士課程の[人文科学][理学][工学][農学][芸術]に関しては各分野内の[その他]の中分類が他の中分類の人数を超えて最も多くなっている。(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000032265029)

²⁷ 令和 4 年度の学校基本調査における博士課程 1 年次の人数として公表されている 17,894 人のうち大分類「その他」は 2,756 人であり、全体の 15%を占めている。

²⁸ 科学技術・学術政策研究所が公表している科学技術指標 2023[神田・西川・岡村・村上・伊神(2023)]においては、学校基本調査のデータに基づき学部入学者数、修士課程入学者数、博士課程入学者数のそれぞれにおいて研究分野別の推移を示している。いずれの課程においても[その他]の研究分野の割合は増加傾向にある。博士課程入学者に関しては、1981 年度において[その他]の占める割合が 0.4%であったが、経年的に増加し 2022 年度入学者では 13.5%となっている。

る。このため、専攻の新設、組織改編時における研究分野の設定として、誤りのない無難な選択として研究分野の大分類や中分類を[その他]とするケースが多いと推察される。²⁹

本調査では、専攻に基づく研究分野と回答者本人が認識している研究分野の関係を把握する観点からも、個人単位の詳細な研究分野を把握する観点からも、ウェブ調査票の後半で回答者本人に直近の研究分野を下記の形式で尋ねた。なお、本稿においては、下記の表の「人文科学」「社会科学」に該当する研究分野のカテゴリを大分野と記載し、大分野内を細分化した「文学」「史学」等を小分野と記載する。

[Q6-5] あなたの直近の研究分野として、最もあてはまるものを下記の表から一つ選択してください。

〈択一式：必須回答〉

A:人文科学	B:社会科学	C:理学	D:工学	E:農学
A01:文学	B01:法学・政治学	C01:数学	D01:機械工学	E01:農学
A02:史学	B02:商学・経営学	C02:物理学	D02:電気工学	E02:農芸化学
A03:哲学	B03:経済学	C03:化学	D03:通信工学	E03:農業工学
A04:語学	B04:社会学	C04:生物	D04:土木・建築工学	E04:農業経済学
A05:文化	B05:国際関係学	C05:地学	D05:応用化学	E05:林学
A06:人文科学-その他	B06:社会科学-その他	C06:理学-その他	D06:応用理学	E06:獣医学
			D07:原子力工学	E07:畜産学
			D08:金属工学	E08:水産学
			D09:航空工学	E09:環境学
			D10:経営工学	E10:農学-その他
			D11:情報学	
			D12:デザイン工学	
			D13:社会工学	
			D14:工学-その他	

F:保健	G:家政	H:教育	I:芸術	J: その他・融合分野
F01:基礎医学	G01:家政学	H01:教育学	I01:美術	J01:心理学
F02:臨床医学（内科学）	G02:食物学	H02:教員養成	I02:デザイン	J02:自然科学内融合
F03:臨床医学（外科学）	G03:被服学	H03:体育学	I03:音楽	J03:社会・自然科学融合
F04:臨床医学（その他）	G04:住居学	H04:教育-その他	I04:芸術-その他	J04:人文・社会科学融合
F05:社会医学	G05:児童学			J05:その他・融合-その他
F06:歯学	G06:家政-その他			
F07:口腔内科学				
F08:基礎薬学				
F09:臨床薬学				
F10:看護学				
F11:栄養学				
F12:保健-その他				

²⁹ 現行の学校基本調査の機関調査の形式であっても、調査設計の変更によって、[その他]の割合を低下させる工夫は考えられる。各課程の専攻において最も学生数が多いと見込まれる「大分類-中分類」に関して、[その他]の選択を極力避けてもらう形で、大学事務局から研究科長等に確認して回答してもらう方式が考えられる。この方式では、専攻名は変わらなくとも、専攻内で特定の研究分野の学生が増加した場合は、専攻が紐付く「大分類-中分類」が変化するケースがあり得る。

なお、本調査のウェブ調査票で尋ねた個人単位の研究分野は、学校基本調査の学科系統分類の大分類・中分類に基づくが、その一部を細分化、改編している。細分化の例としては、学校基本調査の中分類として[文学関係][史学関係][哲学関係][（人文科学における）その他]の4つであったが、本調査では「語学」「文化」の小分野を付け加えて6つとした。これらの小分野を追加した背景は[（人文科学における）その他]において「語学」「文化」に関連する小分類（専攻）が多く記載されていたためである。小分野「語学」「文化」の追加は概ね[（人文科学における）その他]から語学関連、文化関連の研究分野を抜き出した形式となっている。³⁰ 同様の手順で、各大分類内の[その他]における小分類（専攻）に関連する専攻名が多い専攻を確認し、[社会科学]から「国際関係学」、[工学]から「情報学」「デザイン工学」「社会工学」、[農学]から「環境学」、[保健]から「看護学」「栄養学」をウェブ調査における小分野として設定した。³¹

一方で、学校基本調査の中分類が「その他」となっていないケースにおいても、ウェブ調査において細分化した小分野がある。例えば、学校基本調査では、大分類[社会科学]の中に中分類[商学・経済学]があるが、商学と経済学は基本的な研究手法が異なるとともに、それぞれの分野で「法学・政治学」や「社会学」と同等以上の博士課程学生数が見込まれる。このため、本調査では研究手法が近い「商学・経営学」と「経済学」の小分野に細分化した。また、大分類[保健]の中にある中分類[医学]は、学校基本調査において、博士課程学生数が突出して多い中分類となっている。³² この中分類[医学]を細分化するために、本調査では「基礎医学」「臨床医学（内科学）」「臨床医学（外科学）」「臨床医学（その他）」「社会医学」へと細分化した。

本調査における研究分野は原則として、学校基本調査の中分類を踏襲または細分化したものである。しかし、例外的に学校基本調査の大分類を横断して抽出する形で追加した小分野として「その他-心理学」が挙げられる。学校基本調査の分野分類において、心理学の取り扱いが定まっていない。例えば、大学院の研究科の小分類（専攻）に[心理学]の記載のあるものとして、[人文科学-哲学関係][人文科学-その他][その他-人文・社会科学関係]が挙げられる。また、社会心理学として[社会科学-社会学関係]、健康心理学として[保健-その他]、教育心理学として[教育-教育学関係]と複数の大分野で心理学関係の小分類（専攻）が存在する。このため、本調査においては「その他-心理学」として、心理学を独立した小分野として設定した。³³

³⁰ 「語学」に関わる小分類（専攻）名は中分類の[文学関係]内にもあり、「文化」に関わる小分類（専攻）名は中分類の[文学関係][史学関係]にもあるため、小分野「語学」「文化」の追加によって必ずしも「（人文科学における）その他」のみが細分化されたと言い切れない面もある。

³¹ 本稿で設定した「工学」内の小分野として設定した「情報学」は図表 2-1-2 に示すように工学内の小分野で最も回答者数が多かった。しかし、研究分野に関する公的統計として、総務省が実施する科学技術研究調査においては、学校基本調査と類似する研究分野の区分となっているが、一部相異があり、理学分野の中に[情報科学]という小分類が存在する。情報学やコンピューターサイエンスに関しては、工学に分類されるか、理学に分類されるかは議論の余地があるが、本調査においては、工学内の小分野として設定した。

³² 令和4年度の学校基本調査では、博士課程学生数75,256名の中分類の人数1位は[保健-医学]の18,610人(25%)、2位は[工学-その他]の7,799人(10%)、3位は「その他-その他」の6,490人(9%)となっている。

³³ 「その他」の大分野の中に心理学を独立した小分野として設定する形式は、総務省が実施している科学技術研究調査の研究分野分類と共通している。

図表 2-1-2 は、本人によるウェブ回答と専攻に基づく研究分野の関係を示した表である。左端の 2 列では回答者本人がウェブ回答した回答を示し、上側のラベルは専攻に基づく研究分野を示している。専攻の研究分野とウェブ回答の研究分野は、概ね一致している。一方、不一致である場合でも、所属する専攻の分野が「工学」に対してウェブ回答が「理学」であるケース、専攻の分野が「保健」に対してウェブ回答は「理学-化学」「理学-生物」となるケースなど、研究分野の不一致に法則性が見られる。

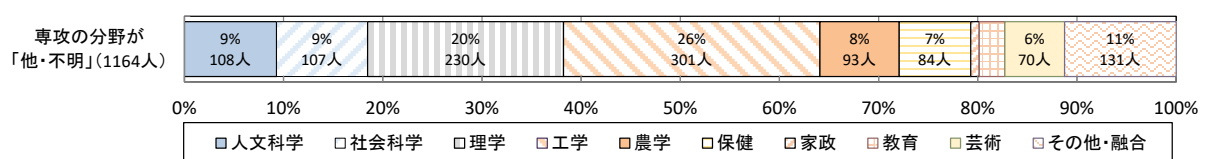
図表 2-1-2 専攻に基づく研究分野と回答者本人がウェブ回答した研究分野

専攻に基づく研究分野 回答者によるウェブ回答		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	他・不明	回答者の 小分野計	回答者の 大分野計
人 文 科 学	文学	58					1	1	16	76	362
	史学	48	5		2			2	13	70	
	哲学	25			1	1		1	11	39	
	語学	45	1					6	23	75	
	文化	13	4		1				16	34	
	人文科学-その他	25	3		1	2	2	6	29	68	
社 会 科 学	法学・政治学	1	44		1			1	13	60	464
	商学・経営学	4	85	1	4		1		13	108	
	経済学	1	90	2	6	2			21	122	
	社会学	10	41	1	1	2	1	3	31	90	
	国際関係学	4	12						11	27	
	社会科学-その他	2	29	1	4		1	2	18	57	
理 学	数学			50	12		1	1	10	74	978
	物理学			116	51			1	30	198	
	化学			83	75	4	31		51	244	
	生物			65	58	51	74		111	359	
	地学			35	15		1		14	65	
	理学-その他			15	6	2	1		14	38	
工 学	機械工学			1	202				19	222	1,602
	電気工学			3	132				12	147	
	通信工学				30				6	36	
	土木・建築工学				133	2			33	168	
	応用化学			11	118	1	1		56	187	
	応用理学			7	45	1			17	70	
	原子力工学				25				5	30	
	金属工学				49				6	55	
	航空工学				21				1	22	
	経営工学		1		9				3	13	
	情報学	2	12	31	194		3		71	313	
	デザイン工学				17				7	24	
	社会工学		1		19				6	26	
	工学-その他	1	1	5	212	2	9		59	289	
農 学	農学		1	1	17	81			21	121	495
	農芸化学			2	5	48	1		10	66	
	農業工学				4	17			1	22	
	農業経済学					19			1	20	
	林学			1	2	14			2	19	
	獣医学					55	7			62	
	畜産学				1	18			4	23	
	水産学			3		30			7	40	
	環境学	1	2	9	27	20			42	101	
	農学-その他			1	1	14			5	21	

専攻に基づく研究分野		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	他・不明	回答者の 小分野計	回答者の 大分野計
回答者によるウェブ回答											
保健	基礎医学			1	3	1	284	1	22	312	1,655
	臨床医学（内科学）				1		156		4	161	
	臨床医学（外科学）						132		1	133	
	臨床医学（その他）				4	3	146	1	9	163	
	社会医学				1		67	1	8	77	
	歯学						194			194	
	口腔内科学						9		1	10	
	基礎薬学				6	3	155		3	167	
	臨床薬学						64		1	65	
	看護学		7				160	1	5	173	
	栄養学		1		1	6	8	1	13	30	
	保健-その他		2		5	1	141	4	17	170	
家政	家政学								1	1	20
	食物学				1	3	1		3	8	
	被服学				1				1	2	
	住居学				1				1	2	
	児童学				1		1		2	4	
	家政-その他							1	2	3	
教育	教育学	3	1				2	84	12	102	181
	教員養成							6	2	8	
	体育学	4	1				1	27	12	45	
	教育-その他	4	2				5	11	4	26	
芸術	美術	1			1		1		21	24	91
	デザイン				3			1	10	14	
	音楽	3			2			1	19	25	
	芸術-その他	3			3			2	20	28	
その他・融合	心理学	21	11	1	6	1	9	29	38	116	305
	自然科学内融合			2	11	3	4		12	32	
	社会・自然科学融合	1	2	1	5	1	2	4	23	39	
	人文・社会科学融合	13	13	2	4	1	1	2	39	75	
	その他・融合-その他	1	3	2	9		5	4	19	43	
専攻に基づく研究分野計		294	375	453	1,570	409	1,683	205	1,164	6,153	6,153

図表 2-1-2 における右から 3 列目には、専攻として回答が「他・不明」の場合における本人によるウェブ回答の研究分野の内訳を示している。専攻に基づく研究分野では合計 1,164 名が「他・不明」に分類されているが、当該専攻の博士課程学生にウェブ調査で研究分野を尋ねれば、未分類の分野や融合分野に該当する「その他・融合」に含まれる研究分野の回答割合は低い。図表 2-1-3 では、専攻の分野が「他・不明」となっている 1,164 名に関して、回答者本人がウェブ回答をした研究分野の内訳を示している。図表 2-1-3 においてウェブ調査における大分野で回答割合が高い順に「工学」「理学」「その他・融合」「人文科学」「社会科学」となっている。

図表 2-1-3 専攻に基づく分野が「他・不明」におけるウェブ回答の研究分野内訳



なお、本調査では、図表 2-1-2 の左端の 2 列に示した回答者本人がウェブ調査で回答した研究分野の情報を活用できる。しかし、学校基本調査および本調査と並行して実施した「令和4年度 博士（後期）課程学生の経済的支援状況に係る調査」との比較可能性を重視して、本稿では図表 2-1-1 および図表 2-1-2 の上側のラベルに示した専攻に紐づく研究分野の区分を用いる。

2-2. 回答者の留学生と社会人学生の内訳

本調査においては、公的統計の学校基本調査の定義に準拠して、「留学生」および「社会人学生」の該当有無に関してウェブ調査票で回答者本人に尋ねた。³⁴ なお、本調査における「留学生」とは、概して日本国内の大学・大学院に留学する目的で入国した外国人学生を指す。³⁵ また、本調査における「社会人学生」とは、経常的な収入を得る仕事に在職している者（休職中を含む）または在職していた者あるいは主婦・主夫を指している。

なお、学校基本調査は機関向け調査であることに加えて「留学生」の定義が大学（学部）生向けの調査と共通であるため、日本国内の大学を卒業したのか、大学院から来日したのかの内訳を調査していない。また、「社会人学生」に関しては、調査時点において経常的な収入を得る仕事に在職しているのか、退職者または主婦・主夫であったのかの内訳を調査していない。本調査では、これらの内訳を含めて「留学生」および「社会人学生」の該当をウェブ調査票で尋ねた。

図表 2-2-1 では、留学生に関する回答割合を示している。分野計においては「留学生ではない」が 65%、「日本国内の大学を卒業した留学生」が 6%、「日本国外の大学を卒業した留学生」が 29%であった。本調査の回答において、博士（後期）課程における留学生全体に占める日本国外の大学を卒業した留学生の割合は 83%となっている。博士（後期）課程における留学生の約 8 割は、修士課程/博士（前期）課程を含む大学院から来日している。³⁶

[Q1-4] あなたは、令和4年度において留学生に該当しましたか。〈択一式：必須回答〉

回答(1) 日本国外の大学を卒業した留学生であった（大学院から日本に来た）

回答(2) 日本国内の大学を卒業した留学生であった（大学の学部から日本に来た）

回答(3) 留学生ではない

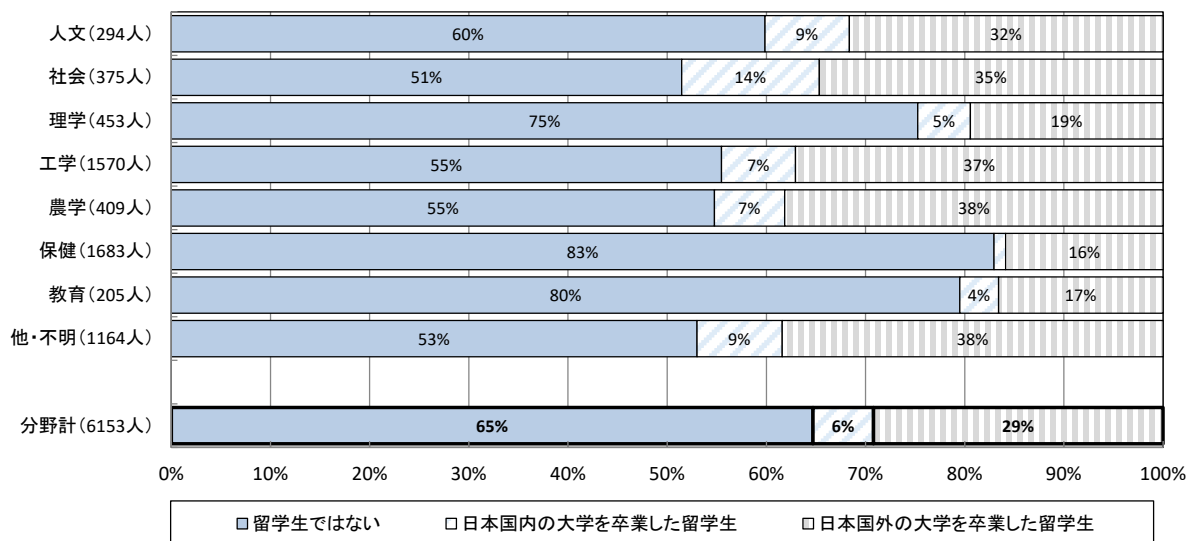
※「留学生」とは、日本の大学・大学院に留学する目的を持って入国した外国人学生のことです。すなわち、出入国管理及び難民認定法第2条の2別表第1条の4に定める「留学」による在留資格によって入国した者のことです。なお、同法における他の在留資格によって入国し、その後所定の手続きを経て上記に定める資格に変更することを許された者も「留学生である」をお選びください。

³⁴ 学校基本調査は大学事務局に尋ねる機関向け調査であるため、大学事務局における「社会人学生」「留学生」の取り扱いと博士課程学生本人の認識が異なる可能性はある。

³⁵ 外国人学生であっても、「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」を滞在資格としていれば、留学生には該当しない。学校基本調査の手引きにおいても「留学生以外の外国人学生」として、「主として日本の高等学校を卒業して大学に入学した外国人である。」と説明されている。

³⁶ 「日本国内の大学を卒業した留学生」に関しては、日常会話を含めて日本語でのコミュニケーションに慣れている者が多数派であると考えられる。一方で、「日本国外の大学を卒業した留学生」に関しては、日本語でのコミュニケーションに慣れていない者が多数派であると考えられる。

図表 2-2-1 留学生に関する回答割合



図表 2-2-2 では、令和4年11月1日時点における社会人学生に関する回答割合を示している。³⁷ 分野計においては「社会人学生ではなかった」が65%、「社会人学生（退職者または主婦・主夫）であった」が5%、「社会人学生（職に就いている）であった」が30%であった。本調査の回答において、博士（後期）課程における社会人学生全体に占める職に就いている社会人学生の割合は86%となっている。博士（後期）課程における社会人学生の9割近くは、仕事に就いている状態で博士（後期）課程に在学している。なお、後述するように仕事に就いている社会人学生であっても、休暇や休職扱いとなっているケース、基本給が全く支給されないケースが存在する。

[Q1-5] あなたは、令和4年11月1日時点において社会人学生でしたか。〈択一式：必須回答〉

回答(1) 社会人学生（職に就いている）であった

回答(2) 社会人学生（退職者または主婦・主夫）であった

回答(3) 社会人学生ではなかった

※この設問における「社会人」は、令和4年11月1日時点で、

①職に就いている者（給料、賃金、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、

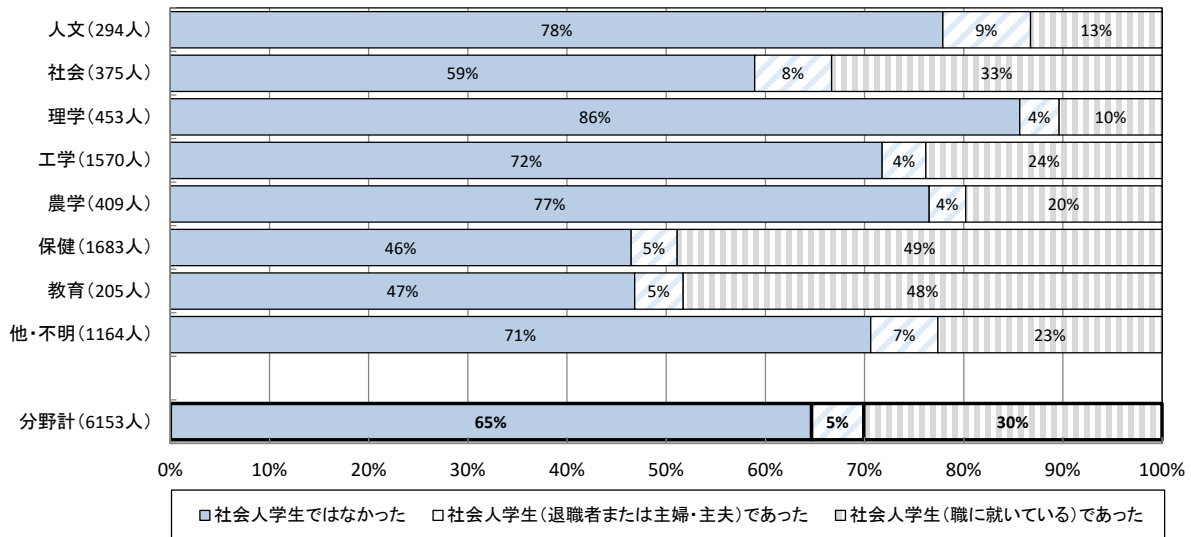
②給料、賃金、その他の経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、

③主婦・主夫

のいずれかに該当する者を指します。なお、臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務（アルバイト・パート等）については「社会人就業」に該当しないものとします。

³⁷ 社会人学生は学校基本調査に準じた調査項目であるため、各年の5月1日を調査時点とする学校基本調査から6ヶ月が経過した11月1日を調査時点とした。

図表 2-2-2 社会人学生に関する回答割合

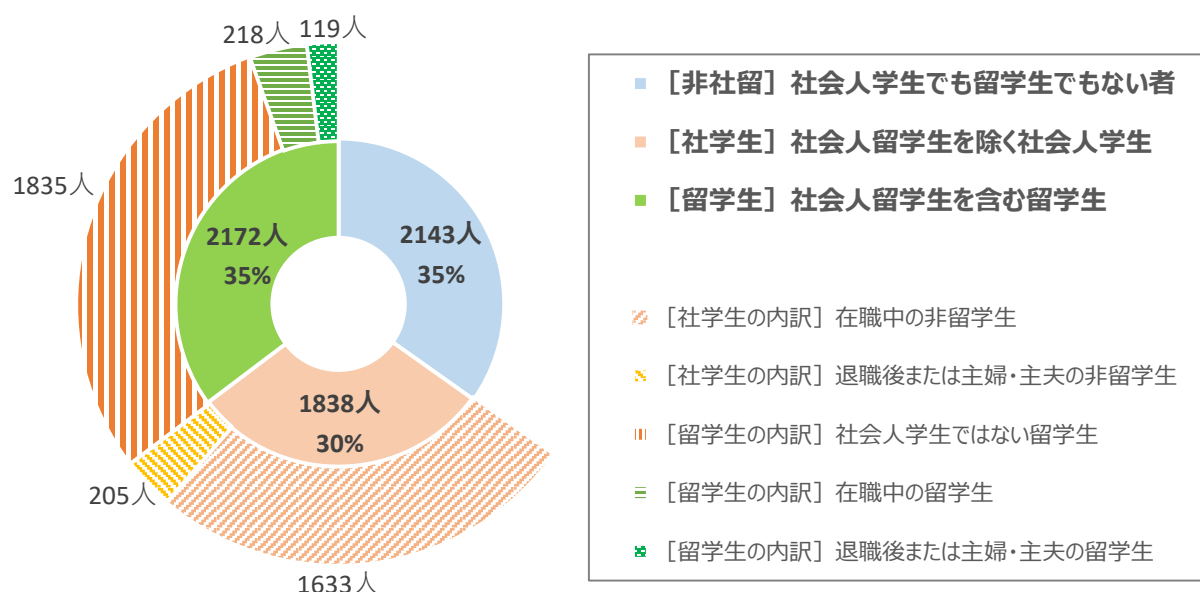


また、留学生と社会人学生が重複して該当する社会人留学生も存在する。さらには社会人留学生の中にも仕事に就いた状態で日本国内の博士(後期)課程に在学している社会人学生、経常的な収入を得る仕事を退職後または主婦・主夫として日本国内の博士(後期)課程に在学している社会人学生がそれぞれ存在する。

図表 2-2-3 では、本調査の回答者における「留学生」と「社会人学生」の重複関係を示している。本稿においては、留学生と社会人学生の属性が重複する場合は、留学生に社会人留学生を含めることによって、「非社留:社会人学生でも留学生でもない者」「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」「留学生:社会人留学生を含む留学生」の3つの属性に大別する。図表 2-2-3 の内側のグラフは、これら3つの属性の割合を表しており、それぞれ 35%、30%、35%となっている。国内大学の博士(後期)課程において、これら3つの属性は概ね同水準の割合となっている。なお、本稿においては「社会人学生でも留学生でもない者」を[非社留]、「社会人留学生を除く社会人学生」を[社学生]、「社会人留学生を含む留学生」を[留学生]と略記することもあり得る。

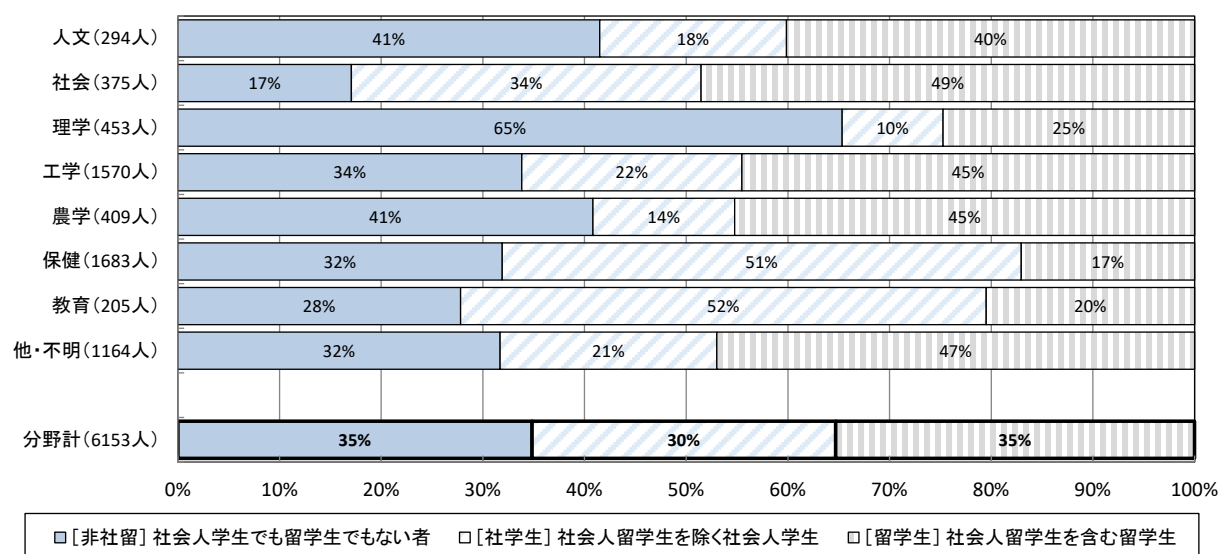
また、図表 2-2-3 の外側のグラフに着目すると、「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」においては、職に就いている者が 1,633 人(89%)、退職者または主婦・主夫である者が 205 人(11%)であった。一方で「留学生:社会人留学生を含む留学生」の中の社会人留学生においては職に就いている者が 218 人(65%)、退職者または主婦・主夫である者が 119 人(35%)であった。社会人留学生においては、社会人留学生を除く社会人学生に比べて、退職者または主婦・主夫である者の割合が高くなっている。

図表 2-2-3 社会人学生と留学生に関する回答内訳(社会人学生の在職内訳含む)



図表 2-2-4 では、図表 2-2-3 の内側のグラフに示した社会人学生と留学生の 3 種の個人属性を研究分野別に示している。理学分野において「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」は割合が高く、65%を占めている。また、保健および教育分野においては「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」の割合が相対的に高く 50%以上となっている。一方で、社会、工学、農学分野では「留学生：社会人留学生を含む留学生」が 45%以上となっている。図表 2-2-3 で示したように研究分野計としては、3 種の個人属性は概ね同水準の割合であるが、研究分野別に見ると 3 種の個人属性の割合は大きく異なっている。

図表 2-2-4 社会人学生および留学生に関する回答割合



また、本調査では、職に就いている社会人学生のサービスの取り扱いとして、「(1)有給休暇」「(2)研修扱い」「(3)無給休暇」「(4)時間短縮勤務」「(5)通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日に通学)」「(6)休職」「(7)その他」の7択で尋ねた。図表 2-2-5 では、サービスの取り扱いの回答割合を示している。なお、図表 2-2-5 においては、社会人留学生を含め、職に就いている社会人学生の全体を集計対象としている。図表 2-2-5 のいずれの研究分野においても「(5)通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日に通学)」の割合が最も高く、分野計では 72%を占めている。

「(5)通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日に通学)」の割合が相対的に低いのは農学分野の 48%、理学分野の 60%となっている。農学においては「有給休暇」の取り扱いで在学しているケースが農学以外の分野に比べて多く、23%となっている。理学分野においては、「休職」の取り扱いで在学しているケースが理学以外の分野に比べて多く 11%となっている。

[Q1A-1] 令和4年度における、あなたの雇用先におけるサービスの扱いについて、該当する番号をお選びください。〈択一式：必須回答〉

回答(1) 有給休暇

回答(2) 研修扱い

回答(3) 無給休暇

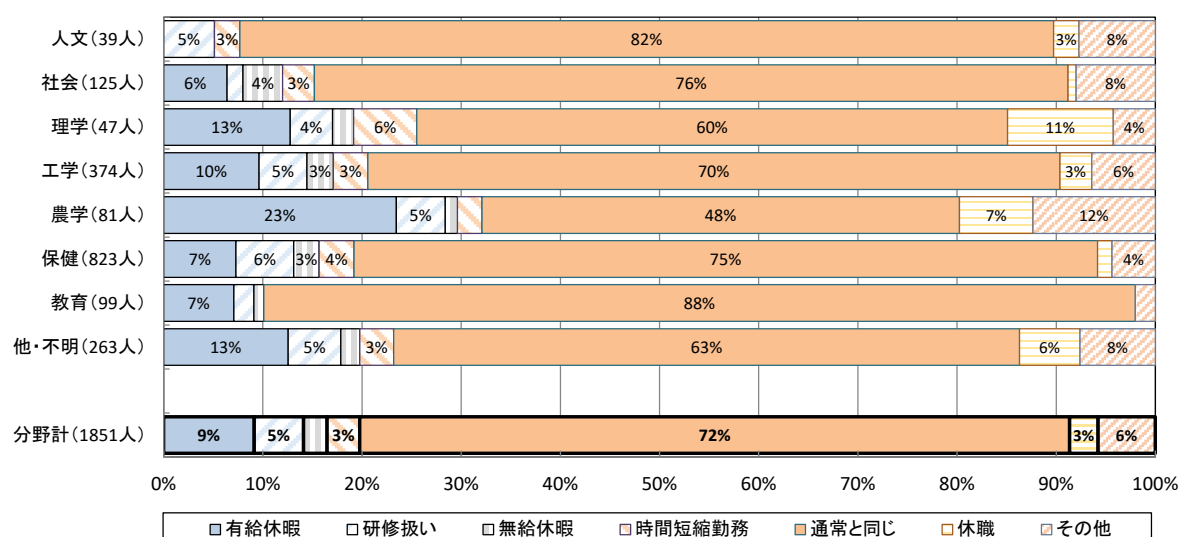
回答(4) 時間短縮勤務

回答(5) 通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日に通学)

回答(6) 休職

回答(7) その他

図表 2-2-5 職に就いている社会人学生の雇用先におけるサービスの扱いの回答割合



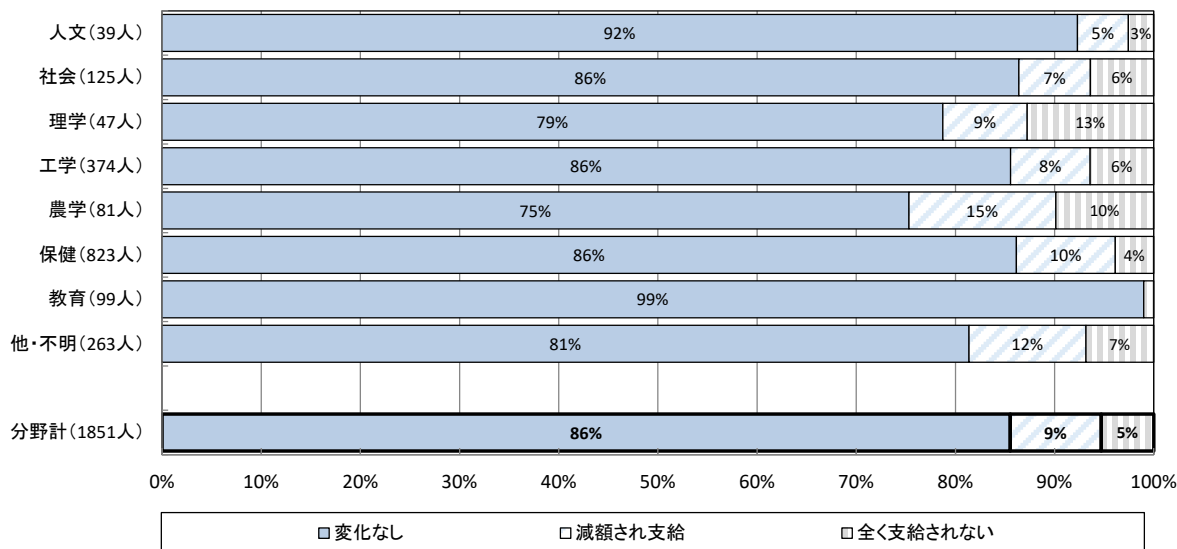
また、本調査では、職に就いている社会人学生の基本給の取り扱いとして「(1)変化なし」「(2)減額され支給」「(3)全く支給されない」の3択で尋ねた。図表 2-2-6 では、基本給の取り扱いに関する回答割合を示している。いずれの研究分野でも「(1)変化なし」

の割合が最も高く、分野計では 86%を占めている。分野別に見ると、理学や農学においては「全く支給されない」の割合が高く、それぞれ 13%、10%となっている。

[Q1A-2] 博士課程在学を契機とした雇用先からの基本給の取り扱いの状況について、下記の選択肢から該当する番号をお選びください。〈択一式：必須回答〉

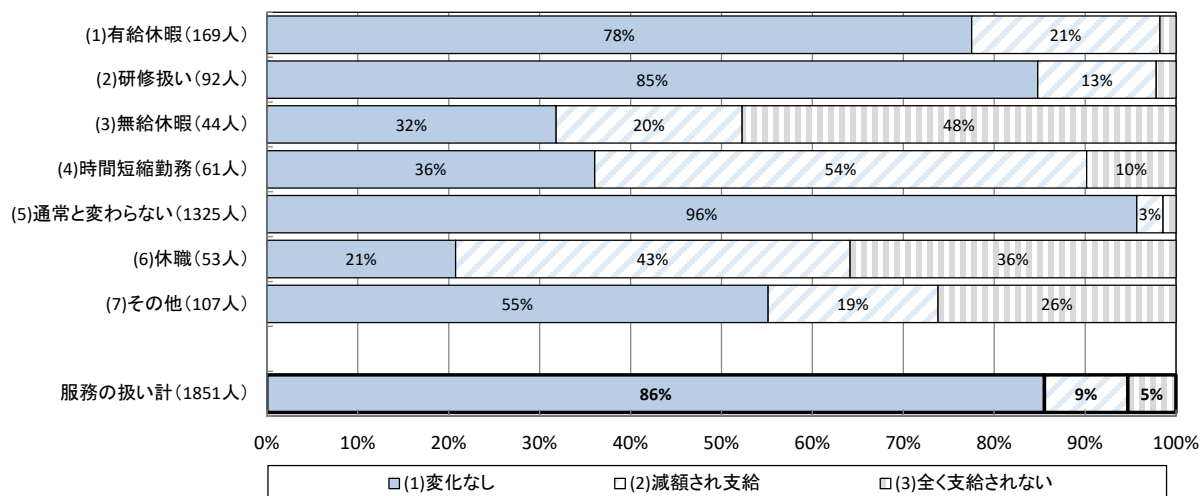
回答(1) 変化なし 回答(2) 減額され支給 回答(3) 全く支給されない

図表 2-2-6 職に就いている社会人学生の雇用先における基本給の取り扱いの回答割合



加えて、図表 2-2-5 に示したサービスの扱い別に図表 2-2-6 に示した基本給の取り扱いを示したのが図表 2-2-7 である。「(5)通常と変わらない(裁量労働、または夜間や休日に通学)」においては、基本給の取り扱いとして「(1)変化なし」が 96%となっている。一方で、「(6)休職」「(3)無給休暇」「(4)時間短縮勤務」では基本給の取り扱いとして「(1)変化なし」がそれぞれ 21%、32%、36%となっている。

図表 2-2-7 サービスの扱い別の基本給の取り扱いの回答割合



また、本調査では、社会人学生で基本給を得ている者に対して、博士（後期）課程へ入学後の月間平均の基本給額を「(1)15 万円未満」「(2)15 万円以上 30 万円未満」「(3)30 万円以上 45 万円未満」「(4)45 万円以上」の 4 択の金額の任意回答で尋ねた。なお、この問いに関しては、図表 2-2-6 で回答割合を示した問いから基本給額が「変化なし」、または「減額され支給」の場合のみ回答を求めたため、基本給が「全く支給されない」と回答した場合は無回答となる。ただし、基本給額に関する選択は任意回答の問いであるため、無支給であるために無回答になっていることと、支給されているが回答しないことを識別する必要がある。このため、本稿においては、基本給が「全く支給されない」と回答した場合は「無支給」、基本給が「変化なし」または「減額され支給」と回答した場合で金額に関する回答がなかった場合は「無回答」として、その割合を図表 2-2-8 に示す。

図表 2-2-8 においては、分野計における回答割合が高い順に「15～30 万円」が 29%、「30～45 万円」が 25%、「45 万円以上」が 20%、「15 万円未満」が 12%となっている。また、図表 2-2-5 においては、サービスの取り扱いに関して「(5)通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）」の回答は農学分野、理学分野において相対的に少なかった。その状況を反映して、無支給を含めた基本給 15 万円未満の割合は農学分野で 37%、理学分野で 34%とそれ以外の分野に比べて割合が高くなっている。

[Q1A-3] 上記[Q1A-2]において「(1) 変化なし」「(2) 減額され支給」とお答えになった方におたずねします。あなたが博士（後期）課程へ入学後、雇用先から得られた月間平均の収入額が該当する範囲をお答えください。〈択一式：任意回答〉

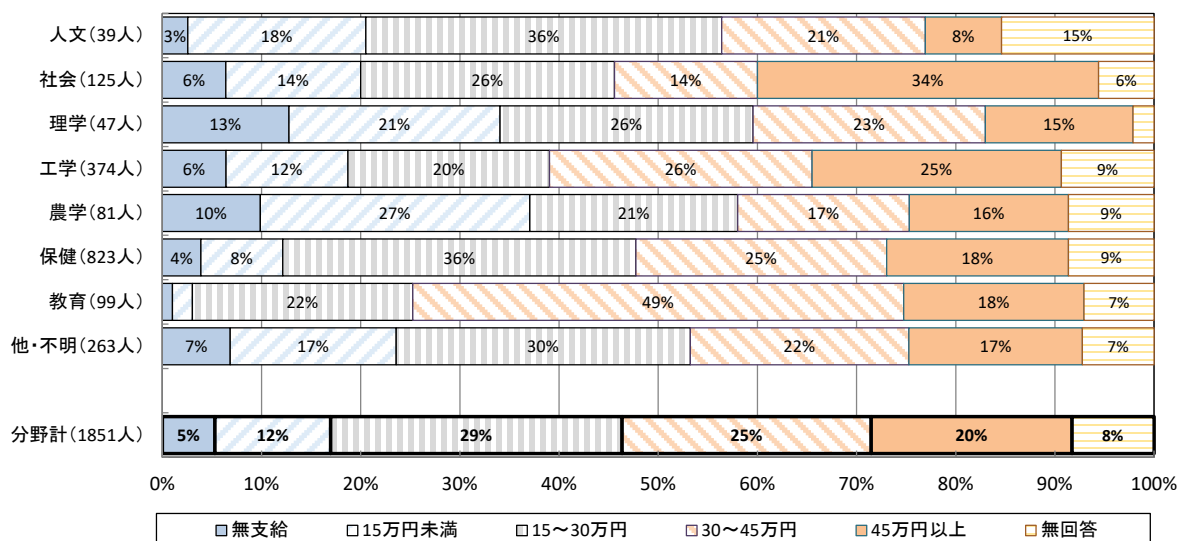
回答(1) 15 万円未満

回答(2) 15 万円以上 30 万円未満

回答(3) 30 万円以上 45 万円未満

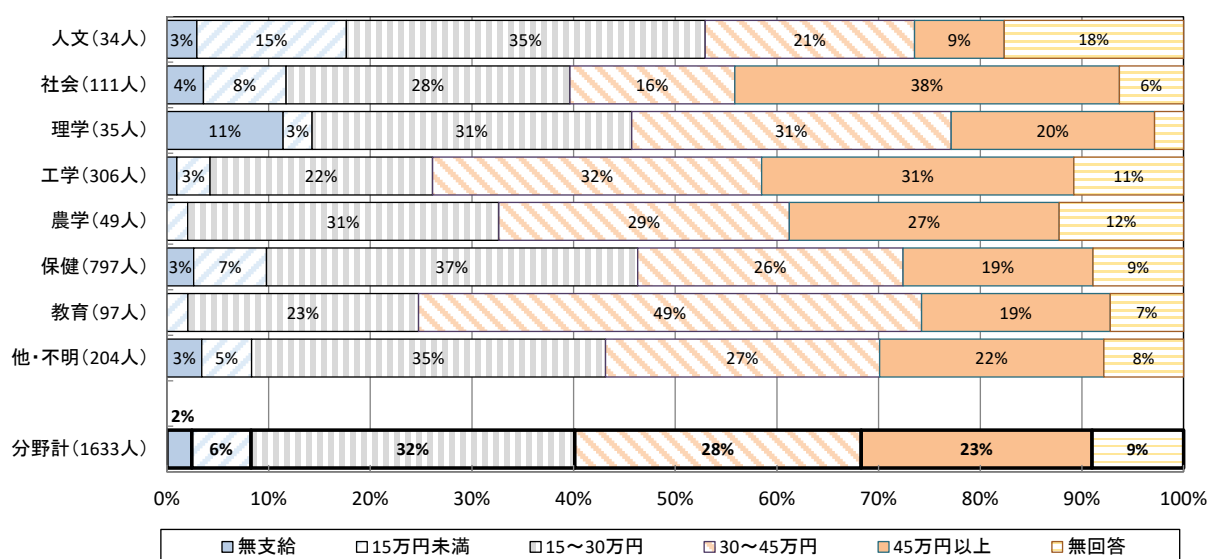
回答(4) 45 万円以上

図表 2-2-8 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合〔社会人学生全体〕

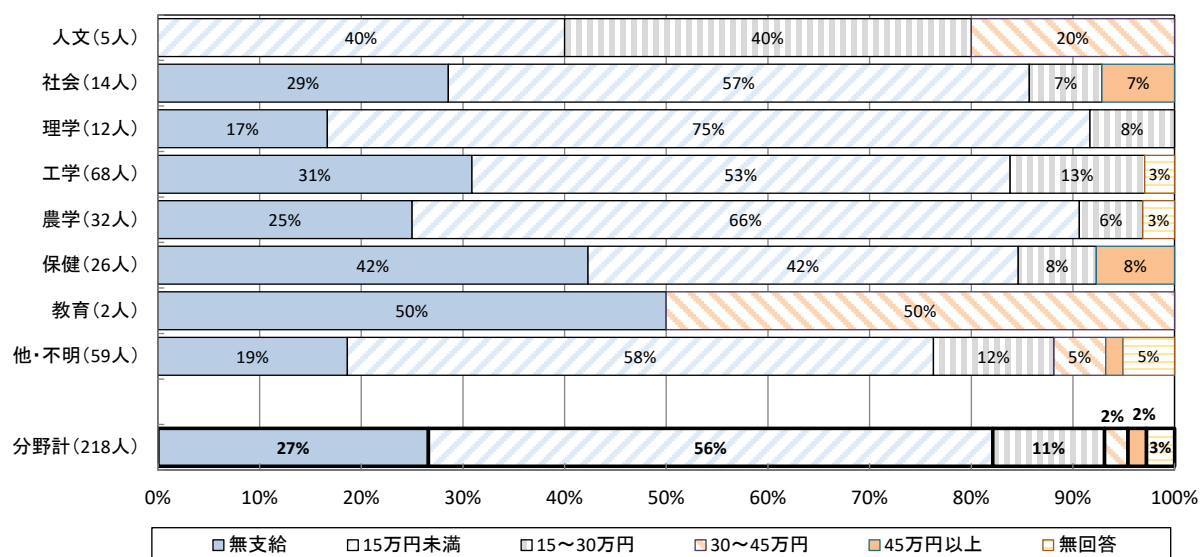


図表 2-2-8 に示した社会人学生で基本給を得ている者の基本給額をより詳細に把握するために「社会人留学生を除く社会人学生」と「社会人留学生」で区別した図が図表 2-2-9 と図表 2-2-10 である。図表 2-2-8 の「社会人学生全体」に比べて、図表 2-2-9 の「社会人留学生を除く社会人学生」では「30～45 万円」「45 万円以上」といった相対的に高額の基本給の割合が高くなっている。一方で図表 2-2-8 の「社会人学生全体」に比べて、図表 2-2-10 の「社会人留学生」においては「無支給」や「15～30 万円」の割合が高くなっている。社会人留学生に関しては、来日して日本国内の大学院に在学することや母国における雇用制度から無支給や低額の基本給の割合が相対的に高いと考えられる。

図表 2-2-9 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合「社会人留学生を除く」



図表 2-2-10 職に就いている社会人学生の基本給額に関する回答割合「社会人留学生」



2-3. 回答者の性別・年齢層

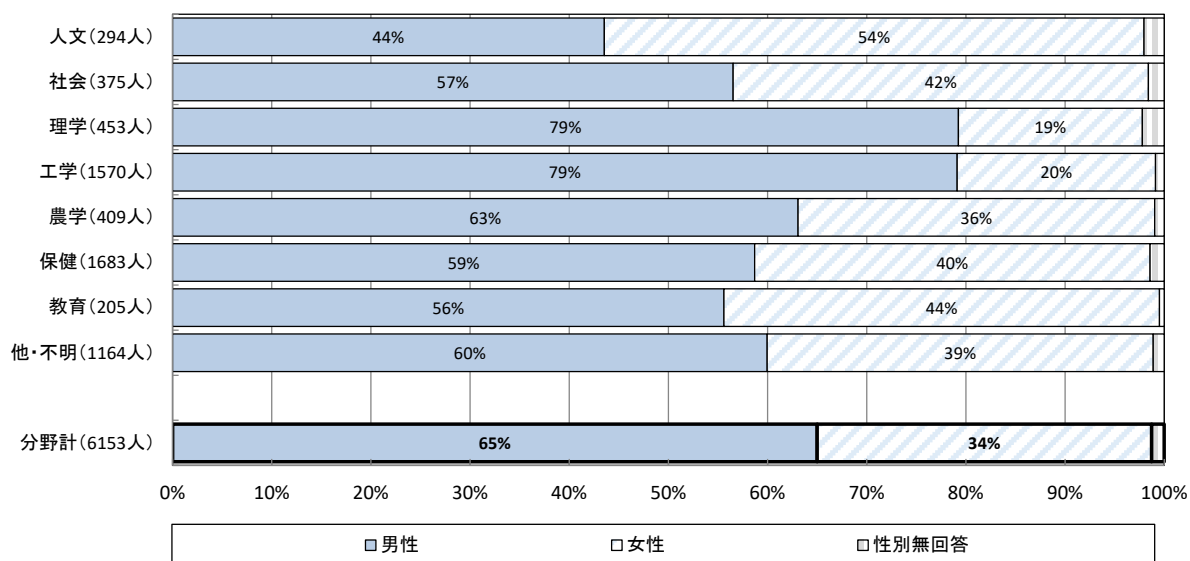
図表 2-3-1 では、性別の無回答を含めた回答者の性別構成を示している。³⁸ 図表 2-3-1 の最下段の分野計では、回答者の 65%が男性、34%が女性となっている。理学および工学においては男性割合が高く、それぞれ 79%となっている。一方で、人文では回答者の男性割合が相対的に低く 44%となっている。

[Q6-4] あなたの性別を選択してください。〈択一式：任意回答〉

回答(1) 男性

回答(2) 女性

図表 2-3-1 性別の回答割合[回答者全体]

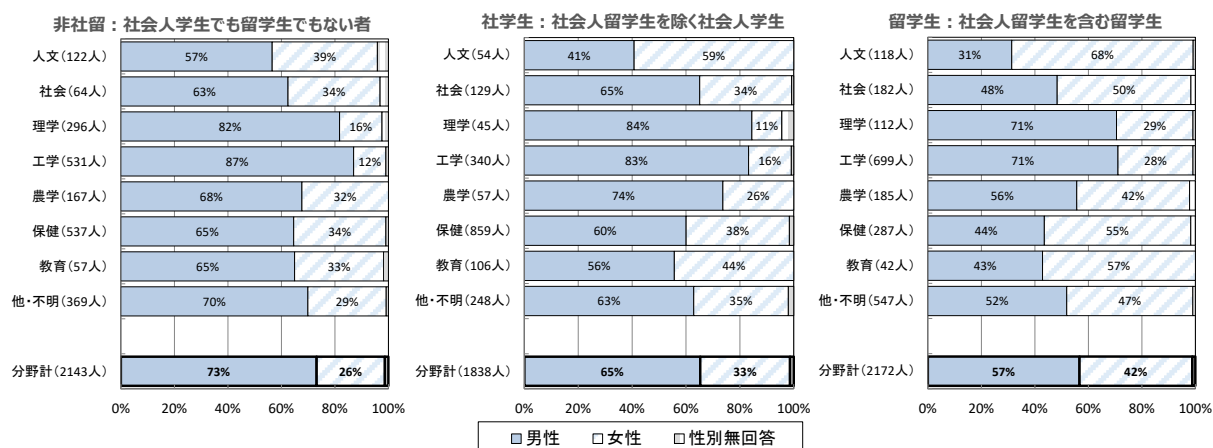


性別に関しては図表 2-2-4 で示した「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の3種の個人属性で構成比が異なる可能性がある。このため、図表 2-3-1 を3種の個人属性によって区分して作成したのが図表 2-3-2 である。図表 2-3-2 において各個人属性に関する男性割合を分野計で見ると、左側の[非社留]で 73%、中央の[社学生]で 65%、右側の[留学生]で 57%となっており、左側の[非社留]で最も男性割合が高くなっている。

[非社留]と[社学生]で分野別の男性割合を比較すると、社会、理学、工学、保健分野では男性割合の差は比較的小さく 5%以下であるのに対して、人文分野では[非社留]と[社学生]の男性割合に 16%の差異がある。人文分野において、[非社留]における男性割合は約 6 割であるのに対して、[社学生]では約 4 割となっている。また、[留学生]においては、いずれの研究分野においても、[非社留][社学生]に比べて男性割合は相対的に低くなっている。[留学生]では各分野において[非社留][社学生]の男性割合を下回っている。

³⁸ 「博士(後期)課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」では、性別を必須回答としなかったため、回答完了した回答者であっても、一部は性別が無回答となっている。

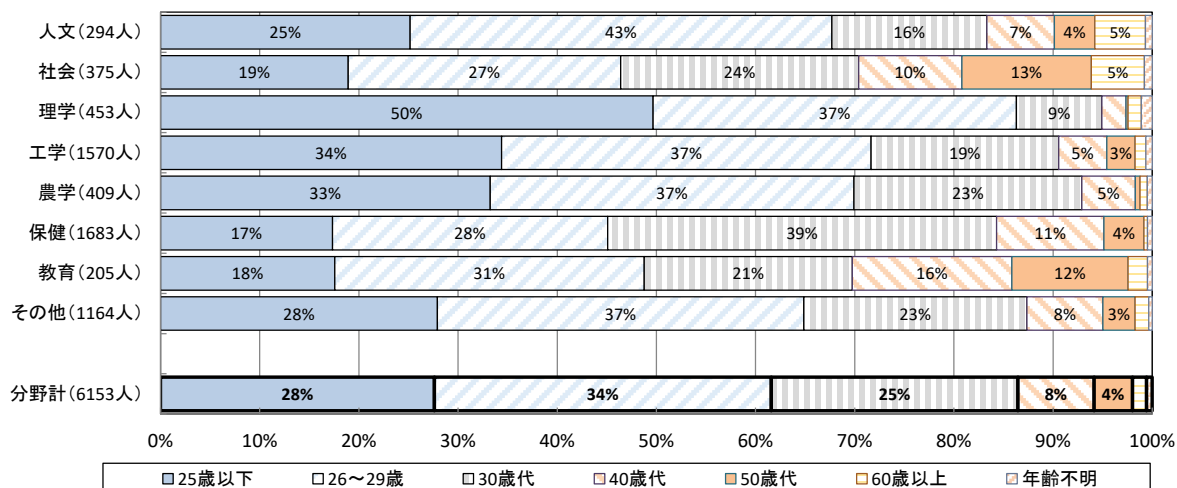
図表 2-3-2 性別の回答割合〔個人属性別〕



また、本調査では、回答者の生年を4桁の西暦で尋ねたため、本稿ではその回答を調査期間中の2022年12月31日時点における年齢に変換して示している。³⁹ 図表2-3-3は回答者の年齢層の割合を示している。⁴⁰ 図表2-3-3の最下段の分野計は、25歳以下の回答者が分野計で28%、26歳～29歳の回答者が34%となっており、20歳代が62%を占めている。⁴¹ また、分野計の回答においては30歳代が25%、40歳代が8%を占めている。

〔Q6-3〕あなたの生年を西暦4桁で記入してください。〈半角数値の記入式：必須回答〉

図表 2-3-3 年齢層の割合〔回答者全体〕



³⁹ ウェブ調査票の〔Q6-3〕では、西暦4桁で生年を尋ねたため、本稿では生年から年齢を算出している。生年のみから算出できる年齢は12月31日時点の年齢である。

⁴⁰ 生年の回答は必須回答で尋ねたが、4桁の誕生日の月日と思われる回答等の生年の西暦に変換できない回答があったため、一部の回答が年齢不明となっている。

⁴¹ 浪人、留年、飛び級がなく修士課程/博士(前期)課程の修了直後または医歯薬系学部の学部卒業直後に博士(後期)課程に進学した場合は進学時点で24歳となる。4月～12月に誕生日があれば、本稿で示す12月31日時点では25歳となるため、25歳以下の回答者は浪人や留年なく、各課程の卒業・修了直後に次の課程に進学した者に該当する。

一方で、図表 2-3-3 を分野別に見ると、理学分野においては 20 歳代の割合が多く、85%を超えているが、社会、保健、教育分野においては 20 歳代の割合が低く 50%を下回っている。ただし、20 歳代の割合が低い社会、保健、教育分野において 30 歳代以上の年齢層の構成割合は大きく異なっている。社会、教育分野においては、40 歳代と 50 歳代がそれぞれ 23%、28%となっており、それ以外の分野に比べて割合が高くなっている。一方で保健分野においては 40 歳代と 50 歳代は 15%である一方で、30 歳代が 39%となっており、それ以外の分野に比べて 30 歳代の割合が高くなっている。

30 歳代以上の博士(後期)課程 1 年次の者はその大半が、経常的な収入を得る仕事に就いている/就いていた者あるいは主婦・主夫に該当する社会人学生に該当すると考えられる。このため、年齢層に関しても図表 2-2-4 で示した「非社留:社会人学生でも留学生でもない者」「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」「留学生:社会人留学生を含む留学生」の 3 種の個人属性で区分した図を表示する。図表 2-3-4、図表 2-3-5、図表 2-3-6 はそれぞれ[非社留][社学生][留学生]に関する分野別の年齢層割合を表している。

図表 2-3-4 は、[非社留]の年齢層の割合を示しており、分野計では 20 歳代が 90%、30 歳代が 8%となっている。保健分野において 30 歳代がそれ以外の分野に比べて割合が高く、22%となっている。⁴² また、保健分野における別の特徴としては、25 歳以下の回答が 37%と他の分野に比べて少ない割合となっている。これは、保健分野に含まれる医学部/歯学部卒業者の医師免許/歯科医師制度と関連していると考えられる。⁴³ 例えば、6 年制の医学部では、6 年次の 2 月に医師国家試験を受験し、合格した者の大半は 4 月から 2 年間の(初期)研修医として研修病院や大学病院で臨床研修に従事する。⁴⁴ 医師免許を持ち医学研究科の博士課程に入学する者は、その多くが臨床研修修了医師として入学している。このため、保健分野における「25 歳以下」の割合が他分野に比べて低くなっていると考えられる。⁴⁵ なお、医学研究科/歯学研究科の博士課程学生であっても、必ずしも医師免許/歯科医師免許を持っているとは限らず、他分野の修士課程/博士(前期)課程を修了して入学するケースも含まれること、本稿における保健分野には医歯薬系の 4 年制博士課程のみならず看護や公衆衛生に関する 3 年制博士課程が含まれることには留意が必要である。

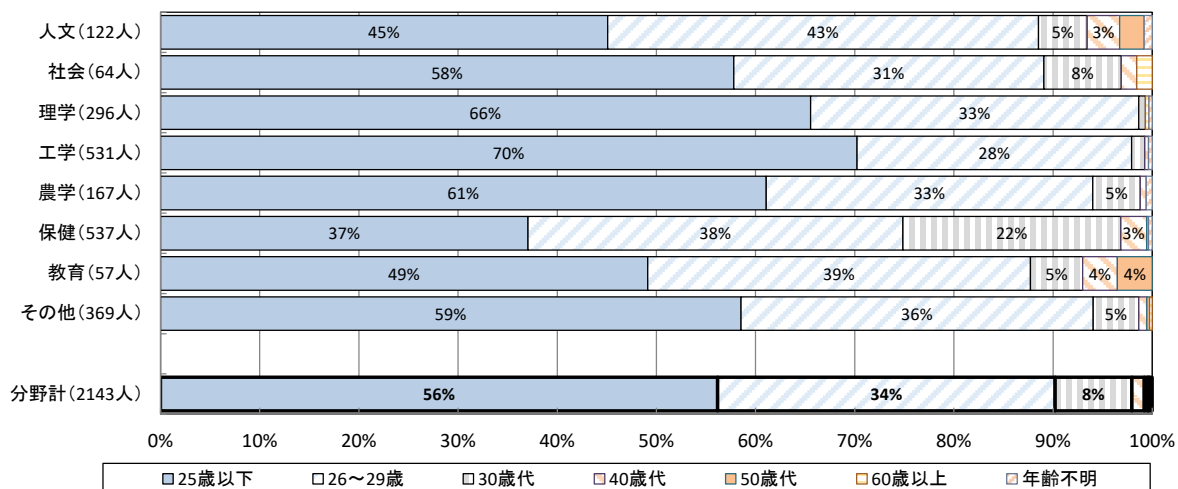
⁴² 保健分野における医師免許を持つ者は、様々な医療機関において曜日単位等で非常勤の医師(アルバイト)をするケースがある。同一組織に常勤として雇用された経験がない場合は、ウェブ回答時に「経常的な収入を得る仕事に就いた経験がない」と判断し、社会人学生ではない回答を選択した可能性が考えられる。

⁴³ 歯科医師免許に関しても、医師免許と概ね同様の臨床研修制度があるが、医師免許の臨床研修は 2 年以上と医師法で定められているのに対して、歯科医師免許の臨床研修は 1 年以上と歯科医師法で定められている。

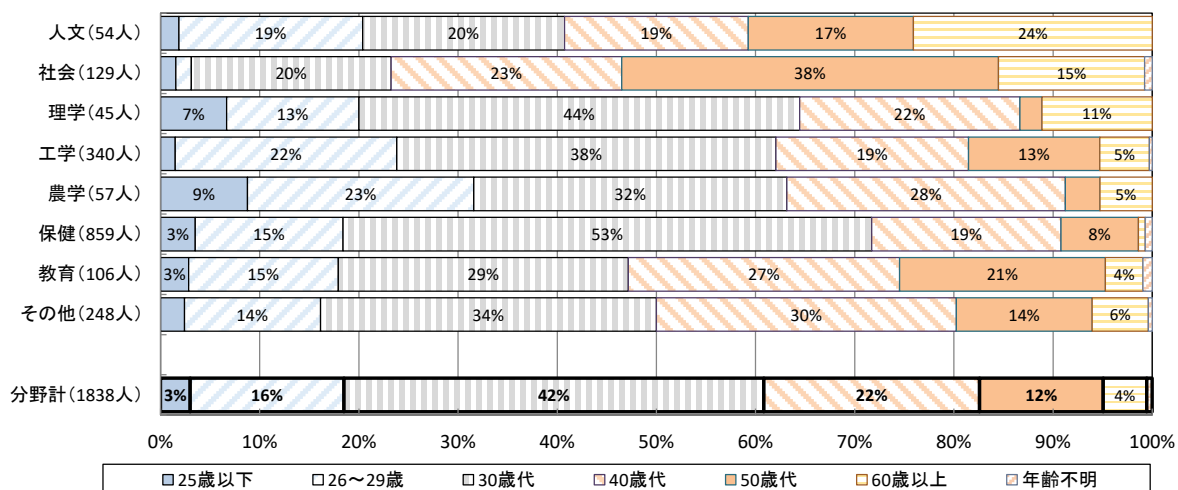
⁴⁴ 医師臨床研修制度の変遷の概要は厚生労働省のウェブサイトで「医師臨床研修制度の変遷」として紹介されている。<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/rinsyo/hensen/> 平成 16 年(2004 年)に新医師臨床研修制度が発効し、診療に従事しようとする医師は、2 年以上の臨床研修を受けなければならないと医師法において必修化された。また、また、2004 年の制度改正の背景となる基本的な考え方の一つとして「アルバイトせずに研修に専念できる環境を整備すること」が挙げられ、研修医に専念する体制とともに研修医のみで生活できる給与制度が整えられた。

⁴⁵ 厚生労働省の医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会(平成 29 年度第 3 回)においても、臨床研修と博士課程進学の関係は議論されている。部会の資料 2「研修医養成との関係」においては、事例として博士課程 4 年修了後に臨床研修を行うプログラム、博士課程 1、2 年次と並行して臨床研修を実施するプログラムが紹介されている。<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000192272.html>

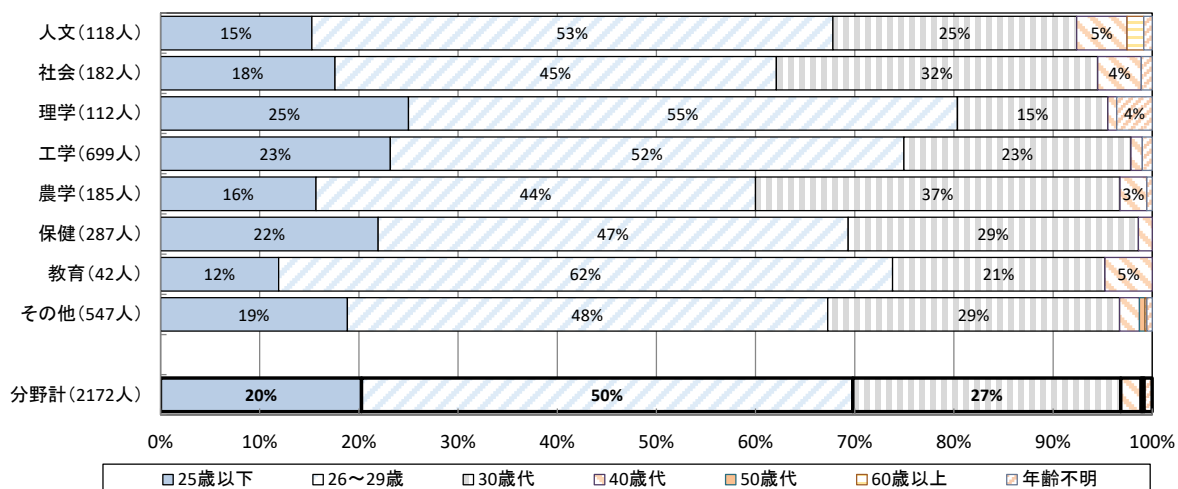
図表 2-3-4 年齢層の割合〔非社留：社会人学生でも留学生でもない者〕



図表 2-3-5 年齢層の割合〔社学生：社会人留学生を除く社会人学生〕



図表 2-3-6 年齢層の割合〔留学生：社会人留学生を含む留学生〕



また、図表 2-3-5 は[社学生]における年齢層の割合を示している。図表 2-3-5 の分野計において、10 歳区分の年齢層で最も割合が高いのは 30 歳代の 42%となっている。図表 2-3-5 を分野別に見ると、社会分野の年齢層の高さが際立っている。社会分野においては 30 歳代が 20%、40 歳代が 23%、50 歳代が 38%、60 歳以上が 15%となっている。社会分野においては 10 歳区分の年齢層で最も割合が高いのは 50 歳代となっており、実業界において業績・経験を積んだ者が、博士(後期)課程に入学しているケースが多いと推察される。

また、図表 2-3-6 は[留学生]における年齢層の割合を示している。図表 2-3-6 の分野計において、25 歳以下が 20%、26～29 歳が 50%となっており、[留学生]の約 7 割が博士(後期)課程 1 年次において 20 歳代となっている。[留学生]において、20 歳代の割合が高い要因としては、博士(後期)課程で海外留学を行う意欲や行いやすい世帯属性等が若い年齢層に集中していることが考えられる。また、各大学における博士(後期)課程の入学許可や経済的支援への採用において 20 歳代が、有利となっていることも要因として考えられる。⁴⁶

2-4. 回答者の最終学歴の大学、指導教員の一致・相異

本調査においては、入学前の最終学歴に相当する学部または修士課程と在籍する博士課程が同一の大学であるのかを尋ねた。図表 2-4-1 では最終学歴の大学との一致・相異に関する回答割合を示している。図表 2-4-1 の分野計においては、最終学歴の大学と同一の大学である割合は 61%となっている。研究分野別に見ると、理学分野で 78%、人文分野で 75%とそれ以外の分野に比べ、同一大学の割合が高くなっている。

最終学歴の大学との一致に関しては図表 2-2-4 で示した「非社留:社会人学生でも留学生でもない者」「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」「留学生:社会人留学生を含む留学生」の 3 種の個人属性によって構成割合が大きく異なる可能性がある。このため、図表 2-4-1 を 3 種の個人属性によって区分して作成したのが図表 2-4-2 である。

図表 2-4-2 において各個人属性に関する最終学歴の大学との一致を分野計で見ると、左側の[非社留]で 87%、中央の[社学生]で 50%、右側の[留学生]で 46%となっている。図表 2-4-2 の左側の[非社留]を分野別に見ると、社会分野で最終学歴の大学と一致する割合が最も高く 97%となっている。一方で保健分野においては最終学歴の大学と一致する割合が最も低く 76%となっている。⁴⁷

⁴⁶ 例えば、留学生の経済的支援において該当者が多い日本政府(文部科学省)国費留学生制度において、応募資格に年齢制限が設けられている。「2022 年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項 研究留学生(大使館推薦)」には大学院レベルの外国人留学生の応募資格の年齢制限として「原則として、1987 年 4 月 2 日以降に出生した者」とし 30 歳代前半までしか応募できない制度となっている。

(https://www.mext.go.jp/content/20210510-mxt_gakushi02-000014806-01.pdf) また、国費留学生の採用プロセスにおいて、総合的な優秀さに加えて、国際交流の促進、諸外国の人材育成への貢献の見込みが審査されることから、結果的に 20 歳代の国費留学生の採用が多くなっていると考えられる。

⁴⁷ 保健分野において最終学歴の大学との一致割合が低い理由の一つとして、保健分野には修士課程/博士前期課程が存在しない 4 年制博士課程含まれていることが挙げられる。

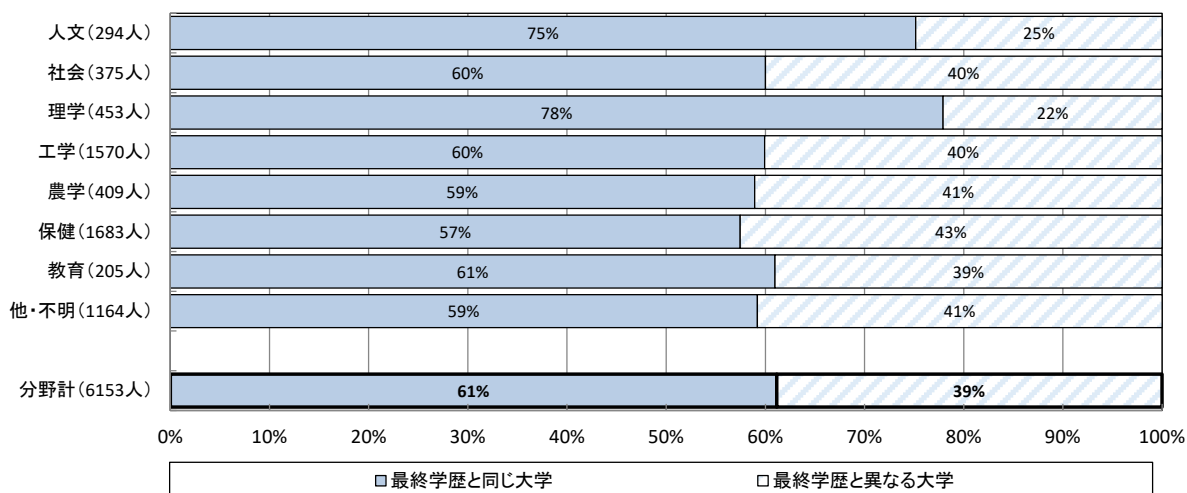
図表 2-4-2 の中央に示した[社学生]を分野別に見ると、左側の[非社留]に比べて、いずれの分野でも最終学歴の大学と一致する割合が低くなっている。[社学生]において、最終学歴の大学と一致する割合が特に低い分野として工学の 38%、理学の 42%となっている。図表 2-4-2 の右側に示した[留学生]においては、左側の[非社留]に比べていずれの分野でも最終学歴の大学と一致する割合が低くなっている。ただし、[留学生]においても教育、人文分野においては他の分野に比べて、最終学歴の大学と一致する割合が高く、それぞれ 67%、65%となっている。これは、早ければ大学の学部から、遅くとも修士課程において留学生として来日し、修士課程修了後に同一大学の博士課程に進学したことに対応している。

[Q1-2] あなたが在籍している博士課程は、入学前の最終学歴に相当する学部または修士課程と同じ大学ですか？〈択一式：必須回答〉

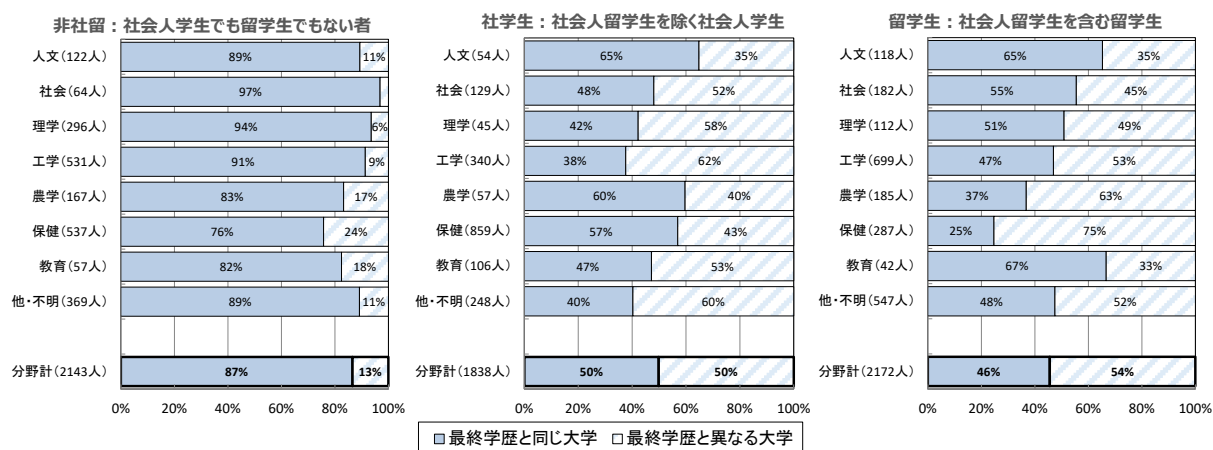
回答(1) 最終学歴と同じ大学

回答(2) 最終学歴と異なる大学

図表 2-4-1 最終学歴の大学との一致・相異に関する回答割合[回答全体]



図表 2-4-2 最終学歴の大学との一致・相異に関する回答割合[個人属性別]



加えて、本調査においては、入学前の最終学歴における指導教員と博士課程における指導教員が同一人物であるかを尋ねた。なお、本調査における指導教員は、ウェブ調査票の質問文内に「最も指導を受ける頻度が高いと見込まれる教員」と付記している。図表 2-4-3 では最終学歴の指導教員との一致・相異に関する回答割合を示している。図表 2-4-3 の分野計においては、最終学歴の指導教員と博士課程の指導教員が一致する割合は 50%となっている。⁴⁸

図表 2-4-3 を研究分野別に見ると、最終学歴の大学の一致と同様の傾向があり、理学分野で 74%、人文分野で 64%とそれ以外の分野に比べて同じ指導教員となる割合が高くなっている。一方で、保健分野においては図表 2-4-1 おいて大学が最終学歴と一致する割合は 57%であったが、図表 2-4-3 において、指導教員が一致する割合は 36%となっており、両者の差が他の分野に比べて大きくなっている。保健分野においては最終学歴と同一の大学であっても、博士課程とそれ以前の課程で指導教員が異なる割合が相対的に高くなっている。

また、最終学歴の大学との一致に関して示した図表 2-4-2 と同様に「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の 3 種の個人属性別に最終学歴の指導教員との一致に関して示した図が図表 2-4-4 である。図表 2-4-4 において、各個人属性に関する最終学歴の指導教員との一致を分野計で見ると、左側の[非社留]で 78%、中央の[社学生]で 28%、右側の[留学生]で 40%となっている。

図表 2-4-4 の左側の[非社留]を分野別に見ると、理学分野で最終学歴の指導教員と一致する割合が最も高く 89%となっている。一方で保健分野においては最終学歴の指導教員と一致する割合が最も低く 78%となっている。図表 2-4-4 の中央に示した[社学生]を分野別に見ると、左側の[非社留]に比べて、いずれの分野でも最終学歴の指導教員と一致する割合が低くなっている。[社学生]において、最終学歴の指導教員と一致する割合が特に低い分野として社会分野で 24%となっている。これは図表 2-3-5 に示したように、社会分野における社会人学生は 40 歳代以降で博士課程に入学している割合も高く、仮に最終学歴と同じ大学における博士課程に入学しても、最終学歴における指導教員が既に転出や退職しているケース多くなっていると考えられる。

図表 2-4-4 の右側に示した[留学生]においては、左側の[非社留]に比べていずれの分野でも最終学歴の指導教員と一致する割合が低くなっている。ただし、[留学生]においても教育、人文分野において、他の分野に比べて、最終学歴の指導教員と一致する割合が高く、それぞれ 55%、53%となっている。これは、早ければ大学の学部から、遅くとも修士課程において留学生として来日し、修士課程の修了後に同一の指導教員による指導を見越して博士課程に進学したことに対応している。

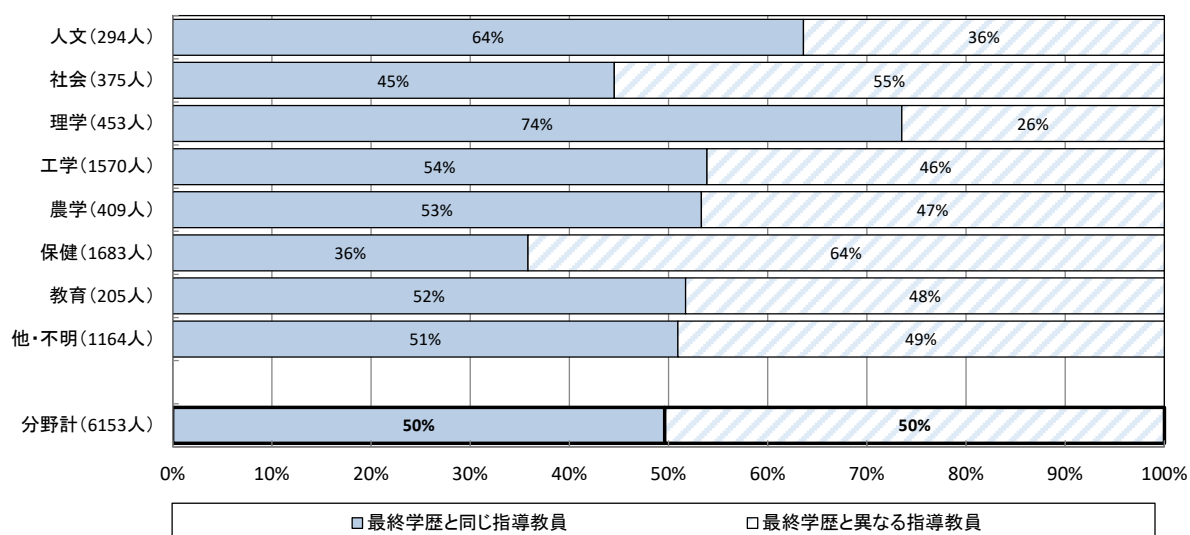
⁴⁸ 指導教員の勤務先の大学が変わる場合など、入学前の最終学歴の大学が博士課程と一致せずとも指導教員が一致するケースもある。最終学歴の大学が一致する 3762 回答のうち、指導教員が一致するケースは 2926 回答 (78%) であるが、最終学歴の大学が一致しない 2391 回答のうち、指導教員が一致するケースは 123 回答 (5%) となっている。

[Q1-3] 博士課程における指導教員（最も指導を受ける頻度が高いと見込まれる教員）は、入学前の最終学歴における指導教員と同一人物ですか？〈択一式：必須回答〉

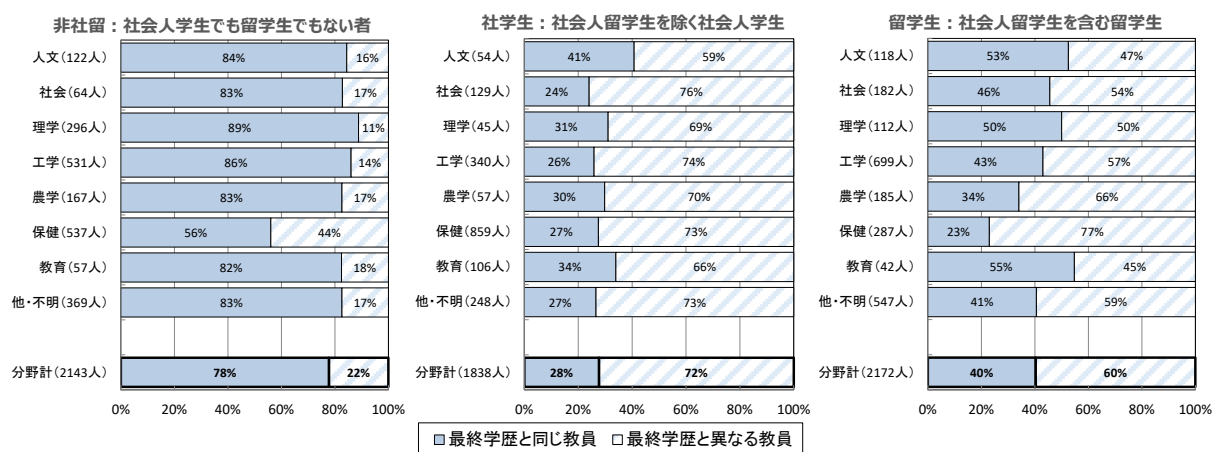
回答(1) 最終学歴における指導教員と同一人物

回答(2) 最終学歴における指導教員と異なる人物

図表 2-4-3 最終学歴の指導教員との一致・相異に関する回答割合[回答全体]



図表 2-4-4 最終学歴の指導教員との一致・相異に関する回答割合[個人属性別]



2-5. 回答者のその他の属性

本調査は 2022 年(令和 4 年)に博士(後期)課程に入学した者を調査対象として、2022 年 12 月から 2023 年 1 月にかけて実施した。日本においては、4 月入学者が主流であるが、9 月または 10 月に入学するいわゆる秋入学もある。図表 2-5-1 では、本調査のウェブ調査票において尋ねた回答者の入学月を示している。図表 2-5-1 の最下段の分野計では 4 月入学が 79%で最も割合が高く、次いで 10 月入学の 17%、9 月入学の 4%となっている。また、研究分野別に見ると、教育分野および人文分野で 4 月入学がそれぞれ 97%、93%と相対的に割合が高い。一方で、工学分野では 4 月入学が 67%と相対的に 4 月入学の割合が低くなっている。

また、入学月に関しては「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の 3 種の個人属性で構成割合が異なることが考えられる。このため、これらの個人属性によって、入学月を区分して示したのが図表 2-5-2 となっている。図表 2-5-2 における 4 月入学の割合を分野計で見ると、左側の[非社留]で 96%、中央の[社学生]で 86%、右側の[留学生]で 56%となっている。図表 2-5-2 から[非社留]のほとんどは 4 月入学となっており、図表 2-5-1 の回答者全体で示した秋入学のほとんどは、[社学生]または[留学生]に起因することが示されている。

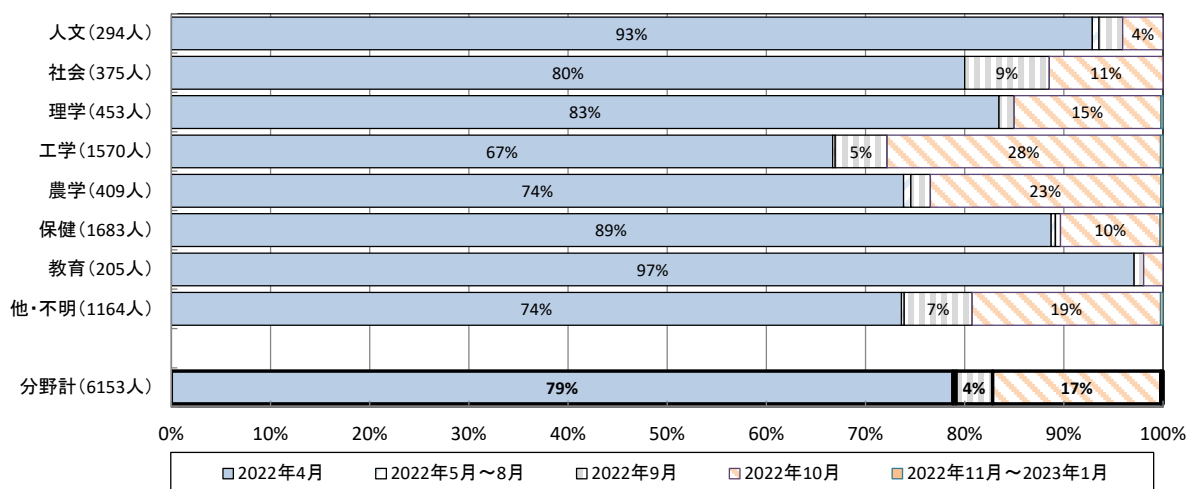
図表 2-5-2 の右側に示した[留学生]を分野別に見ると、理学分野と工学分野においては、4 月入学がそれぞれ 46%、47%となっており、この区分における 4 月入学が半数に満たない水準となっている。一方、図表 2-5-2 における[留学生]であっても、教育、人文分野においては、4 月入学がそれぞれ 90%、84%となっている。同じ[留学生]であっても代表的な入学月は、研究分野によって異なっている。

[Q1-1] あなたが博士(後期)課程に入学した令和 4 年度の月を選択してください。〈択一式：必須回答〉

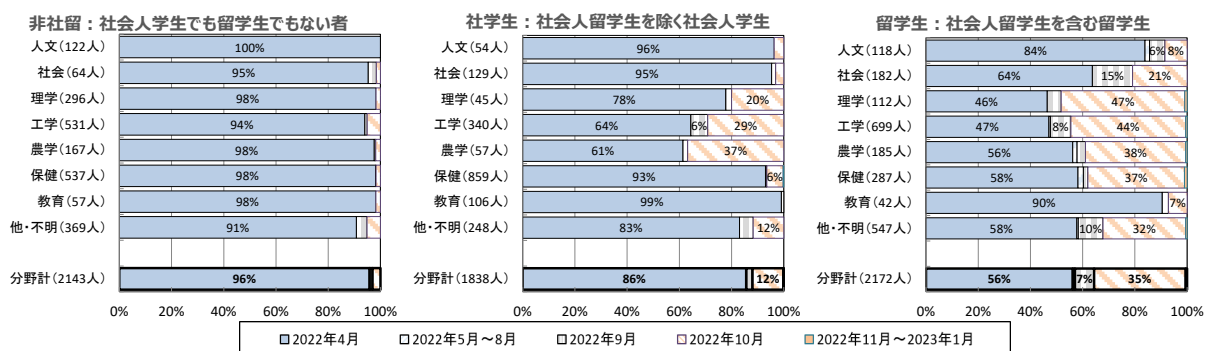
回答(1) 令和 4 年(2022 年) 4 月
回答(3) 令和 4 年(2022 年) 6 月
回答(5) 令和 4 年(2022 年) 8 月
回答(7) 令和 4 年(2022 年) 10 月
回答(9) 令和 4 年(2022 年) 12 月

回答(2) 令和 4 年(2022 年) 5 月
回答(4) 令和 4 年(2022 年) 7 月
回答(6) 令和 4 年(2022 年) 9 月
回答(8) 令和 4 年(2022 年) 11 月
回答(10) 令和 5 年(2023 年) 1 月

図表 2-5-1 博士(後期)課程の入学月に関する回答割合[回答者全体]



図表 2-5-2 博士(後期)課程の入学月に関する回答割合[個人属性別]



また、本調査は日本国内の博士課程を持つ大学に調査依頼を行った。調査用コードには在籍する大学によるコードが付与されているため、回答者が調査票内で回答せずとも所属する大学が判別できる。図表 2-5-3 では、各回答者が所属する大学に基づいて、国立大学、公立大学、私立大学の内訳を示している。

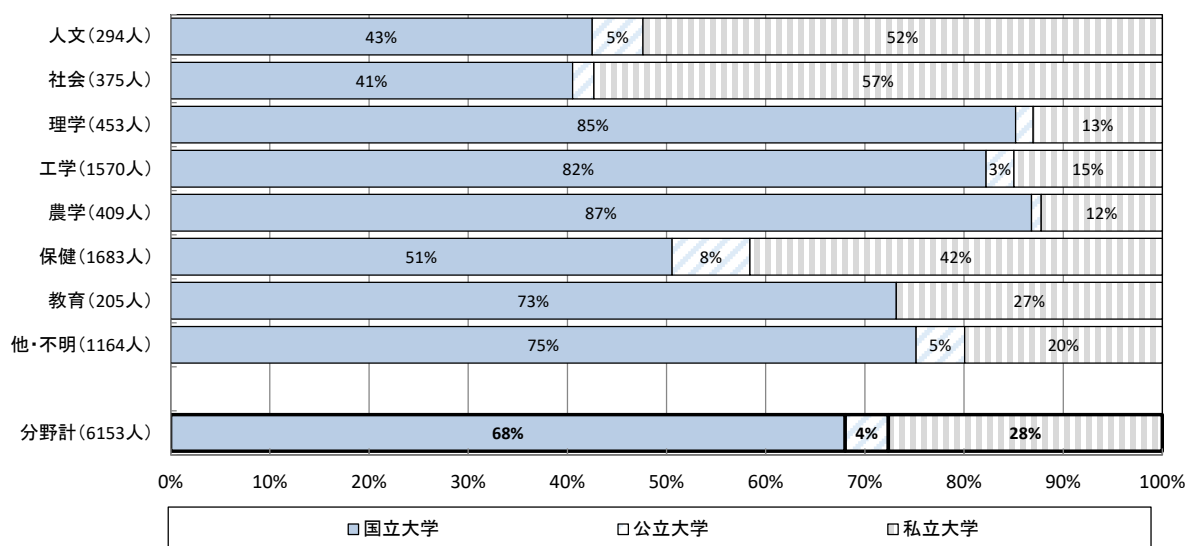
図表 2-5-3 の最下段から分野計での所属大学の内訳を見ると、国立大学が 68%、公立大学が 4%、私立大学が 28%となっている。⁴⁹ 分野計に比べて国立大学の在籍者の割合が相対的に高い研究分野として、理学、工学、農学、教育分野が挙げられる。一方で、分野計に比べて私立大学の在籍者の割合が相対的に高い研究分野として、人文、社会、保健分野が挙げられる。

図表 2-5-4 では、回答者の社会人学生、留学生に関する個人属性別に在籍する大学の種別を表している。図表 2-5-4 の左側の[非社留]の分野計を見ると、図表 2-5-

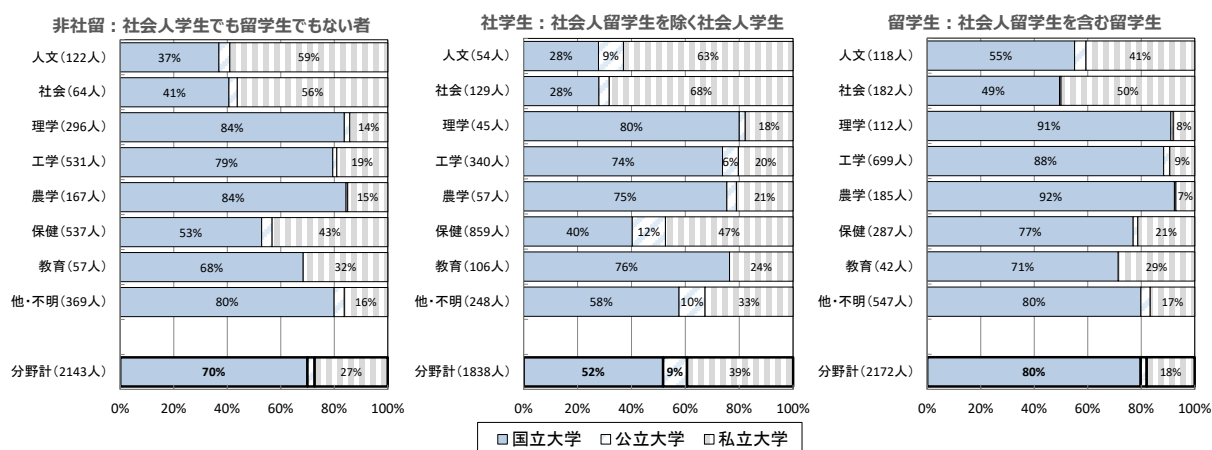
⁴⁹ 令和 4 年度学校基本調査によれば、2022 年 5 月 1 日時点における博士課程の 1 年次学生数 17,894 人のうち国立大学の在籍者が 12,381 人(69%)、公立大学の在籍者が 1,220 人(7%)、私立大学の在籍者が 4,293 人(24%)となっている。令和 4 年度の学校基本調査の調査対象は、本調査とは異なり、2021 年秋の入学者が含まれる一方で 2022 年秋の入学者が含まれないという一部の相異はあるものの、本調査の回答者割合は学校基本調査に比べて、公立大学でわずかに少なく、私立大学でわずかに多くなっている。

3 の[回答者全体]の割合と各回答の割合の違いは 2%以下となっており、分野計の在籍大学の構成割合は近似している。一方で、図表 2-5-4 の中央の[社学生]を見ると、図表 2-5-3 の[回答者全体]に比べて、公立大学と私立大学に在籍する割合が高くなっている。また、図表 2-5-4 の右側の[留学生]を見ると、図表 2-5-3 の[回答者全体]に比べて、国立大学に在籍する割合が高くなっている。このことから、[非社留]は概ね[回答者全体]に近い割合で、国公立の各大学種に在籍している一方で、[社学生]は公立大学、私立大学における在籍割合が相対的に高く、[留学生]は国立大学における在籍割合が相対的に高くなっている。

図表 2-5-3 回答者の在籍する大学の種別[回答者全体]



図表 2-5-4 回答者の在籍する大学の種別[個人属性別]



第3章 回答者の研究環境への所感と進路意識

3-1. 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感

本調査では、博士課程への進学を決めた時に予想していた研究環境と調査時点の研究環境を比較した所感を6つの側面で尋ねた。本調査で尋ねた研究環境の側面としては「研究時間の確保」「研究指導の機会(頻度)」「研究指導の質」「教員以外との研究交流」「研究施設、設備」「経済的支援」である。また、これら側面を総合した所感として「総合的な研究環境」についても尋ねた。なお、本節においては、本稿の構成の関係から、[非社留][社学生][留学生]で区分せずに回答者全体の回答割合の図を示している。なお、これらの3つの区分で分けた図に関しては、**参考資料1**に列挙している。

図表 3-1-1 では、研究分野を横断して各側面および総合的な研究環境の所感の割合を示している。**図表 3-1-1** において、まず回答の「(4)とても良い+(5)やや良い」を合算した割合に注目する。「とても良い+やや良い」の割合が最も割合が高かったのは「研究指導の質」の59%である一方で、最も割合が低かったのは「経済的支援」の33%であった。⁵⁰ 総合的な研究環境では48%が「とても良い+やや良い」と回答した。

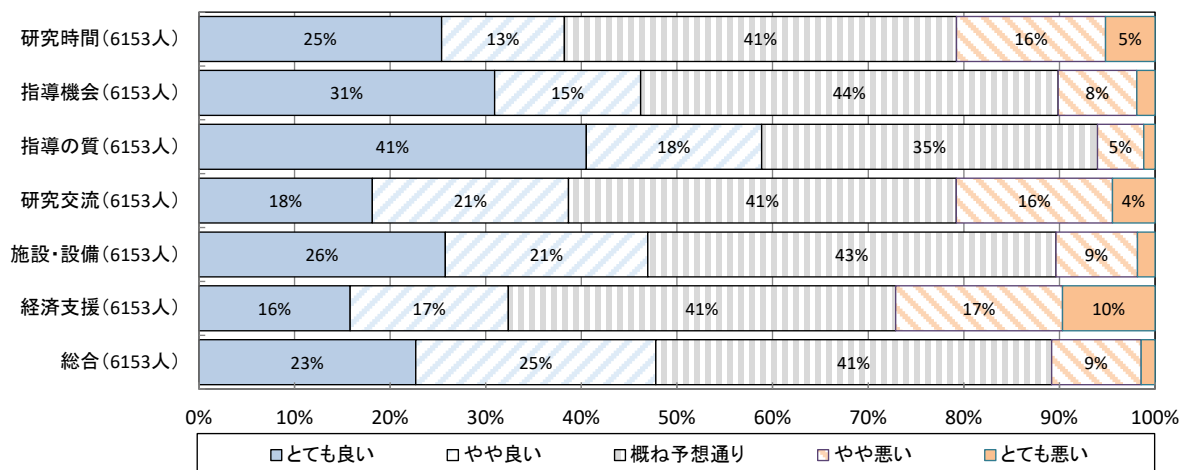
一方で回答の「(1)とても悪い+(2)やや悪い」に着目すると、「経済的支援」の27%が最も割合が高かった。次いで「とても悪い+やや悪い」の回答割合が高かった項目としては、「研究時間の確保」の21%、「教員以外との研究交流」の20%となっている。なお、本調査は2022年4月以降の博士(後期)課程入学者に対して2022年12月～2023年1月にかけて実施したため、新型コロナウイルスに対して特に厳粛な対応をとっていた時期は終えているものの新型コロナウイルス対応の影響が残る調査時期でもあった。

[Q2-1] あなたが博士(後期)課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比較して、研究環境の各側面および総合的な研究環境に関して当てはまる所感を選択してください。〈択一式: 必須回答〉

◆研究時間の確保	◆研究指導の機会(頻度)	◆研究指導の質
◆教員以外との研究交流	◆研究施設、設備	◆経済的支援
◆総合的な研究環境		
回答(1) とても悪い	回答(2) やや悪い	回答(3) 概ね予想通り
回答(4) やや良い	回答(5) とても良い	

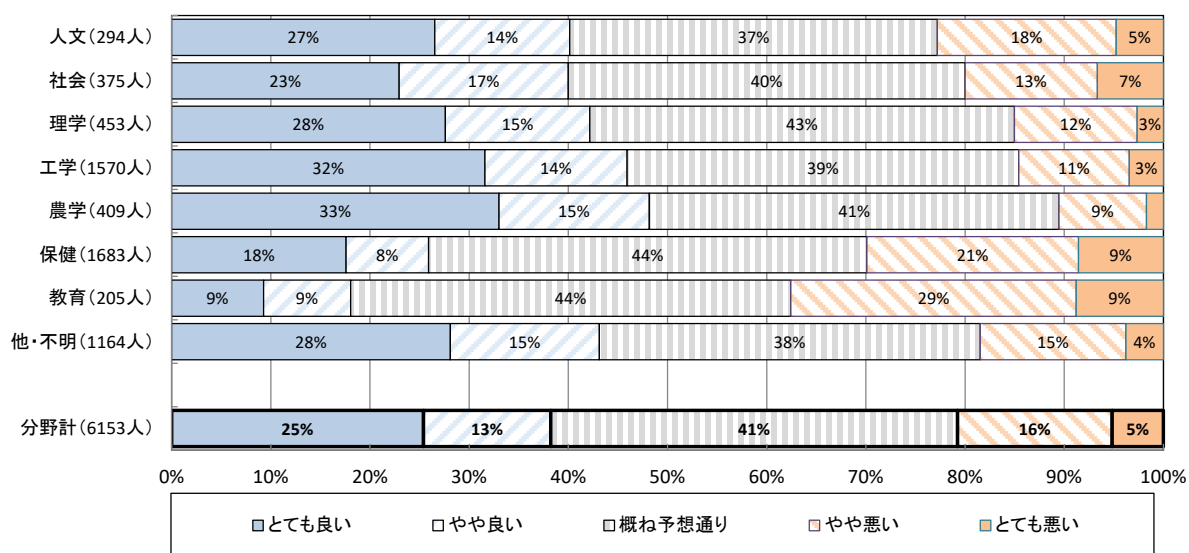
⁵⁰ より正確には経済的支援に関して「とても良い」と回答した割合は15.8%(図表ラベルは16%)、「やや良い」と回答した割合は16.5%(図表ラベルは17%)であった。このため「とても良い」と「やや良い」を合算すると32.3%となり、四捨五入すると32%である。ただし、本稿において図表と本文を明瞭に対応させるため、割合の合算値は、図表に表示している四捨五入した値をそのまま合算して本文に記載することとする。

図表 3-1-1 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[研究分野横断]



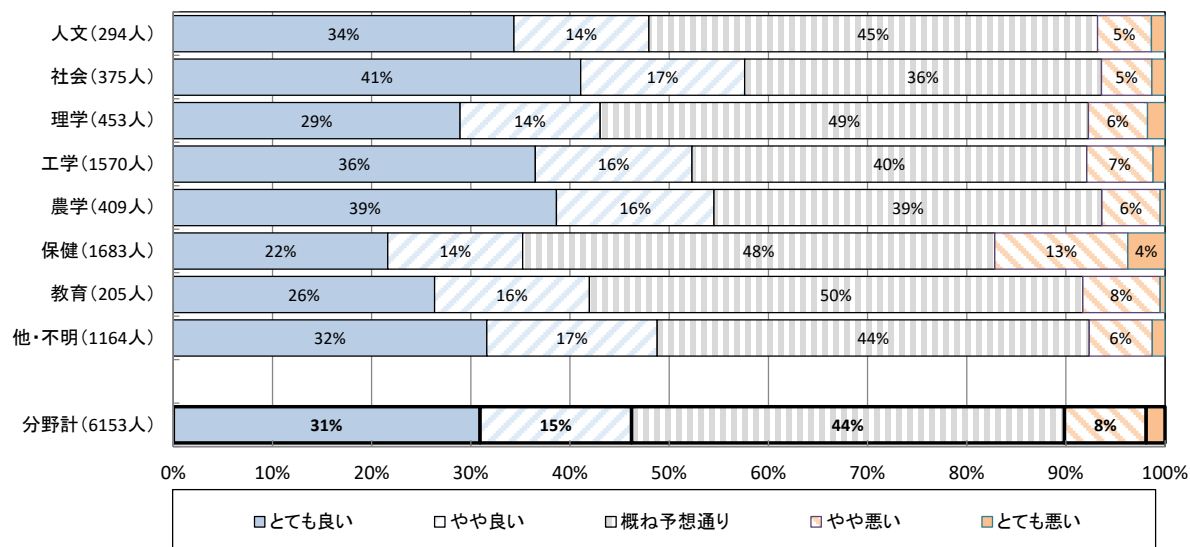
図表 3-1-2 は、進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 38%となっている。分野別に見ると農学分野の 48%、ついで工学分野の 46%が高くなっている。また、教育と保健分野において、この割合は相対的に低くそれぞれ 18%、26%となっている。一方で図表 3-1-2 において「とても悪い+やや悪い」の回答割合に着目すると、教育分野においては 38%、保健分野においては 30%となっている。

図表 3-1-2 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感



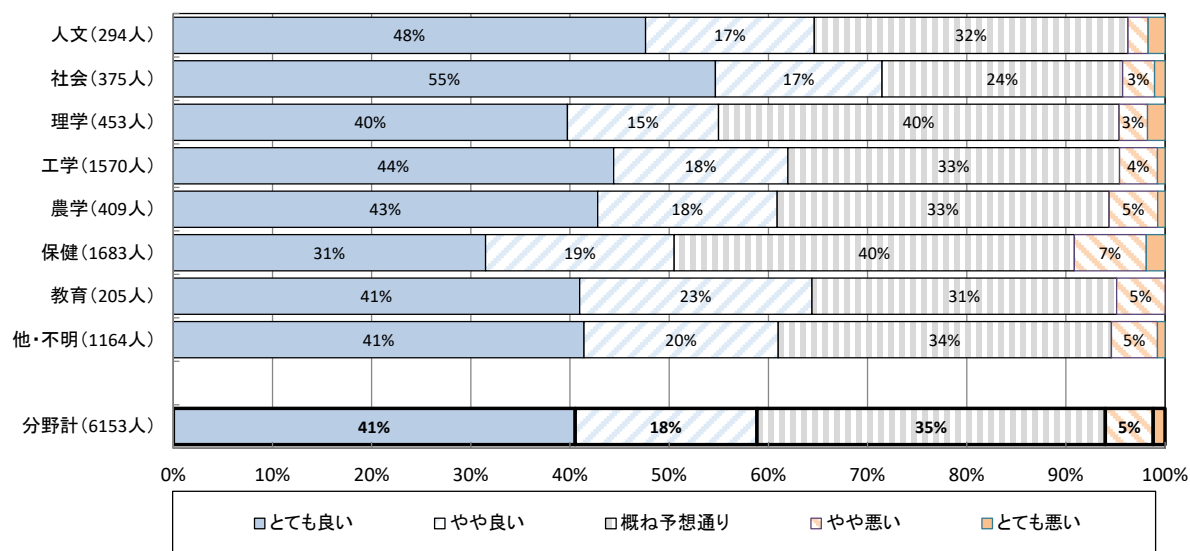
図表 3-1-3 は、進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 46%となっている。この割合を分野別に見ると、社会科学分野の 58%が最も高くなっている。一方で、保健分野における割合は他分野に比べて低く 36%となっている。

図表 3-1-3 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感



図表 3-1-4 は、進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 59%となっている。分野別に見ると社会科学分野の 72%が相対的に高くなっている。一方で、保健分野における割合は他分野に比べて低く 50%となっている。

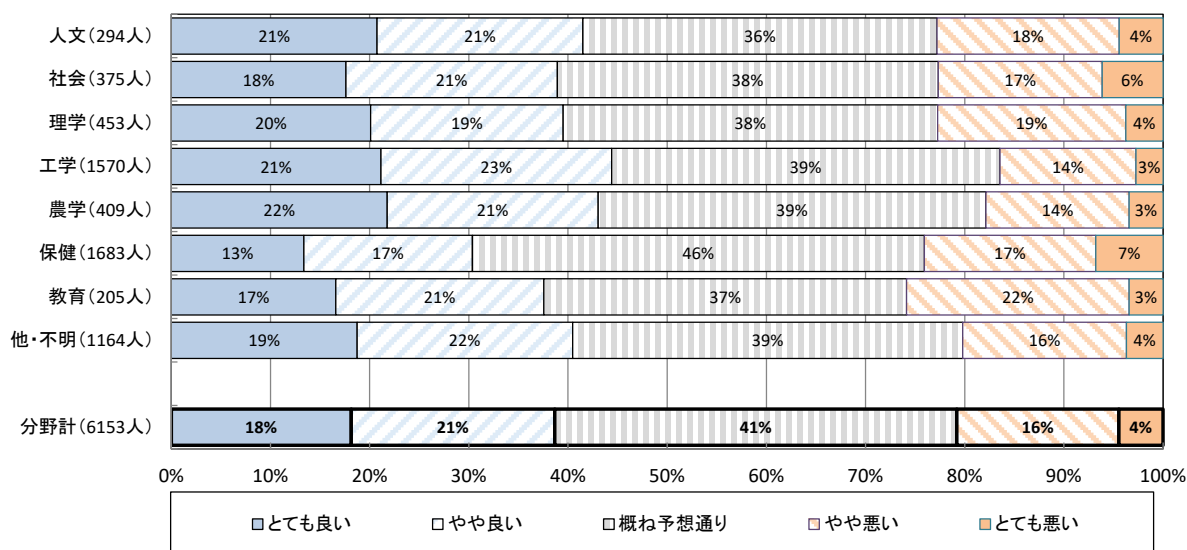
図表 3-1-4 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感



図表 3-1-5 は、進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 39%となっている。分野別に見ると工学、農学分野で相対的に高く、それぞれ 44%、43%となっている。また、保健分野における割合は他分野に比べて低く 30%となっている。一方で図表 3-1-5 における「とても悪い+やや悪い」の回答割合に着目すると、教育分

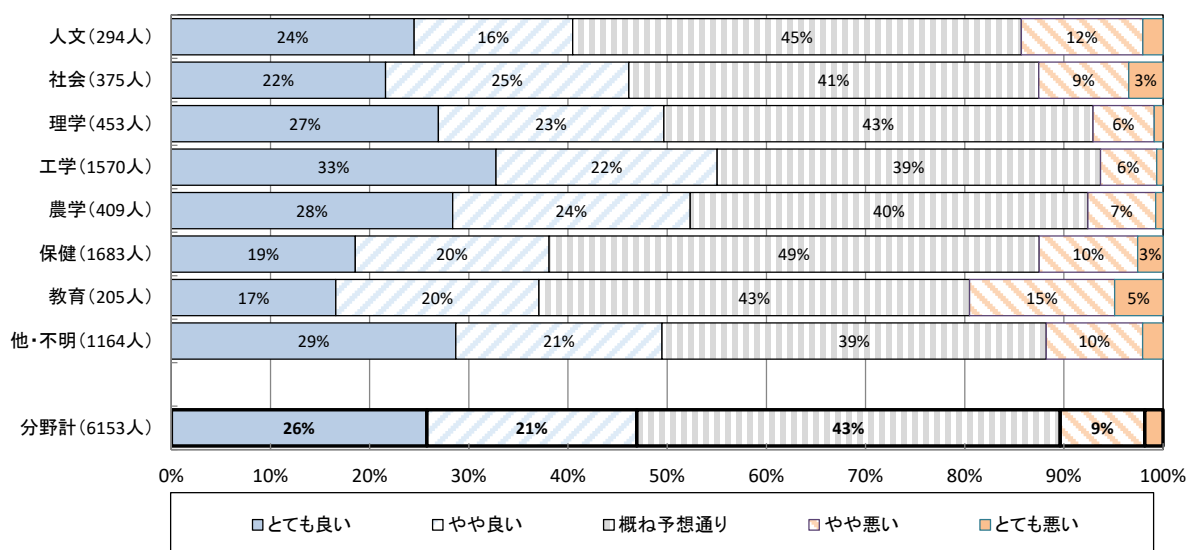
野においては 25%、保健分野においては 24%となっている。

図表 3-1-5 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感



図表 3-1-6 は、進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 47%となっている。分野別に見ると工学、農学分野で相対的に高く、それぞれ 55%、52%となっている。一方で、教育分野における割合は他分野に比べて低く 37%となっている。

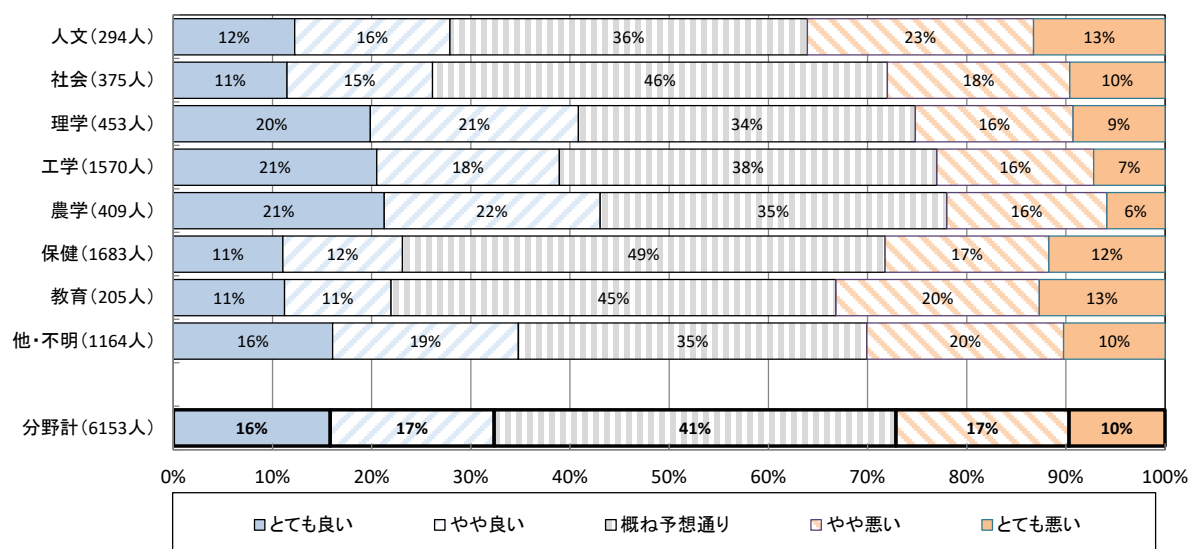
図表 3-1-6 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感



図表 3-1-7 は、進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 33%となっている。分野別に見ると理学、農学分野で相対的に高く、それぞれ 43%、41%となっている。

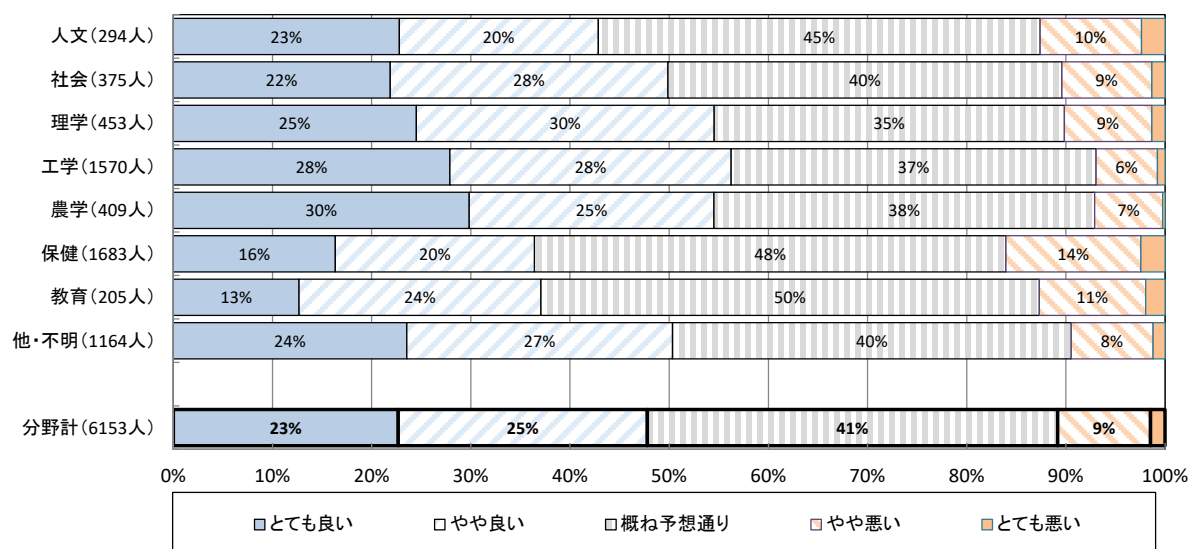
教育と保健分野における「とても良い+やや良い」の割合は他分野に比べて低くそれぞれ 22%、23%となっている。一方で図表 3-1-7 において「とても悪い+やや悪い」の割合に着目すると、人文分野で 36%と他分野と比べて最も割合が高くなっている。人文分野では「概ね予想通り」の割合が、教育と保健分野に比べて低くなっている。このため、人文分野では「とても悪い+やや悪い」の回答割合は教育と保健分野を上回っている。

図表 3-1-7 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感



図表 3-1-8 は、進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感の研究分野別回答割合を示している。分野計では「とても良い+やや良い」の割合は 48%となっている。分野別に見ると工学、理学、農学で相対的に高くなっている。一方で、保健と教育における割合は他分野に比べて低くそれぞれ 36%、37%となっている。

図表 3-1-8 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感



3-2. 博士号取得の見込み年度

本調査では、博士号を取得する見込みの年度を尋ねた。⁵¹ なお、博士後期課程の修了にかかる標準修業年限は 3 年であるが、保健分野における医歯薬の課程、農学分野における獣医学の課程では修士課程/博士(前期)課程を経ない一貫制博士課程として標準修業年限が 4 年となっている。このため、大学事務局に対して実施した専攻別調査に基づき 3 年制の博士(後期)課程と 4 年一貫制博士課程で区分して博士号の取得見込み年度を示す必要がある。

加えて、図表 2-5-1 で示したように、博士課程の入学月は 4 月とは限らず、いわゆる秋入学も存在する。4 月入学者が標準修業年限に沿って課程を修了した場合は、「標準修業年限-1」後の年度における 3 月修了となるが、秋入学者が標準修業年限に沿って課程を修了した場合、「標準修業年限」後の年度の秋における修了となる。本稿では、研究分野別・課程別に入学から博士号取得までに見込んでいる年度を明瞭に示すため、4 月入学者に限定して図表を作成する。

図表 3-2-1 は、2022 年 4 月入学者に限定した博士号を取得する可能性が最も高いと見込む年度の割合を示している。なお、農学分野と保健分野に関しては 3 年制博士課程を[後期]と 4 年制博士課程を[一貫]として区分して示している。⁵² また、本調査は 2022 年 12 月から 2023 年 1 月に実施したため、図表 3-2-1 は 2022 年 4 月の入学から 8~9 ヶ月が経過した時点での見込みを表している。なお、2022 年 4 月入学の場合、3 年制の博士(後期)課程を標準修業年限に沿って修了した場合は「令和 6 年度(2024 年度)」に該当する 2025 年 3 月の博士号を取得となる。このため、図表 3-2-1 において、最も左側の帯は 3 年制の博士(後期)課程において、標準修業年限以内の博士号取得を見込んでいることを示している。⁵³

図表 3-2-1 の最も左側の帯に着目すると、理学[後期]では 59%と相対的に高く、約 6 割の回答者が標準修業年限以内の博士号取得を見込んでいる。一方で、人文[後期]および社会[後期]では、相対的にこの割合が低く、それぞれ 18%、28%となっている。加えて、人文[後期]および社会[後期]では、修了予定が「いつか分からない」と回答する割合がそれぞれ 12%、7%となっている。人文分野、社会分野では博士号取得には標準修業年限を超える年数を見込む者の割合が相対的に高く、入学から 8~9 ヶ月が経過した時点においても、博士号取得年度が予測しづらい状況となっている。

[Q2-2] あなたが在籍する博士(後期)課程において、あなたが博士号を取得する可能性が最も高いと考えられる年度を選択してください。〈択一式: 必須回答〉

回答(1) 令和 5 年度 (2023 年度)

回答(2) 令和 6 年度 (2024 年度)

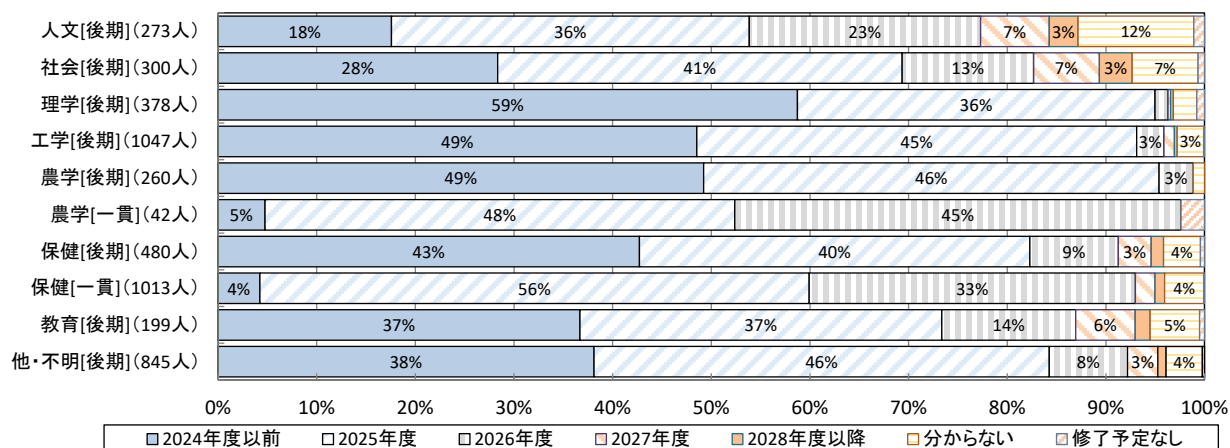
⁵¹ 博士課程教育リーディングプログラムや卓越大学院プログラムに採択された課程をはじめとする 5 年一貫制の博士課程に対しては、5 年制 3 年次が博士後期 1 年次相当と見なし、本調査の調査用 ID の配付を大学事務局に依頼した。

⁵² 分野が「他・不明」に該当する場合でも 4 年一貫制博士課程に該当する回答者が 12 名いたが、図表 3-2-1 では、省略して表示している。

⁵³ 農学[一貫]、保健[一貫]において 2024 年度以前の博士号取得見込みは、回答者の選択ミスを除いて考えれば、飛び級での博士号取得を見込んでいることを示している。

- 回答(3) 令和7年度(2025年度) 回答(4) 令和8年度(2026年度)
 回答(5) 令和9年度(2027年度) 回答(6) 令和10年度(2028年度)
 回答(7) 令和11年度以降(2029年度以降) 回答(8) いつか分からない
 回答(9) 修了予定はない(留学する予定など)

図表 3-2-1 博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:回答全体]



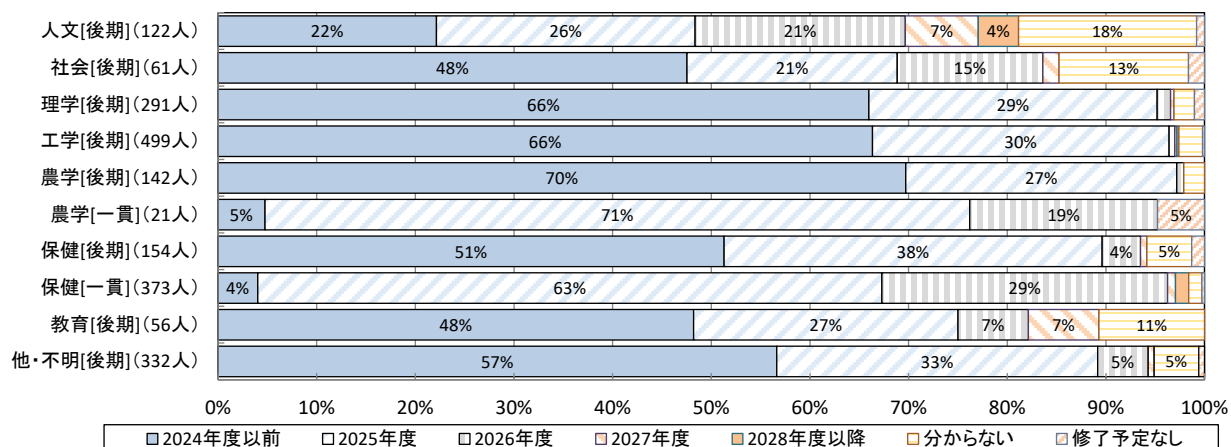
図表 3-2-1 に示した 4 月入学者における博士号の取得見込み年度は、図表 2-2-4 に示した[非社留][社学生][留学生]の区分で異なる可能性がある。図表 3-2-2、図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、図表 3-2-1 からこの 3 区分を抜き出した図である。図表 3-2-2 の[非社留]と図表 3-2-3 の[社学生]では、博士号取得見込み年度の分野別の割合に顕著な違いは見られない。図表 3-2-2 と図表 3-2-3 では、理学、工学、農学のそれぞれの後期課程においては 6 割～7 割が標準修業年限での修了を見込んでいる。一方で、図表 3-2-2 と図表 3-2-3 の人文[後期]においては標準修業年限での修了見込みは非社留[社学生]ともに 20%台となっている。また、社会[後期]における標準修業年限での修了見込みは表 3-2-2 の[非社留]で 48%、図表 3-2-3 の社会分野で 37%となっている。

図表 3-2-4 では[留学生]の 4 月入学者に関する博士号の取得見込み年度を示している。図表 3-2-4 は、全ての博士後期課程において、標準修業年限内での修了に相当する「2024 年度以前」の割合が小さくなっている。この理由として、留学先での博士号取得に関して、より長期の修学期間を見込んでいる可能性に加えて、設問・選択肢を誤解した可能性も考えられる。⁵⁴ 留学生に対する主要な経済的支援である国費外国人留学生制度では標準修業年限内に修了できない場合は奨学金の支給中止になることを考慮しても、留学生には日本の大学の年度(Academic Year)の期間が明確に認識できず、暦年(Calendar year)で回答をしてしまった可能性も考えられる。⁵⁵

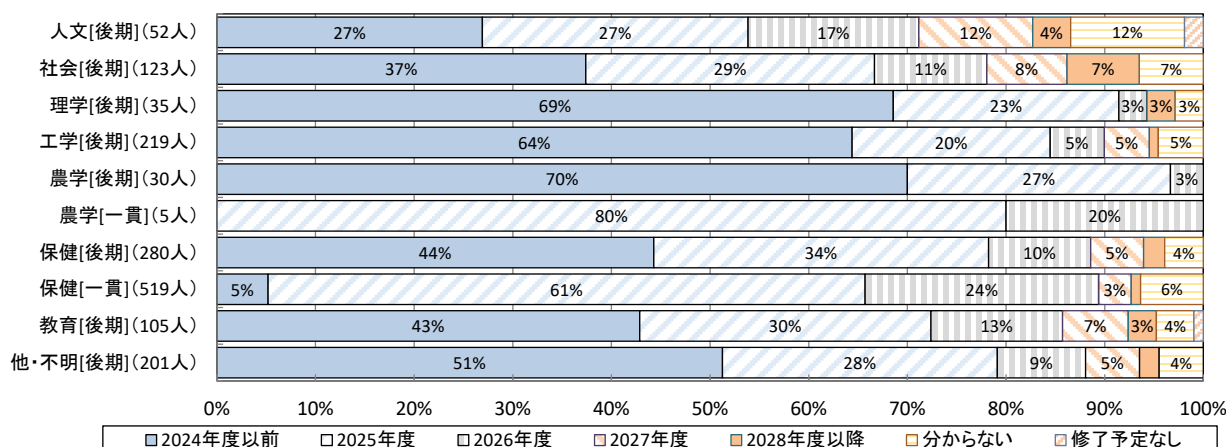
⁵⁴ 英文調査票での設問は「Please indicate the academic year in which you are most likely to receive a doctoral degree.」とし、選択肢は「Academic Year 2023/ Academic Year 2024 /....」とした。ただし、Academic Year の具体的な月の記載は行わなかった。

⁵⁵ 国費外国人留学生の制度では「奨学金の支給取りやめに相当する事項」として、「受入機関において学業成績不良や休学等により標準修業年限内での修了が不可能であることが確定した場合。」が挙げられている。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1380745.htm

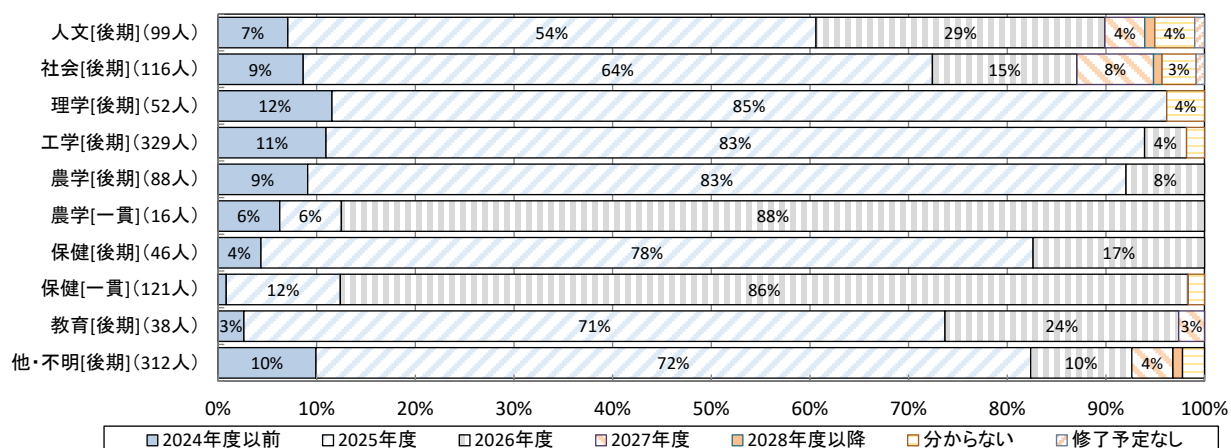
図表 3-2-2 博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:非社留]



図表 3-2-3 博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:社学生]



図表 3-2-4 博士号取得可能性が最も高いと見込む年度[4月入学者のみ:留学生]



3-3. 博士課程修了後に希望するキャリア

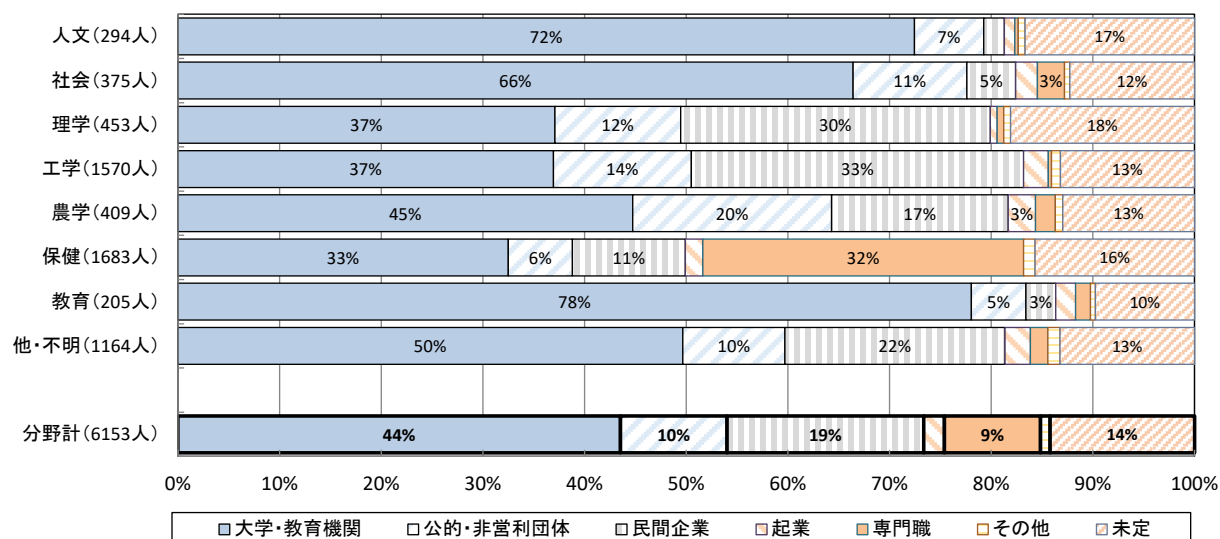
本調査では博士課程修了後に希望するキャリアの一つとして「希望する就職先・専門職」を尋ねた。図表 3-3-1 では回答者全体から得られた「希望する就職先・専門職」の回答割合を示している。なお、調査においては「(1) 大学(短大、高専を含む)」、「(2) 大学以外の教育機関」、「(3) 公的機関(研究開発法人、公務員等)」と「(4) 教育機関・公的機関以外の非営利団体」は区分した選択肢で尋ねたが、図表 3-3-1 では図表の見やすさを考慮して、前者 2 つと後者 2 つを統合して示している。⁵⁶

[Q2-3] あなたが博士課程修了後に希望する就職先・専門職について、最も当てはまるものについて選択してください。〈択一式: 必須回答〉

- 回答(1) 大学(短大、高専を含む)
- 回答(2) 大学以外の教育機関
- 回答(3) 公的機関(研究開発法人、公務員等)
- 回答(4) 教育機関・公的機関以外の非営利団体
- 回答(5) 民間企業(自ら起業する場合を除く)
- 回答(6) 起業、個人事業主(専門職を除く)
- 回答(7) 国家資格に基づく専門職(医療専門職、法務専門職等)
- 回答(8) その他の就職先・専門職以外
- 回答(9) 未定、分からない

※医師として病院、弁護士として弁護士法人に勤務するなど、国家資格を持つことが希望する勤務の必須条件となる場合は「(7) 国家資格に基づく専門職(医療専門職、法務専門職等)」を選択してください。

図表 3-3-1 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[回答者全体]



⁵⁶ 図表 3-3-1 の分野計における「大学・教育機関」の回答 2678 件のうち「(2) 大学以外の教育機関」は 92 件、図表 3-3-1 の「公的・非営利団体」の回答 645 件のうち、「(4) 教育機関・公的機関以外の非営利団体」は 66 件となっており、相対的に回答(2)および回答(4)での回答数は少なかった。

図表 3-3-1 の分野計では「大学・教育機関」に該当する回答割合が 44%を占めていた。次いで「民間企業」の回答割合が高く 19%となっている。また、博士課程 1 年次の時点での希望を尋ねたため、「未定、分からない」に該当する回答が 14%を占めた。研究分野別に見ると、教育と人文分野においては、「大学・教育機関」に該当する回答が回答割合の 70%以上となっている。一方で、理学と工学分野においては「民間企業」の回答割合が 30%台となっており、「大学・教育機関」のそれぞれ 37%と拮抗する割合となっている。

また、博士課程修了後に希望するキャリアに関しては、図表 2-2-4 で示した「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の 3 種の個人属性で大きく傾向が異なる可能性がある。このため、これら 3 種の個人属性によって区分して図表 3-3-1 と同種の図を示す。図表 3-3-2、図表 3-3-3、図表 3-3-4 はそれぞれ、図表 3-3-1 から「非社留」、「社学生」「留学生」を抽出した図となっている。

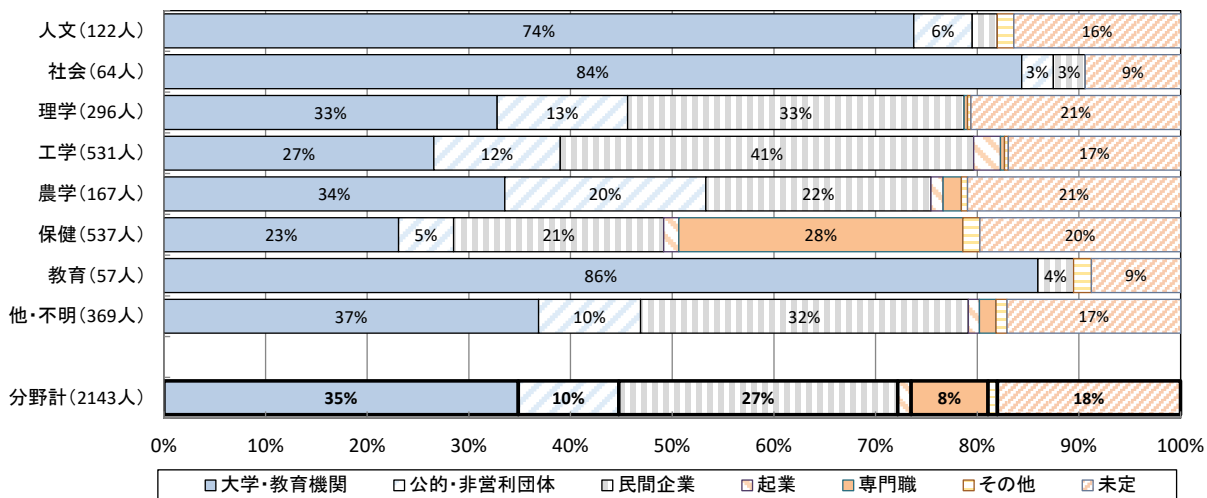
図表 3-3-2 の「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」における人文、社会、教育分野のいわゆる文系の分野では、「大学・教育機関」を希望する割合は図表 3-3-1 の「回答者全体」を上回っている。一方で図表 3-3-2 の理学、工学、農学、保健分野のいわゆる理系の分野では「非社留」が「大学・教育機関」を希望する割合は図表 3-3-1 の「回答者全体」を下回っている。図表 3-3-2 において、いわゆる理系の分野で図表 3-3-1 に比べて「大学・教育機関」を希望する割合の低下は「民間企業」および「未定、分からない」の割合が高まったことに対応している。図表 3-3-2 の理学において「大学・教育機関」と「民間企業」のそれぞれを希望する割合が同水準の 33%となっている。さらに、図表 3-3-2 の工学の「非社留」では、「民間企業」を希望する割合が 41%で第 1 位となっている。

図表 3-3-3 は「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」における博士課程修了後に希望する就職先・専門職を示している。図表 3-3-3 の人文、社会、教育分野のいわゆる文系の分野では、「大学・教育機関」を希望する割合が第 1 位ではあるものの図表 3-3-2 の「非社留」に比べて割合が低くなっている。一方で理学、工学、農学分野では、「民間企業」を希望する割合が第 1 位となっている。さらには工学、農学においては「民間企業」を希望する割合は「大学・教育機関」を希望する割合の 2 倍以上となっている。

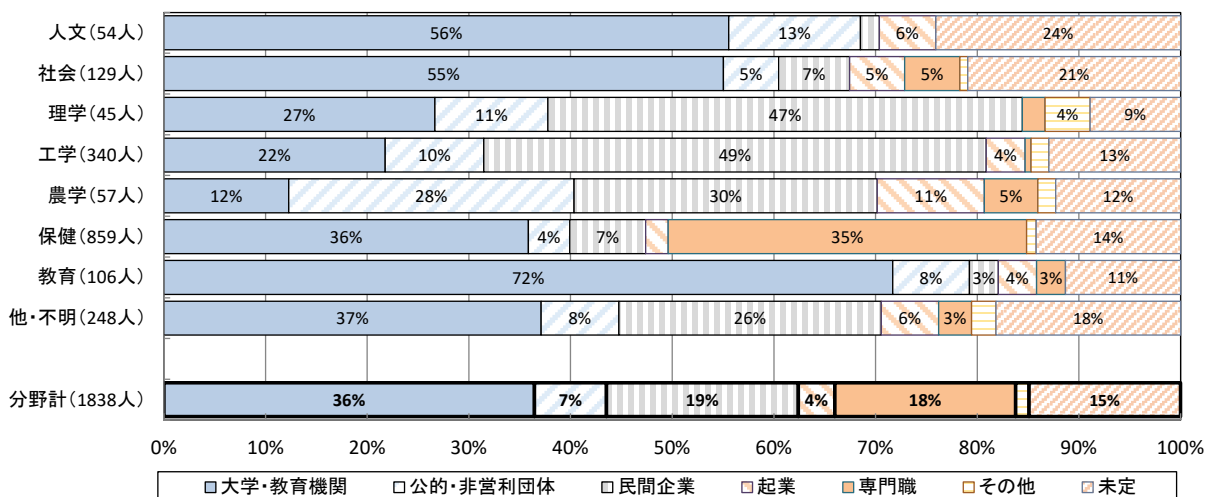
図表 3-3-4 は「留学生：社会人留学生を含む留学生」における博士課程修了後に希望する就職先・専門職を示している。図表 3-3-4 では、図表 3-3-2 や図表 3-3-3 に比べて総じて「大学・教育機関」を希望する割合が高くなっている。また、「留学生」の図表 3-3-4 では「未定、分からない」の回答が 10%となっており、「非社留」の図表 3-3-2 における 18%や「社学生」の図表 3-3-3 における 15%に比べて「未定、分からない」の回答割合は相対的に低くなっている。「留学生」は、「非社留」「社学生」に比べて博士課程修了後のキャリアに関する希望を明確に持つ傾向がある。⁵⁷

⁵⁷ 「未定、分からない」の割合がより近い「社学生」と「留学生」の間で「未定、分からない」の母比率が等しいという帰無仮説の p 値は 0.000001 であり、有意水準 0.1%であっても帰無仮説は棄却できる。

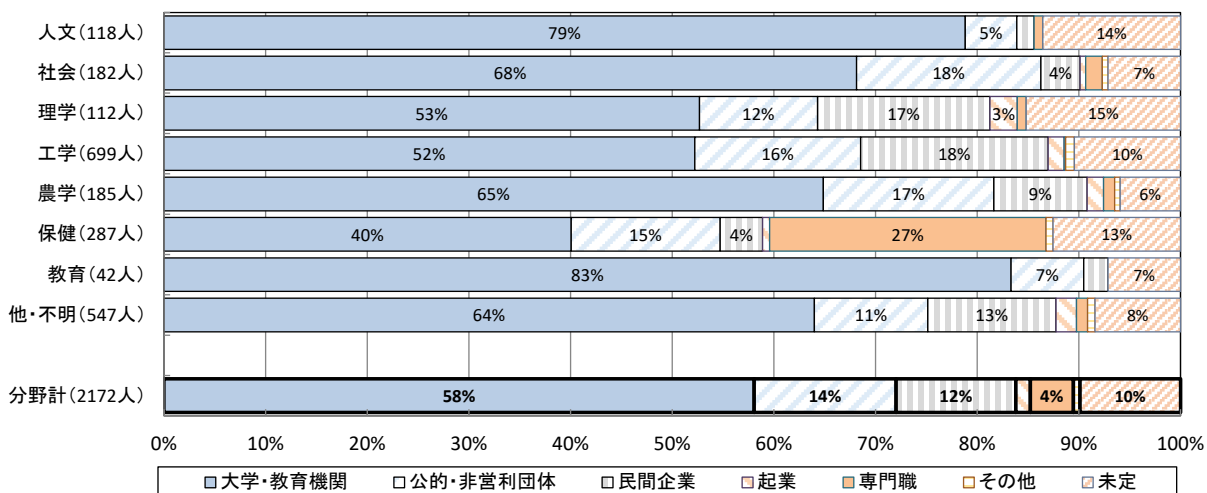
図表 3-3-2 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[非社留]



図表 3-3-3 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[社学生]



図表 3-3-4 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[留学生]



また、博士課程修了後の進路意識としては、修了後に希望する教育研究職・非教育研究職の度合いを尋ねた。図表 3-3-5 では、その問いに関する回答者全体での研究分野別の回答割合を示している。図表 3-3-5 において、「回答(1)強く教育研究職を希望する+回答(2)やや教育研究職を希望する」を合算した割合に着目すると、分野計では 59%となっている。分野別に見ると、人文、社会、教育分野において、この割合が相対的に高くなっており、それぞれで70%を超えている。一方で、保健分野においては、この割合が相対的に低く46%となっている。

希望する教育研究職・非教育研究職の度合いに関しても、図表 2-2-4 で示した「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の3種で区分して図表 3-3-5 と同種の図を示す。図表 3-3-6、図表 3-3-7、図表 3-3-8 は、図表 3-3-5 からそれぞれ[非社留]、[社学生][留学生]を抽出した図となっている。

図表 3-3-6、図表 3-3-7、図表 3-3-8 の各図において最下段に示した分野計で「回答(1)強く教育研究職を希望する+回答(2)やや教育研究職を希望する」を合算した割合はそれぞれ 56%、51%、70%となっており、教育研究職を希望する割合が高い順に、[留学生][非社留][社学生]となっている。この割合を[非社留]と[留学生]の間で分野別に比較すると、保健、工学、農学分野において[非社留]が10%以上低くなっている。

[Q2-4] あなたが博士課程修了後に希望する教育研究職・非教育研究職の度合いについて、最も当てはまるものについて選択してください。〈択一式：必須回答〉

回答(1) 強く教育研究職を希望する

回答(2) やや教育研究職を希望する

回答(3) どちらでも良い

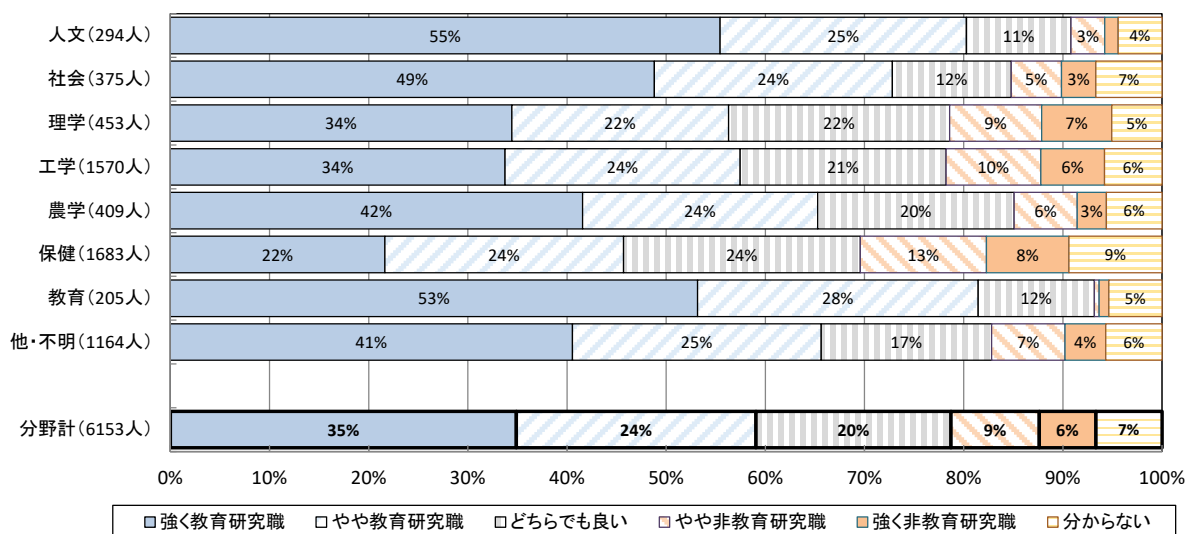
回答(4) やや非教育研究職を希望する

回答(5) 強く非教育研究職を希望する

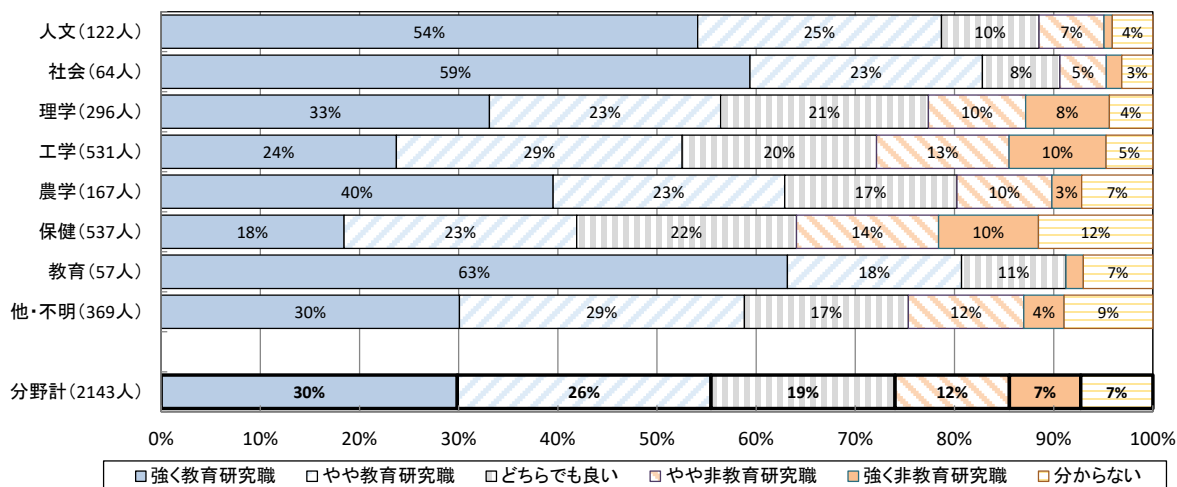
回答(6) 分からない、決められない

※「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指します。「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。

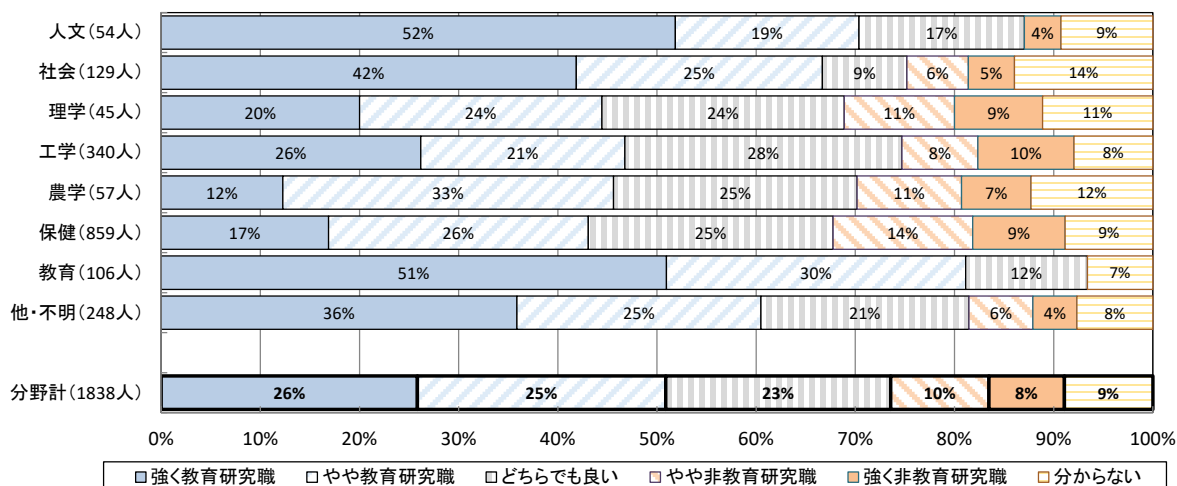
図表 3-3-5 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[回答者全体]



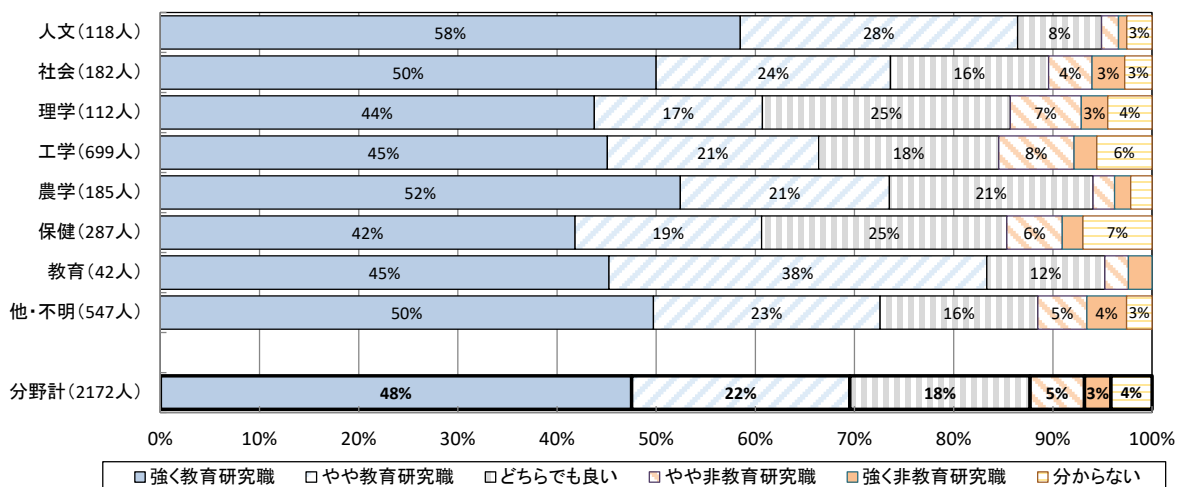
図表 3-3-6 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[非社留]



図表 3-3-7 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[社学生]



図表 3-3-8 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[留学生]



3-4. 博士課程修了から3年後に日本国内に居住している見込み

本調査では、回答時点で予想する「博士課程修了から3年後に日本国内に居住している見込み」を7つの選択肢の択一式の設問で尋ねた。図表3-4-1では、回答者全体から得られたこの設問の回答割合を研究分野別に示している。図表3-4-1において、過半の国内在住見込みとして「回答(1)ほぼ確実に日本国内(90%~100%)+回答(2)日本国内の居住見込みは8割程度(70%~90%)+回答(3)日本国内の居住見込みは6割程度(50%~70%)」を合算した割合を見ると、分野計で81%となっている。この割合を分野別に見ると教育分野で90%、保健分野で87%、人文分野で84%と相対的に高くなっている。一方で、農学分野においてこの割合は74%と相対的に低くなっている。

「博士課程修了から3年後に日本国内に居住している見込み」に関しても、図表2-2-4で示した「非社留:社会人学生でも留学生でもない者」「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」「留学生:社会人留学生を含む留学生」の3種で区分して図表3-4-1と同種の図を示す。図表3-4-2は[非社留]、図表3-4-3は[社学生]、図表3-4-4は[留学生]のそれぞれの個人属性における「博士課程修了から3年後に日本国内に居住している見込み」を示している。

[Q2-5] 現時点で予想する「博士課程修了から3年後において、あなたが日本国内に居住している見込み」に関して、最も近い割合を選択してください。〈択一式:必須回答〉

回答(1) ほぼ確実に日本国内(90%~100%)

回答(2) 日本国内の居住見込みは8割程度(70%~90%)

回答(3) 日本国内の居住見込みは6割程度(50%~70%)

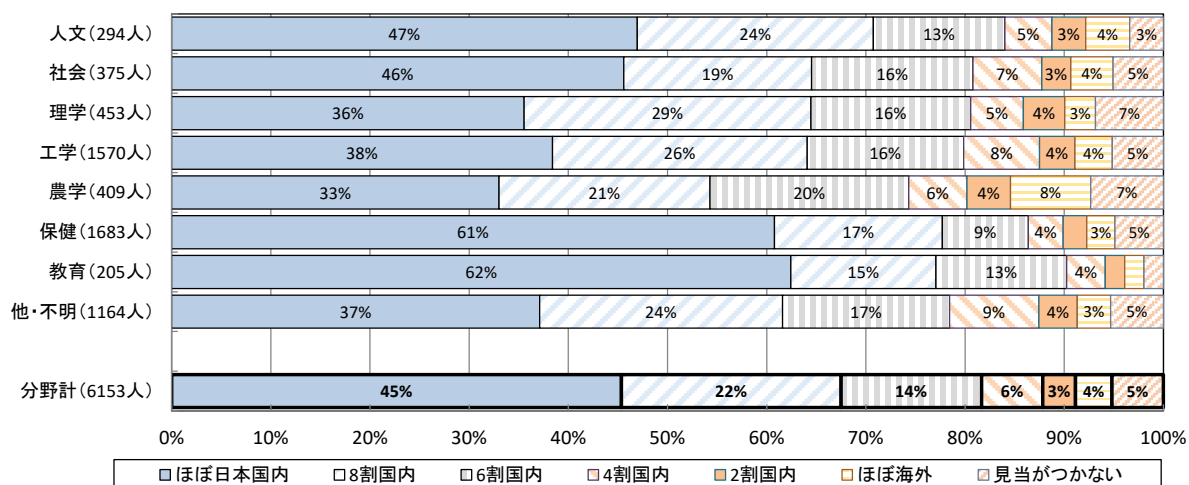
回答(4) 日本国内の居住見込みは4割程度(30%~50%)

回答(5) 日本国内の居住見込みは2割程度(10%~30%)

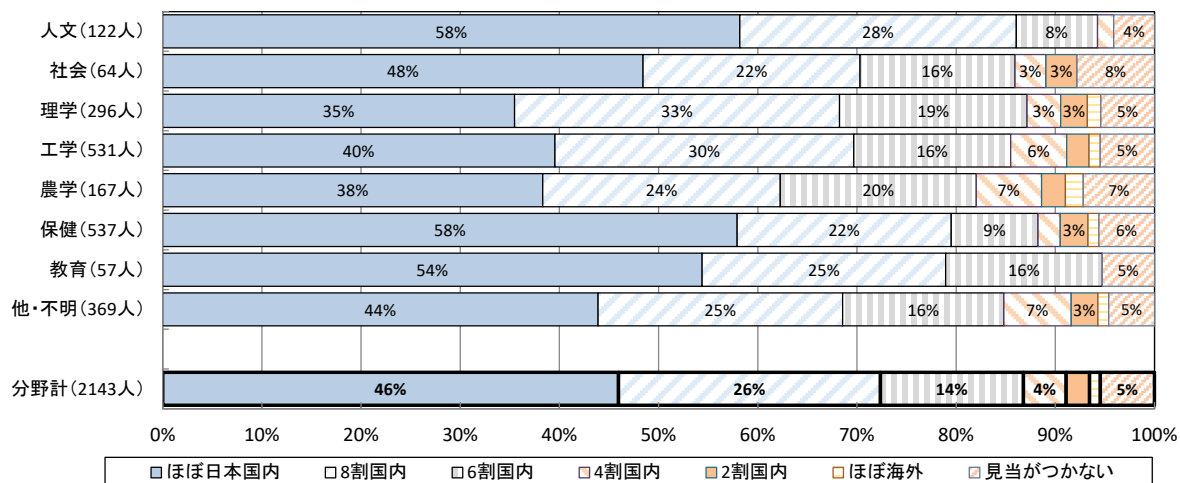
回答(6) ほぼ確実に海外(0%~10%)

回答(7) 全く見当がつかない

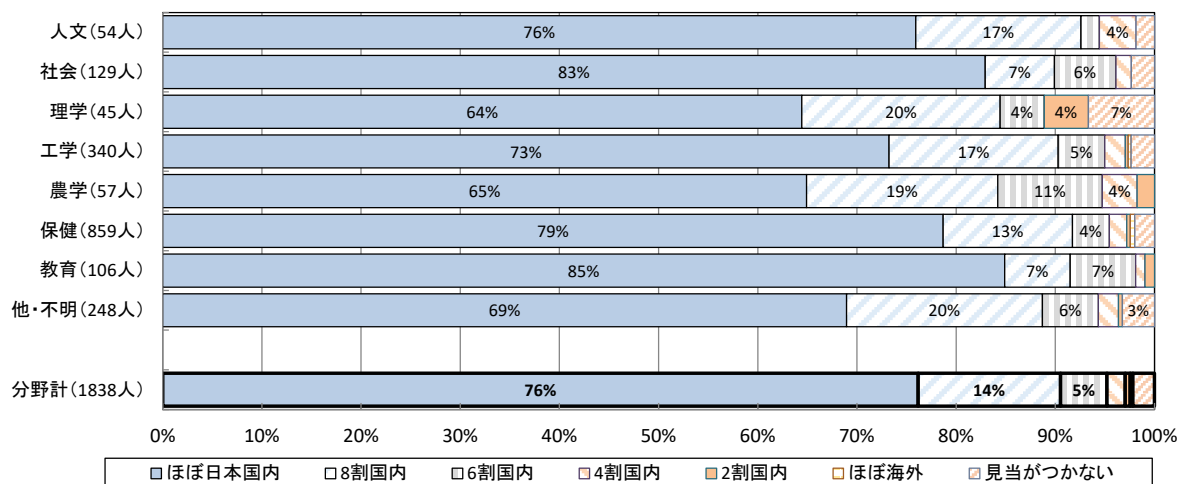
図表3-4-1 博士課程修了3年後における日本国内の居住見込み[回答者全体]



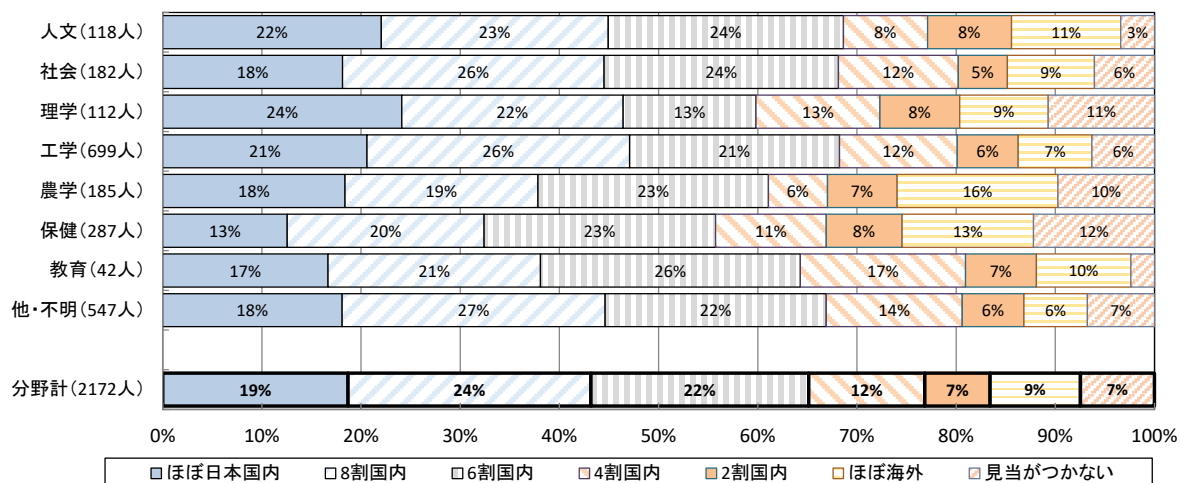
図表 3-4-2 博士課程修了 3 年後における日本国内の居住見込み〔非社留〕



図表 3-4-3 博士課程修了 3 年後における日本国内の居住見込み〔社学生〕



図表 3-4-4 博士課程修了 3 年後における日本国内の居住見込み〔留学生〕



図表 3-4-2 から図表 3-4-4 を比較すると、総じて「博士課程修了から 3 年後に日本国内に居住している見込み」が高い順に[社学生][非社留][留学生]となっている。この 3 つの図において過半の国内在住見込みに相当する「回答(1)ほぼ確実に日本国内(90%~100%)+回答(2)日本国内の居住見込みは 8 割程度(70%~90%)+回答(3)日本国内の居住見込みは 6 割程度(50%~70%)」を合算した割合を確認する。この割合を分野計で見ると、[社学生]においては 95%、[非社留]においては 86%、[留学生]においては 65%となっている。

一方で[留学生]に関して過半の海外在住見込みに相当する「回答(4)日本国内の居住見込みは 4 割程度(30%~50%)+回答(5)日本国内の居住見込みは 2 割程度(10%~30%)+回答(6) ほぼ確実に海外(0%~10%)」を合算した割合は、分野計で 28%となっている。なお、[留学生]においては「回答(7) 全く見当がつかない」が分野計で 7%となっている。

第4章 回答者の経済的支援に関する状況

4-1. TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)の従事状況

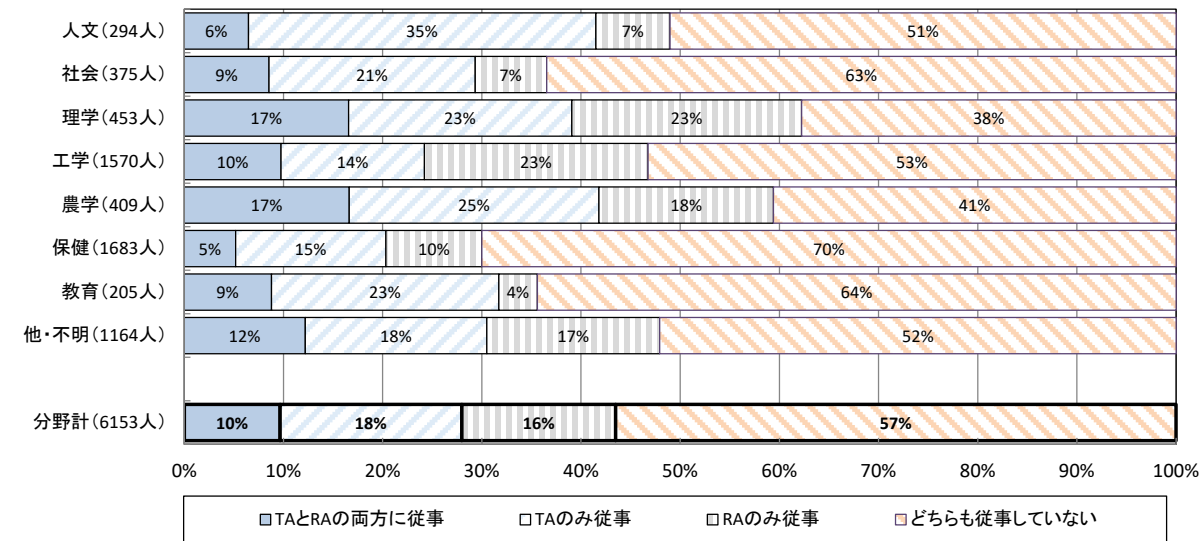
本調査では、博士課程 1 年次における収入および経済的支援に関する状況に関して尋ねた。その一環として TA(ティーチングアシスタント)および RA(リサーチアシスタント)に関する状況を調査した。図表 4-1-1 は、令和 4 年度における TA・RA の従事状況に関する回答割合を示している。図表 4-1-1 の最下段の分野計では「TA と RA の両方に従事」していた者は 10%、「TA のみに従事」していた者は 18%、「RA のみに従事」していた者は 16%、「RA のみに従事」していた者は 16%となっている。分野計においては「TA のみに従事」の割合が「RA のみに従事」に比べてわずかに割合が高いが、理学分野では 23%ずつで同率、工学分野では「TA のみに従事」が 14%、「RA のみに従事」が 23%と割合の大小関係が逆転している。

[Q3-1] あなたは、令和4年度にTAまたはRAとして給与・謝金の受給を受けていましたか。〈択一式：必須回答〉

- 回答(1) TA 業務と RA 業務の両方に従事していた
- 回答(2) TA 業務のみに従事していた
- 回答(3) RA 業務のみに従事していた
- 回答(4) TA 業務と RA 業務のどちらにも従事していなかった

※本調査における「給与」とは、労働等に対して支払われる対価報酬を指します。TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。役割の肩書きが TA、RA でなかった場合でも、それに準じる業務内容で金銭的対価を得ていた場合は「従事していた」を選択してください。

図表 4-1-1 令和 4 年度における TA・RA の従事状況



本調査では TA と RA に関して、従事した期間における「月間平均の従事時間」「月間平均の受給額」「裁量労働の該当有無」を尋ねた。なお、裁量労働の場合は、裁量労働の該当にチェックを入れ、実際の業務従事時間を「月間平均の従事時間」に記入していただくようにウェブ調査票に記載した。

なお、本設問は対象となる TA または RA 業務への従事がない場合には無回答となるため、無回答を許容する任意回答の問いとなっている。回答の中には図表 4-1-1 に示した「TA または RA に従事していた」と回答している場合でも無回答となっているケースがある。また、TA または RA に関して「月間平均の従事時間」「月間平均の受給額」の片方は数値記入で回答したが、もう片方は記入ミスを含めて無回答のケースも存在した。このため、本稿では下記 A、B の要件の両方に該当する回答を「月間平均の従事時間」「月間平均の受給額」「裁量労働の該当有無」の集計対象とした。⁵⁸

- A) 図表 4-1-1 に示した令和 4 年度における「TA または RA の従事状況」を尋ねる問いに当該業務に従事したか否かを選択して回答
- B) TA または RA の「月間平均の従事時間」の「月間平均の受給額」を尋ねる問いで、「月間平均の従事時間」の「月間平均の受給額」の両方に数値を記入して回答

図表 4-1-2 は、上記 A と B の両方の要件に該当する TA の月間平均従事時間の分野別内訳を示すヒストグラムである。⁵⁹ 図表 4-1-2 では TA 従事時間を 5 時間単位で区分しており、この区分における最頻値は「5～10 時間」となっている。TA は後述する RA やアルバイト・副業と比べれば、従事時間が短い傾向にある。

図表 4-1-3 は、TA の月間平均受給額の分野別内訳を示すヒストグラムである。⁶⁰ 図表 4-1-3 では 1 万円単位で区分しており、この区分においては「1 万円未満」が最頻値となっている。TA は従事時間が RA やアルバイト・副業と比べて短いことに対応し、TA に関する月間平均受給額も相対的に低くなっている。

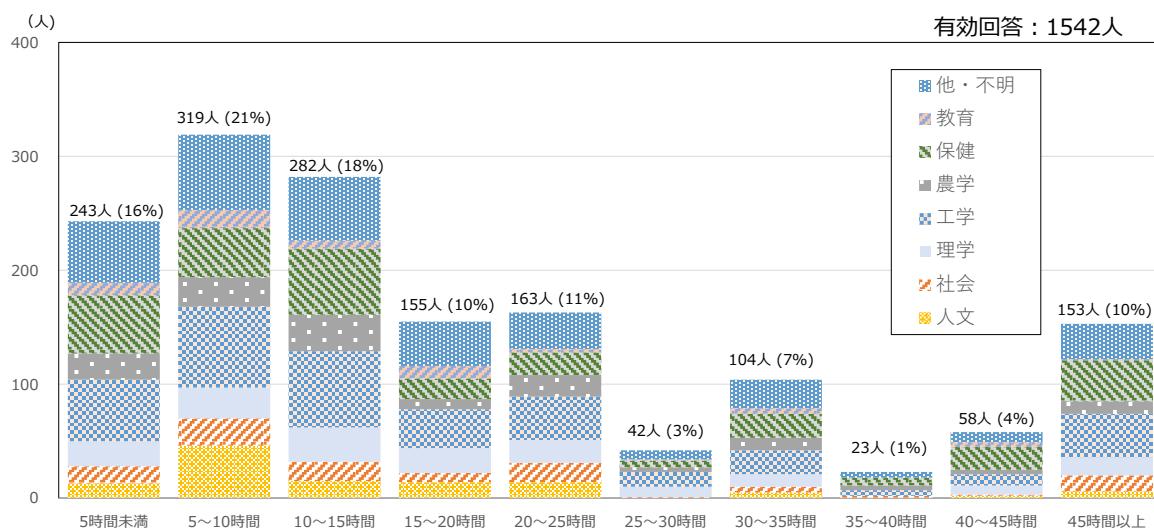
[Q3-2] 上記の[Q3-1]において「TA業務に従事」または「RA業務に従事」とお答えになった方におたずねします。あなたがTA業務・RA業務として従事した期間における月間平均の従事時間および受給額を整数で入力してください。なお、裁量労働制の業務が含まれる場合は実際の従事時間を記入し、チェックを入れてください。〈従事時間、受給額は数値記入式、裁量労働の該当は選択式:任意回答〉

⁵⁸ B の要件に関して、TA と RA の回答を独立させて集計対象を設定した。例えば、「TA または RA の従事状況」に「TA と RA の両方に従事」と回答した場合において、4 種の数値記入項目のうち「RA の月間平均の従事時間」が無記入であった場合は RA に関しては集計対象外として TA に関する「月間平均の従事時間」「月間平均の受給額」「裁量労働の該当有無」を集計対象としている。

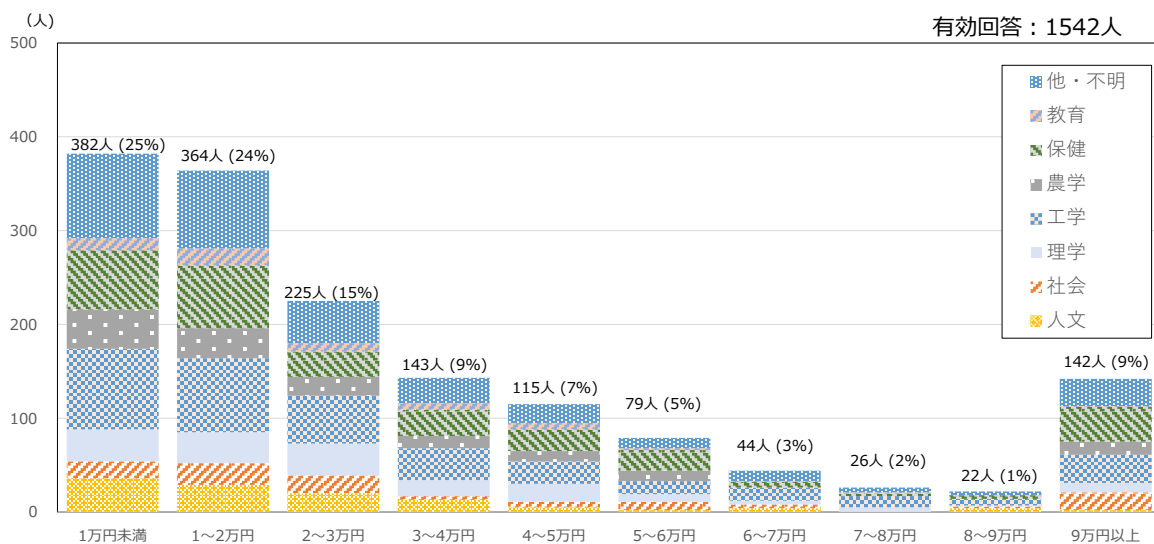
⁵⁹ 本稿で示す TA、RA、アルバイト・副業における月間平均の従事時間に関して、300 時間を超える回答の場合は、パートタイムの就労としてあり得ない範囲と見なし、年間労働時間または月間労働の分数と勘違いしたと想定して回答の変換を行い集計対象とした。なお、従事時間 300 時間内であれば、パートタイムの就労としては考えにくい長時間労働であっても集計対象に含めている。

⁶⁰ 本稿で示す TA、RA、アルバイト・副業における月間平均の受給額に関して 999 円以下の回答は千円単位または万円単位と勘違いした回答と見なして変換して集計に加えた。一方で、月間平均の受給額が 100 万円を超える回答はパートタイムの就労による収入額としては過大であると考え、年間受給額相当と誤った回答と見なして月間受給額相当に換算して集計対象とした。

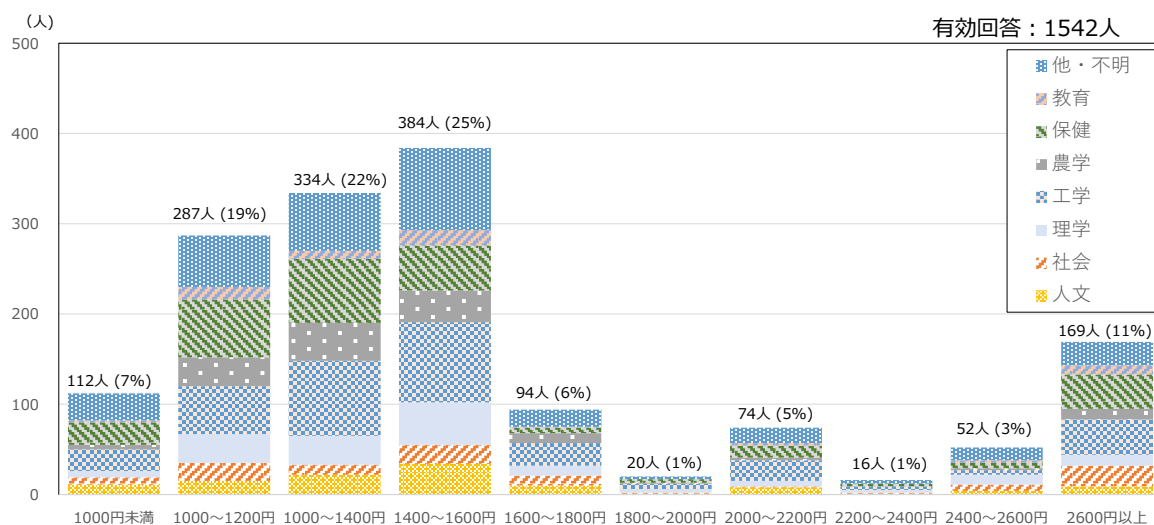
図表 4-1-2 TA(ティーチングアシスタント)の従事期間における月間平均従事時間



図表 4-1-3 従事期間における TA(ティーチングアシスタント)の月間平均受給額



図表 4-1-4 従事期間における TA(ティーチングアシスタント)の時間給換算値



図表 4-1-5 TA(ティーチングアシスタント)の月間平均の従事時間と受給額の四分位

	月間平均の従事時間			月間平均の受給額			時間給換算値			裁量労働に 該当(割合)	有効 回答数
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位		
人文	6	9	18	8,400	15,000	30,000	1,200	1,417	1,667	18 (16%)	115
社会	6	13	24	12,500	24,000	56,750	1,168	1,500	2,500	20 (19%)	104
理学	8	15	25	10,000	20,000	40,000	1,200	1,400	1,667	14 (8%)	165
工学	7	12	24	10,000	20,000	42,000	1,200	1,400	1,667	37 (11%)	351
農学	7	12	24	8,000	18,000	40,000	1,143	1,333	1,500	19 (13%)	143
保健	6	12	31	10,000	22,250	50,000	1,100	1,300	1,800	27 (10%)	280
教育	6	10	18	10,400	18,000	37,500	1,150	1,500	2,000	12 (20%)	59
他・不明	6	12	22	8,400	16,800	37,500	1,154	1,400	1,600	35 (11%)	325
分野計	6	12	24	10,000	20,000	40,000	1,185	1,400	1,667	182 (12%)	1,542

図表 4-1-4 は、TA に関する月間平均受給額を月間平均従事時間で割ることで導出した時間給換算値の分野別内訳を示すヒストグラムである。1000 円以上の時間給換算値を 200 円単位で区分したところ、「1400～1600 円」が最頻値となっている。また、図表 4-1-4 において各区分内部の分野別構成比率を見ると、各区分で分野による顕著な偏りがないことも分かる。

図表 4-1-5 は、図表 4-1-2 から図表 4-1-4 に示した TA 従事に関する指標の四分位および裁量労働の該当数と割合、有効回答数を示した表である。⁶¹ 図表 4-1-5 の左側の列にある TA の月間平均の従事時間を見ると、分野計で中央値が 12 時間となっている。中央値を分野別に見ると、相対的に小さい人文分野が 9 時間、相対的に大きい理学分野が 15 時間となっている。また、図表 4-1-5 における TA の月間平均の受給額に関しては、分野計で中央値が 20,000 円となっている。この中央値を分野別に見ると、相対的に小さい人文分野が 15,000 円、相対的に大きい社会分野が 24,000 円となっている。図表 4-1-5 から TA の時間給換算値を見ると、分野計で中央値が 1,400 円となっている。分野別に見ると、相対的に小さい中央値の保健分野が 1,300 円、相対的に大きい中央値の社会分野が 1,500 円となっている。

また、図表 4-1-5 の右側 2 列には TA 従事に関して「裁量労働に該当する」にチェックをいれた回答数および本稿における TA の従事時間、受給額に関する有効回答数を記載している。分野計では TA に関して裁量労働に該当する回答数は 182 件であり、有効回答数 1,542 件のうち 12%を占めた。

⁶¹ 基本統計量の四分位は、データを大小関係の順に並べ、4 等分の標本数に分割した際に各区分に該当するデータの値を示す。第 1 四分位(下位 25%)、中央値(第 2 四分位:50%)、第 3 四分位(上位 25%)の 3 つの指標でデータの分布の特徴を示し、中央値は平均値に比べて極端な値からの影響を受けにくい基本統計量となっている。

また、本調査においては、TA 業務の内容に関しても 8 種の複数選択式で尋ねた。なお、選択肢としては、「(1)実験・実習の準備」「(2)実験・実習時の学生への指導・助言」「(3)学生への講義の実施」「(4)セミナーや演習などのコメント・指導」「(5)レポートや課題・試験などの採点・評価」「(6)授業等への出席の記録」「(7)学生からの質問対応回答」「(8)その他(具体的に)」を設定した。

図表 4-1-6 では、図表 4-1-2 から図表 4-1-5 において TA に関する従事時間、受給額の集計対象とした 1,542 件に関して各項目の該当割合を示している。⁶² 図表 4-1-6 内の 8 種の図の分野計に着目すると、該当した業務が多かった上位 3 つとして、「(2)実験・実習時の学生への指導・助言」の 61%、「(1)実験・実習の準備」の 60%、「(7)学生からの質問対応回答」の 54%となっている。また、図表 4-1-6 の 8 種の図の分野別の区分を見ると、「(1)実験・実習の準備」「(2)実験・実習時の学生への指導・助言」に関しては、理学、工学、農学、保健のいわゆる理系分野の割合が相対的に高く、「(6)授業等への出席の記録」は人文、社会、教育のいわゆる文系分野の割合が高かった。

なお、本調査における TA の業務内容に関する問いでは「(8)その他(具体的に)」を選択した者に対しては、簡潔な自由記入方式でその業務内容を具体的に尋ねた。自由記入の回答として複数件挙げた項目として「試験監督」「オンライン講義/遠隔講義の準備・支援」「動画配信、動画編集」「留学生の支援(言語に関するサポート)」が挙げられる。この自由記述における「オンライン講義/遠隔講義の準備・支援」「動画配信、動画編集」の業務に関しては、比較的厳粛な新型コロナウイルス対策をとっていた影響があると考えられる。

[Q3-3] 上記の[Q3-1]において「TA 業務に従事」とお答えになった方におたずねします。あなたの TA 業務の内容について、下記から該当する全てにチェックしてください。〈複数選択式:任意回答〉

回答(1) 実験・実習の準備

回答(2) 実験・実習時の学生への指導・助言

回答(3) 学生への講義の実施

回答(4) セミナーや演習などのコメント・指導

回答(5) レポートや課題・試験などの採点・評価

回答(6) 授業等への出席の記録

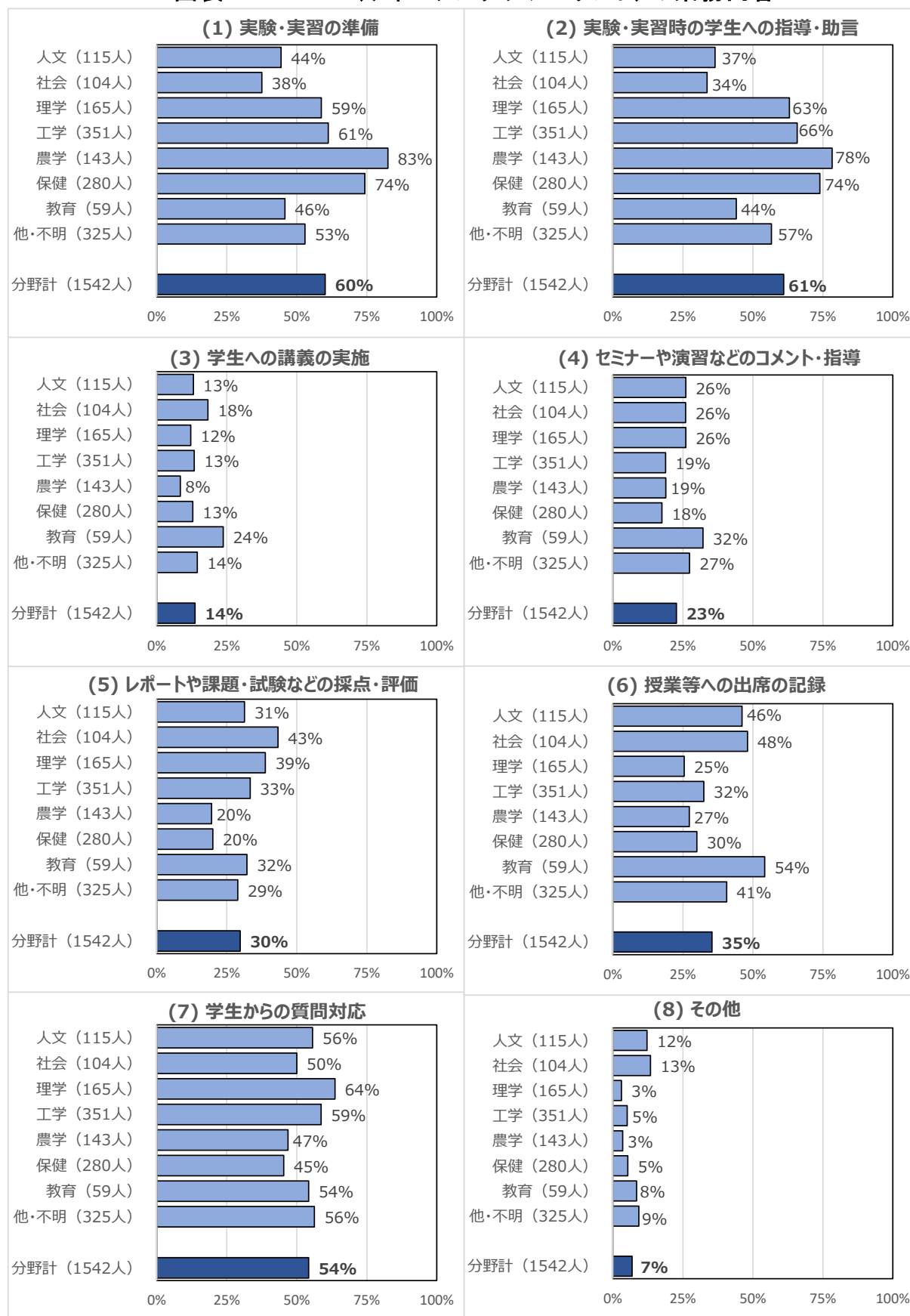
回答(7) 学生からの質問対応回答

回答(8) その他(具体的に)

※「(8) その他」にチェックした方は具体的な内容を記載してください。

⁶² 回答の中には TA に関する従事時間、受給額に無回答であっても TA の業務内容に回答しているケースがある。そうしたケースは TA の業務内容に関する集計からも除外した。

図表 4-1-6 TA(ティーチングアシスタント)の業務内容



続いて、RA に関しても、TA 従事に関する図表 4-1-2～図表 4-1-5 と同様の形式で、月間平均の時間や受給額に関する図表を示す。図表 4-1-7 は、RA の月間平均従事時間の分野別内訳を示すヒストグラムである。TA に関して 5 時間単位で区分した図表 4-1-2 とは異なり、図表 4-1-7 では 15 時間単位で区分している。大学や大学院の各授業に対して設定されることが一般的な TA とは異なり、RA は大学教員等の研究一般を支援するため、RA の従事時間は TA の従事時間に比べて長いケースが多くなっている。RA の月間平均の従事時間を示す図表 4-1-7 では、15 時間単位の区分において、「15～30 時間」が最頻値となっている。

図表 4-1-8 は、RA の月間平均受給額の分野別内訳を示すヒストグラムである。RA の従事時間が TA に比べて長いケースが多いことに対応し、1 万円単位で区分した図表 4-1-3 とは異なり、図表 4-1-8 では 2 万円単位の区分としている。図表 4-1-8 の 2 万円単位の区分においては、RA の月間平均の受給額として「2～4 万円」が最頻値となっている。

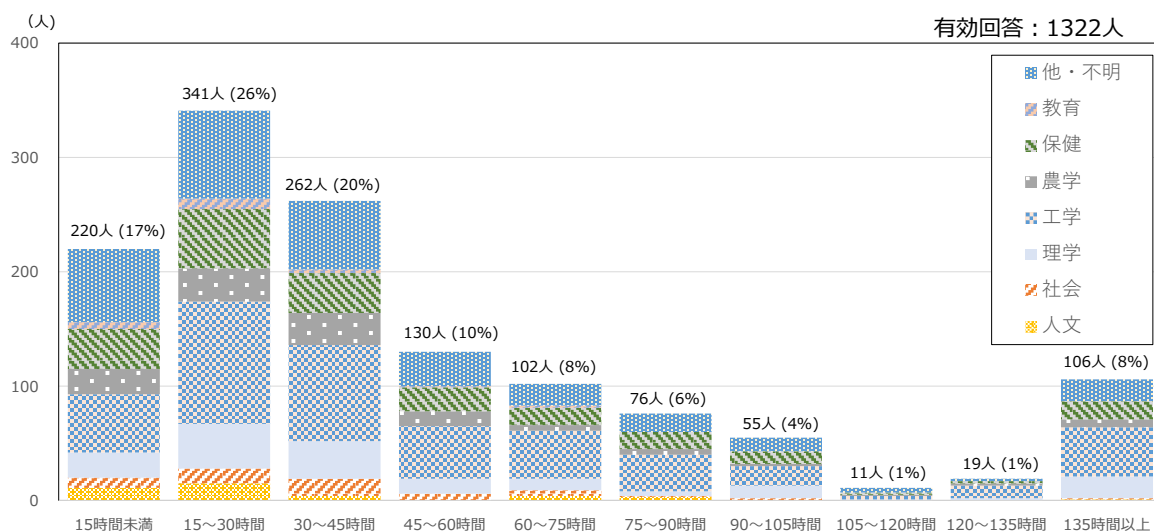
図表 4-1-9 は、RA に関する月間平均受給額を月間平均従事時間で割ることで導出した時間給換算値の分野別内訳を示すヒストグラムである。このヒストグラムに関しては、図表 4-1-4 の TA の時間給換算値と同様に 1000 円以上の時間給換算値を 200 円単位で区分している。RA に関しても、TA と同様に「1400～1600 円」が最頻値となっている。また、図表 4-1-9 において各区間内部の分野別構成比率を見ると、各区分で分野による顕著な偏りがないことも図表 4-1-4 と同様となっている。

図表 4-1-10 は、図表 4-1-7 から図表 4-1-9 に示した RA 従事に関する指標の四分位および裁量労働の該当数と割合、有効回答数を示した表である。図表 4-1-10 の左側の列にある RA の月間平均の従事時間を見ると、分野計で中央値が 33 時間となっている。中央値を分野別に見ると、相対的に小さい教育分野が 20 時間、相対的に大きい工学分野が 40 時間となっている。また、図表 4-1-10 における RA の月間平均受給額では、分野計で中央値が 50,200 円となっている。中央値を分野別に見ると、相対的に小さい教育分野が 30,000 円、相対的に大きい工学分野が 60,000 円となっている。RA 従事に関して従事時間と受給額のそれぞれの中央値で、工学分野は教育分野の 2 倍となっており、従事時間の長さが受給額に反映されていることが示されている。図表 4-1-10 から RA の時間給換算値を見ると、分野計で中央値が 1,417 円となっており、図表 4-1-5 に示した TA に関する時間給換算値の 1,400 円と同水準となっている。また、図表 4-1-10 から時間給換算値を分野別に見ると、相対的に小さい中央値の農学分野が 1,300 円、相対的に大きい中央値の人文分野が 1,500 円となっている。

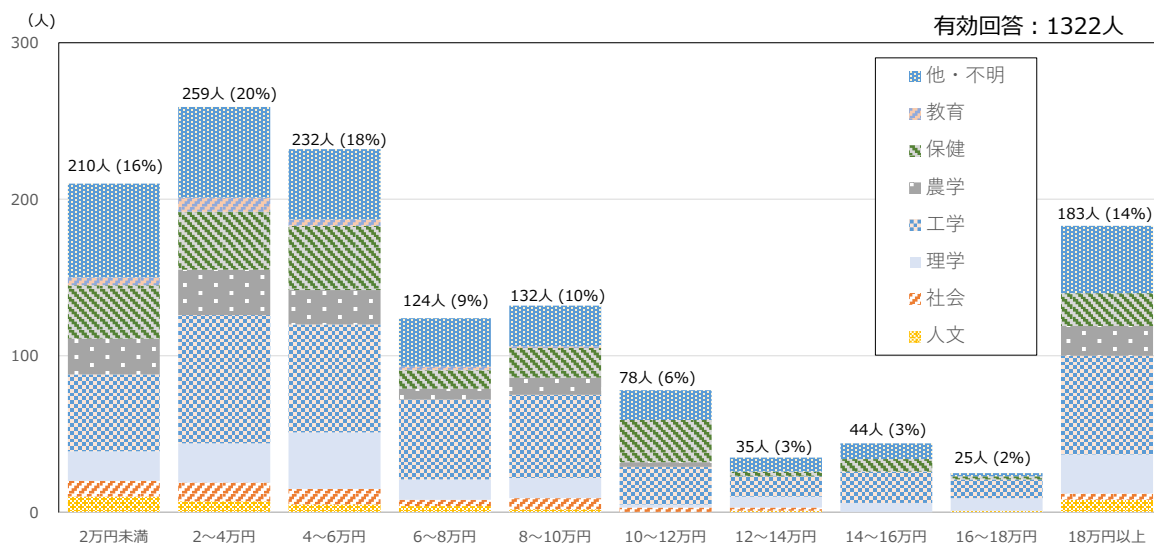
また、図表 4-1-10 の右側 2 列には RA 従事に関して「裁量労働に該当する」にチェックをいれた回答数および本稿における RA の従事時間、受給額に関する有効回答数を記載している。分野計では RA に関して裁量労働に該当する回答数は 230 件であり、有効回答数 1,322 件のうち 17%を占めた。図表 4-1-5 で示した TA の裁量労働の割合は 12%であったことから、RA の方が裁量労働の割合がわずかに高くなっている。⁶³

⁶³ TA と RA で裁量労働に該当する母比率が等しいという帰無仮説の p 値は 0.00002 であり、有意水準 0.1%であっても帰無仮説は棄却できる。

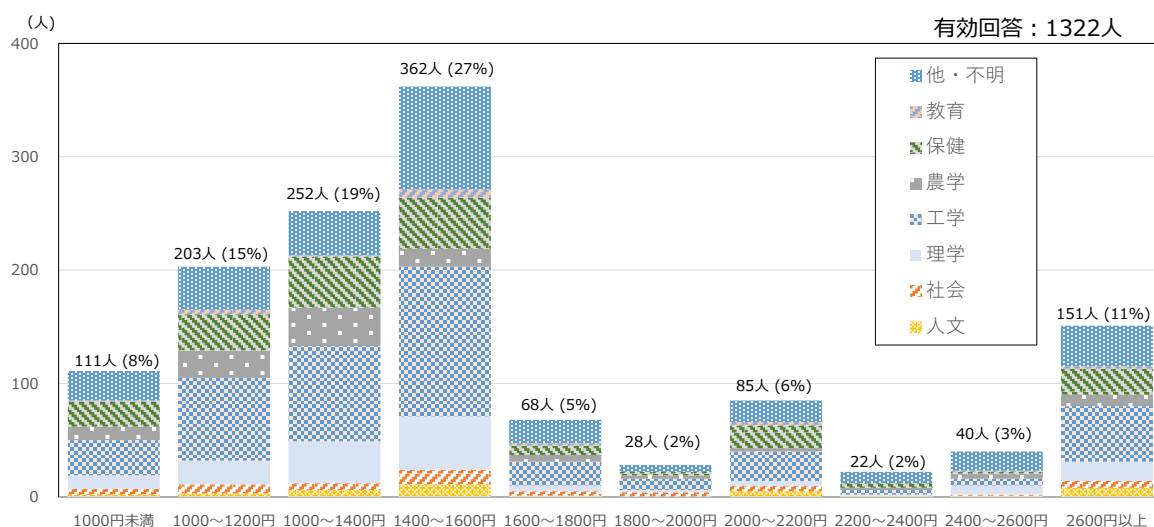
図表 4-1-7 RA(リサーチアシスタント)の従事期間における月間平均従事時間



図表 4-1-8 従事期間における RA(リサーチアシスタント)の月間平均受給額



図表 4-1-9 従事期間における RA(リサーチアシスタント)の時間給換算値



図表 4-1-10 RA(リサーチアシスタント)の月間平均の従事時間と受給額の四分位

	月間平均の従事時間			月間平均の受給額			時間給換算値			裁量労働に 該当(割合)	有効 回答数
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位		
人文	10	22	40	15,000	40,000	120,000	1,383	1,500	3,000	11 (29%)	38
社会	18	30	48	23,700	47,000	82,500	1,156	1,448	1,948	9 (17%)	52
理学	20	33	65	32,500	55,000	147,250	1,212	1,400	1,700	33 (21%)	154
工学	20	40	70	30,000	60,000	119,050	1,200	1,408	1,708	72 (17%)	436
農学	20	30	49	23,000	42,000	90,000	1,111	1,300	1,700	16 (14%)	114
保健	20	34	65	27,000	50,000	100,000	1,188	1,400	1,818	33 (16%)	204
教育	10	20	30	20,000	30,000	44,100	1,250	1,470	2,000	5 (24%)	21
他・不明	18	30	56	20,000	50,000	100,000	1,250	1,500	2,076	51 (17%)	303
分野計	20	33	60	28,000	50,200	100,000	1,200	1,417	1,974	230 (17%)	1,322

また、本調査においては、RA 業務の属性に関しても 7 種の複数選択式で尋ねた。なお、選択肢としては、「(1)基盤的経費、大学の自主財源による研究」「(2)国からの競争的な経費による研究」「(3)民間団体(企業等)との共同研究」「(4)研究開発機関との共同研究」「(5)受託研究」「(6)不明」「(7)その他(具体的に)」を設定した。

図表 4-1-11 では、図表 4-1-7 から図表 4-1-10 において RA に関する従事時間、受給額の集計対象とした 1,322 件に関して各 RA の属性の該当割合を示している。⁶⁴ 図表 4-1-11 内の 7 種の図の分野計に着目すると、該当した RA 属性が最も多かったのは「(1)基盤的経費、大学の自主財源による研究」の 55%、次いで「(2)国からの競争的な経費による研究」の 25%であった。また図表 4-1-11 を分野別に見ると、工学分野における「(3)民間団体(企業等)との共同研究」「(4)研究開発機関との共同研究」の回答割合がそれ以外の分野に比べてやや高くなっている。

なお、本調査における RA の属性に関する問いでは「(8)その他(具体的に)」を選択した者に対しては、簡潔な自由記入方式でその属性を具体的に尋ねた。自由記入の回答として複数件挙げた項目として「指導教員/研究室の研究」「自分自身の研究」が挙げられる。⁶⁵

[Q3-4] 上記の[Q3-1]において「RA業務に従事」とお答えになった方におたずねします。あなたのRA業務が関連する研究について、下記から該当する全てにチェックしてください。〈複数選択式: 任意回答〉

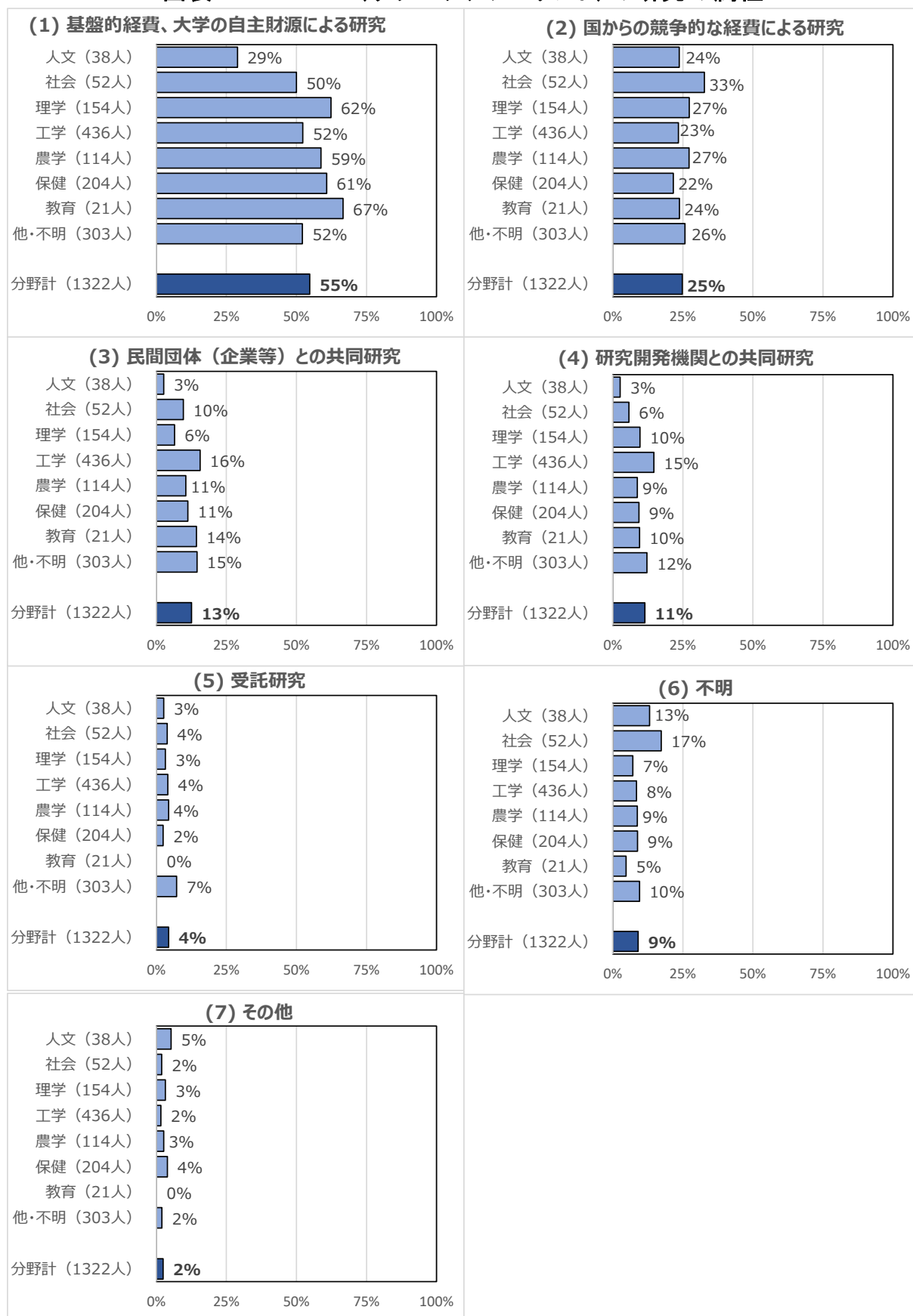
- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 回答(1) 基盤的経費、大学の自主財源による研究 | 回答(2) 国からの競争的な経費による研究 |
| 回答(3) 民間団体(企業等)との共同研究 | 回答(4) 研究開発機関との共同研究 |
| 回答(5) 受託研究 | 回答(6) 不明 |
| 回答(7) その他(具体的に) | |

※「(7) その他」にチェックした方は具体的な内容を記載してください。

⁶⁴ 回答の中には RA に関する従事時間、受給額に無回答であっても RA の属性に回答しているケースがある。そうしたケースは RA の属性に関する集計からも除外した。

⁶⁵ 「RA 業務が関連する研究」では、TA の業務内容とは異なり、財源や研究の属性を尋ねている。しかし、RA の属性に関しては自由記述に具体的な業務内容を記載する例が多かった。

図表 4-1-11 RA(リサーチアシスタント)の研究の属性



続いて、これまでに示した TA 従事と RA 従事を統合し、TA と RA を合算した月間平均の時間や受給額に関する図表を示す。TA、RA のいずれかに従事または両方を従事した者を集計対象として図表を示す。図表 4-1-12 は、TA または RA の月間平均従事時間の分野別内訳を示すヒストグラムである。RA 従事の図表 4-1-7 の図と同様に 15 時間単位の区分で示している。図表 4-1-12 の TA または RA の従事時間の最頻値は「15 時間未満」となっており、RA への従事に関して示した図表 4-1-7 の月間平均における最頻値の「15～30 時間」より少ない区間となっている。この理由は TA または RA の従事時間においては、相対的に RA より従事時間が短い TA のみの従事者が集計対象に加わったためである。

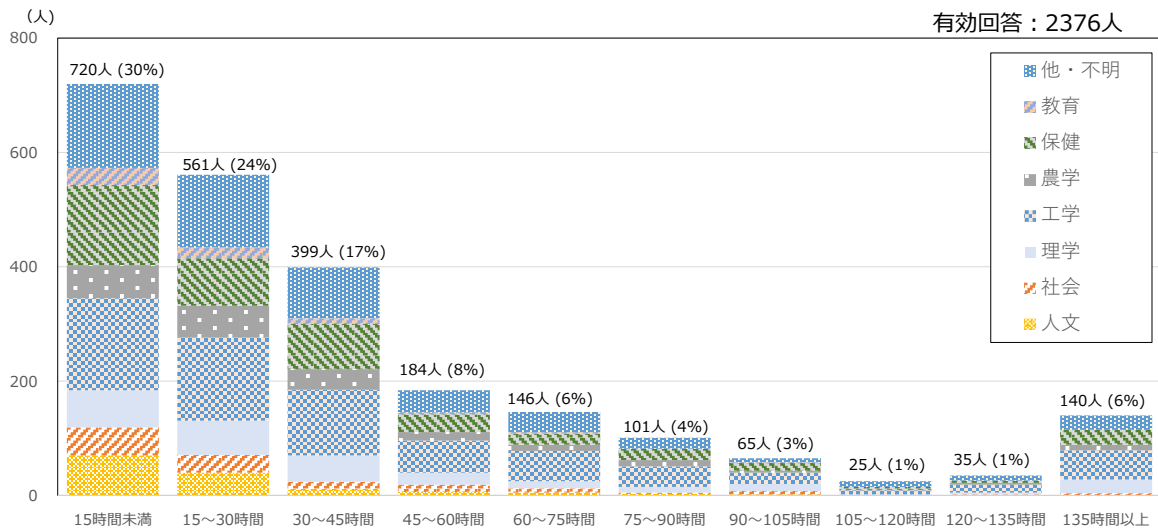
図表 4-1-13 は、TA または RA の月間平均受給額の分野別内訳を示すヒストグラムである。RA 従事に関して示した図表 4-1-8 と同様に 2 万円単位の区分としている。RA 従事に関して示した図表 4-1-8 では月間平均の受給額として「2～4 万円」が最頻値であったのに対して、図表 4-1-13 は TA または RA の月間受給額の最頻値は「2 万円未満」となっている。この理由も従事時間と同様に、相対的に月間受給額が低い TA のみの従事者が集計対象に加わったためである。

図表 4-1-14 は、TA または RA 従事に関する月間平均受給額の合計値を月間平均従事時間の合計値で割ることで導出した時間給換算値の分野別内訳を示すヒストグラムである。図表 4-1-14 においては TA または RA の時間給換算値の最頻値は、「1400～1600 円」となっている。TA 従事の時間給換算値を示した図表 4-1-4 においても、RA 従事の時間給換算値を示した表 4-1-9 においてもそれらの最頻値は「1400～1600 円」であった。TA でも RA でも同じ区間の最頻値であったため、それらを統合した TA または RA の時間給換算値も同じ区間が最頻値となっている。

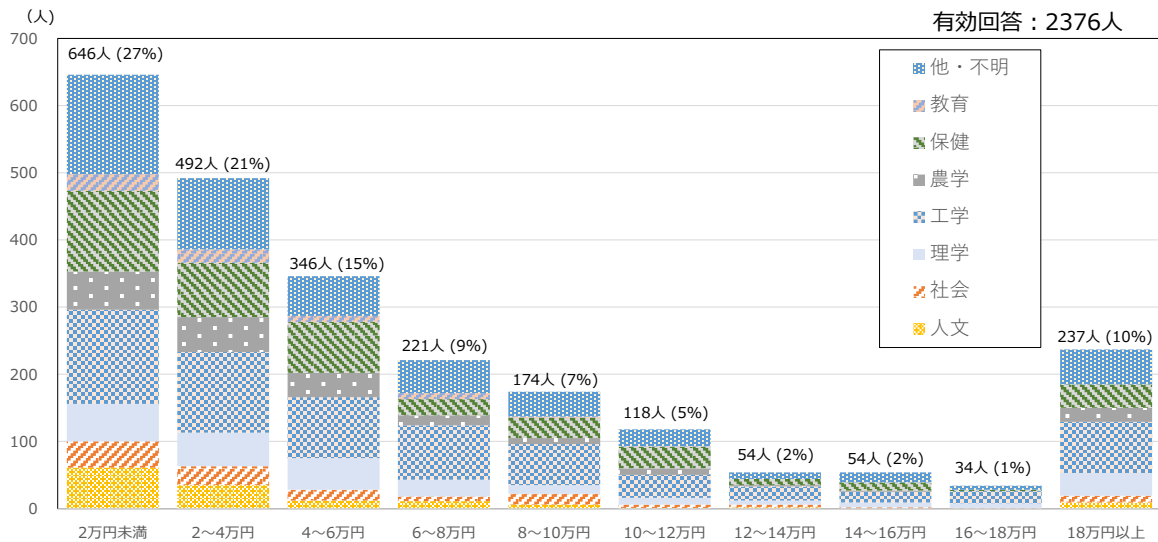
図表 4-1-15 は、図表 4-1-12 から図表 4-1-14 に示した TA または RA への従事に関する指標の四分位と有効回答数を示した表である。図表 4-1-15 の左側の列にある RA の月間平均の従事時間を見ると、分野計で中央値が 25 時間となっている。図表 4-1-5 に示した TA 従事の中央値 12 時間と図表 4-1-10 に示した RA 従事の中央値の 33 時間との間の値となっている。また、図表 4-1-15 から TA または RA 従事の月間平均の受給額に着目すると、分野計で中央値が 40,000 円となっている。図表 4-1-5 に示した TA 従事の中央値 20,000 円と図表 4-1-10 に示した RA 従事の中央値 50,200 円の間の値となっている。図表 4-1-15 から TA または RA 従事の時間給換算値を見ると、分野計で中央値が 1,406 円となっており、図表 4-1-5 の TA 従事の時間給換算値の 1,400 円と図表 4-1-10 の RA 従事の時間給換算値の 1,417 円とほぼ同水準の値となっている。TA と RA で時間給換算値は同水準であるが、RA において月間従事時間がより長いことに対応して、RA の月間平均受給額は TA より高水準となっている。

また、図表 4-1-15 の一番右側の列には図表 4-1-12 から図表 4-1-15 において、集計対象とした有効回答数を記載している。TA または RA の従事時間、受給額に関して有効回答と取り扱ったのは 2,376 件である。なお、この有効回答のうち TA のみに従事した回答は 1,054 件、RA のみに従事した回答は 834 件、TA と RA の両方に従事した回答は 488 件であった。

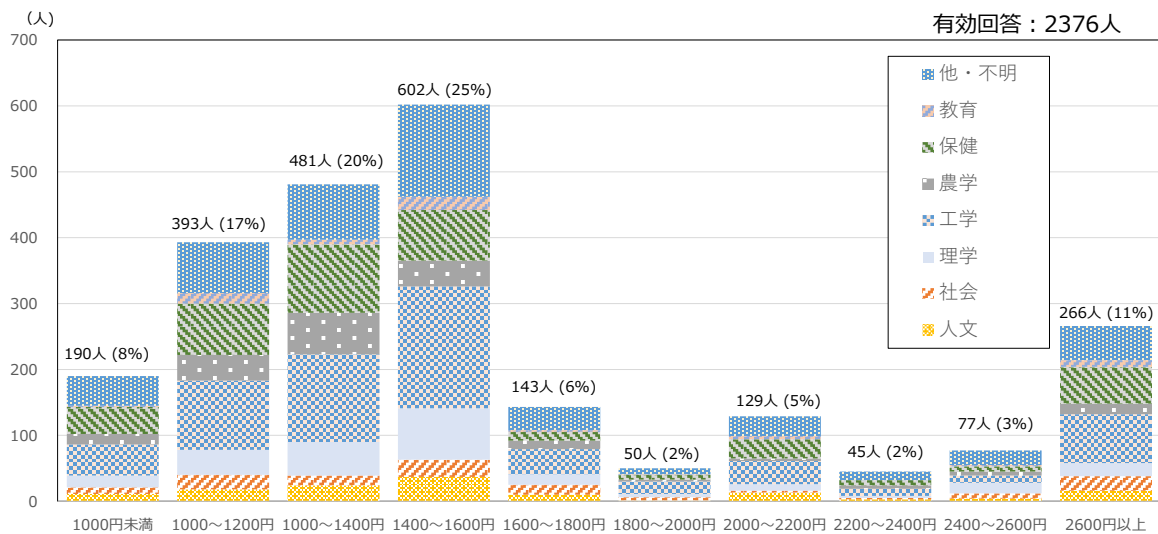
図表 4-1-12 TA または RA 業務の従事期間における月間平均従事時間



図表 4-1-13 TA または RA 業務の月間平均受給額



図表 4-1-14 TA または RA 業務の時間給換算値



図表 4-1-15 TA または RA 業務に関する月間平均の従事時間と受給額の四分位

	月間平均の従事時間			月間平均の受給額			時間給換算値			有効 回答数
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	
人文	6	14	25	10,000	20,000	45,000	1,250	1,480	2,000	137
社会	9	20	47	15,000	32,900	89,000	1,195	1,500	2,125	128
理学	14	30	58	20,000	45,000	100,000	1,200	1,417	1,700	255
工学	15	30	60	21,000	51,000	100,000	1,200	1,429	1,750	658
農学	12	25	47	15,000	35,000	69,500	1,134	1,322	1,575	204
保健	10	25	50	15,000	40,000	85,000	1,125	1,375	2,000	421
教育	8	16	30	12,000	25,200	45,000	1,167	1,478	2,000	66
他・不明	12	24	50	15,480	39,000	86,400	1,200	1,450	2,000	507
分野計	12	25	50	16,900	40,000	85,000	1,200	1,406	1,818	2,376

4-2. アルバイト・副業の実施状況

本調査では、令和 4 年度の博士（後期）課程入学後のアルバイト・副業の従事状況を尋ねた。なお、本調査におけるアルバイトは別途尋ねた TA 業務、RA 業務は含まないものとし、副業に関しては労働を伴う副業に限定した。図表 4-2-1 は分野別のアルバイト・副業の実施状況を示している。分野計では「アルバイトまたは副業をしていた」の回答は 32%となっている。図表 4-2-1 を分野別に見ると、「アルバイトまたは副業をしていた」の割合が高いのは人文分野の 53%である一方、割合が低いのは工学分野の 19%となっている。

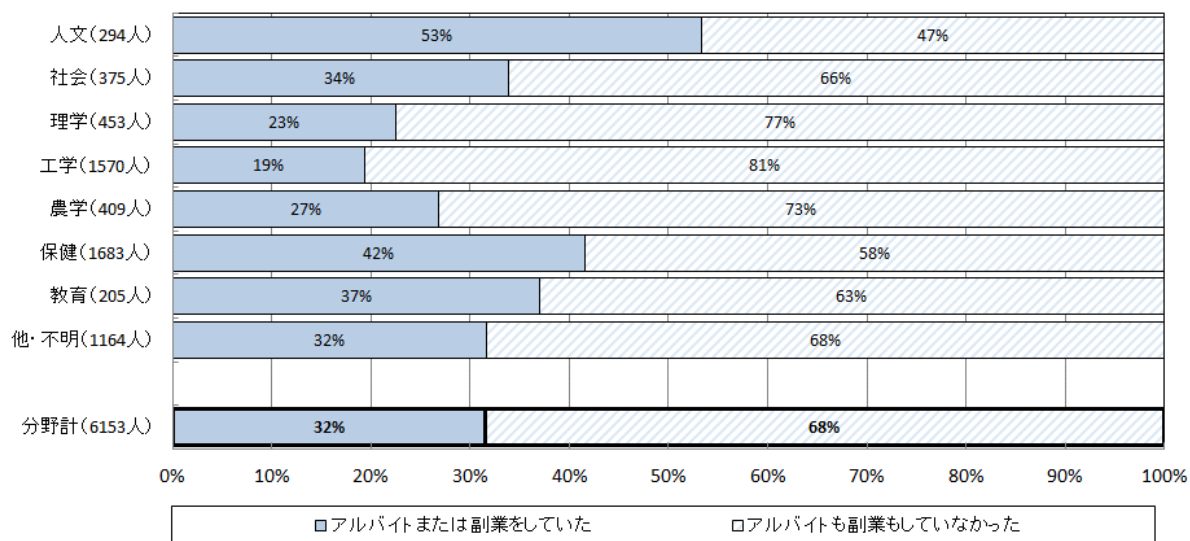
〔Q4-1〕あなたは、令和4年度の博士（後期）課程入学後にアルバイトまたは副業をしていましたか。
〈択一式：必須回答〉

回答(1) アルバイトまたは副業をしていた

回答(2) アルバイトも副業もしていなかった

※本調査におけるアルバイトは、一つ前の調査ページでたずねた TA 業務、RA 業務を含まないものとします。本調査における副業は、労働を伴う副業のみを指し、投資等を含まないものとします。

図表 4-2-1 令和 4 年度におけるアルバイト・副業の実施状況



アルバイト・副業に関しても、これまで TA や RA に関して示した図表と同様の形式で、月間平均の従事時間や受給額を示す。図表 4-2-2 は、アルバイト・副業の月間平均従事時間の分野別内訳を示すヒストグラムである。図表 4-2-2 は RA の従事時間を示した図表 4-1-7 と同様に 15 時間単位で区分している。図表 4-2-2 の 15 時間単位の区分において、アルバイト・副業の月間平均の従事時間として「15 時間未満」「15～30 時間」「15～45 時間」が概ね同水準の頻度となっている。

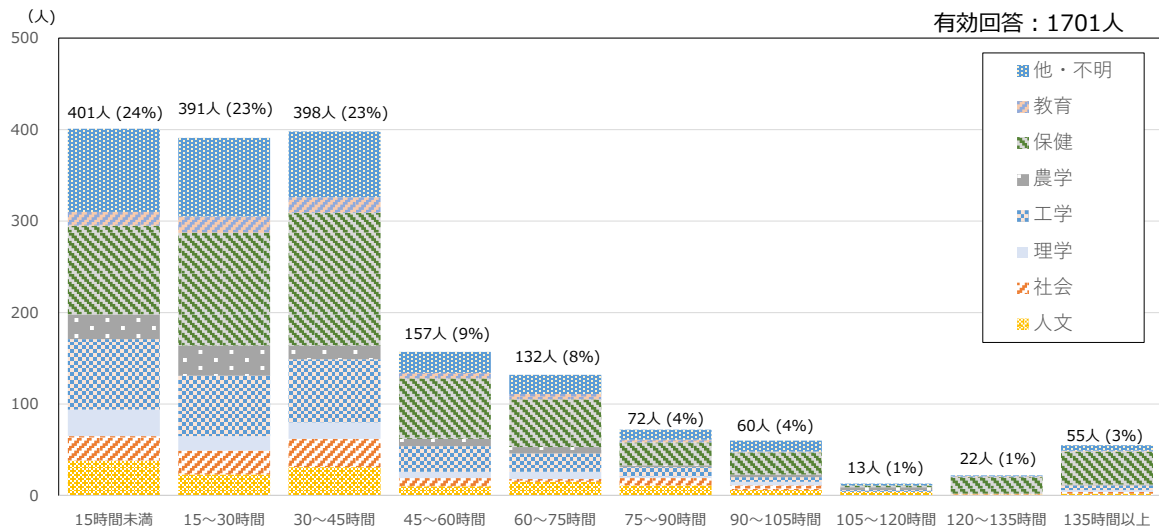
図表 4-2-3 は、アルバイト・副業の月間平均受給額の分野別内訳を示すヒストグラムである。図表 4-2-3 は RA の受給額を示した図表 4-1-8 と同様に 2 万円単位の区分としている。図表 4-2-3 の 2 万円単位の区分においては、アルバイト・副業の月間平均の受給額として「2～4 万円」が最頻値となっている。また、図表 4-2-3 において最頻値の「2～4 万円」に次いで頻度が高いのは、上限を設定していない「18 万円以上」の区間となっている。図表 4-2-3 において「18 万円以上」の区間の分野別内訳を見ると、大部分が保健分野の回答者であることが分かる。

図表 4-2-4 は、アルバイト・副業に関する月間平均受給額を月間平均従事時間で割ることで導出した時間給換算値の分野別内訳を示すヒストグラムである。このヒストグラムに関しては、TA や RA よりも、より高額の傾向のある時間給換算値の分布を表すべく 1200 円以上の時間給換算値を 300 円単位で区分している。このアルバイト・副業に関する時間給換算値のヒストグラムでは、両端の「1200 円未満」の区間と「3600 円以上」の区間の頻度が高くなっており、二極分化していることが示されている。また、図表 4-2-4 における「3600 円以上」の区間においては、他の区間に比べて保健分野が占める割合が高くなっている。

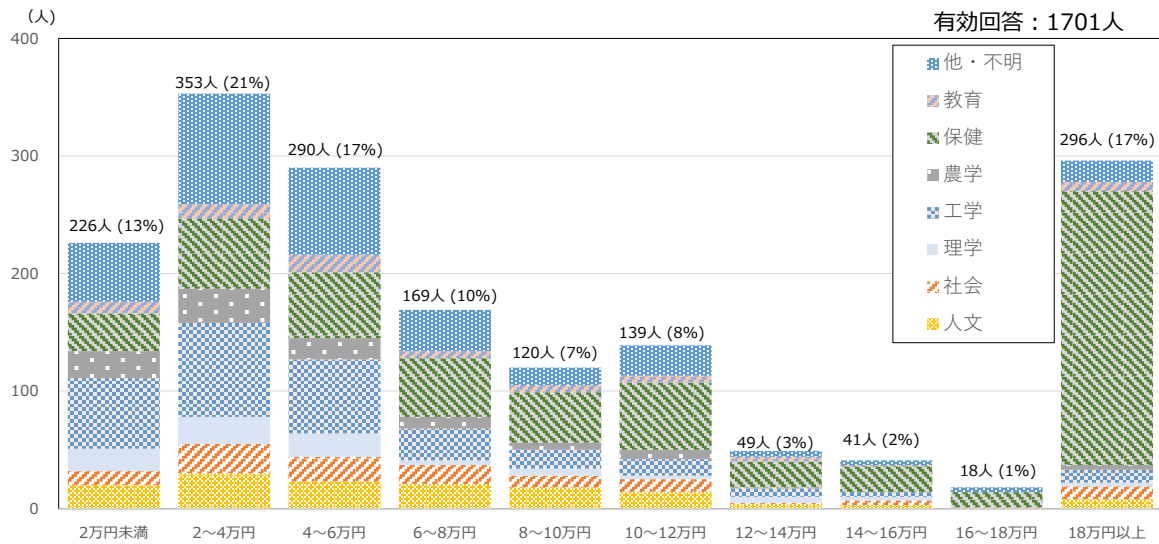
図表 4-2-5 は、図表 4-2-2 から図表 4-2-4 に示したアルバイト・副業に関する指標の四分位および裁量労働の該当数と割合、有効回答数を示した表である。図表 4-2-5 の左側の列にあるアルバイト・副業の月間平均の従事時間を見ると、分野計で中央値が 30 時間となっている。中央値を分野別に見ると、相対的に小さい農学分野が 22 時間、相対的に大きい保健分野が 35 時間となっている。また、図表 4-2-5 からアルバイト・副業の月間平均の受給額に着目すると、分野計で中央値が 53,000 円となっている。中央値を分野別に見ると、相対的に小さい農学分野が 32,500 円、相対的に大きい保健分野が 110,000 円となっている。保健分野におけるアルバイト・副業の月間平均の受給額の中央値は、分野計における中央値の 2 倍以上の高い水準となっている。

[Q4-4] 上記の[Q4-1]で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。アルバイトまたは副業に、費やした月間平均時間および得られたおおよその月間収入額をお答えください。なお、成果報酬型/裁量労働制の業務が含まれる場合は実際の従事時間を入力し、チェックを入れてください。〈数値記入式: 任意回答〉

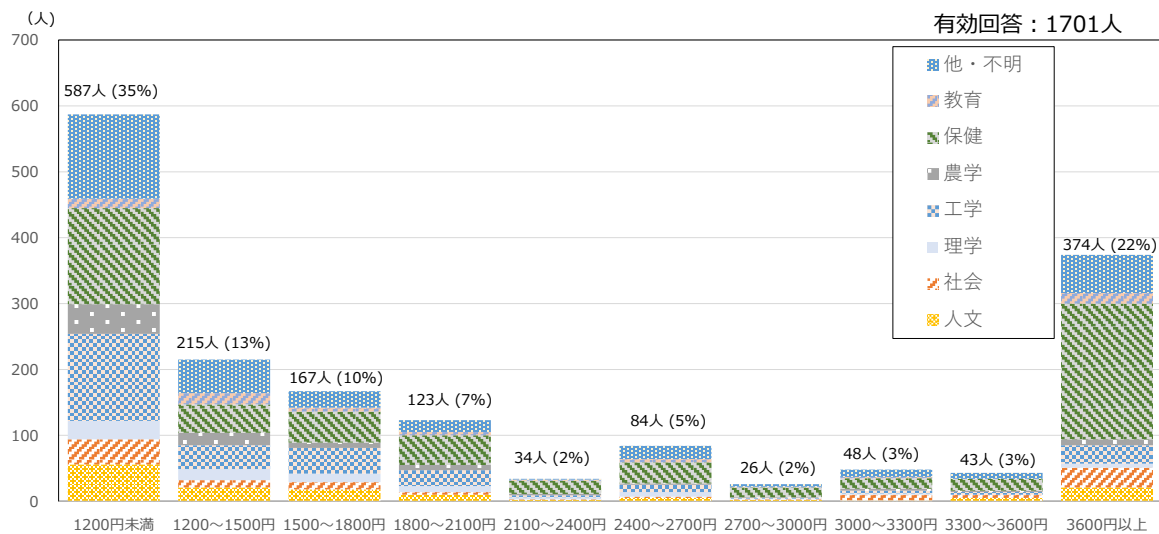
図表 4-2-2 アルバイト・副業の月間平均従事時間



図表 4-2-3 アルバイト・副業の月間平均受給額



図表 4-2-4 アルバイト・副業の時間給換算値



図表 4-2-5 アルバイト・副業の月間平均の従事時間と受給額の四分位

	月間平均の従事時間			月間平均の受給額			時間給換算値			裁量労働に 該当(割合)	有効 回答数
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位		
人文	12	30	60	30,000	54,000	82,000	1,040	1,333	2,333	23 (16%)	141
社会	15	30	43	30,000	50,000	95,000	1,038	1,640	3,750	21 (19%)	112
理学	10	23	50	20,000	40,000	60,000	1,000	1,333	2,000	11 (13%)	86
工学	12	28	44	20,000	40,000	60,000	1,000	1,250	2,000	38 (13%)	282
農学	12	22	40	20,000	32,500	60,800	1,000	1,230	2,000	19 (19%)	99
保健	20	35	60	56,213	110,000	300,000	1,667	3,333	8,000	60 (10%)	588
教育	15	30	50	30,000	50,000	100,000	1,200	1,583	3,000	15 (22%)	68
他・不明	12	25	40	24,000	40,000	70,000	1,000	1,333	2,917	47 (14%)	325
分野計	15	30	50	30,000	53,000	105,000	1,070	1,667	3,800	234 (14%)	1,701

図表 4-2-5 からアルバイト・副業の時間給換算値を見ると、分野計で中央値が 1,667 円となっており、図表 4-1-5 で示した TA の時間給換算値の 1,400 円、図表 4-1-10 で示した RA の時間給換算値が 1,417 円であったことから、アルバイト・副業の時間給換算値は TA・RA の時間給換算値よりも高水準となっている。

また、図表 4-2-5 の右側 2 列にはアルバイト・副業従事に関して「成果報酬・裁量労働に該当する」にチェックをいれた回答数およびアルバイト・副業の従事時間、受給額に関する有効回答数を記載している。分野計ではアルバイト・副業に関して成果報酬・裁量労働に該当する回答数は 234 件であり、有効回答数 1,701 件のうち 14%を占めた。これは図表 4-1-5 に示した TA の裁量労働割合の 12%と図表 4-1-10 に示した RA の裁量労働割合の 17%の間の値となっている。

また、本調査においては、アルバイト・副業の業務の種類に関しても 6 種の複数選択式で尋ねた。なお、選択肢としては、「(1)塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削」「(2)一般事務」「(3)販売・飲食業」「(4)宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務」「(5)上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等)」「(6)その他」を設定した。

図表 4-2-6 は、図表 4-2-2 から図表 4-2-5 においてアルバイト・副業の従事時間、受給額の集計対象とした 1,701 件に関してアルバイト・副業の種類の各項目の該当割合を示している。⁶⁶ 図表 4-2-6 内の 6 種の図の分野計に着目すると、該当したアルバイト・副業の種類が最も割合が高かったのは「(5)上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等)」の 36%であった。また、図表 4-1-11 を分野別に見ると、理学分野において「(1)塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削」、保健分野において「(4)宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務」「(5)上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等)」の回答割合が相対的に高くなっている。保健分野の「(4)宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務」は、病院における医療従事者としての宿直、「(5)上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等)」は医療関係業務が含まれていると考えられる。

⁶⁶ 回答の中にはアルバイト・副業に関する従事時間、受給額に無回答であってもアルバイト・副業の業務の種類に回答しているケースがある。そうしたケースはアルバイト・副業の業務の種類に関する集計からも除外した。

[Q4-2] 上記の[Q4-1]で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。あなたが行っていたアルバイトまたは副業の種類を、下記から該当する全てにチェックしてください。〈複数選択式：任意回答〉

回答(1) 塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削

回答(2) 一般事務

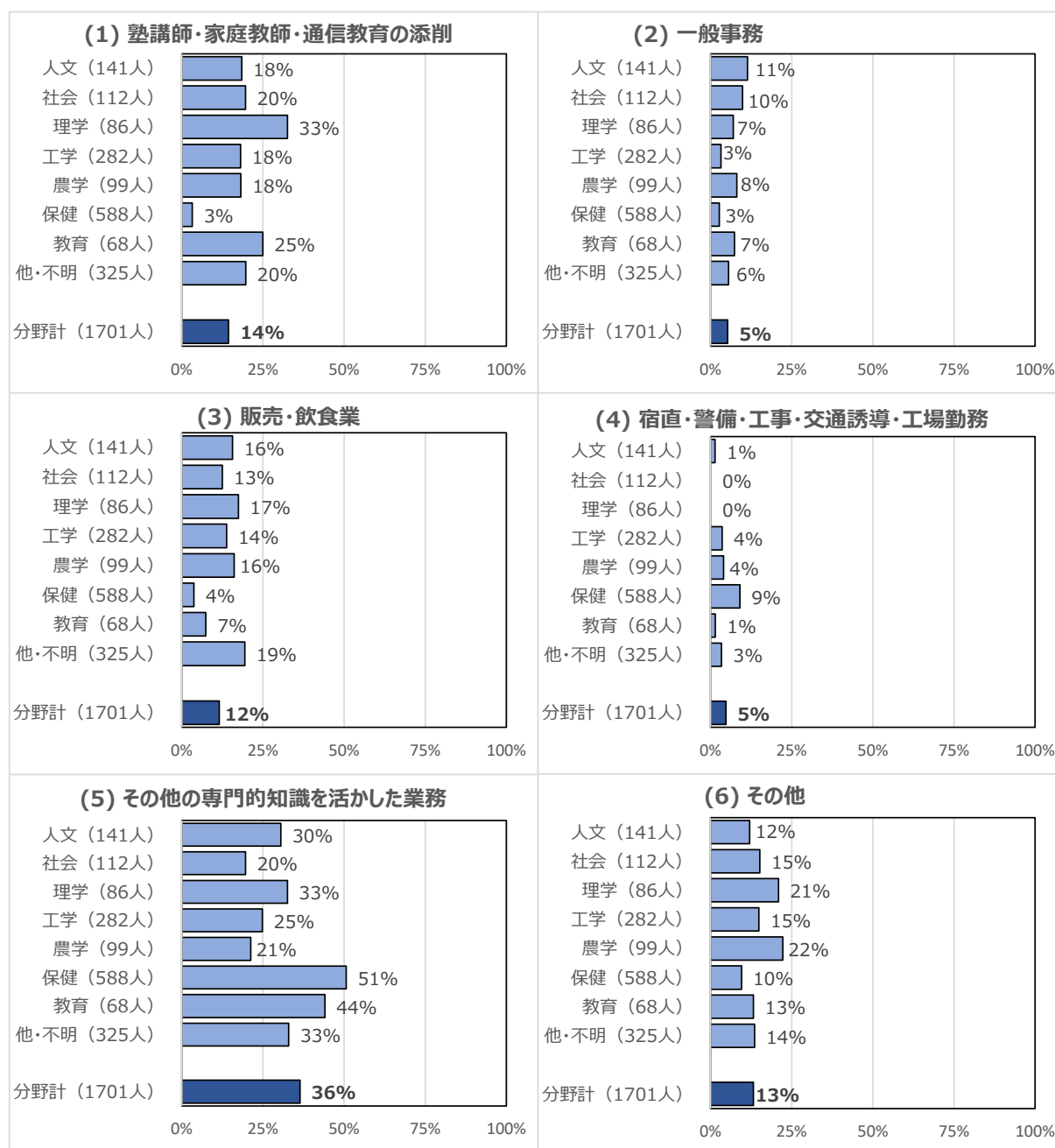
回答(3) 販売・飲食業

回答(4) 宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務

回答(5) 上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務(執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等)

回答(6) その他

図表 4-2-6 アルバイト・副業の種類



加えて、本調査においては、アルバイト・副業を行った理由に関しても 5 種の複数選択式で尋ねた。なお、選択肢としては「(1)生活費を稼ぐため」「(2)勉学費を稼ぐため」「(3)学生生活を楽しむため」「(4)社会経験のため」「(5)その他」を設定した。

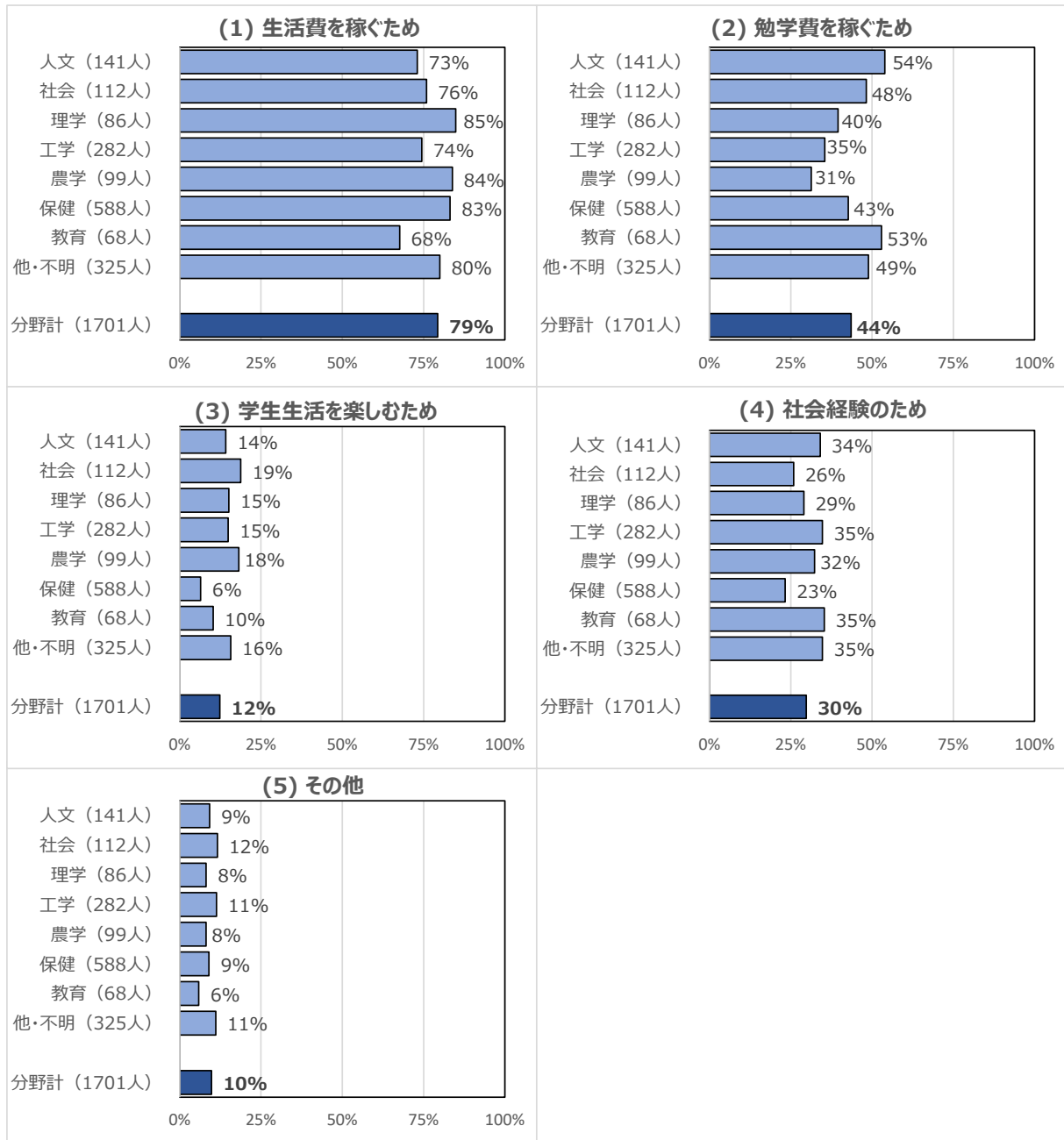
図表 4-2-7 は、図表 4-2-2 から図表 4-2-5 においてアルバイト・副業の従事時間、受給額の集計対象とした 1,701 件に関してアルバイト・副業を行った理由の各項目の該当割合を示している。⁶⁷ 図表 4-2-7 内の 5 種の図の分野計に着目すると、該当したアルバイト・副業を行った理由で最も割合が高かったのは「(1)生活費を稼ぐため」の 79%であった。次いで「(2)勉学費を稼ぐため」の 44%、「(4)社会経験のため」の 30%となっている。図表 4-2-7 を分野別に見ると、「(1)生活費を稼ぐため」は理学、農学、保健分野で相対的に該当する割合が高くなっている。一方で「(2)勉学費を稼ぐため」は人文、教育分野で相対的に該当する割合が高くなっている。

〔Q4-3〕上記の〔Q4-1〕で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。あなたがアルバイトまたは副業を行った理由を下記から該当する全てにチェックしてください。〈複数選択式：任意回答〉

- 回答(1) 生活費を稼ぐため
- 回答(2) 勉学費を稼ぐため
- 回答(3) 学生生活を楽しむため
- 回答(4) 社会経験のため
- 回答(5) その他

⁶⁷ 回答の中にはアルバイト・副業に関する従事時間、受給額に無回答であってもアルバイト・副業を行った理由に回答しているケースがある。そうしたケースはアルバイト・副業を行った理由に関する集計からも除外した。

図表 4-2-7 アルバイト・副業を行った理由



続いて、月間平均従事時間、月間平均受給額、時間給換算値に関するヒストグラムおよび四分位の最後の図表として、TA・RA およびアルバイト・副業を合算した指標を示す。図表 4-2-8 から図表 4-2-11 では、TA・RA およびアルバイト・副業のいずれかに当てはまるパートタイム労働の合算値の月間平均従事時間、月間平均受給、時間給換算値に関して示している。

図表 4-2-8 は、TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均従事時間の分野別内訳を示すヒストグラムである。15 時間単位で区分した図表 4-2-8 のヒストグラムにおける TA・RA およびアルバイト・副業の従事時間の最頻値は「15～30 時間」となっている。ただし、図表 4-2-3 に示したアルバイト・副業の従事時間の最頻値と同様に「15 時間未満」「15～30 時間」「30～45 時間」の頻度は概ね同水準となっている。

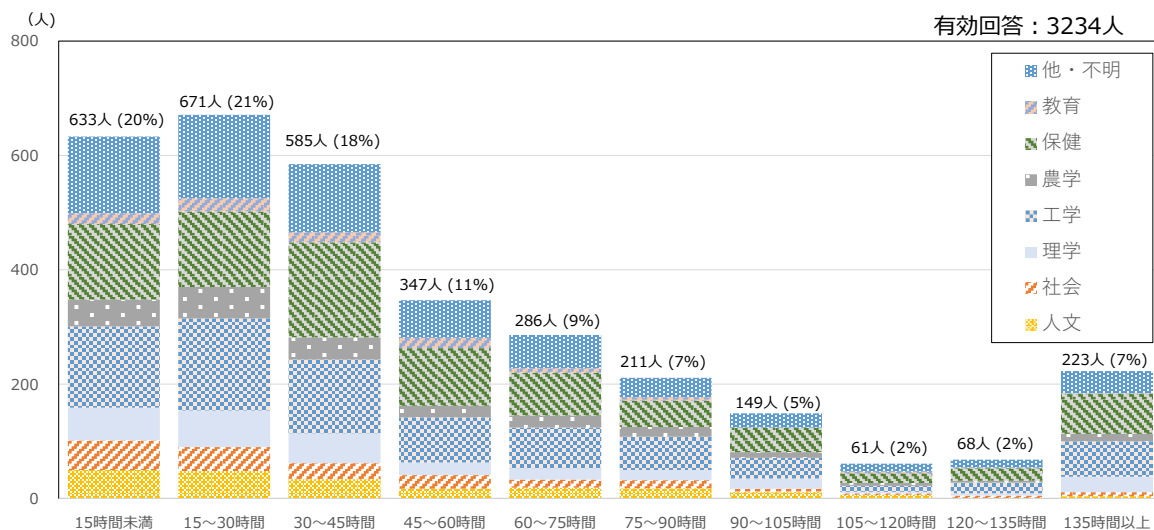
図表 4-2-9 は、TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均受給額の分野別内訳を示すヒストグラムである。2 万円単位で区分した図表 4-2-9 のヒストグラムではあるが、最も頻度が高い区間は上限を設定していない「18 万円以上」の区間となっている。また、この区間の分野別内訳を見ると、他の区間に比べて保健分野の割合が顕著に大きくなっている。月間平均受給額の最大区間における保健分野の割合が高いのはアルバイト・副業のみに限定した示した図表 4-2-3 と同様となっている。

図表 4-2-10 は、TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均受給額の合計値を月間平均従事時間の合計値で割ることで導出した時間給換算値の分野別内訳を示すヒストグラムである。図表 4-2-10 においては時間給換算値の最頻値は、「1200 円未満」の最も時間給換算値が小さい区間であるが、次いで頻度が高いのは「3600 円以上」の最も時間給換算値が大きい区間となっている。アルバイト・副業のみを示した図表 4-2-4 と同様に二極分化しているとともに「3600 円以上」の区間においては保健分野の割合が高くなっていることが分かる。

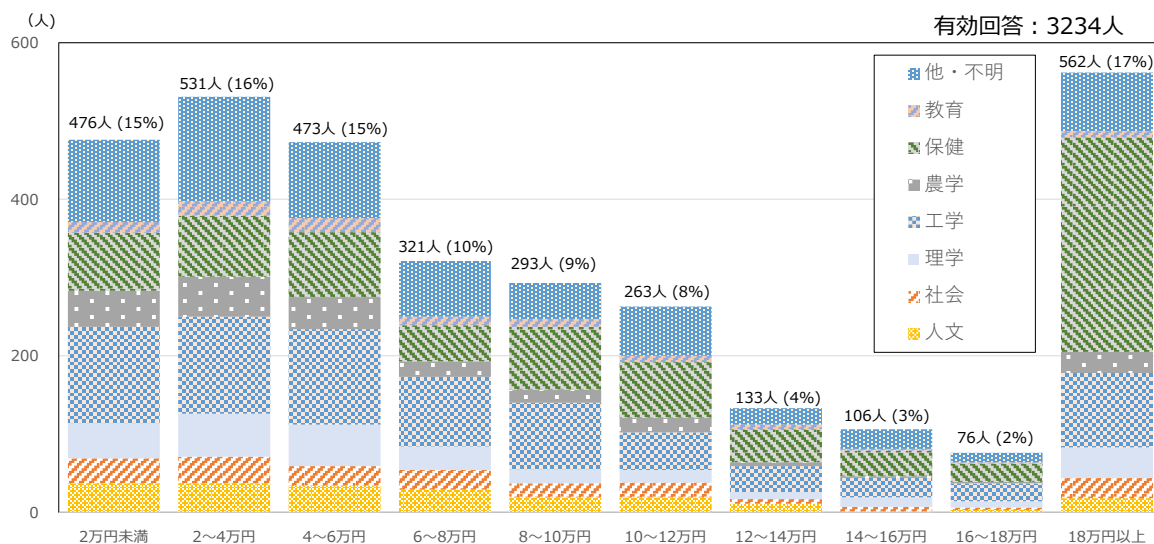
図表 4-2-11 は、図表 4-2-8 から図表 4-2-10 に示した指標の四分位および有効回答数を示した表である。図表 4-2-11 図表 4-1-15 の左側の列にある月間平均の従事時間を見ると、分野計で中央値が 36 時間となっている。図表 4-2-5 に示したアルバイト・副業の中央値の 30 時間と比べると、TA・RA とアルバイト・副業を掛け持ちしている者の影響からやや従事時間が延びている。

また、図表 4-2-11 から TA または RA 従事の月間平均の受給額に着目すると、分野計で中央値が 65,000 円となっている。図表 4-2-5 に示したアルバイト・副業に関する月間平均受給額の中央値が 53,000 円に比べて、やや増額している。一方で、分野別にみて、月間平均の受給額が突出して多い保健分野に関しては図表 4-2-5 の中央値が 110,000 円であったのに対して、図表 4-2-11 では中央値が 101,000 円へ減少している。この理由は保健分野においてアルバイト・副業には従事せず、TA または RA のみに従事していた相対的に月間平均受給額が低水準の回答が集計対象に加わったためである。

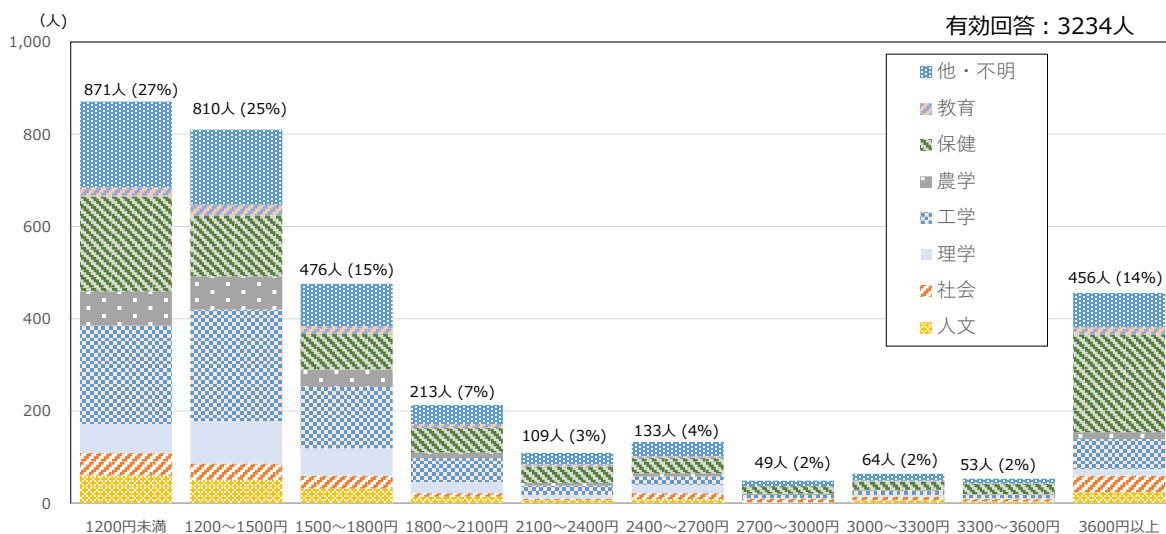
図表 4-2-8 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均従事時間



図表 4-2-9 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均受給額



図表 4-2-10 TA・RA およびアルバイト・副業の時間給換算値



図表 4-2-11 TA・RA およびアルバイト・副業の月間平均の従事時間と受給額の四分位

	月間平均の従事時間			月間平均の受給額			時間給換算値			有効 回答数
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位	
人文	16	30	62	28,000	55,000	98,000	1,167	1,466	2,236	208
社会	13	30	58	30,000	60,600	104,000	1,190	1,559	3,000	194
理学	16	32	70	28,000	50,000	110,000	1,200	1,440	1,912	285
工学	20	40	72	29,700	60,000	108,000	1,163	1,400	1,816	767
農学	18	34	66	23,000	45,900	96,000	1,077	1,300	1,667	230
保健	22	40	72	50,000	101,000	259,225	1,300	2,250	6,000	804
教育	18	32	50	29,600	55,000	100,000	1,313	1,500	2,250	97
他・不明	16	34	63	25,000	55,000	105,600	1,156	1,460	2,273	649
分野計	18	36	68	30,000	65,000	126,000	1,200	1,500	2,500	3,234

また、図表 4-2-11 から時間給換算値を見ると、分野計で中央値が 1,500 円となっている。図表 4-1-15 に示した TA または RA 従事の時間給換算値が 1,406 円、図表 4-2-5 に示したアルバイト・副業従事の時間給換算値が 1,667 円であったことから、その間の値となっている。

また、図表 4-2-11 の一番右側の列には図表 4-2-8 から図表 4-2-11 において集計対象とした有効回答数を記載している。TA・RA およびアルバイト・副業の従事時間、受給額に関して有効回答と取り扱ったのは 3,234 件である。なお、この有効回答のうち TA・RA に従事する一方でアルバイト・副業に従事しなかった回答は 1,533 件、アルバイト・副業に従事する一方で TA・RA に従事しなかった回答は 858 件、TA・RA とアルバイト・副業の両方に従事していた回答は 843 件であった。

4-3. 授業料と授業料減免の状況

本調査においては、2019 年度（平成 31/令和元年度）から 2022 年度（令和 4 年度）の各年度の博士（後期）課程学生の授業料および本調査の母集団に相当する調査対象者数を大学事務局に尋ねて回答提出を依頼した。⁶⁸ 博士課程在籍者が数名の小規模大学を中心に一部の大学で専攻別の回答を提出しなかったが、得られた専攻別回答は概ね調査対象者の母集団相当と見なすことができる。図表 4-3-1 は、大学事務局から得られた専攻別回答に基づいて、調査対象者数でウェイトをつけた博士課程 1 年の授業料の四分位を示している。

図表 4-3-1 大学設置形態別の 2022 年度博士課程 1 年の授業料の四分位〔母集団相当〕

	国立大学				公立大学				私立大学			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	母集団 相当数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	母集団 相当数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	母集団 相当数
人文	520,800	535,800	535,800	437	535,800	535,800	535,800	39	480,000	520,000	648,000	427
社会	535,800	535,800	535,800	425	520,800	535,800	535,800	61	500,000	614,000	700,000	463
理学	520,800	535,800	535,800	1,158	520,800	535,800	535,800	51	600,000	650,000	907,000	135
工学	535,800	535,800	535,800	2,773	535,800	535,800	535,800	192	600,000	720,000	907,000	552
農学	520,800	535,800	535,800	766	535,800	535,800	535,800	22	595,000	760,000	800,000	92
保健	535,800	535,800	535,800	3,866	535,800	535,800	535,800	579	500,000	558,000	750,000	1,750
教育	535,800	535,800	535,800	289	535,800	535,800	535,800	4	520,000	648,000	877,000	147
他・不明	535,800	535,800	535,800	2,314	535,800	535,800	535,800	135	540,000	670,000	857,000	541
分野計	535,800	535,800	535,800	12,028	535,800	535,800	535,800	1,083	500,000	603,000	770,000	4,107

図表 4-3-1 において、国立大学、公立大学の授業料をみると、分野計の第 1 四分位からにおいて第 3 四分位からは全て 535,800 円となっている。国立大学、公立大学を分野別にみると、一部の分野で 520,800 円の授業料があるが、国公立大学の博士課程の授業料は 50 万円台前半が多数を占めることが分かる。一方で、私立大学の授業料に関しては、分野計の第 1 四分位が 500,000 円、中央値が 603,000 円、第 3 四分位が 770,000 円となっている。私立大学において、分野別の中央値をみると、人文、保健分野で 50 万円台と相対的に低額である一方で、工学、農学分野では 70 万円台と相対的に高額となっている。⁶⁹

続いて、ウェブ回答に基づく授業料減免に関する情報を示す。本調査においては、ウェブ調査において、令和 4 年度に在籍する博士課程における授業料減免の該当有無を尋ねた。本稿においては、授業料の減免額の該当有無を示すに当たって、2 つの区分から図表を示す。一つの区分は図表 4-3-1 にも示した「国立大学」「公立大学」

⁶⁸ 大学、研究科によっては授業料の他に入学料、施設整備費料等の支払いを求める場合もあるが、本調査においては授業料減免と対応を考慮するため、授業料に限定して調査した。

⁶⁹ 私立大学の医学系研究科博士課程の授業料は、私立大学の医学部の授業料に比べて大幅に低額となっていることが一般的である。例えば、医学部を持つ私立大学の上位校である慶應義塾大学においては公表されている医学部の年間授業料が 304 万円であるのに対して、医学系研究科の博士課程の授業料は 114 万円となっている。（<https://www.keio.ac.jp/ja/admissions/fees/graduate-fees.html>）また、順天堂大学においては、公表されている学部 2 年次以降の年間授業料が 200 万円であるのに対して、博士課程の年間授業料は 42.5 万円となっている。（<https://www.juntendo.ac.jp/admission/exam/graduate/med/doctoral/fees/>）

「私立大学」の大学設置形態による区分である。もう一つの区分は図表 2-2-4 に示した「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の 3 つの個人属性による区分である。なお、[留学生]に関しては、授業料減免と一体となった給付型経済的支援として日本政府の国費留学生制度があるため、授業料減免の図表を示す前に、国費留学生の授業料減免に関する回答の割り当て直しに関して説明する。

日本政府の国費外国人留学生制度実施要項の第 11 条において「国費外国人留学生が、国立の大学等又は日本語等予備教育施設に入学する場合には授業料、入学料、検定料等（以下「教育費」という。）を徴収せず、公立及び私立の大学等又は日本語等予備教育施設に入学する場合には教育費は国が負担するものとする。」と定められている。このため、後述する本章 5 節に説明する「日本政府国費留学生」の該当者は制度上、必ず授業料が全額減免となる。よって後述する図表 4-5-3 に示す「(9)日本政府国費留学生」の該当者 374 名は必然的に授業料が全額減免となる。⁷⁰しかし、国費留学生への授業料減免は、個人単位で減免を申請する必要があるため、国費留学生が授業料減免に該当するという認識が希薄なケースが存在する。国費留学生の該当者 374 名のうち「授業料減免を受けている」と回答した者は 140 名であった。このため、「授業料減免を受けていない」と回答をした 234 名に関しては、「授業料減免を受けている」と回答を割り当て直した。

図表 4-3-2 では、国費留学生の回答を割り当て直した後に大学設置形態別および社会人学生と留学生の個人属性別に授業料減免の該当割合を示している。図表 4-3-2 の左上の灰色のグラフは大学設置形態および個人属性による区分を行わない全体の値を示している。この全体のグラフから、授業料減免に該当者は分野計で 46%となっている。このグラフを分野別に見ると、理学、工学、農学分野において、50%を超える割合となっており、相対的に授業料減免の該当者が多くなっている。

また、図表 4-3-2 の上側にある青色の大学設置形態別のグラフを見ると、授業料減免の該当割合は国立大学で 57%、公立大学で 17%、私立大学で 25%となっている。大学設置形態別では国立大学において、相対的に授業料減免の該当割合が高くなっている。続いて図表 4-3-2 の下側にあるオレンジ色の個人属性別のグラフを見ると、授業料減免の該当割合は[非社留]で 48%、[社学生]で 13%、[留学生]で 73%となっている。授業料の全額減免と給付型経済的支援が統合されている国費留学生制度の影響もあって、3 つの個人属性の中では[留学生]が、授業料減免の該当割合が最も高くなっている。⁷¹

[Q5-1] あなたは、令和4年度に授業料等の減免を受けていますか。〈択一式：必須回答〉

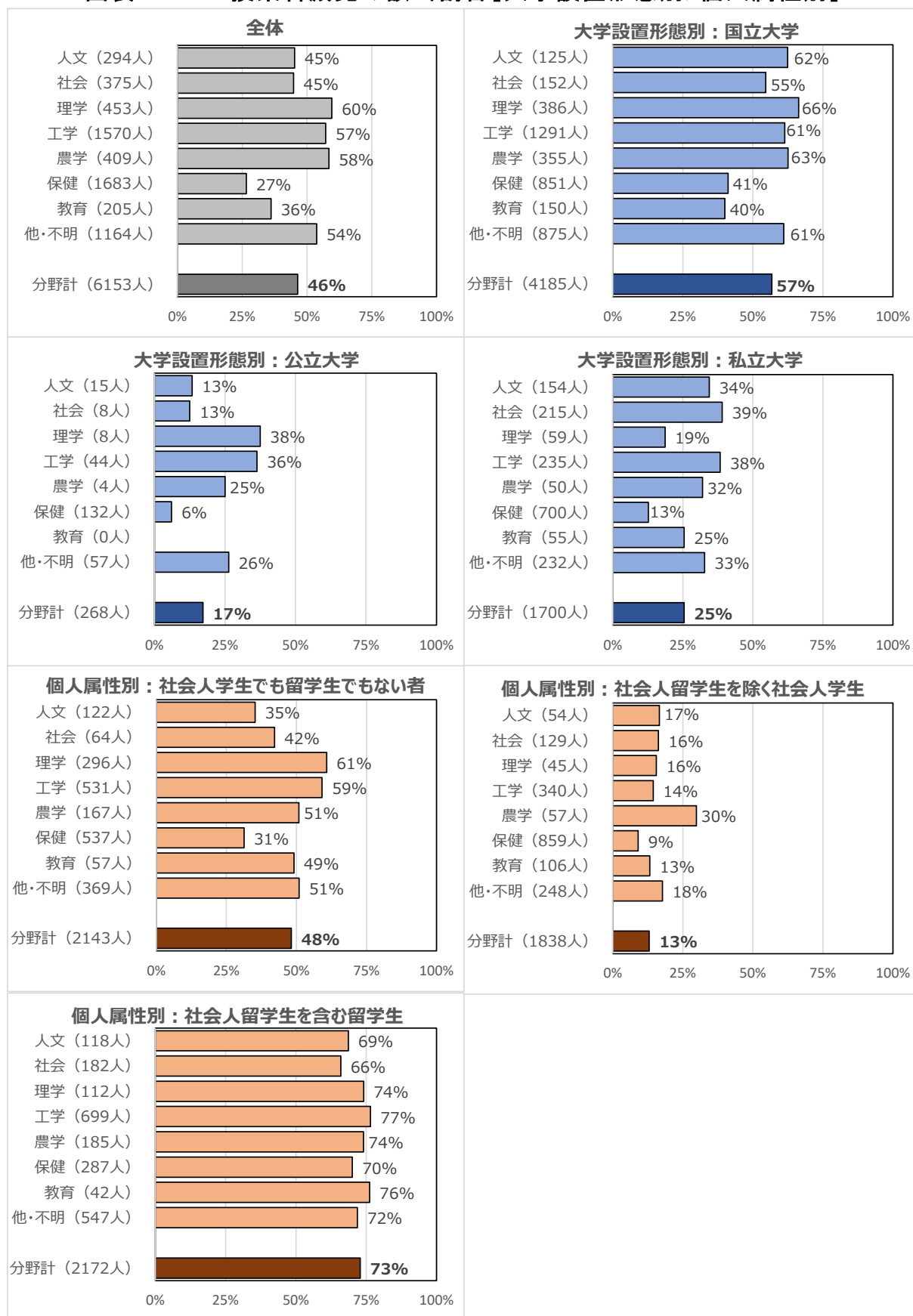
回答(1) 減免を受けている

回答(2) 減免を受けていない

⁷⁰ この「(9)日本政府国費留学生」の該当者 374 名には、次節に示す日本学生支援機構の奨学金受給として回答した留学生の回答 31 件の割り当て直しも含まれている。

⁷¹ 国費外国人留学生制度実施要項(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1266486.htm)

図表 4-3-2 授業料減免の該当割合[大学設置形態別/個人属性別]



加えて、本調査では令和４年度における授業料減免に該当する場合は、授業料等の減免額を尋ねた。なお、一部の回答者では図表４-3-1に四分位を示した各専攻の授業料額を超える減免額を回答しているケースあった。⁷² こうしたケースにおいては授業料と同額の減免額へと集計前に割り当て直した。また、上述したように、制度によって授業料の全額減免が定められている国費留学生に関しては、授業料と同額の減免額を割り当てた。⁷³

図表４-3-3では、大学設置形態別と個人属性別で授業料減免該当者の減免額に関する四分位と該当者数を示している。なお、図表４-3-3では、分野別に減免該当者が３名以下になる行は、四分位が不安定になることに加えて、回答者情報の特定を防ぐために非表示としている。図表４-3-3において大学設置形態別と個人属性別のいずれにおいても、第１四分位は概ね授業料の半額相当の減免、第３四分位は授業料の全額相当の減免となっている。授業料の減免は半額相当、全額相当のいずれかが一般的であるため、減免額の中央値はそのどちらかに寄っている。

【Q5-2】上記の【Q5-1】で「(1) 減免を受けている」とお答えいただいた方におたずねします。令和４年度における授業料等の減免額をお答えください。〈数値記入：任意回答〉

図表 4-3-3 授業料減免額の四分位[大学設置形態別/個人属性別]

大学設置 形態別	国立大学				公立大学				私立大学			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答
人文	267,900	282,000	535,800	77	-	-	-	2	150,750	265,000	416,000	52
社会	267,900	320,000	535,800	79	-	-	-	1	156,280	255,000	450,500	76
理学	267,900	460,000	535,800	238	-	-	-	3	180,000	432,000	700,000	11
工学	267,900	490,000	535,800	760	260,000	267,900	535,800	15	360,000	560,000	720,000	85
農学	260,400	367,500	535,800	208	-	-	-	1	400,000	752,000	760,000	14
保健	260,400	300,000	535,800	331	267,900	535,800	535,800	7	200,000	350,000	500,000	84
教育	267,900	500,000	535,800	59	-	-	-	0	135,000	400,000	600,000	11
他・不明	267,900	535,400	535,800	506	133,950	268,950	535,800	14	300,000	500,000	664,500	70
分野計	267,900	500,000	535,800	2,258	211,500	267,900	535,800	43	200,000	400,000	600,000	403

個人 属性別	非社留：社会人学生でも留学生でもない者				社学生：社会人留学生を除く社会人学生				留学生：社会人留学生を含む留学生			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答	第1 四分位	中央値	第3 四分位	減免額 有効回答
人文	270,000	400,000	535,800	43	150,000	300,000	300,000	9	200,000	268,000	520,000	79
社会	346,175	505,000	528,300	24	190,625	263,950	451,000	20	151,280	267,900	520,400	112
理学	267,900	520,800	535,800	174	432,000	520,000	535,800	5	267,900	282,000	535,800	73
工学	267,900	515,000	535,800	304	267,900	500,000	535,800	48	267,900	490,000	535,800	508
農学	250,000	287,450	535,800	82	225,000	267,900	447,500	16	267,900	535,800	535,800	125
保健	267,900	400,925	535,800	164	200,000	267,900	500,000	74	260,000	400,000	535,800	184
教育	267,900	500,000	535,800	28	267,900	300,000	535,800	12	267,900	465,925	535,800	30
他・不明	267,900	535,800	535,800	181	160,740	267,900	535,800	43	267,900	535,000	535,800	366
分野計	267,900	500,000	535,800	1,000	225,000	282,000	535,800	227	267,900	401,850	535,800	1,477

⁷² 回答された減免額は概算や桁間違いによって授業料の金額を超えているケースも含まれていた。また、本調査では「授業料等の減免」と「等」を加えて尋ねたため、ウェブ回答者は入学金や施設整備料等の減免額も加算して回答した可能性はある。

⁷³ 秋入学であった者の授業料減免額は半年分を回答したケースも考えられるが、本稿においては１年間での授業料および授業減免額と見なして集計および回答の割り当て直しを行った。

図表 4-3-1 に四分位を示した各専攻の授業料額から図表 4-3-3 に示した授業料の減免額を差し引けば、回答者の実質的な授業料負担を算出することができる。⁷⁴ 図表 4-3-4 は所属する専攻の授業料額から授業料減免額を差し引いた実質授業料を大学設置形態別および個人属性別に示している。なお、図表 4-3-4 は、授業料減免の該当者のみを集計対象とした図表 4-3-3 とは異なり、授業料の減免を受けなかった者は減免額を 0 円として集計対象に加えている。ただし、授業料の減免に該当すると回答したものの授業料減免額の回答が 0 や未記入であった 143 件は実質授業料の集計対象外としたため、図表 4-3-4 は計 6,010 件の回答に基づき作成している。

図表 4-3-4 減免額を差し引いた実質授業料の四分位[大学設置形態別/個人属性別]

大学設置 形態別	国立大学				公立大学				私立大学			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数
人文	0	282,000	535,800	124	535,800	535,800	535,800	15	350,000	480,000	636,000	153
社会	145,675	403,825	535,800	148	535,800	535,800	580,000	8	365,000	500,000	670,000	207
理学	0	273,300	535,800	368	200,925	535,800	535,800	8	500,000	600,000	803,000	59
工学	0	285,800	535,800	1,260	275,800	535,800	535,800	43	340,800	600,000	760,000	230
農学	5,800	315,800	535,800	343	415,800	535,800	535,800	4	390,000	603,500	788,000	48
保健	267,900	535,800	535,800	833	535,800	535,800	535,800	131	425,000	559,000	700,000	696
教育	267,900	535,800	535,800	149	-	-	-	0	460,500	600,000	724,500	52
他・不明	800	401,850	535,800	849	535,800	535,800	535,800	56	450,000	603,000	707,000	226
分野計	14,100	401,850	535,800	4,074	535,800	535,800	535,800	265	400,000	563,000	700,000	1,671

個人 属性別	非社留：社会人学生でも留学生でもない者				社学生：社会人留学生を除く社会人学生				留学生：社会人留学生を含む留学生			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	有効 回答数
人文	265,800	490,000	535,800	122	400,000	535,800	602,500	54	190,300	354,250	535,800	116
社会	151,000	520,800	648,000	61	474,000	535,800	660,000	128	260,000	400,400	535,800	174
理学	0	285,800	535,800	290	520,800	535,800	535,800	43	14,100	282,000	535,800	102
工学	0	267,900	535,800	521	520,800	535,800	535,800	339	0	268,500	535,800	673
農学	58,485	409,300	535,800	164	267,900	535,800	535,800	56	0	295,800	535,800	175
保健	267,900	535,800	600,000	533	500,000	535,800	550,000	855	0	401,215	535,800	272
教育	35,800	432,000	535,800	57	535,800	535,800	535,800	104	0	274,950	535,800	40
他・不明	0	520,800	535,800	362	510,000	535,800	576,000	247	15,800	390,600	535,800	522
分野計	5,800	480,000	535,800	2,110	500,000	535,800	550,000	1,826	800	345,250	535,800	2,074

図表 4-3-4 においては、左上の国立大学および左下の[非社留]、右下[留学生]では、第 1 四分位において実質授業料が 2 万円未満となっている。この区分の回答者は 25%以上の者が概ね全額に相当する授業料減免となっていることを示唆している。

また、図表 4-3-4 の左上の国立大学では、中央値であっても人文、理学、工学分野では実質授業料が 20 万円台となっており、半額相当の授業料減免となっていることが分かる。一方で、公立大学の中央値を見ると、図表 4-3-1 に示した授業料と同額の 50 万円台であり、公立大学では半数以上の者が授業料全額を支払っていることが分かる。

⁷⁴ 大学事務局から回答された授業料額を上回る減免額のウェブ回答が 387 件あったが、実質的な授業料の算出においては、授業料全額の減免があったものとして実質的な授業料は負の値ではなく、ゼロとして取り扱った。

また、図表 4-3-4 の左下の[非社留]において理学と工学分野における中央値が 20 万円台となっており、国立大学の授業料を基準とすれば、半額減免相当となっている。また右下の[留学生]では、理学、工学、農学、教育分野における実質授業料の中央値が 20 万円台となっており、国立大学の授業料を基準とすれば、の半額減免相当となっている。一方で図表 4-3-4 の中央下の[社学生]では、中央値が図表 4-3-1 と同額の 50 万円台であり、半数以上が授業料全額を支払っていることを示している。

4-4. 日本学生支援機構の奨学金に関する状況

本調査においては、令和 4 年度における日本学生支援機構の奨学金の受給および令和 4 年度における貸与額を尋ねた。日本学生支援機構からの大学院生への奨学金は、留学生に対する給付奨学金を除き、原則として貸与奨学金となっている。⁷⁵ 日本学生支援機構の貸与奨学金として、無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金および入学時特別増額貸与奨学金がある。日本学生支援機構から無利子の貸与奨学金である第一種奨学金の支給が認められた場合、博士(後期)課程において月額 8 万円または 12.2 万円を選択することができる。また、有利子の貸与奨学金である第二種奨学金は月額 5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択ができる。入学時特別増額貸与奨学金は、第一種奨学金または第二種奨学金の入学時における最初の振込時に 10 万円、20 万円、30 万円、40 万円、50 万円のいずれかの希望額を増額して振り込まれる制度となっている。⁷⁶ なお、第一種奨学金には在学中に特に優れた業績があると認定された場合には貸与額の全額または半額の返還が免除される制度がある。⁷⁷

本調査においては、日本学生支援機構による貸与奨学金を念頭に、令和 4 年度の受給該当有無と令和 4 年度における貸与額を尋ねた。この集計結果を示す前に、本稿における「留学生に関する日本学生支援機構の奨学金受給の回答の割り当て直し」および「留学生以外の貸与奨学金の年額換算」に関して説明する。

まず、本稿における「留学生に関する日本学生支援機構の奨学金受給の回答の割り当て直し」に関して説明する。上述したように日本学生支援機構からの大学院生への奨学金は、留学生に対する給付奨学金を除いて原則として貸与奨学金となっている。一方で留学生であれば、原則として日本学生支援機構による貸与奨学金を受給することはできない。⁷⁸ ただし、留学生に対する代表的な経済的支援である日本政府国費留学生への給与は、(給付型)奨学金とも呼ばれており、その留学生への毎月の支払い業務は日本学生支援機構が行っている。⁷⁹ また、国費留学生制度以外で日本学生支援機構による留学生本人への支払いがある給付型奨学金として 1 年間または半年間の給付の「留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)」が

⁷⁵ 大学の学部、短期大学、専門学校、高等専門学校の在學生に関しては、留学生以外の學生に関しても日本学生支援機構による返済義務のない給付型奨学金制度がある。

⁷⁶ 入学時特別増額貸与奨学金のみの貸与を受けることは制度上できず、一種または二種の貸与奨学金の支払い初月と合わせた貸与が要件となっている。

⁷⁷ 博士課程に関しては、入学して第一種奨学金の貸与を受ける者のうち、大学院入試の結果等に基づき特に優れた業績を挙げる見込みがあると認められた場合は、博士課程1年次に貸与奨学金の返還免除の内定が得られる返還免除内定制度がある。

⁷⁸ 日本学生支援機構には学位取得を目的として来日した留学生に対する貸与奨学金制度はないが、外国籍であっても、永住者・定住者(将来永住する意思のある者のみ)、永住者の配偶者に該当すれば、日本学生支援機構による貸与奨学金制度を利用可能である。

⁷⁹ 国費外国人留学生給与等支給事務取扱要項には、「この要項において「給与」とは、日本における留学生活に必要な費用として、在学する大学等の長からの在籍確認に基づき、国費外国人留学生に対して、文部科学省が毎月支給するものをいう。」と示されている、(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1266487.htm) 一方で、2022 年度の募集要項には「奨学金/scholarship」と記載されている。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1415352_00002.htm)

挙げられる。⁸⁰ なお、令和4年度において、国費留学生制度による給付奨学金は月額14.5万円～14.8万円、文部科学省外国人留学生学習奨励費による給付奨学金は月額4.8万円となっていた。⁸¹

本調査の日本語版ウェブ調査票における受給有無を尋ねる問いでは、「あなたは、令和4年度に日本学生支援機構の奨学金を受けていますか。」と尋ねており、受給の該当有無に関しては給付奨学金と貸与奨学金を明確に区分していなかった。⁸² また、ウェブ調査票では奨学金に関する問いの後に『「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援(奨学金等)を受けていましたか』と尋ねており、その問いに「受けていた」とを回答した者にのみ、該当する経済的支援の種別と各支援の金額を尋ねた。この経済的支援の種別の中の一つとして次節に示すように「(9)日本政府国費留学生/Japanese Government (MEXT) Scholarships」が含まれている。このため、本調査において、日本政府国費留学生の該当者は、「日本学生支援機構の奨学金」として奨学金の受給を回答したケースと、後述する「その他の経済的支援」における「(9)日本政府国費留学生」として支援受給を回答したケースが存在する。

よって、本稿においては「日本学生支援機構の奨学金」の貸与額の回答において、「日本政府国費留学生」に該当すると見込まれる月額換算で14.5万円～14.8万円に対応する留学生の回答(31件)は次節に示す「その他の経済的支援」における「(9)日本政府国費留学生」に割り当て直して回答形式を統一する必要がある。また、日本学生支援機構の奨学金の集計は貸与奨学金に限定する観点からも「留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)」に該当する月額換算で4.8万円の留学生の回答(50件)は、「その他の経済的支援」に支援種別として新たに設定した「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費/ Monbukagakusho Honors Scholarship for Privately-Financed International Students」に割り当てた。

加えて、留学生による回答の中には月額換算で15万円以上かつ20万円以下の奨学金受給の回答が44件あった。この金額帯における政府系機関による大規模な経済的支援としては、科学技術振興機構による「大学フェローシップ創設事業」や「次世代研究者挑戦的研究プログラム」が挙げられる。⁸³ 日本語や日本の機関名・制度に馴染

⁸⁰ 「留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)」は国費留学生に該当しない私費留学生のみが申請できる。

⁸¹ 「2022年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項 研究留学生」においては、奨学金の金額として博士課程は月額145,000円が標準額となっており、「特定の地域において、修学・研究する者には、月額2,000円又は3,000円を月額単価に加算する。」と記載されている。(https://www.mext.go.jp/content/20210510-mxt_gakushi02-000014806-01.pdf)

⁸² 英語版のウェブ調査票においては、奨学金の受給の有無を「Do you receive a loan scholarship from the Japan Student Services Organization in academic year 2022?」という質問文で尋ね、貸与奨学金であることを「loan」という語句で示した。なお、留学生であっても日本語版のウェブ調査票で回答しているケースがある。

⁸³ 科学技術振興機構による「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の令和3年度の公募要領において「1人の博士後期課程学生への支給額は、220万円／年を下回らない(うち生活費相当額は180万円以上／年を確保した上で、研究費も一定額を確保することとします。また、生活費相当額の上限は240万円／年を基準とします。」と記載されている。(<https://www.jst.go.jp/jisedai/dl/application-guideline-2021.pdf>) また、文部科学省 科学技術・学術政策局が公開している「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の公募要領においても、支給額に関して同様の記載がある。(https://www.mext.go.jp/content/20201225-mxt_kiban03-000011739_1.pdf)

みがない留学生の場合は、日本学生支援機構(JASSO: Japan Student Services Organization)と科学技術振興機構(JST: Japan Science and Technology Agency)を混同して認識した可能性が考えられる。このため、月額換算で 15 万円以上 20 万円以下の奨学金受給額の留学生による回答は各事業の採択大学を照合し、次節に示す「その他の経済的支援」における「(5)大学フェローシップ創設事業/University fellowships towards the creation of science technology innovation」または「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム/Support for Pioneering Research Initiated by the Next Generation」に割り当て直した。⁸⁴ 加えて、留学生による上記の金額帯に当てはまらない日本学生支援機構による奨学金の回答(31 件)に関しては、地方自治体や民間組織の奨学金と想定して「(14)その他の経済的支援(給付型)」に割り当て直した。⁸⁵

上述したように留学生による日本学生支援機構の奨学金受給の回答の割り当て直しを行い、次節で説明する「その他の経済的支援」内の「(9)日本政府国費留学生」「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費」「(5)大学フェローシップ創設事業」「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」「(14)その他の経済的支援(給付型)」への割り当て直しを行った。加えて、これらの受給額の割り当て直しを行った留学生の回答は、日本学生支援機構の奨学金の受給の該当有無の回答に関しても、奨学金を受けていないものとして回答の割り当て直しを行った。⁸⁶ このように留学生に関しては、日本学生支援機構の受給該当の有無および受給額の回答の割り当て直しを行った。この作業の結果、本稿において示す日本学生支援機構の奨学金に関する回答は、留学生以外向けの貸与奨学金の受給該当と貸与奨学金額と見なせるものに限定した。

続いて、「留学生以外の貸与奨学金の年額換算」を説明する。本調査では、調査時点以降の 2023 年 3 月までの奨学金の受給見込みを含めて令和 4 年度(2022 年 4 月から 2023 年 3 月)までの奨学金の受給金額を尋ねている。日本学生支援機構による貸与奨学金には、進学前に申込みを行う予約採用と進学後に申込みを行う在学採用があるが、いずれにおいても貸与開始月には在学している必要がある。⁸⁷ 秋入学の回答者に関しては、令和 4 年度における博士課程の在学期間が最大で約 6 ヶ月とな

⁸⁴ 「大学フェローシップ創設事業」と「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の両事業に採択されている大学に在籍する回答者に関しては、採用人数の多い「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」へと割り当て直した。

⁸⁵ 本調査においては「令和4年度の貸与額/annual amount received from the loan scholarship system」と「loan」という語句を入れて尋ねているため、「(14)その他の経済的支援(給付型)」よりも「(13)その他の経済的支援(貸与型)」に割り当て直すべきという考え方もあるが、「scholarship」という英単語は一般に給付型奨学金を指し、誤解を招きやすかったとも考えられる。なお、貸与型奨学金は「student loan(学生ローン)」と英訳されるのが一般的であり、アメリカでは連邦政府が提供する貸与型奨学金も「federal student loan」と呼ばれている。また、日本学生支援機構が、様々な組織による日本への外国人留学生向け奨学金を紹介する「日本留学奨学金パンフレット」においても、留学生向けの貸与型奨学金の記載がなく全て給付型奨学金であったため、本稿の集計では「(14)その他の経済的支援(給付型)」に割り当て直した。(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/planning/by-style/pamphlet/>)

⁸⁶ 留学生以外の回答に関しては、日本学生支援機構による奨学金受給に「奨学金を受けている」と回答したものの金額に関して無回答であった場合であっても、日本学生支援機構による奨学金の受給有無の集計対象としている。

⁸⁷ 第一種奨学金は 4 月または 10 月のいずれかを貸与開始月に選ぶ必要があるが、第二種奨学金は申請者が貸与開始月を任意の月に設定できる。

る。このため、回答された奨学金受給額を直接集計すると、1 年分の貸与額と約 6 ヶ月分の貸与額が混在した集計結果となってしまふ。⁸⁸ よって、本稿では 1 年に満たない期間に該当すると考えられる受給額の回答は、1 年あたりの受給額へと修正してから回答の集計を行う。

本調査においては図表 2-5-1 に示したように入学月を尋ねているため、各回答者が令和 4 年度において博士課程に何ヶ月間在籍したかを判別することができる。本稿では秋入学者が 1 年未満の受給額が回答していると考えられる場合には、1 年相当の受給額となるように集計前に受給額の改訂を行った。例えば、79.2 万円(12.2 万円×6 ヶ月)の受給を回答している場合等は 146.4 万円(12.2 万円×12 ヶ月)へと改訂した。

また、4 月入学者を含めて、日本学生支援機構の奨学金受給額に関する回答には質問文の誤解や認識ミスに基づくと考えられる回答記入の揺れがあった。例えば、第一種奨学金の月額に当たる 8 万円や 12.2 万円をそのまま回答しているケース、秋入学であっても 1 年分相当の受給額を回答したと考えられるケース、入学から調査時点までの約 8 ヶ月分の受給額を回答したと考えられるケースなど、様々な回答記入の揺れがあった。本稿では日本学生支援機構からの受給額の回答が、第一種奨学金の月額に当たる 8 万円、12.2 万円の倍数になっているケースは 12 ヶ月分に満たない受給額での回答と見なして、集計前に年額へと換算した。⁸⁹

このため、本稿に示す奨学金受給額の結果は、ウェブ調査票で尋ねた令和 4 年度(2022 年 4 月から 2023 年 3 月)の回答それ自体ではなく、受給対象月における第一種奨学金と第二種奨学金受給月額を 12 倍して、入学時特別増額貸与奨学金を合算した年額換算の金額となっている。⁹⁰ なお、日本学生支援機構の博士課程学生に対する貸与奨学金の年間最小額は第二種奨学金の最小額の月額 5 万円×12 ヶ月の 60 万円となる。一方で博士課程学生に対する貸与奨学金の年間最大額は、第一種と第二種の最大額を併用した月額 27.2 万円×12 ヶ月に入学時特別増額貸与奨学金の最大額の 50 万円を加えた 376.4 万円となる。60 万円から 380 万円への貸与額の範囲であれば、日本学生支援機構による貸与奨学金額の組み合わせとして不自然な回答でも、概算等の可能性を考慮して回答者の記入のままで集計対象とした。

以上の「留学生に関する日本学生支援機構の奨学金受給の回答の割り当て直し」および「留学生以外の貸与奨学金の年額換算」に関する集計対象データの改訂を行った。その改訂後の貸与奨学金の該当有無および貸与奨学金の年額換算値に関する集計結果をそれぞれ示す。

図表 4-4-1 では、令和 4 年度における日本学生支援機構による貸与奨学金の受給有無を大学設置形態別および「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」の個人属性別に表している。なお、「留学生：社会人

⁸⁸ 4 月入学であっても申請者が貸与開始月を 5 月以降に設定することや在学採用等によって 5 月以降から受給を開始することもある。

⁸⁹ 「12.2」「146.4」といった万円単位と想定される回答に関しては、単位間違いの回答と見なして金額の改訂を行ってから集計した。

⁹⁰ 秋入学や本人による申込時の 5 月以降の貸与開始月の選択があったとしても、「受給対象月における月額受給額を 12 倍した年額相当額」であることに誤りはない。

留学生を含む留学生」に関しては、原則として貸与奨学金の制度がないため、大学設置形態別においても、集計対象の母数から外している。

図表 4-4-1 の左上の灰色のグラフには、留学生を除く回答全体に占める貸与奨学金の受給割合を示している。灰色のグラフの分野計では有効回答の 17%が日本学生支援機構の貸与奨学金を受給していることを示している。また、図表 4-4-1 の青色のグラフから大学設置形態に日本学生支援機構による貸与奨学金の受給割合を見ると、国立大学で17%、公立大学で11%、私立大学で18%となっている。公立大学で相対的に貸与奨学金の受給割合が低くなっているが、これは図表 2-5-4 に示したように公立大学においては相対的に「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」に比べて「社学生：社会人留学生は除く社会人学生」の割合が高いことが一因となっていると考えられる。

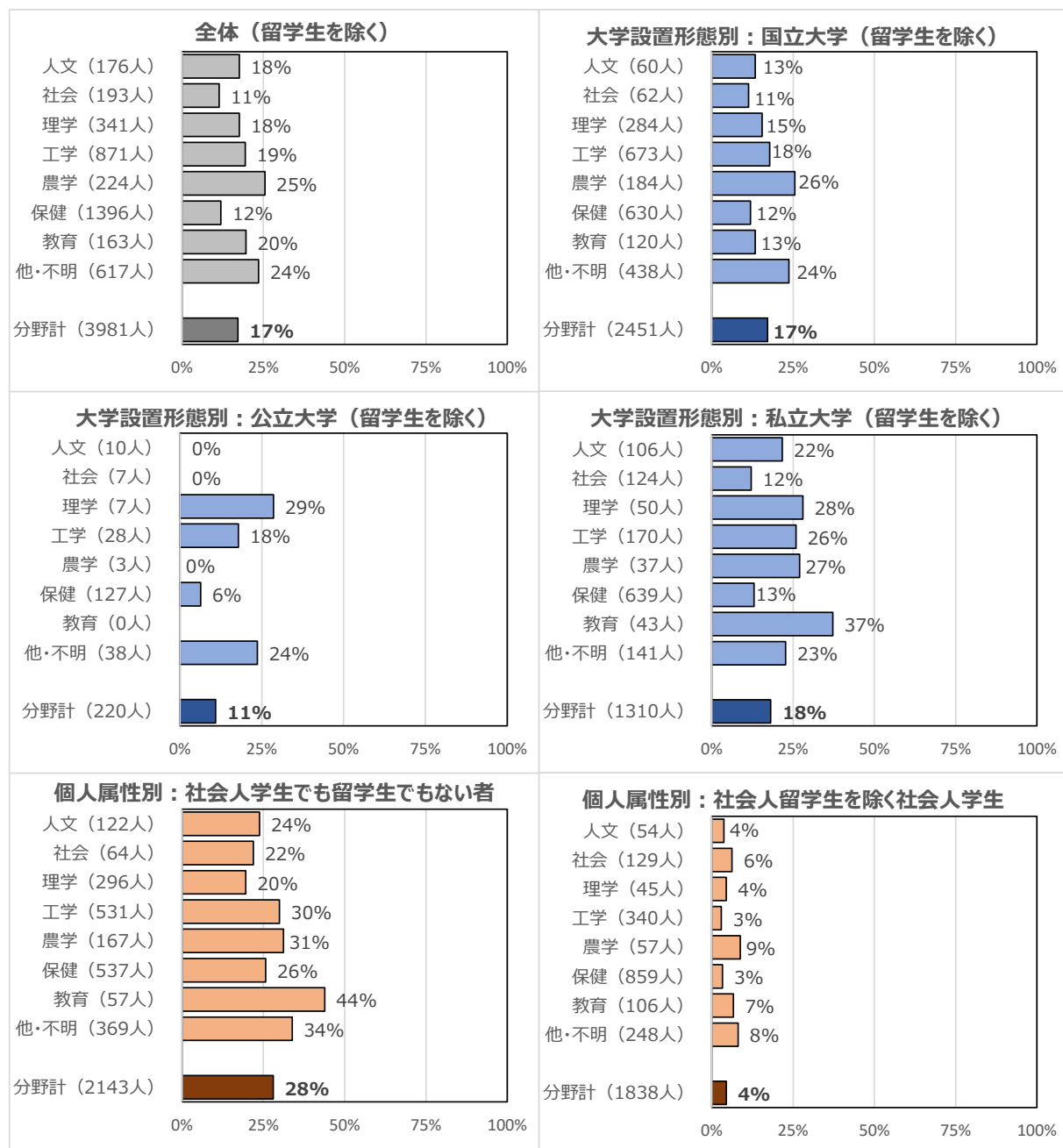
図表 4-4-1 のオレンジ色のグラフから日本学生支援機構の貸与奨学金の受給割合を個人属性別に見ると、[非社留]で 28%、[社学生]で 4%となっている。[非社留]では[社学生]に比べて大幅に高い貸与奨学金の受給割合となっている。[非社留]と[社学生]の貸与奨学金の受給割合を分野別に比較すると、いずれの研究分野においても[非社留]は[社学生]の 3 倍以上の受給割合となっている。

[Q5-3] あなたは、令和4年度に日本学生支援機構の奨学金を受けていますか。〈択一式：必須回答〉

回答(1) 日本学生支援機構の奨学金を受けている

回答(2) 日本学生支援機構の奨学金を受けていない

図表 4-4-1 留学生を除く日本学生支援機構による貸与奨学金の受給割合
[大学設置形態別/個人属性別]



続いて、日本学生支援機構の貸与奨学金受給者の博士(後期)課程1年次における年間貸与額を示す。なお、この年間貸与額は貸与月における月間貸与額を12倍して、入学時特別増額貸与奨学金がある場合はそれを加算した金額に相当する。図表 4-4-2 は、年間貸与額の四分位を大学設置形態および個人属性別に表している。なお、図表 4-4-2 において該当者数が3人以下である箇所は、四分位が不安定になることに加えて、回答者情報の特定を避ける観点から四分位を非表示としている。

[Q5-4] 上記の[Q5-3]で「(1) 日本学生支援機構の奨学金を受けている」とお答えいただいた方におたずねします。日本学生支援機構の奨学金制度からの令和4年度の貸与額(2023年3月末までの

予定を含む)をお答えください。〈数値記入:任意回答〉

⇒ 入学月等を照合して、本設問の回答を1年間の貸与金額に修正してから集計

**図表 4-4-2 日本学生支援機構による貸与奨学金の年間貸与額の四分位
[大学設置形態別/個人属性別]**

大学設置 形態別	国立大学				公立大学				私立大学			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者数
人文	1,180,000	1,464,000	1,464,000	8	-	-	-	0	960,000	1,464,000	1,464,000	22
社会	960,000	1,320,000	1,464,000	7	-	-	-	0	960,000	1,464,000	1,464,000	14
理学	1,056,000	1,464,000	1,464,000	43	-	-	-	2	1,464,000	1,464,000	1,464,000	14
工学	1,008,000	1,464,000	1,464,000	117	1,200,000	1,464,000	1,464,000	5	1,200,000	1,464,000	1,464,000	42
農学	960,000	1,464,000	1,464,000	45	-	-	-	0	960,000	1,464,000	1,464,000	9
保健	1,056,000	1,464,000	1,464,000	70	1,300,000	1,464,000	1,464,000	8	1,077,000	1,464,000	1,464,000	80
教育	1,000,000	1,464,000	1,464,000	14	-	-	-	0	1,050,000	1,464,000	1,464,000	16
他・不明	960,000	1,464,000	1,464,000	104	1,396,452	1,464,000	1,464,000	9	960,000	1,464,000	1,464,000	30
分野計	1,000,000	1,464,000	1,464,000	408	1,200,000	1,464,000	1,464,000	24	980,000	1,464,000	1,464,000	227

個人 属性別	非社留：社会人学生でも留学生でもない者				社学生：社会人留学生を除く社会人学生			
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者数	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者数
人文	960,000	1,464,000	1,464,000	28	-	-	-	2
社会	960,000	1,464,000	1,464,000	14	960,000	1,464,000	1,700,000	7
理学	1,200,000	1,464,000	1,464,000	57	-	-	-	2
工学	1,080,000	1,464,000	1,464,000	154	960,000	1,332,000	1,464,000	10
農学	960,000	1,464,000	1,464,000	49	1,464,000	1,464,000	1,464,000	5
保健	1,098,000	1,464,000	1,464,000	134	1,100,000	1,464,000	1,464,000	24
教育	960,000	1,464,000	1,464,000	23	1,464,000	1,464,000	1,464,000	7
他・不明	1,056,000	1,464,000	1,464,000	123	960,000	1,464,000	1,464,000	20
分野計	1,000,000	1,464,000	1,464,000	582	1,050,000	1,464,000	1,464,000	77

上述したように博士(後期)課程における無利子の貸与奨学金である第一種奨学金は月額 8 万円または 12.2 万円、有利子の貸与奨学金である第二種奨学金は月額 5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択ができる。また、入学時特別増額貸与奨学金は、第一種奨学金または第二種奨学金の入学時における最初の振込時に 10 万円、20 万円、30 万円、40 万円、50 万円から選択できる。図表 4-4-2 の四分位は、第一種奨学金の月額を 12 倍した金額が多くなっている。

図表 4-4-2 の第 1 四分位のいくつかに現れている 96 万円は、第一種奨学金の低い方または第二種奨学金の月額の選択肢の一つの月額 8 万円を 12 倍した年換算の金額に相当する。図表 4-4-2 の中央値および第 3 四分位の大半に表れている 146.4 万円は第一種奨学金の高い方の月額 12.2 万円を 12 倍した年換算の金額に相当する。図表 4-4-2 から、博士(後期)課程における貸与奨学金受給者の大半が、第一種奨学金のみに貸与を受けていると推察される。

貸与奨学金を受けようとする学生は、無利子の第一種奨学金を有利子の第二種奨学金よりも優先して申請する。また、大学院における第一種奨学金は、貸与期間中に特に優れた業績があると日本学生支援機構に認められた場合は、貸与額の全額また

は半額の返還が免除される制度がある。⁹¹ 第一種奨学金は無利子であるとともに、返還免除制度があるため、大学院生が自身の返還免除が認められる可能性をどのように想定しても、返済総額の期待値は必ず貸与額以下となる。⁹² このため、仮に経済的には余裕がある大学院生であっても、第一種奨学金の貸与を申請することが経済的には合理的な選択となる。よって、図表 4-4-2 に示したように博士(後期)課程の貸与奨学金受給者は、第一種奨学金のみの貸与を受けている者が多いと考えられる。

⁹¹ 「特に優れた業績があること」は、各大学から日本学生支援機構へ推薦を行い、日本学生支援機構がその推薦を認める形で決定される。博士(後期)課程に関しては、令和 4 年度中の第一種奨学金の貸与終了者が 1,857 名となっている。そのうち各大学から「特に優れた業績がある」と、推薦された者が 920 名となっている。さらには、博士(後期)課程で推薦された者のうち返還免除が認定された者は 829 名(全額免除が 369 名、半額免除が 460 名)となっている。<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/saiyochu/gyosekimenjo/gaiyo.html>

⁹² 日本学生支援機構には、留学生を除く大学院生に対する給付型奨学金の仕組みを持っていないが、特に優れた業績による返還免除制度が、在学期間中の業績向上のメリットを付与した上での給付型奨学金の側面を持っている。

4-5. その他の経済的支援に関する状況

本調査においては「授業料等の減免」や「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援（奨学金等）の受給の有無を尋ねた。⁹³ 本稿では「授業料等の減免」や「日本学生支援機構の貸与奨学金」以外の経済的支援を総称して「その他の経済的支援」と記載する。なお、前節で述べたように、留学生の日本学生支援機構の奨学金に関する回答において「日本政府国費留学生」、「留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）」に該当する回答があった場合は、本節に示す「その他の経済的支援」内にある支援種別への回答の割り当て直しを行った。この支援種別の回答の割り当て直しを行った場合は、その前提となる経済的支援の該当の回答に関しても、割り当て直しを行った。ただし、支援を受けていたと回答した場合でも、支援の種別や金額に無記入であったケースもある。⁹⁴

図表 4-5-1 では、回答の割り当て直し後の経済的支援の該当有無を大学設置形態別および社会人学生と留学生に関する個人属性別に示している。図表 4-5-1 の左上の灰色のグラフには、大学設置形態や個人属性で区分せずに当該経済的支援の該当割合を示している。灰色のグラフの分野計では有効回答の 6,153 件の 40%に相当する 2,442 件が本調査における「その他の経済支援」を受給したことを示している。また、この灰色のグラフを分野別に見ると、理学において相対的に該当割合が高くなっている。

図表 4-5-1 の青色のグラフから当該経済的支援の該当割合を大学設置形態に見ると、国立大学で 46%、公立大学で 19%、私立大学で 28%となっている。また、図表 4-5-1 のオレンジ色のグラフから、当該経済的支援の該当割合を個人属性別に見ると、「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」で 51%、「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」で 9%、「留学生：社会人留学生を含む留学生」で 55%となっている。個人属性としては「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」と「留学生：社会人留学生を含む留学生」の該当割合が 50%台になっている一方で、「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」は 9%と大きな差が開いている。また、[非社留]においては理学と工学分野で該当割合がそれ以外の分野より高く、60%台となっている。一方で、[社学生]においては、人文分野における該当割合がそれ以外の分野より高く 26%台となっている。[留学生]においては教育分野における該当割合がそれ以外の分野より高く、62%となっている。

[Q5-5] あなたは、令和4年度に上記の「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援（奨学金等）を受けていましたか。〈択一式：必須回答〉

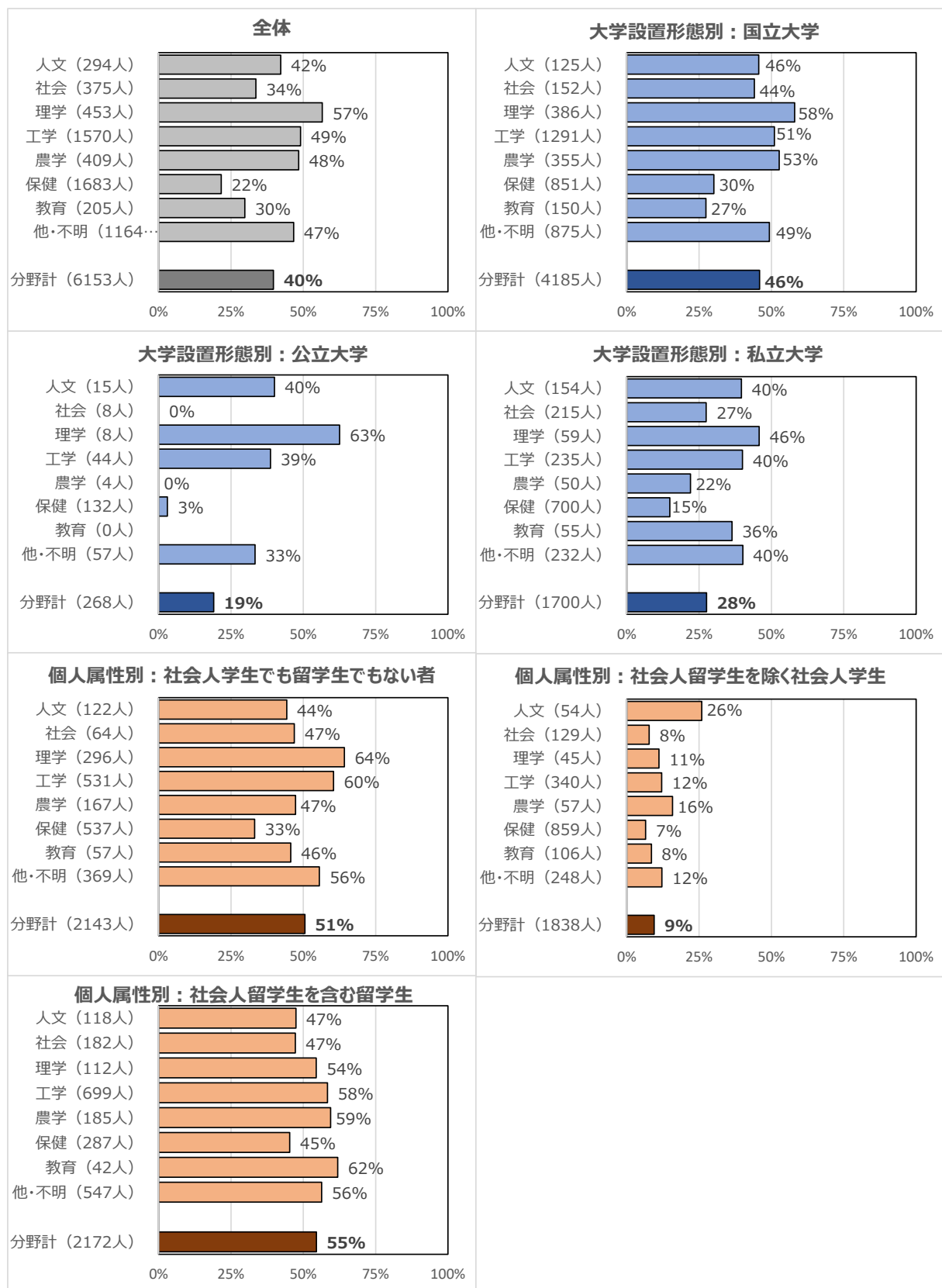
回答(1) 受けていた

回答(2) 受けていなかった

⁹³ 政府予算等の資料では財源等の関係から TA と RA も経済的支援の一部と見なす分類方法もある。しかし、TA と RA の給与は一般に労働の対価であることから、本調査においては TA と RA を経済的支援とは見なさない質問文とした。

⁹⁴ 本稿においては「TA と RA」「アルバイト・副業」「授業料減免」「日本学生支援機構による奨学金」に関する集計においても同様であるが、該当と非該当とその詳細や金額記入は、独立させて集計している。

図表 4-5-1 その他の経済的支援の該当[大学設置形態別/個人属性別]



本調査では「その他の経済的支援」に関して、14 種類の経済的支援の種別を挙げ、支援の種別とその月間平均の受給額を尋ねた。加えて、14 種類の経済的支援の種別の最後の 2 つは「(13)その他の経済的支援(貸与型)」「(14)その他の経済的支援(給付型)」となっており、これらを選択した場合は、具体的な支援内容を簡潔なテキスト記入で求めた。⁹⁵ なお、同一人物が複数の種別の経済的支援の受給が回答可能となるようにウェブ調査票には 5 つの回答欄を設けた。

また、経済的支援の種別の一つとして「(8)日本学術振興会外国人特別研究員」を挙げていたが、この支援の種別に該当すると回答した者はいなかった。⁹⁶ このため、本稿では当該支援種別の図表位置に前節に示した日本学生支援機構の奨学金から回答を割り当て直した「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費」の図表を配置する。

まず、図表 4-5-2 では「その他の経済的支援」を受給していると回答した者に占める各経済的支援の種別の回答割合を示している。⁹⁷ ただし、図表 4-5-1 に示した「その他の経済的支援」の受給に該当する旨を回答した 2,442 件の中でも、支援の種別や受給金額を記入しなかったケースもある。支援の種別に関する回答選択がなかった 84 件は支援種別に関する集計からは除外し、図表 4-5-1 では支援種別が判別できる 2,358 件を母数として各支援種別の該当割合を作成している。

[Q5A-1] 令和4年度に受けていた「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援(奨学金等)についてお尋ねします。受けていた経済的支援について「経済的支援の種別」「入学後の月間平均受給額」を主なもの(最大で5つ)お答えください。なお、本調査における「経済的支援の種別」は下記の表の通りです。〈種別は択一式、平均受給額は数値記入:任意回答〉

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 回答(1) 大学独自の奨学金制度(貸与型) | 回答(2) 大学独自の奨学金制度(給付型) |
| 回答(3) 博士課程教育リーディングプログラム | 回答(4) 卓越大学院プログラム |
| 回答(5) 大学フェロシップ創設事業 | 回答(6) 次世代研究者挑戦的研究プログラム |
| 回答(7) 日本学術振興会特別研究員(DC) | 回答(8) 日本学術振興会外国人特別研究員 |
| 回答(9) 日本政府国費留学生 | 回答(10) 外国政府国費留学生 |
| 回答(11) 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与型) | |
| 回答(12) 民間団体(企業等)等の奨学金制度(給付型) | |
| 回答(13) その他の経済的支援(貸与型) | 回答(14) その他の経済的支援(給付型) |

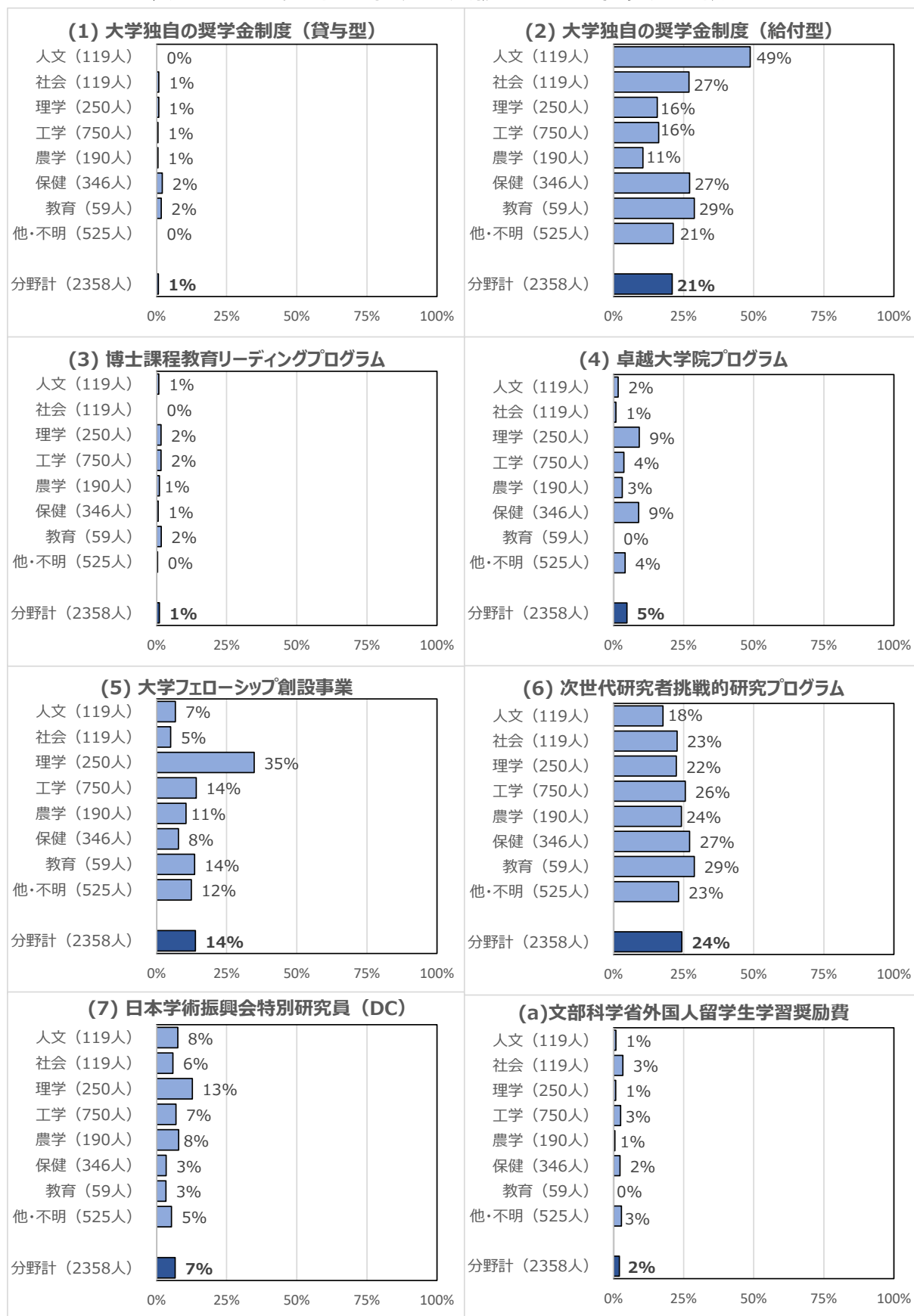
⇒ 「(8)日本学術振興会外国人特別研究員」を選択した回答者はいなかったため、図表の当該位置には「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費」を配置した。

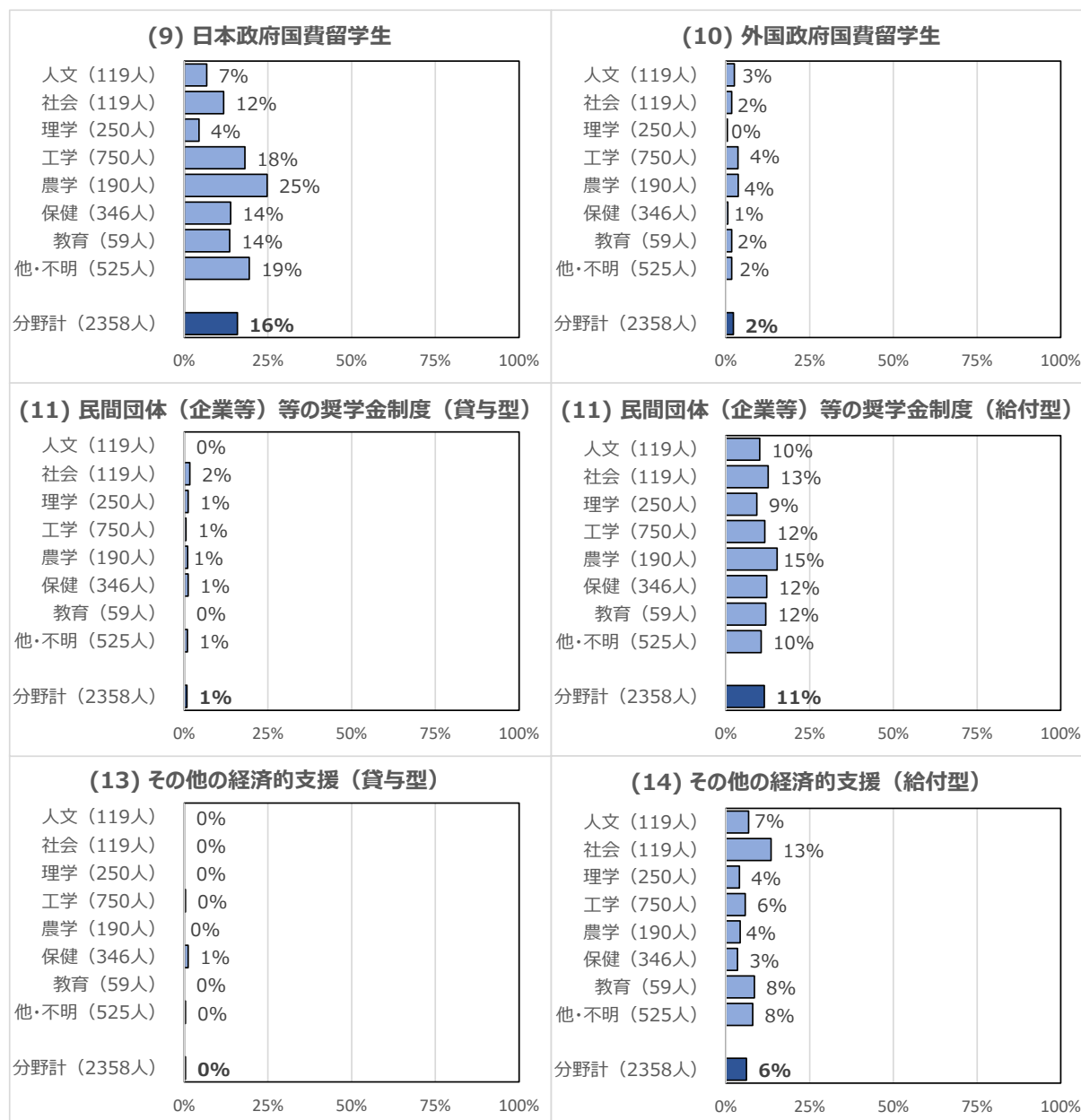
⁹⁵ 「(14)その他の経済的支援(給付型)」に関しては、自由記入における記載から支援の種別の選択が明らかに誤っている 18 件に関しては、集計前に正しい種別に割り当て直した。支援の種別の選択の誤りが多かったケースとしては、自由記入欄に「SPRING-GX」「JST 博士後期課程学生支援プロジェクト」と、次世代研究者挑戦的研究プログラムに基づく各大学における支援制度名が記載されており、「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」に分類されていなかったことが挙げられる。

⁹⁶ 「日本学術振興会外国人特別研究員」には海外の大学における「博士号取得 前後」の研究者を招聘するプログラムがあるが、日本国内の大学における博士課程に在籍するプログラムはない。

⁹⁷ 複数の支援種別を受給した回答があるため、図表 4-4-2 における分野計、各分野の総和は 100%を超える。

図表 4-5-2 その他の経済的支援における各種別の該当割合





図表 4-5-2 において分野計で支援該当割合が大きい順に、「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」の 24%、「(2)大学独自の奨学金制度（給付型）」の 21%、「(9)日本政府国費留学生」の 16%、「(5)大学フェローシップ創設事業」の 14%、「(12)民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）」の 11%、「(7)日本学術振興会特別研究員（DC）」の 7%となっている。

図表 4-5-2 において、分野計で最も該当割合が高い「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」を分野別に見ると、人文分野で 18%と該当割合が相対的に低い。しかし、それ以外の分野においては、22%～29%が当該支援に該当しており、「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」は分野による偏りが比較的小さい支援種別となっている。一方で、「(2)大学独自の奨学金制度（給付型）」においては、最も該当割合が高い人文分野の 49%は、30%以下の人文以外の分野を引き離して突出している。また、「(5)大学フ

フェローシップ創設事業」および「(7)日本学術振興会特別研究員(DC)」は理学分野、「(9)日本政府国費留学生」においては農学分野における該当割合がそれぞれ相対的に高くなっている。

加えて、**図表 4-5-2** において貸与型の支援である「(1)大学独自の奨学金制度(貸与型)」 「(11) 民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与型)」 「(13)その他の経済的支援(貸与型)」の該当割合は、分野計でいずれも 1%以下となっている。**図表 4-4-1** や、**図表 4-4-2** に示した日本学生支援機構による貸与奨学金以外は、貸与型の経済的支援は例外的であり、概ね給付型の経済的支援となっている。

また、上述したように「(13)その他の経済的支援(貸与型)」および「(14)その他の経済的支援(給付型)」を選択した場合は、具体的な支援内容を簡潔なテキスト記入で尋ねている。「(13) その他の経済的支援(貸与型)」は該当数が 9 件、そのうちテキスト記入があった回答が 8 件と少なかったが、複数件あった回答として日本金融公庫による「国の教育ローン」が挙げられる。また、「(14)その他の経済的支援(給付型)」の該当数 144 件における具体的な支援内容のテキスト記入として、複数件あった回答としては文部科学省による「トビタテ留学 JAPAN」の交換・研究留学(日本の大学院に在籍しながら現地大学院内で学ぶ留学)、国立研究開発法人の物質・材料研究機構(NIMS)による「NIMS ジュニア研究員制度」、独立行政法人の国際協力機構(JICA)による「SDGs グローバルリーダー」および「勤務先企業による就学支援金」が挙げられる。

図表 4-5-3 では、その他の経済的支援の 14 種の種別毎に月間平均の受給額の四分位および該当者数を示している。ただし、支援種別の回答を選択していても、月間平均の受給額の記入が 0 や無記入であるケースが 123 件あった。⁹⁸ このため、該当者数の集計は、支援種別を回答した 2,358 件のデータに基づいているが、受給金額の四分位に関しては、金額の有効回答があった 2,235 件のデータに基づいて作成している。なお、**図表 4-5-3** において該当者数が 3 人以下である箇所は、四分位が不安定になることに加えて、回答者情報の特定を避ける観点から四分位を非表示としている。また、**図表 4-5-3** の該当者総数の内訳として「非社留:社会人学生でも留学生でもない者」「社学生:社会人留学生を除く社会人学生」「留学生:社会人留学生を含む留学生」の該当者数を示している。

図表 4-5-3 において、支援の該当者数が最も多い「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」では分野計における月額受給額の第 1 四分位が 15 万円、第 3 四分位が 18 万円台と同水準の金額帯となっている。また、「(5)大学フェローシップ創設事業」においても同水準の金額帯となっている。これらの事業における当該金額帯への集中は、公募要領において生活費相当額以上の支援、すなわち年間 180 万円(月額換算で 15 万円)以上の支援を指示していることに起因している。⁹⁹

⁹⁸ 月額平均の受給額が 0 や無記入であった場合は数値を補完しなかった一方で、月額平均の受給額が 1,000 円および 50 万円以上の場合、千円単位、万円単位、年度内の合計値と勘違いして回答したと見なし、公表情報等と照合し、月額平均の金額へ修正した。

⁹⁹ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」および「大学フェローシップ創設事業」の公募要領に関する経済的支援に関する金額は脚注 83 で示している。

図表 4-5-3 その他の経済的支援の月間平均受給額に関する四分位と該当者数

	(1) 大学独自の奨学金制度（貸与型）							(2) 大学独自の奨学金制度（給付型）						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	-	-	-	0	0	0	0	19,000	33,000	70,958	58	23	11	24
社会	-	-	-	1	1	0	0	20,000	36,833	70,000	32	8	6	18
理学	-	-	-	2	0	0	2	40,000	50,000	150,000	39	29	0	10
工学	40,000	43,500	61,000	4	4	0	0	40,000	50,000	142,000	121	50	14	57
農学	-	-	-	1	1	0	0	33,000	60,000	170,000	20	6	2	12
保健	30,000	40,000	60,000	7	1	5	1	41,667	60,000	100,000	94	50	26	18
教育	-	-	-	1	1	0	0	20,000	45,834	50,000	17	7	6	4
他・不明	-	-	-	0	0	0	0	40,000	43,334	83,333	112	51	13	48
分野計	40,000	47,000	75,000	16	8	5	3	33,333	50,000	100,000	493	224	78	191
	(3) 博士課程教育リーディングプログラム							(4) 卓越大学院プログラム						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	-	-	-	1	1	0	0	-	-	-	2	1	0	1
社会	-	-	-	0	0	0	0	-	-	-	1	1	0	0
理学	180,000	180,000	180,000	4	2	0	2	150,000	180,000	180,000	23	19	0	4
工学	150,000	170,000	180,000	12	7	0	5	80,000	150,000	177,500	28	16	1	11
農学	-	-	-	2	1	0	1	180,000	180,000	180,000	6	2	0	4
保健	-	-	-	2	0	0	2	150,000	160,000	180,000	31	24	2	5
教育	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	0	0	0	0
他・不明	-	-	-	2	1	0	1	70,000	150,000	180,000	22	10	1	11
分野計	145,000	170,000	180,000	24	12	1	11	90,000	160,000	180,000	113	73	4	36
	(5) 大学フェロースhip創設事業							(6) 次世代研究者挑戦的研究プログラム						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	150,000	150,000	177,500	8	4	0	4	150,000	180,000	180,000	21	8	3	10
社会	150,000	177,500	180,000	6	3	0	3	150,000	180,000	183,333	27	11	0	16
理学	150,000	150,000	180,000	87	74	3	10	150,000	180,000	200,000	56	44	2	10
工学	150,000	170,000	180,000	106	73	8	25	165,000	180,000	185,000	192	107	7	78
農学	150,000	180,000	180,000	20	11	0	9	150,000	177,500	180,000	46	32	1	13
保健	150,000	165,000	180,000	27	19	4	4	150,000	180,000	180,000	94	64	4	26
教育	165,000	180,000	180,000	8	6	0	2	150,000	175,000	180,000	17	8	2	7
他・不明	150,000	150,000	150,000	65	41	6	18	150,000	180,000	183,333	122	68	7	47
分野計	150,000	150,000	180,000	327	231	21	75	150,000	180,000	183,333	575	342	26	207
	(7) 日本学術振興会特別研究員（DC）							(a) 文部科学省外国人留学生学習奨励費						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	200,000	200,000	200,000	9	9	0	0	-	-	-	1	0	0	1
社会	200,000	200,000	200,000	7	4	1	2	48,000	48,000	48,000	4	0	0	4
理学	200,000	200,000	200,000	32	31	0	1	-	-	-	2	0	0	2
工学	200,000	200,000	200,000	52	48	1	3	48,000	48,000	48,000	19	0	0	19
農学	200,000	200,000	200,000	15	14	0	1	-	-	-	1	0	0	1
保健	198,500	200,000	200,000	12	12	0	0	48,000	48,000	48,000	8	0	0	8
教育	-	-	-	2	2	0	0	-	-	-	0	0	0	0
他・不明	200,000	200,000	200,000	28	28	0	0	48,000	48,000	48,000	15	0	0	15
分野計	200,000	200,000	200,000	157	148	2	7	48,000	48,000	48,000	50	0	0	50

	(9) 日本政府国費留学生							(10) 外国政府国費留学生						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	147,500	148,000	148,000	8	0	0	8	-	-	-	3	1	0	2
社会	145,000	147,000	148,000	14	0	0	14	-	-	-	2	0	0	2
理学	145,000	147,000	148,000	11	0	0	11	-	-	-	1	0	0	1
工学	145,000	148,000	148,000	136	0	0	136	155,000	170,000	170,000	27	1	0	26
農学	145,000	145,000	148,000	47	0	0	47	148,000	152,500	172,000	7	0	0	7
保健	145,000	148,000	148,000	48	0	0	48	-	-	-	2	0	0	2
教育	143,500	145,000	146,500	8	0	0	8	-	-	-	1	0	0	1
他・不明	145,000	146,000	148,000	102	0	0	102	149,000	170,000	170,000	9	0	0	9
分野計	145,000	147,000	148,000	374	0	0	374	155,000	170,000	170,000	52	2	0	50
	(11) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（貸与型）							(12) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	-	-	-	0	0	0	0	40,000	50,000	70,000	12	5	1	6
社会	-	-	-	2	0	1	1	70,000	100,000	147,000	15	5	0	10
理学	-	-	-	3	3	0	0	50,000	100,000	100,000	23	16	0	7
工学	100,000	100,000	100,000	4	3	1	0	50,000	100,000	150,000	87	55	4	28
農学	-	-	-	2	1	0	1	40,000	80,000	120,000	29	17	2	10
保健	50,000	100,000	100,000	4	2	2	0	48,000	70,000	120,000	42	25	5	12
教育	-	-	-	0	0	0	0	60,000	75,000	83,333	7	4	1	2
他・不明	100,000	100,000	100,000	5	5	0	0	40,000	91,667	130,000	55	29	3	23
分野計	60,000	100,000	100,000	20	14	4	2	50,000	100,000	140,000	270	156	16	98
	(13) その他の経済的支援（貸与型）							(14) その他の経済的支援（給付型）						
	第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計				第1 四分位	中央値	第3 四分位	該当者計			
				非社留	社学生	留学生					非社留	社学生	留学生	
人文	-	-	-	0	0	0	0	30,000	65,000	135,000	8	4	0	4
社会	-	-	-	0	0	0	0	100,000	138,975	148,000	16	0	1	15
理学	-	-	-	0	0	0	0	37,500	48,000	180,000	10	4	0	6
工学	-	-	-	3	3	0	0	48,000	70,000	148,000	43	12	3	28
農学	-	-	-	0	0	0	0	80,000	145,000	147,000	8	1	3	4
保健	50,000	65,000	102,500	4	1	3	0	20,000	48,000	100,000	12	2	5	5
教育	-	-	-	0	0	0	0	83,333	100,000	141,666	5	1	0	4
他・不明	-	-	-	2	2	0	0	40,000	71,428	150,000	42	9	3	30
分野計	50,000	60,000	80,000	9	6	3	0	40,000	80,000	148,000	144	33	15	96

図表 4-5-3 において「(6)次世代研究者挑戦的研究プログラム」に次いで該当者数が多いのは「(2)大学独自の奨学金制度（給付型）」である。この分野計の月額平均の受給額としては第1四分位で3万円台、中央値で5万円、第3四分位では10万円となっている。一方で「(12)民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）」においては、第1四分位で5万円、中央値で10万円、第3四分位では14万円となっている。「(2)大学独自の奨学金制度（給付型）」と「(12)民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）」の受給額を比較すると、後者の方がやや高い金額帯となっている。ただし、いずれの給付型の支援であっても、単一の経済的支援では生活費相当額とされる月額15万円には満たないことが一般的となっている。

また、図表 4-5-3 において「(9)日本政府国費留学生」においては、該当者は「留学生：社会人留学生を含む留学生」に集中している。なお、この該当者374件のうち31

件は前節に示した日本学生支援機構の奨学金の回答から割り当て直したものとなっている。日本政府国費留学生に関して、分野計の月額平均の受給額としては第1四分位で 14.5 万円、第 3 四分位では 14.8 万円と狭い金額帯に集中している。この金額帯の集中は、日本政府（文部科学省）国費留学生の制度として、給付奨学金の支給額が固定されていることに起因している。¹⁰⁰

また、図表 4-5-3 の(8)の位置に記載している「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費」はウェブ調査票の支援種別にはなかった回答項目であるが、前節に示した日本学生支援機構の奨学金の回答から割り当て直したものとなっている。この割り当て直しは、留学生が月額 4.8 万円の倍数を日本学生支援機構による奨学金として回答したことを条件としているため、図表 4-5-3 の「(a)文部科学省外国人留学生学習奨励費」に示されている四分位は全て 4.8 万円となっている。

¹⁰⁰ 国費留学生の募集要項に基づく月額の給付奨学金/給与に関しては、脚注 81 に記載している。

4-6. 収入、経済的支援の該当割合と中央値による期待値相当額

本章においては、調査回答に基づいて博士(後期)課程 1 年次における経済状況を様々な側面から示した。1 節では TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)による収入、2 節ではアルバイト・副業による収入を示した。また、3 節では専攻別の授業料と授業料減免額に加えて、それらの差分に相当する実質授業料を示した。4 節においては日本学生支援機構による貸与奨学金を示した。5 節では「授業料等の減免」や「日本学生支援機構の貸与奨学金」以外の経済的支援を総称して「その他の経済的支援」として、支援種別の内訳等を示した。本節においては、本章で示してきた経済状況の各種側面を統合して期待値相当額を示す。

図表 4-6-1 では、各種の収入を伴う業務および授業料減免を除く経済的支援に該当した割合に加えて、それぞれに該当した場合の年額換算の受給額の中央値を一覧で示している。なお、本調査において、日本学生支援機構の奨学金と授業料減免以外の金額は従事や該当した月における平均的な月額を調査した。このため、TA、RA、アルバイト・副業および「授業料免除」と「日本学生支援機構の貸与奨学金」以外の経済的支援に関しては月額を 12 倍することで年額に換算している。¹⁰¹ 図表 4-6-1 では、回答全体に加えて、「非社留：社会人学生でも留学生でもない者」「社学生：社会人留学生を除く社会人学生」「留学生：社会人留学生を含む留学生」の各属性における該当割合と中央値を示している。

図表 4-6-1 において該当割合は当該業務に従事したり、当該支援を受けたりしている割合を指している。また、図表 4-6-1 のそれぞれの年額換算の中央値は当該業務、支援に従事した場合における 1 年間の収入・支援額を指している。例えば、該当割合が高くとも年額換算の中央値が低ければ、ありふれた業務・支援ではあるが、該当した場合の収入・支援額は低いものである見込みが大きい。よって収入・支援に該当する場合と該当した場合における収入・支援額の 2 つの面を考慮する必要がある。

また、図表 4-6-1 の最も右側の列にある貸与型比率は、本稿における「その他の経済的支援」における貸与型の該当割合を示している。具体的には、前節に示した経済的支援の種別の有効回答のうち「(1)大学独自の奨学金制度(貸与型)」「(11)民間団体(企業等)等の奨学金制度(貸与型)」「(13)その他の経済的支援(貸与型)」の 3 種いずれかの貸与型の支援種を選択した者の割合を示している。例えば、[非社留]の分野計では、この区分の 51%が何らかの「その他の経済的支援」の支援該当者であったことを意味する。さらには、その支援該当者の 97%が中央値で年額 216 万円の給付型支援を受け、支援該当者の 3%が中央値で年額 72 万円の貸与型支援を受けたことを意味している。給付型支援額の中央値は貸与型支援額の中央値の 3 倍となっているが、給付型支援に該当する割合は貸与型支援に比べ 30 倍以上高くなっている。このように図表 4-6-1 では、各種の収入を伴う業務および経済的支援に関して該当する割合と該当した場合の代表的な金額(中央値)を一覧で示すものとなっている。

¹⁰¹ 本調査で尋ねた月額は「従事/該当した月における平均的な月額」であるため、1 年の中で部分的な期間しか従事/該当しなかった場合に関しては、12 倍での年額換算は実際の年額より過大となる。しかし、本稿においては月額と年額の受給額を比較するため、便宜的に 12 倍して年額換算を行った。

図表 4-6-1 収入を伴う業務と経済的支援の該当割合と受給額の中央値（年額換算値）

		TA（ティーチング アシスタント）		RA（リサーチ アシスタント）		アルバイト・ 副業		日本学生支援機 構の貸与奨学金		「授業料免除」と「日本学生支援 機構の貸与奨学金」以外の 経済的支援			
		該当 割合	年額換算の 中央値(円)	該当 割合	年額換算の 中央値(円)	該当 割合	年額換算の 中央値(円)	該当 割合	年額換算の 中央値(円)	該当 割合	年額換算の中央値(円)		貸与型 比率
											給付型	貸与型	
回答 全体	人文	41%	180,000	14%	480,000	53%	648,000	11%	1,464,000	42%	1,776,000	-	0%
	社会	29%	288,000	16%	564,000	34%	600,000	6%	1,464,000	34%	1,776,000	720,000	3%
	理学	39%	240,000	40%	660,000	23%	480,000	13%	1,464,000	57%	2,160,000	900,000	2%
	工学	24%	240,000	32%	720,000	19%	480,000	11%	1,464,000	49%	1,800,000	900,000	1%
	農学	42%	216,000	34%	504,000	27%	390,000	14%	1,464,000	48%	1,800,000	1,200,000	2%
	保健	20%	267,000	15%	600,000	42%	1,320,000	10%	1,464,000	22%	1,800,000	660,000	4%
	教育	32%	216,000	13%	360,000	37%	600,000	16%	1,464,000	30%	1,800,000	1,440,000	2%
	他・不明	30%	201,600	30%	600,000	32%	480,000	12%	1,464,000	47%	1,800,000	1,200,000	1%
	分野計	28%	240,000	25%	602,400	32%	636,000	11%	1,464,000	40%	1,800,000	900,000	2%
非 社 留	人文	52%	240,000	18%	564,000	64%	648,000	24%	1,464,000	44%	1,800,000	-	0%
	社会	70%	300,000	33%	600,000	41%	480,000	22%	1,464,000	47%	2,019,996	600,000	4%
	理学	50%	240,000	45%	648,000	27%	390,000	20%	1,464,000	64%	2,160,000	720,000	2%
	工学	45%	216,000	48%	750,000	30%	480,000	30%	1,464,000	60%	2,160,000	900,000	3%
	農学	60%	204,000	51%	522,000	37%	363,000	31%	1,464,000	47%	2,160,000	876,000	3%
	保健	40%	252,000	31%	636,000	61%	1,200,000	26%	1,464,000	33%	2,100,000	660,000	2%
	教育	68%	252,000	26%	360,000	70%	660,000	44%	1,464,000	46%	2,160,000	1,440,000	4%
	他・不明	51%	216,000	44%	600,000	42%	432,000	34%	1,464,000	56%	1,800,000	1,200,000	4%
	分野計	48%	240,000	40%	600,000	43%	600,000	28%	1,464,000	51%	2,160,000	720,000	3%
社 学 生	人文	17%	120,000	9%	540,000	28%	960,000	4%	1,464,000	26%	532,000	-	0%
	社会	6%	264,000	2%	1,950,000	26%	840,000	6%	1,464,000	8%	480,000	720,000	13%
	理学	11%	60,000	7%	408,000	11%	780,000	4%	1,464,000	11%	2,160,000	-	0%
	工学	4%	240,000	8%	720,000	8%	1,099,998	3%	1,332,000	12%	1,800,000	-	0%
	農学	9%	300,000	9%	540,000	11%	480,000	9%	1,464,000	16%	499,992	-	0%
	保健	7%	176,400	3%	480,000	37%	2,760,000	3%	1,464,000	7%	758,898	780,000	17%
	教育	7%	120,000	7%	366,000	15%	1,800,000	7%	1,464,000	8%	600,000	-	0%
	他・不明	10%	168,000	12%	324,000	21%	780,000	8%	1,464,000	12%	1,800,000	-	0%
	分野計	7%	180,000	6%	480,000	26%	1,800,000	4%	1,464,000	9%	960,000	720,000	6%
留 学 生	人文	42%	126,000	12%	420,000	54%	600,000	0%	-	47%	1,776,000	-	0%
	社会	31%	270,000	20%	480,000	37%	600,000	0%	-	47%	1,764,000	1,200,000	1%
	理学	22%	240,000	40%	768,000	14%	630,000	0%	-	54%	1,800,000	1,080,000	2%
	工学	18%	300,000	32%	720,000	17%	360,000	0%	-	58%	1,776,000	-	0%
	農学	35%	183,600	26%	468,000	23%	414,000	0%	-	59%	1,776,000	1,740,000	1%
	保健	23%	471,000	21%	600,000	18%	523,200	0%	-	45%	1,776,000	-	0%
	教育	45%	216,000	10%	384,600	48%	432,000	0%	-	62%	1,776,000	-	0%
	他・不明	26%	204,000	28%	840,000	29%	480,000	0%	-	56%	1,764,000	-	0%
	分野計	25%	240,000	27%	672,000	25%	480,000	0%	-	55%	1,776,000	1,200,000	0%

図表 4-6-1 のような該当する割合（確率）と該当した場合の値を統合した評価指標として期待値が挙げられる。一般に期待値は該当する確率と該当した場合の（平均）値を掛け合わせることで、それぞれの条件・区分において見込まれる値を導出することができる。本稿においては、平均値の代わりに本稿の四分位の図表でも示してきた中央値を用いて期待値相当額を示す。¹⁰²

図表 4-6-2 では各種の収入・支援の該当割合と年額換算した中央値の金額を掛け合わせることで、研究分野と個人属性別に中央値での期待値に相当する金額を示している。なお、この期待値相当額は典型的な状態とは異なることには留意が必要である。¹⁰³ 例えば、高額の経済的支援に採用された場合には、アルバイト・副業を全く行わなくなるケースを想定すると、回答者は高額の経済的支援を受けているかアルバイト・副業を行っているかの二者択一となり、両方から収入を得ている者はいなくなる。しかし、本稿における期待値相当額としては、各種の収入・支援に該当する割合（確率）と該当した場合の平均値/中央値を掛け合わせることで、それぞれから本来の金額より小額の収入・支援を得ている表示となる。

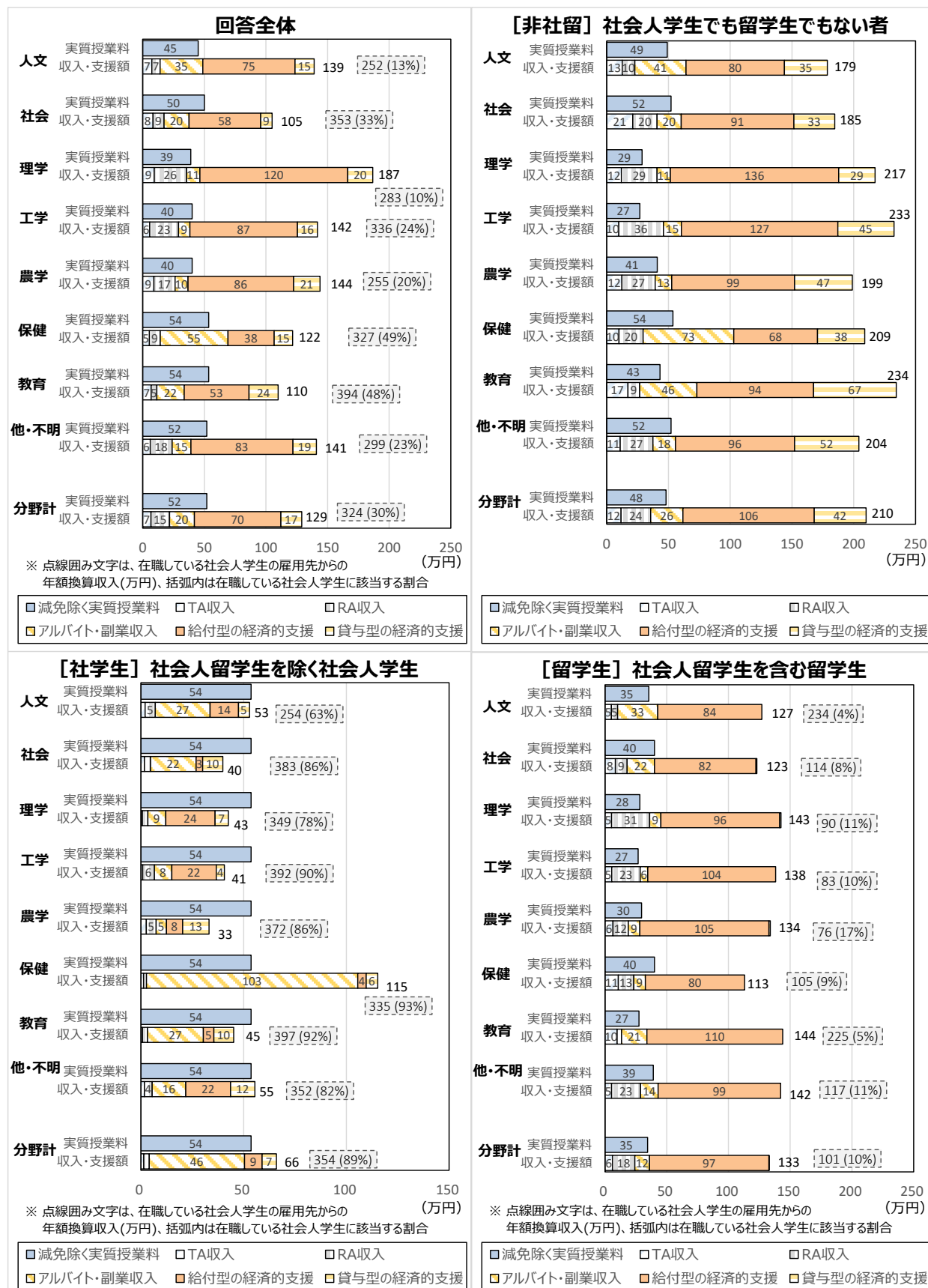
図表 4-6-2 においては図表 4-3-4 の減免額を差し引いた実質授業料をグラフに実質授業料として記入している。図表 4-6-2 内の各グラフにおいて収入・支援額から実質授業料を差し引くことで、授業料以外の用途に支出可能な金額を算出することもできる。図表 4-6-2 では、棒グラフで示している収入・貸与の各項目「TA 収入」「RA 収入」「アルバイト・副業収入」「給付型の経済的支援」「貸与型の経済的支援」の合計額の数値（万円）をグラフ内に記入している。なお、図表 4-6-2 では図表 4-6-1 に示した日本学籍支援機構による貸与奨学金と本稿における「その他の経済的支援」における「(1) 大学独自の奨学金制度（貸与型）」「(11) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（貸与型）」「(13) その他の経済的支援（貸与型）」を合算して「貸与型の経済的支援」として表している。ただし、図表 4-6-1 の右端の列でも示したように「その他の経済的支援」における貸与型支援の割合は小さく、「貸与型の経済的支援」の大半は日本学生支援機構による貸与型奨学金となっている。¹⁰⁴

¹⁰² 期待値相当額として平均値の代わりに中央値を利用する理由としては、本稿の図表に四分位の一つとして中央値を示してきたことに加えて、中央値は平均値に比べて極端な値の影響を受けにくいことが挙げられる。本稿では、金額の回答における明らかな桁間違いは修正してから集計対象としたが、中央値の 10 倍以上の金額であっても現実的にあり得る金額に関してはそのまま集計対象としている。平均値に基づく指標では、回答の記入ミスを含めて極端な値の影響を大きく受ける懸念がある。

¹⁰³ 中央値ではなく平均値で期待値をとった場合でも、この留意点に関しては変わらない。例えば、六面サイコロの出目の期待値（平均値）は 3.5 であるが、各試行において 3.5 の出目となることはあり得ず、期待値は代表的・典型的な状態とは異なる。

¹⁰⁴ 例えば、図表 4-6-2 の左上図の回答全体における分野計では「貸与型の経済的支援」の 17 万円（16.8 万円）は日本学生支援機構の貸与型奨学金の 16.2 万円と「その他の経済的支援」における貸与型支援の 0.6 万円で構成される。

図表 4-6-2 収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額（年額換算値）



また、図表 4-6-2 では右上の[非社留]を除いて、グラフの右側に点線囲みの文字が入っている。これは、図表 2-2-8～図表 2-2-10 に示した職に就いている社会人学生の雇用先から得られた月間平均の収入額の年額換算値に加えて、各区分・研究分野における職に就いている社会人学生の該当割合を示している。なお、この雇用先から得られた収入の年額換算値は次の手順で算出した。第一に「無支給」は 0 円、「15 万円未満」は 7.5 万円、「15～30 万円」は 22.5 万円、「30～45 万円」は 37.5 万円、「45 万円以上」は 50 万円を各区間の代表値と設定した。第二に支給額無回答を除いて、各区間の回答数と区間の代表値で加重平均をとって月額収入相当額を算出した。第三に算出した月額収入相当額を 12 倍することで雇用先から得られた収入の年額換算値として作成した。この手順で算出した年額換算値を点線囲みの数値(万円)として記入した。

また、図表 4-6-2 の点線囲みの文字には数値に続く括弧内に割合を記入している。これは各個人属性や研究分野における職に就いている社会人学生の該当割合を付記している。図表 4-6-2 の左下の[社学生]では、この個人属性において非該当となるのは「社会人学生における退職者または主婦・主夫」のみであるため該当割合が高く、分野計では 89%が該当となっている。一方で図表 4-6-2 の右下の[留学生]において非該当となるのは「留学生であって社会人学生でない者」と「社会人留学生における退職者または主婦・主夫」であるため該当割合が低く、分野計では 10%が該当となっている。図表 4-6-2 では、在職している社会人学生であった場合に雇用先から得られる収入の年額換算値とその該当割合を記載することで、在職する社会人学生の収入に関しても包括的に示している。¹⁰⁵

図表 4-6-2 の左上図の[回答全体]は[非社留][社学生][留学生]の 3 種の個人属性が図表 2-2-4 によって示した研究分野によって異なる割合のウェイト付けで統合された博士(後期)課程 1 年生全体としての期待値相当額である。図表 4-6-2 の左上の回答全体の図は、収入や経済的支援の傾向が大きく異なる[非社留][社学生][留学生]の 3 種の個人属性を敢えて統合した場合の全体像となっている。

図表 4-6-2 の右上図の[非社留]は「社会人学生でも留学生でもない者」に関する実質授業料と収入・支援額の期待値相当額を示している。なお、[非社留]は定義上、社会人学生が含まれることはないため、この右上図には在職している社会人学生に関わる点線囲みの文字がない。図表 4-6-2 の右上図は他の図に比べて「TA」「RA」「給付型の経済的支援」「貸与型の経済的支援」の各項目の数値が大きく、収入・支援額が右側に伸びる傾向にある。分野計の収入・支援額を見ると、「TA」「RA」「アルバイト・副業」によって年間 62 万円の収入を得る一方で、106 万円の給付型支援および 42 万円の貸与型支援の受給が期待値相当額となっている。

¹⁰⁵ 社会人学生の「雇用先から得られる収入」に関しても該当割合と代表的な金額を掛け合わせることで図表 4-6-2 における他の収入や支援と同じ期待値としての表示は可能である。ただし、「雇用先から得られる収入」は各区間の代表値の加重平均から代表的な収入を算出しており、中央値とは異なることや図表 4-6-2 の[社学生]において「雇用先から得られる収入」が突出して大きく、グラフが不明瞭となってしまうことから点線で囲む別方式での表示とした。

また、図表 4-6-2 の右上図を分野別に見ると、理学および工学分野においては、授業料が国立大学における半額減免相当の 20 万円台となっており、他分野に比べて授業料減免の該当割合や減免額が大きいことが分かる。加えて、理学および工学分野では、該当割合を踏まえた中央値において年間 120 万円～140 万円給付型経済的支援を受給しており、それ以外の分野に比べて給付型経済的支援の該当割合や支援額が大きくなっている。

図表 4-6-2 の左下図の[社学生]は「社会人留学生を除く社会人学生」に関する実質授業料と収入・支援の期待値相当額を示している。図表 4-6-2 の 4 つの図において、この図のみがグラフの横軸の上限が 250 万円ではなく 150 万円であり、縮尺が異なることには留意が必要である。[社学生]において、実質授業料は各分野で 54 万円となっている。これは、減免額を差し引いた実質授業料の図表 4-3-4 において[社学生]は全ての分野の中央値において、国立大学の授業料として一般的な 535,800 円となっていたことに対応している。また、図表 4-2-2 から図表 4-2-4 においても示したように保健分野の「アルバイト・副業」の金額が突出して大きく、該当割合による調整を行っても年額 103 万円となっている。なお、この金額は図表 4-6-1 から確認できるように、該当割合 37%に年額 276 万円に掛け合わせることで算出されているこのため、保健分野の社会人学生の大半がアルバイト・副業で年額 100 万円以上の収入を得ていないことには留意する必要がある。

図表 4-6-2 の左下図の[社学生]では、グラフの横軸の上限を 150 万円へと短くしても、保健分野を除いて収入・支援額が図表 4-6-2 の他の図に比べて短くなっている。一方で、点線囲みの文字で示された「在職している社会人学生の雇用先からの年額換算収入」の金額は分野計で 354 万円、点線の括弧内に示された在職している社会人学生に該当する割合が 89%となっている。[社学生]に該当する者の約 9 割が在職している状態で博士（後期）課程に在籍し、雇用先から約 350 万円の収入を得ていることが期待値相当額となっている。

図表 4-6-2 の右下図の[留学生]の特徴として、図表 4-3-4 に示したように減免額を差し引いた実質授業料が各分野で 20 万円台から 40 万円となっており、中央値においても何らかの授業料減免の対象となっていることが挙げられる。これは、授業料の全額減免と給付型の経済的支援が一体となった「日本政府国費留学生」による影響が大きいと考えられる。

また、図表 4-6-2 の[留学生]の分野計において「減免を除く実質授業料」は 35 万円となっており、3 つの区分の中で最も小さくなっている。また、給付型の経済的支援は年額 97 万円となっており、年額 106 万円の[非社留]に近い水準となっている。一方で、「TA 収入」「アルバイト・副業収入」の金額は[非社留]の半額以下、「RA 収入」の金額は[非社留]の 3 分の 2 となっており、労働を伴う収入は[非社留]に比べて少なくなっている。また、日本学生支援機構による貸与型奨学金を含めて留学生向けの貸与型の経済的支援の制度は稀少であり、[留学生]に対する貸与型の経済的支援は、ほとんどゼロとなっている。

図表 4-6-2 をはじめとして、本稿では[非社留][社学生][留学生]の 3 つの区分に大別して、各区分の希望するキャリアや経済状態を示してきた。これら 3 つの区分によ

って希望するキャリアや経済状況は大きく異なっている。各区分に応じた支援政策や取り組みが必要になると考えられる。

[参考文献・参考情報]

川村 真理・渡邊英一郎(2023)「修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2021 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告)」文部科学省 科学技術・学術政策研究所 調査資料 323

<https://doi.org/10.15108/rm323>

神田由美子・西川開・岡村麻子・村上昭義・伊神正貫(2023)「科学技術指標 2023」文部科学省 科学技術・学術政策研究所 調査資料 328

<https://doi.org/10.15108/rm328>

科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム 令和 3 年度公募要領」科学技術振興機構ウェブサイト

厚生労働省「医師臨床研修制度の変遷」厚生労働省ウェブサイト

<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/rinsyo/hensen/>

厚生労働省 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会(平成 29 年度 第 3 回 資料 2)「研修医養成との関係」厚生労働省ウェブサイト

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000192272.html>

厚生労働省「医師臨床研修制度の変遷」厚生労働省ウェブサイト

<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/rinsyo/hensen/>

内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画」内閣府ウェブサイト

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

文部科学省「2022 年度 日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項 研究留学生」文部科学省ウェブサイト

https://www.mext.go.jp/content/20210510-mxt_gakushi02-000014806-01.pdf

文部科学省「国費外国人留学生給与等支給事務取扱要項」文部科学省ウェブサイト

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1266487.htm

文部科学省「国費外国人留学生制度実施要項」文部科学省ウェブサイト

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1266486.htm

文部科学省「国費外国人留学生の成績管理及び学業成績不良等による奨学金支給期間に関する取扱について」文部科学省ウェブサイト

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1380745.htm

文部科学省「令和 3 年度 学校基本調査(高等教育機関) 学科系統分類表」

https://www.mext.go.jp/content/20200330-mxt_chousa01-001412325_4.pdf

文部科学省 科学技術・学術政策局「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 公募要領」文部科学省ウェブサイト

https://www.mext.go.jp/content/20201225-mxt_kiban03-000011739_1.pdf

日本学生支援機構「令和 4 年度 大学院第一種奨学金における特に優れた業績による返還免除の認定について」日本学生支援機構ウェブサイト

日本学生支援機構「日本留学奨学金パンフレット」日本学生支援機構ウェブサイト

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/planning/by-style/pamphlet/>

〔謝辞〕

本調査における専攻別ファイルの回答および調査用 ID の配付にご協力いただいた大学事務局の皆様には深く、感謝申し上げます。本調査にご協力いただいた大学名は**参考資料 2**に列挙し、感謝の意を表します。また、本調査にご回答いただいた博士(後期)課程 1 年次の学生の皆様に感謝申し上げます。加えて、本稿の文章の確認をいただいた科学技術・学術政策研究所のリサーチアシスタントの小川高広さんにも感謝いたします。本稿が博士課程学生の状況把握および効果的な政策・取り組みの推進につながることを祈念いたします。

〔役割分担〕

調査票作成・調査実施： 齋藤経史(第 1 調査研究グループ 上席研究官)

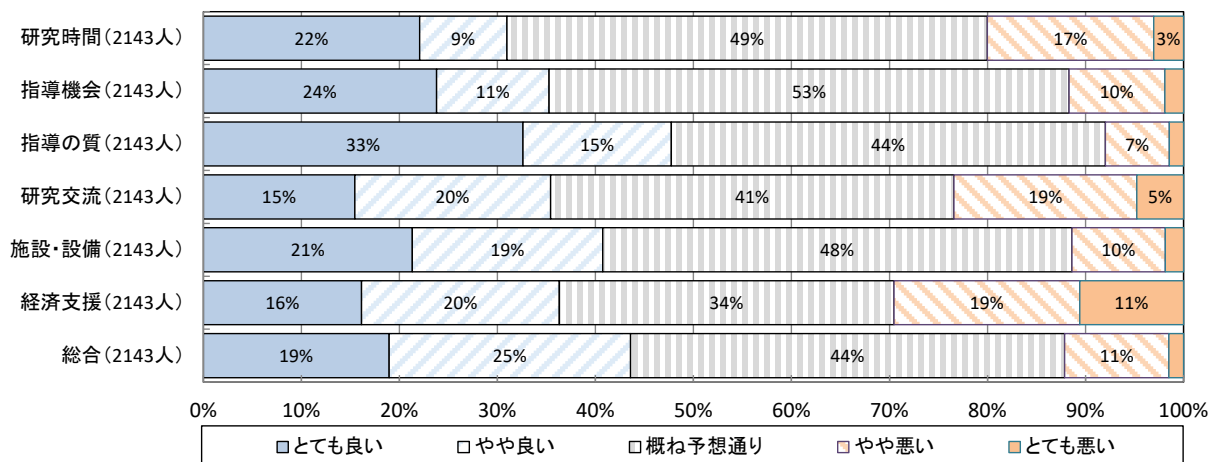
データ分析・図表作成： 齋藤経史(第 1 調査研究グループ 上席研究官)

報告書執筆： 齋藤経史(第 1 調査研究グループ 上席研究官)

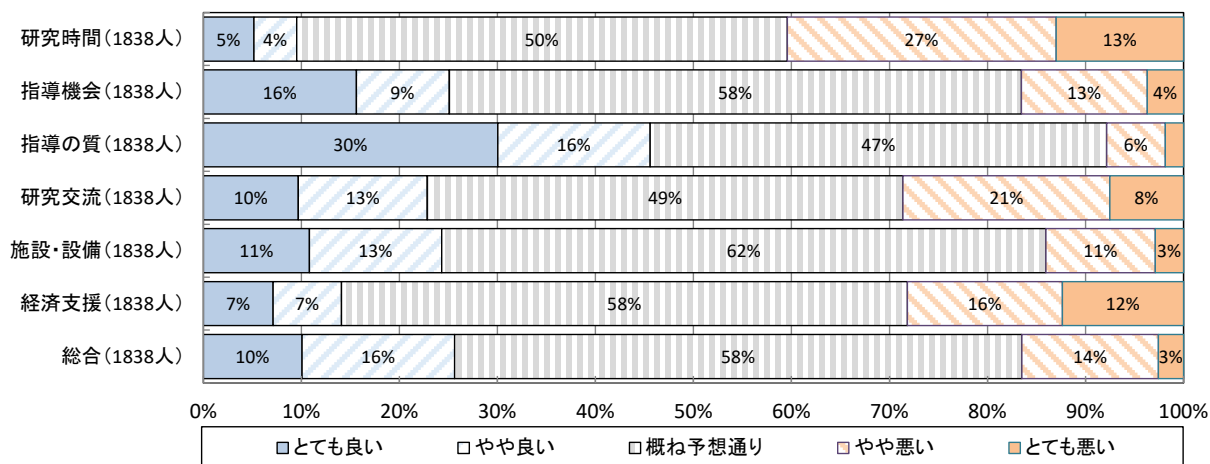
文章確認・報告書監修： 渡邊英一郎(第 1 調査研究グループ 総括上席研究官)

【参考資料 1】進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[区分別]

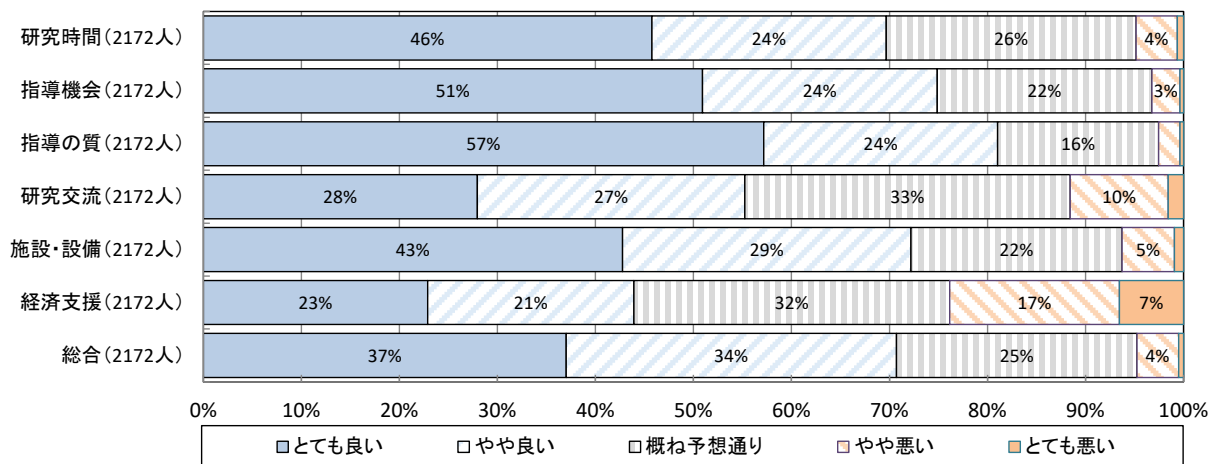
参考図表 1-1 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[非社留：研究分野横断]



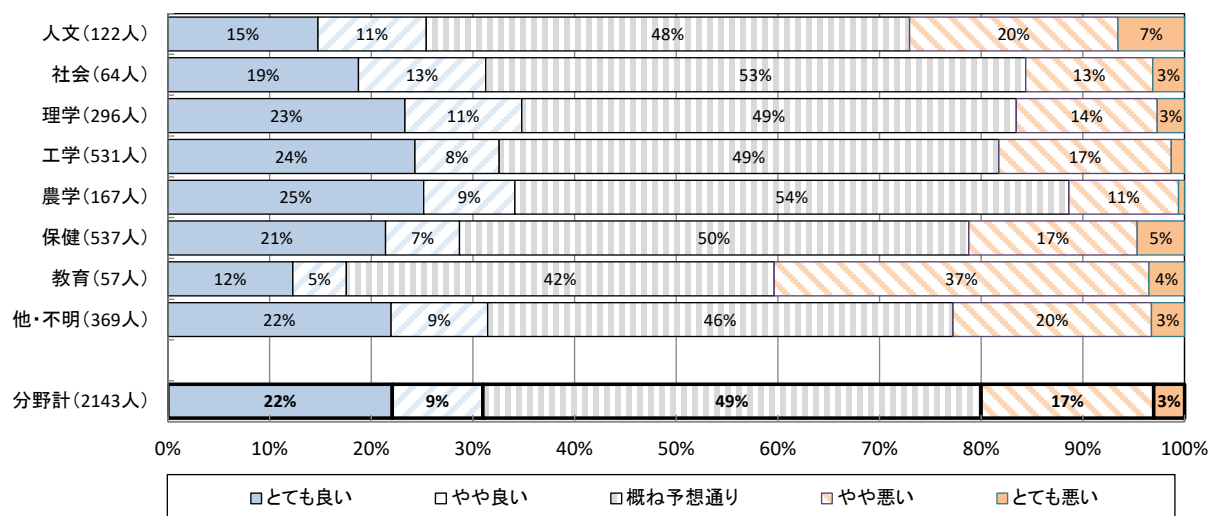
参考図表 1-2 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[社学生：研究分野横断]



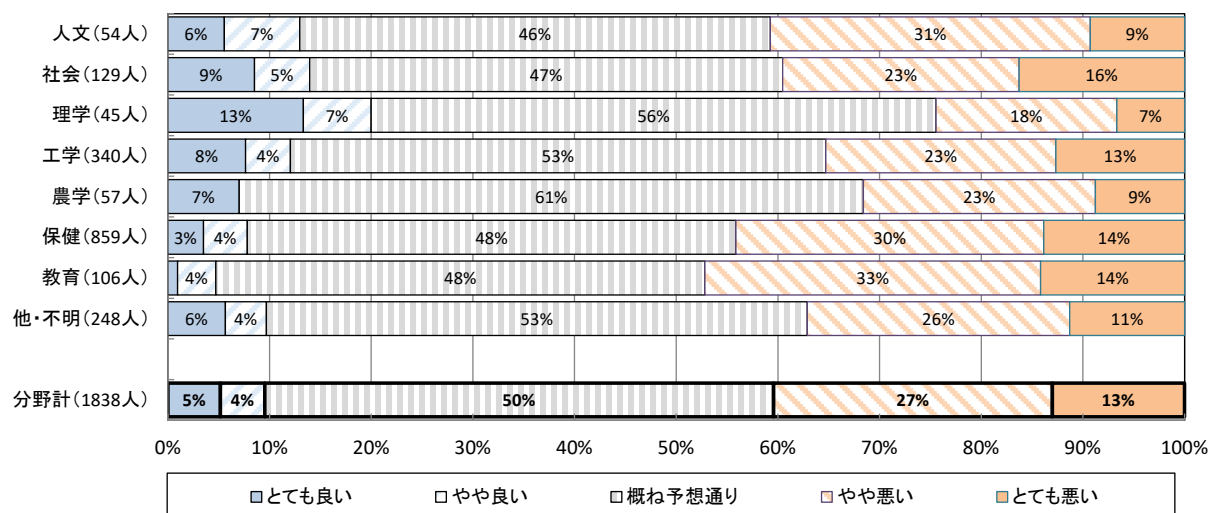
参考図表 1-3 進学決定時の予想と比べての研究環境に関する所感[留学生：研究分野横断]



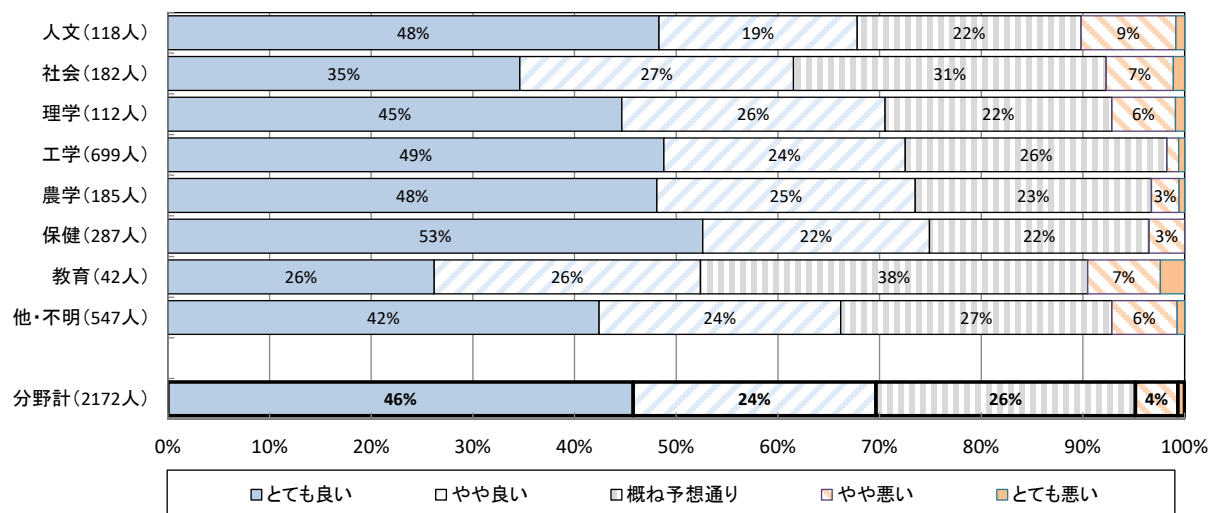
参考図表 1-4 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感〔非社留〕



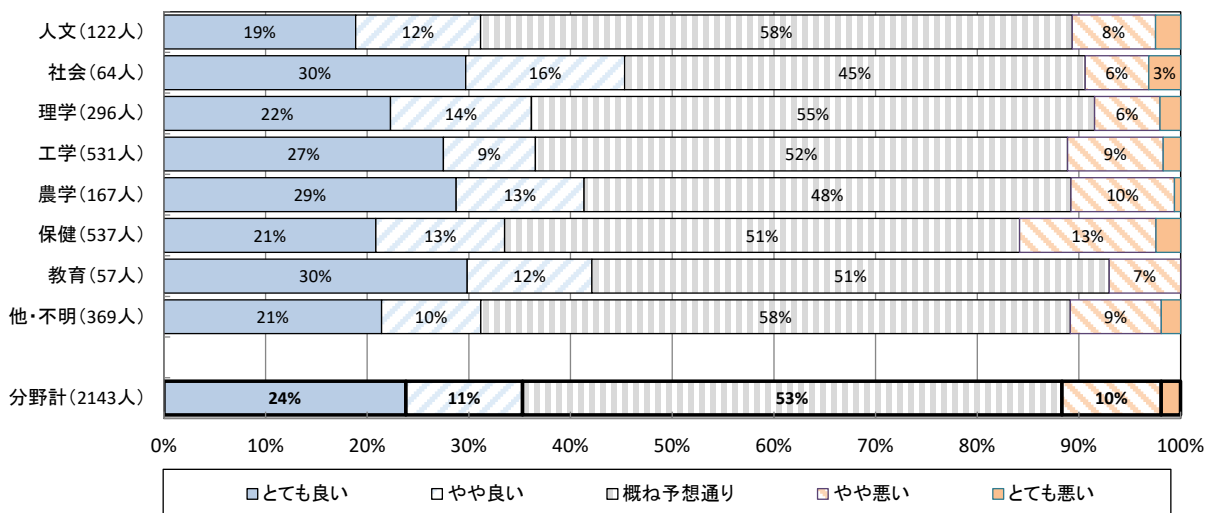
参考図表 1-5 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感〔社学生〕



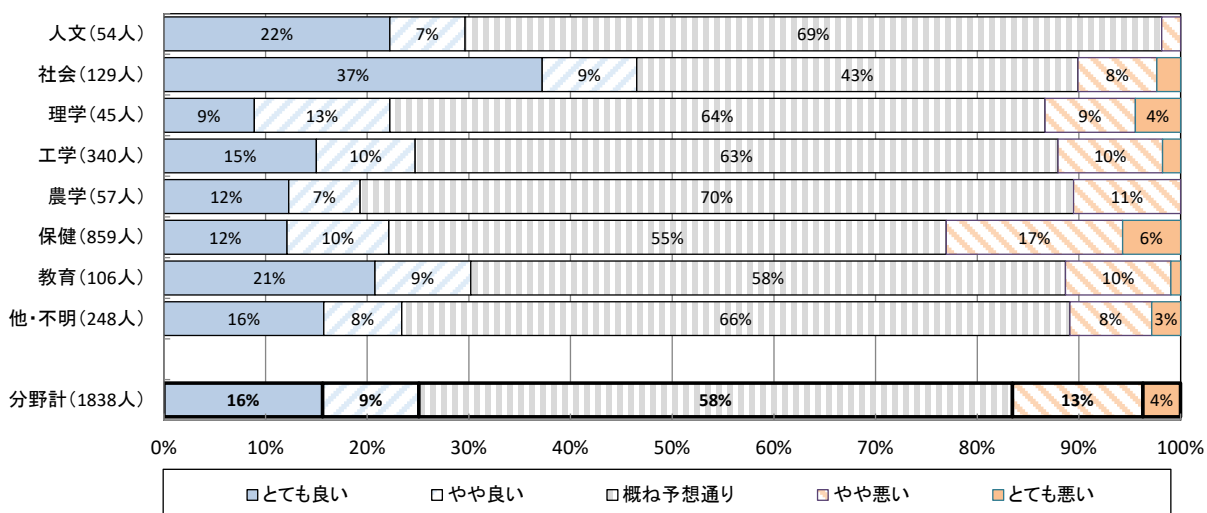
参考図表 1-6 進学決定時の予想と比べての「研究時間の確保」に関する所感〔留学生〕



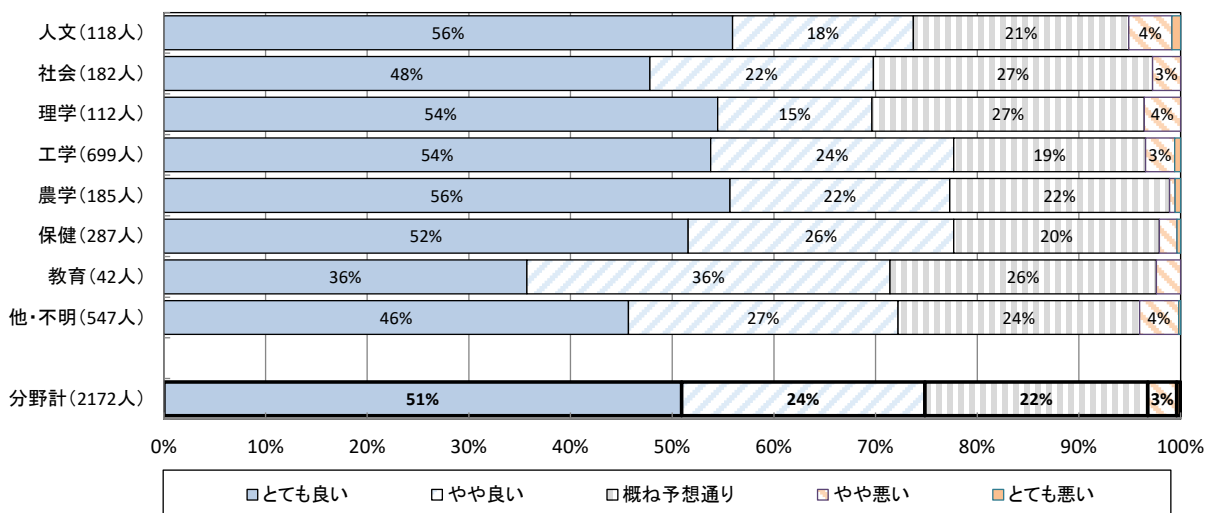
参考図表 1-7 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[非社留]



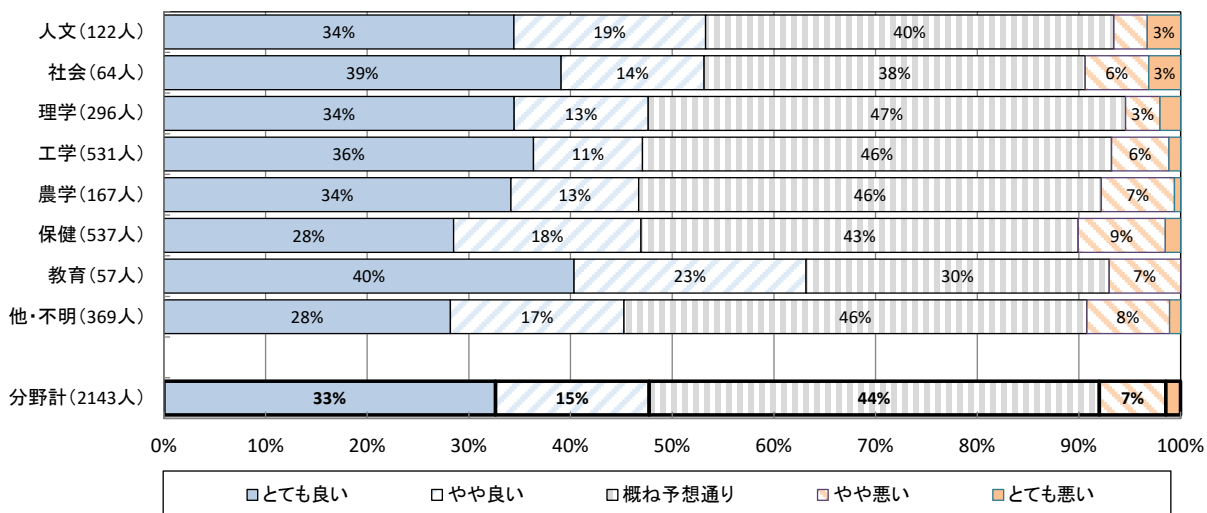
参考図表 1-8 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[社学生]



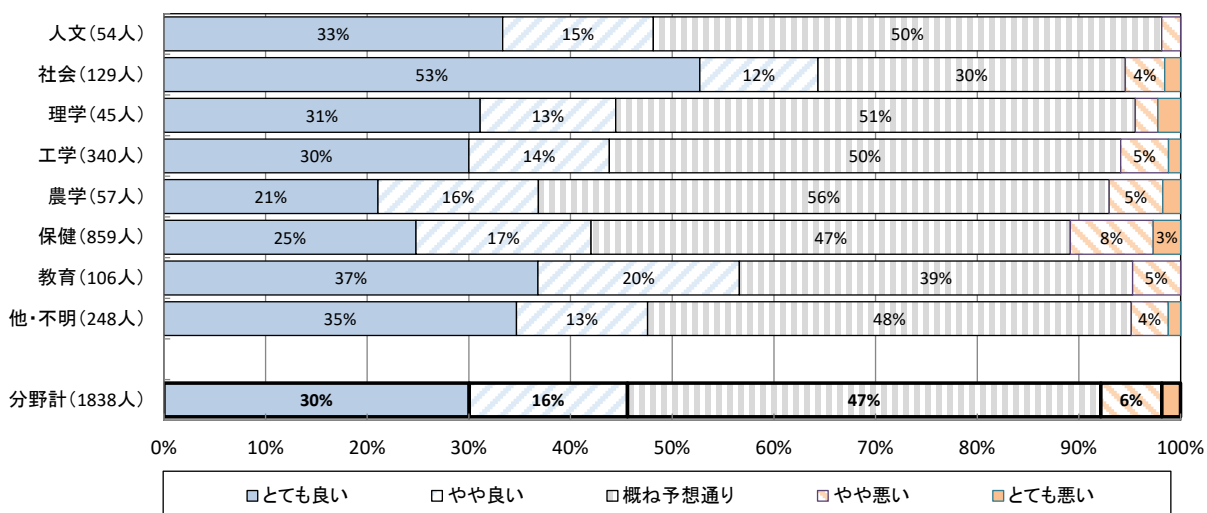
参考図表 1-9 進学決定時の予想と比べての「研究指導の機会(頻度)」に関する所感[留学生]



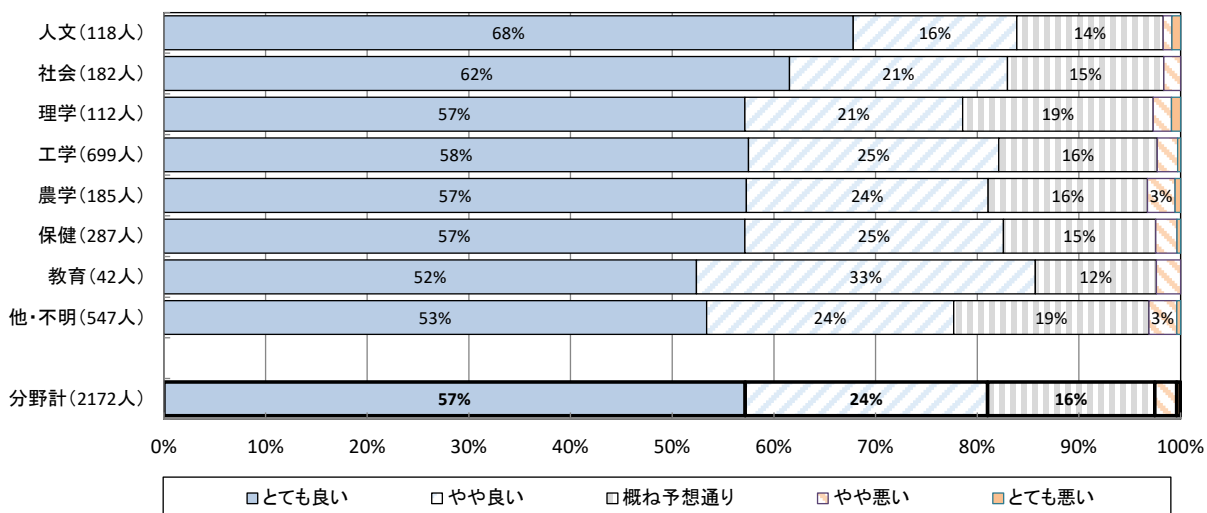
参考図表 1-10 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[非社留]



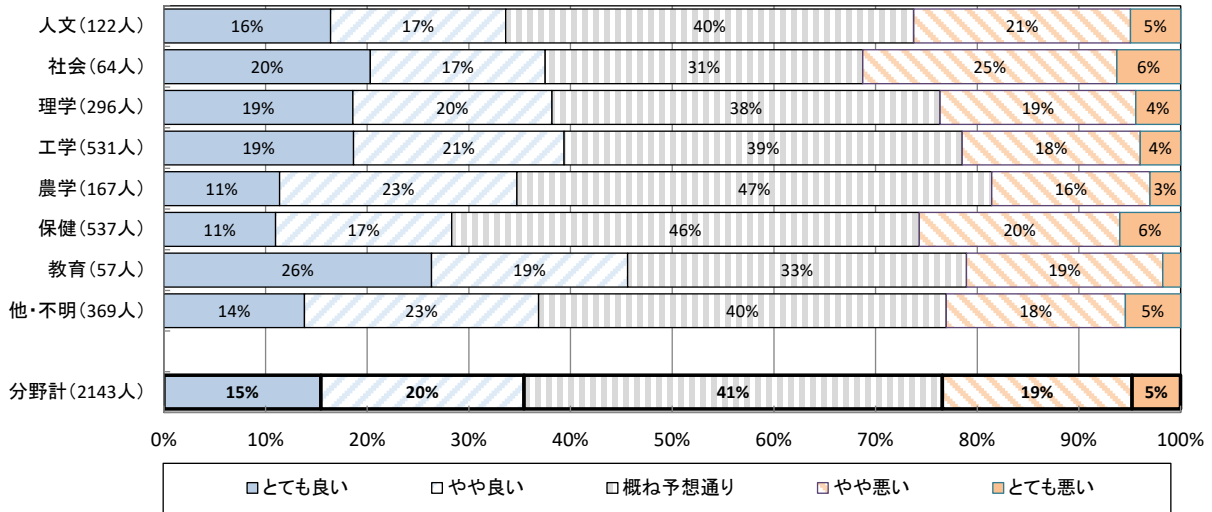
参考図表 1-11 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[社学生]



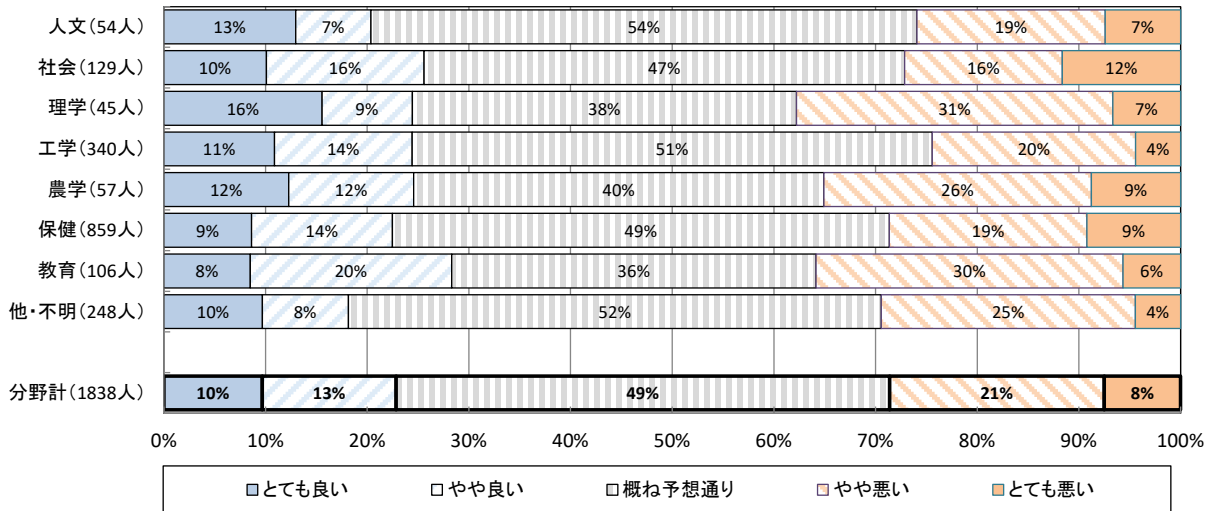
参考図表 1-12 進学決定時の予想と比べての「研究指導の質」に関する所感[留学生]



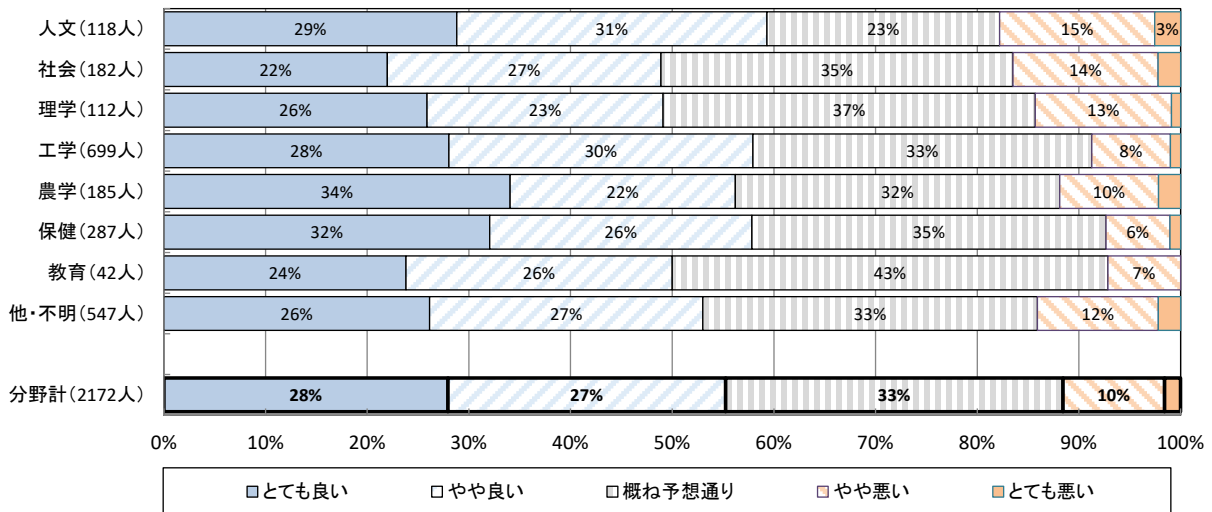
参考図表 1-13 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感〔非社留〕



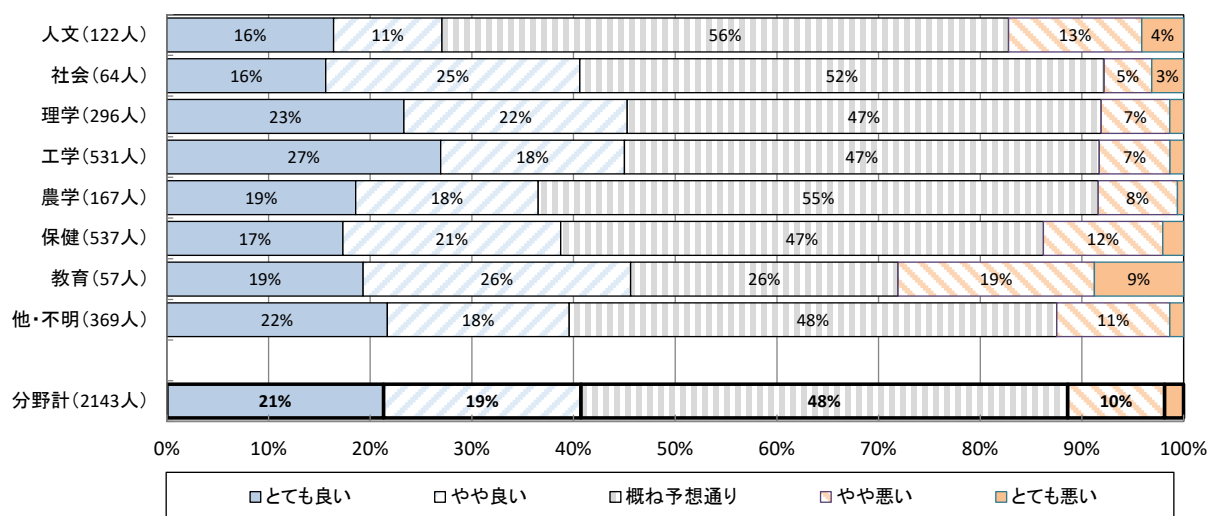
参考図表 1-14 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感〔社学生〕



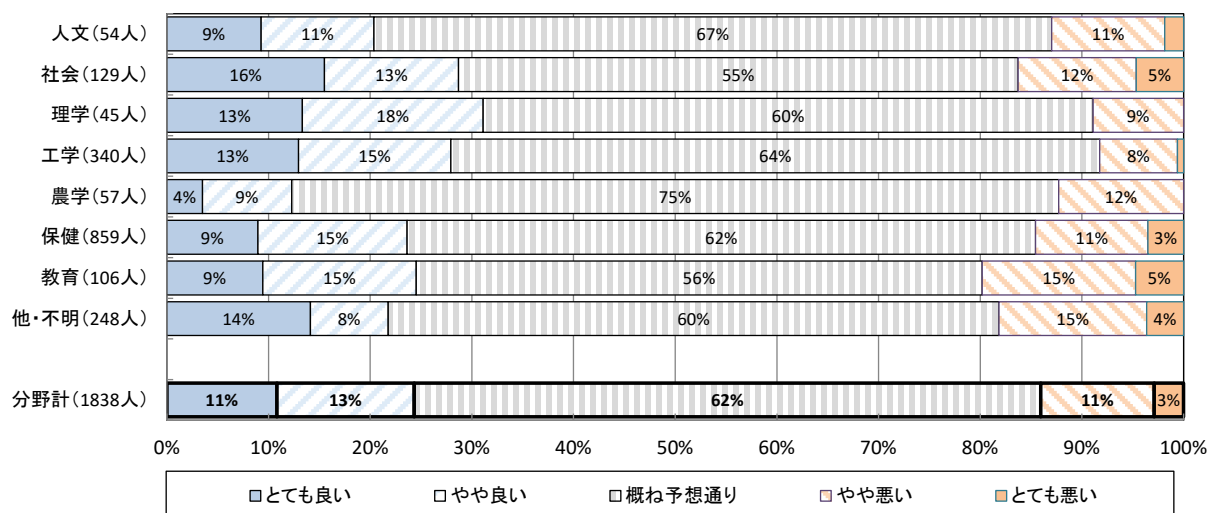
参考図表 1-15 進学決定時の予想と比べての「教員以外との研究交流」に関する所感〔留学生〕



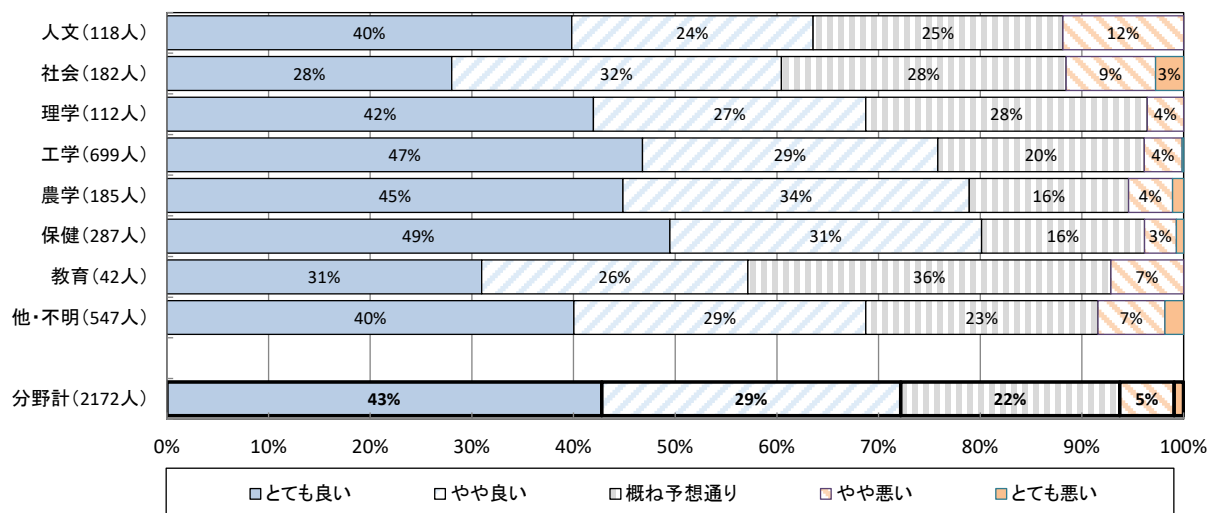
参考図表 1-16 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感〔非社留〕



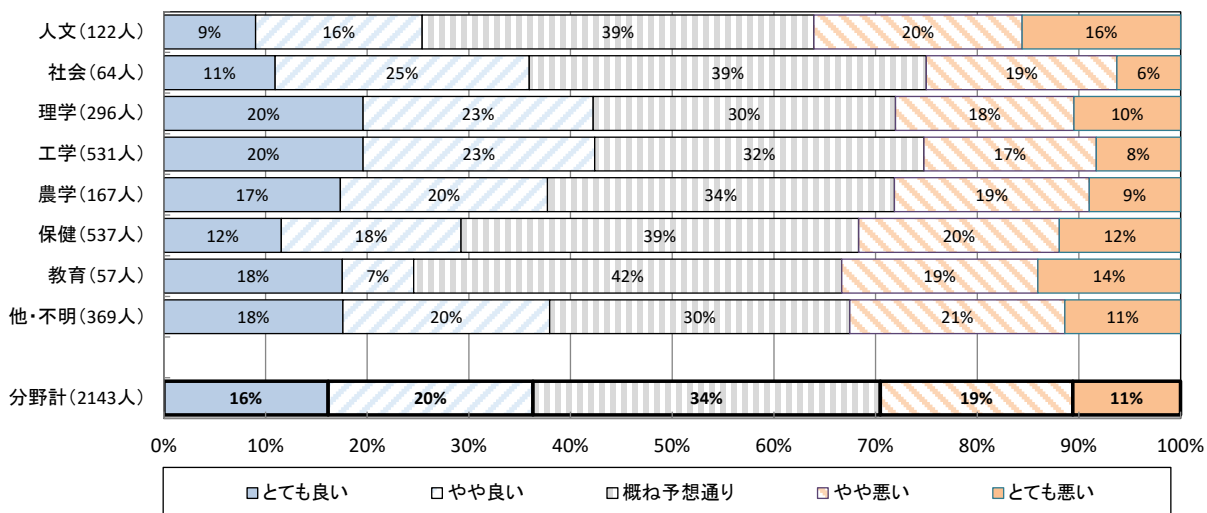
参考図表 1-17 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感〔社学生〕



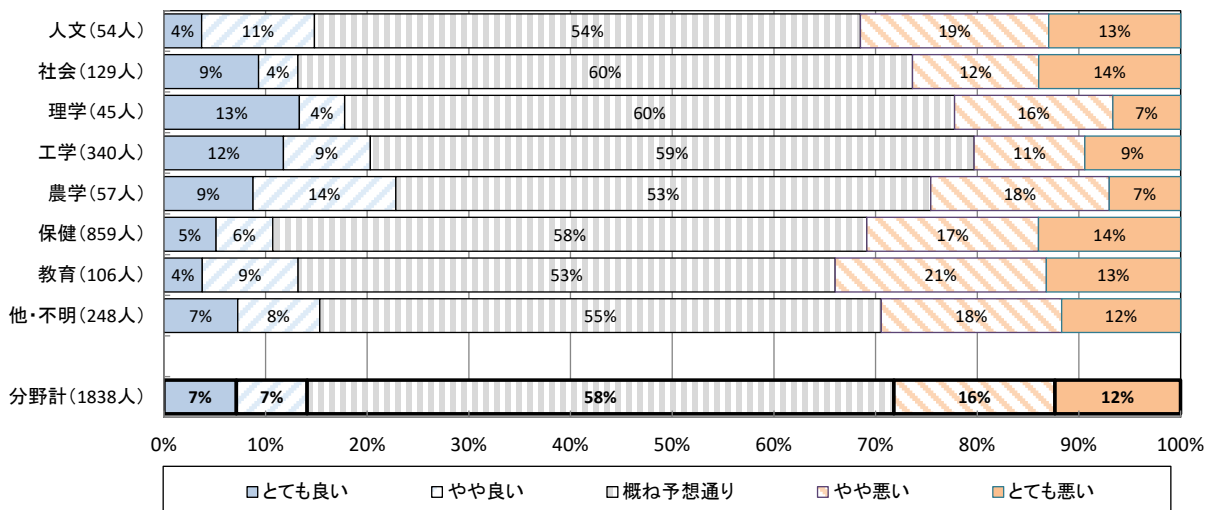
参考図表 1-18 進学決定時の予想と比べての「研究施設、設備」に関する所感〔留学生〕



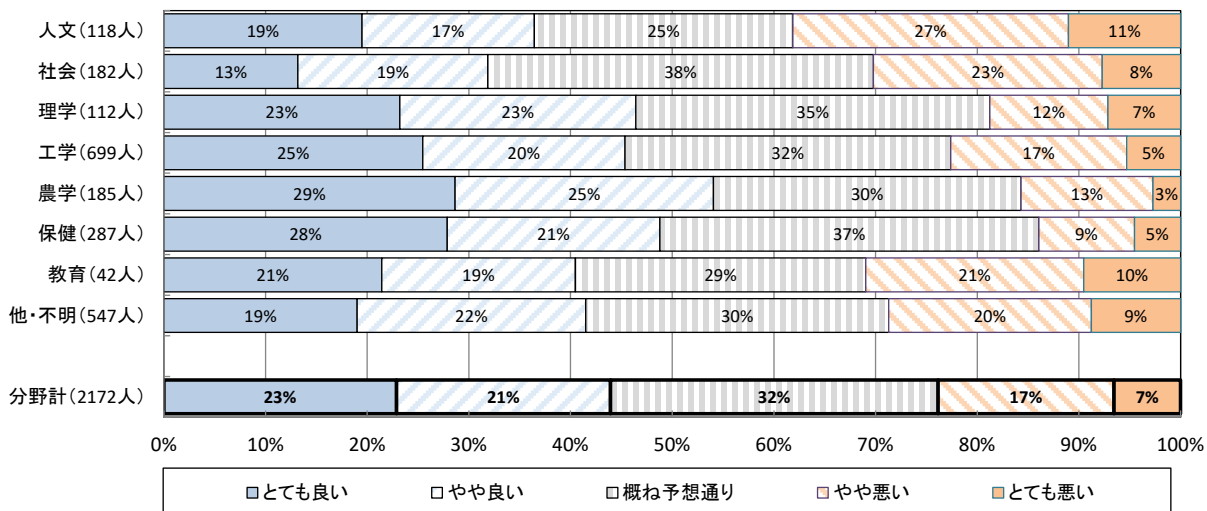
参考図表 1-19 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[非社留]



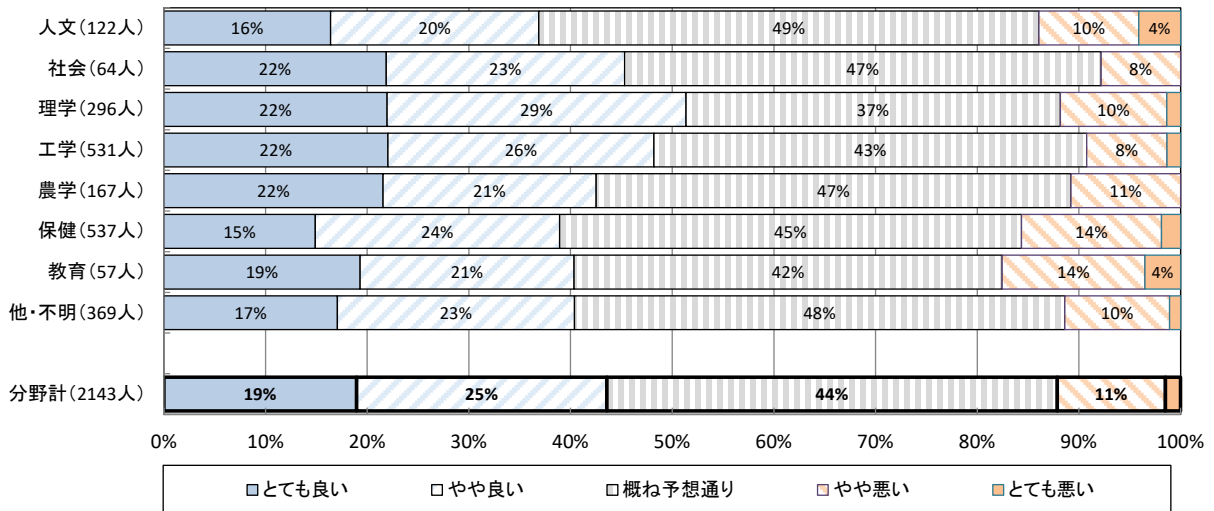
参考図表 1-20 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[社学生]



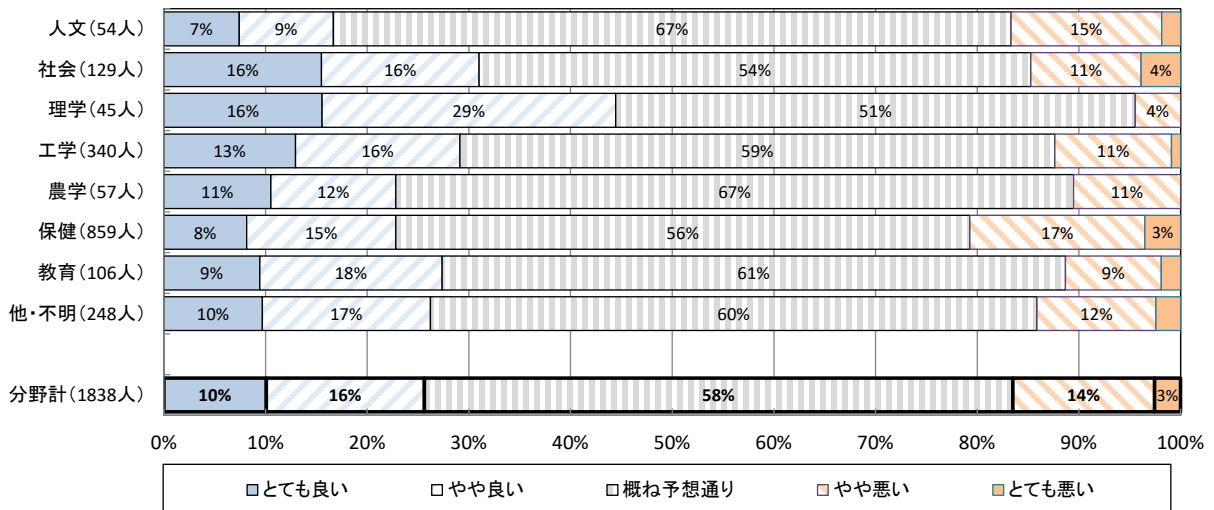
参考図表 1-21 進学決定時の予想と比べての「経済的支援」に関する所感[留学生]



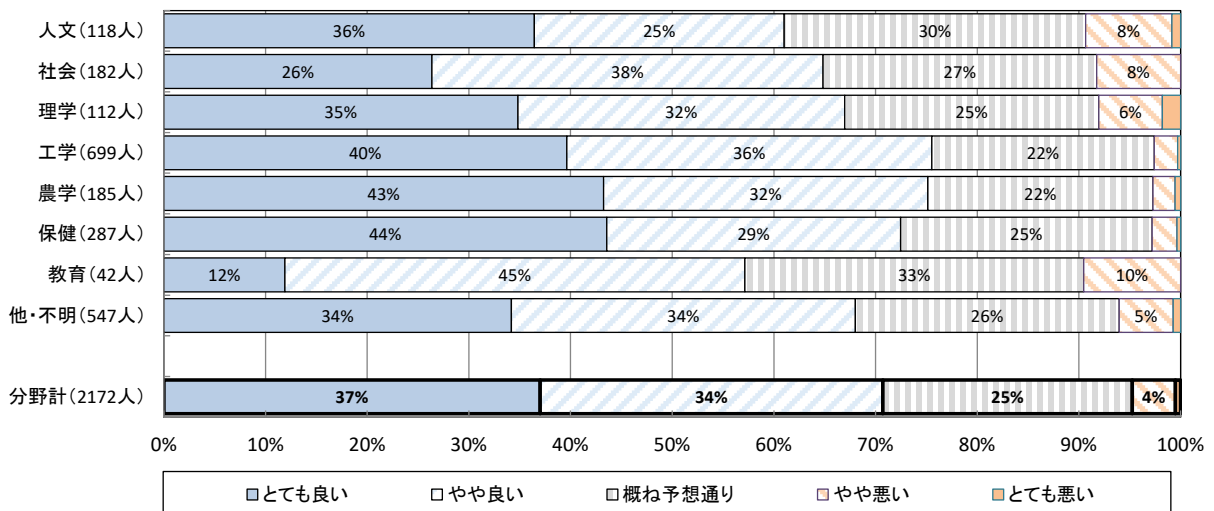
参考図表 1-22 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[非社留]



参考図表 1-23 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[社学生]



参考図表 1-24 進学決定時の予想と比べての「総合的な研究環境」に関する所感[留学生]



【参考資料 2】博士 1 年調査の調査協力大学一覧(392 校)

国立大学(77 校)

北海道大学	室蘭工業大学	小樽商科大学
帯広畜産大学	北見工業大学	旭川医科大学
弘前大学	岩手大学	東北大学
秋田大学	山形大学	福島大学
茨城大学	筑波大学	宇都宮大学
群馬大学	埼玉大学	千葉大学
東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学
東京芸術大学	東京工業大学	お茶の水女子大学
東京学芸大学	東京農工大学	電気通信大学
一橋大学	政策研究大学院大学	東京海洋大学
横浜国立大学	総合研究大学院大学	新潟大学
長岡技術科学大学	富山大学	金沢大学
北陸先端科学技術大学院大学	福井大学	山梨大学
信州大学	岐阜大学	静岡大学
浜松医科大学	名古屋大学	名古屋工業大学
愛知教育大学	豊橋技術科学大学	三重大学
滋賀大学	滋賀医科大学	京都大学
京都工芸繊維大学	大阪大学	神戸大学
兵庫教育大学	奈良女子大学	奈良先端科学技術大学院大学
和歌山大学	鳥取大学	島根大学
岡山大学	広島大学	山口大学
徳島大学	香川大学	愛媛大学
高知大学	九州工業大学	九州大学
佐賀大学	長崎大学	熊本大学
大分大学	宮崎大学	鹿児島大学
鹿屋体育大学	琉球大学	

公立大学(61 校)

札幌医科大学	公立はこだて未来大学	札幌市立大学
公立千歳科学技術大学	青森公立大学	青森県立保健大学
岩手県立大学	宮城大学	秋田県立大学

秋田公立美術大学
茨城県立医療大学
埼玉県立大学
神奈川県立保健福祉大学
富山県立大学
福井県立大学
長野大学
情報科学芸術大学院大学
愛知県立芸術大学
京都市立芸術大学
神戸市外国語大学
奈良県立医科大学
岡山県立大学
山口県立大学
高知工科大学
福岡女子大学
大分県立看護科学大学
大阪公立大学

福島県立医科大学
前橋工科大学
東京都立大学
新潟県立看護大学
金沢美術工芸大学
山梨県立大学
岐阜薬科大学
静岡県立大学
愛知県立大学
京都府立大学
神戸市看護大学
和歌山県立医科大学
県立広島大学
山陽小野田市立山口東京理科大学
北九州市立大学
長崎県立大学
宮崎県立看護大学

会津大学
群馬県立県民健康科学大学
横浜市立大学
長岡造形大学
石川県立看護大学
公立諏訪東京理科大学
岐阜県立看護大学
名古屋市立大学
滋賀県立大学
京都府立医科大学
兵庫県立大学
島根県立大学
広島市立大学
香川県立保健医療大学
九州歯科大学
熊本県立大学
名桜大学

私立大学(254校)

北海学園大学
北海道医療大学
岩手医科大学
東北福祉大学
東北文化学園大学
国際医療福祉大学
群馬パース大学
十文字学園女子大学
日本工業大学
埼玉工業大学
城西国際大学
麗澤大学
東京基督教大学
東京成徳大学

北海道科学大学
北翔大学
東北学院大学
東北医科薬科大学
東北芸術工科大学
自治医科大学
高崎健康福祉大学
東京国際大学
明海大学
女子栄養大学
千葉工業大学
神田外語大学
文教大学
帝京平成大学

酪農学園大学
天使大学
東北工業大学
石巻専修大学
奥羽大学
獨協医科大学
日本薬科大学
城西大学
埼玉医科大学
千葉科学大学
千葉商科大学
東京情報大学
目白大学
青山学院大学

大妻女子大学
慶應義塾大学
国士舘大学
芝浦工業大学
昭和大学
成城大学
聖路加国際大学
大東文化大学
多摩美術大学
東京医科大学
東京女子大学
東京農業大学
東邦大学
二松学舎大学
日本歯科大学
法政大学
東京都市大学
明治学院大学
立正大学
桜美林大学
白百合女子大学
津田塾大学
東京造形大学
武蔵野大学
杏林大学
日本赤十字看護大学
東京医療保健大学
神奈川大学
横浜薬科大学
湘南工科大学
昭和音楽大学
新潟医療福祉大学
金沢工業大学
松本歯科大学
中部学院大学
愛知工科大学

学習院大学
工学院大学
駒澤大学
順天堂大学
昭和女子大学
聖心女子大学
専修大学
高千穂大学
中央大学
東京家政大学
東京女子医科大学
東京薬科大学
東洋大学
日本大学
日本女子大学
星薬科大学
武蔵野音楽大学
明治薬科大学
早稲田大学
国立音楽大学
成蹊大学
東京経済大学
桐朋学園大学
武蔵野美術大学
創価大学
多摩大学
東京有明医療大学
関東学院大学
麻布大学
聖マリアンナ医科大学
桐蔭横浜大学
新潟薬科大学
金沢医科大学
松本大学
光産業創成大学院大学
名古屋産業大学

北里大学
国学院大学
実践女子大学
上智大学
昭和薬科大学
清泉女子大学
大正大学
拓殖大学
東海大学
東京慈恵会医科大学
東京電機大学
東京理科大学
東京音楽大学
日本医科大学
日本体育大学
武蔵大学
明治大学
立教大学
国際仏教学大学院大学
国際基督教大学
玉川大学
東京神学大学
日本獣医生命科学大学
明星大学
東京工科大学
白梅学園大学
東京工芸大学
情報セキュリティ大学院大学
神奈川歯科大学
神奈川工科大学
湘南鎌倉医療大学
国際大学
福井工業大学
朝日大学
聖隷クリストファー大学
人間環境大学

愛知学院大学
大同大学
南山大学
名古屋外国語大学
藤田医科大学
名古屋経済大学
皇學館大学
大谷大学
京都女子大学
同志社大学
佛教大学
京都先端科学大学
大阪歯科大学
大阪医科薬科大学
大阪電気通信大学
関西大学
近畿大学
関西福祉科学大学
甲南大学
神戸女子大学
芦屋大学
武庫川女子大学
姫路大学
畿央大学
岡山理科大学
川崎医療福祉大学
広島文化学園大学
東亜大学
松山大学
久留米大学
福岡大学
産業医科大学
長崎総合科学大学
熊本学園大学
鹿児島国際大学

愛知工業大学
中京大学
日本福祉大学
愛知大学
愛知医科大学
名古屋学芸大学
鈴鹿医療科学大学
京都外国語大学
京都薬科大学
同志社女子大学
立命館大学
京都精華大学
桃山学院大学
大阪学院大学
大阪大谷大学
関西医科大学
四天王寺大学
大阪女学院大学
甲南女子大学
神戸薬科大学
関西学院大学
兵庫医科大学
帝塚山大学
高野山大学
川崎医科大学
倉敷芸術科学大学
広島国際大学
四国大学
福岡歯科大学
西南学院大学
福岡工業大学
日本赤十字九州国際看護大学
長崎国際大学
立命館アジア太平洋大学
沖縄科学技術大学院大学

金城学院大学
名古屋学院大学
名城大学
中部大学
愛知淑徳大学
日本赤十字豊田看護大学
長浜バイオ大学
京都産業大学
京都橘大学
花園大学
龍谷大学
大阪工業大学
摂南大学
大阪体育大学
追手門学院大学
関西外国語大学
大阪国際大学
森ノ宮医療大学
神戸学院大学
兵庫大学
神戸女学院大学
関西国際大学
奈良大学
吉備国際大学
就実大学
安田女子大学
日本赤十字広島看護大学
徳島文理大学
九州産業大学
中村学園大学
日本経済大学
西九州大学
崇城大学
九州保健福祉大学

【参考資料3】ウェブ調査票

参考3-1 日本語版調査票のウェブ画面

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査

「[トップページ](#)」



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy

(1)本調査の目的

本調査は文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が、博士（後期）課程の1年次の方を対象に進路意識や経済的支援の状況等を尋ねるものです。[\[日本語版調査票のPDF表示\]](#) 進路意識に関する回答情報は、今後の博士（後期）課程のキャリア支援等に活用いたします。また、経済的支援に関する回答情報は「[第6期科学技術・イノベーション基本計画](#)」[（令和3年3月閣議決定）](#)に記載された博士（後期）課程への経済的支援の拡充に関する基礎資料としても活用いたします。本調査結果は、科学技術・学術政策研究所により調査資料として公開するとともに、今後の大学院および博士課程学生への支援策を検討するための基礎データとして活用していく予定です。

(2)調査実施体制と情報共有体制

本調査は文部科学省 科学技術・学術政策研究所が調査主体となって実施します。また、調査対象者が博士（後期）課程に所属している各大学事務局とも回答内容の情報共有が行われます。ただし、各大学事務局との情報共有は、単科大学や規模の小さい大学院など実務面での担当が難しい場合を除いて、通常業務において博士課程学生個人々と接することのない大学本部等の職員のみで情報管理していただくことを大学事務局にお願いしています。

(3)本調査の対象者と並行実施している調査

本調査の対象者は令和4年度（2022年4月以降）において、日本国内の大学における博士（後期）課程に進学した全ての方です。ただし、「調査時点までに博士（後期）課程を中途退学した方」および「入学後の全期間にわたって休学されている方」は除きます。一方で、令和3年度（2021年4月～2022年3月）に博士（後期）課程に在学した方（調査時点における修了者・満期退学者含む）に関しては、別途「[博士（後期）学生の経済的支援状況に係る調査](#)」を実施していますので、そちらの調査にご回答をください。大学事務局から、回答開始に必要な調査用の大学・研究科IDを受け取っておらず、調査用の大学・研究科IDが不明の場合は、調査実施者（[お問い合わせ用フォーム](#)）または調査依頼を行った大学事務局にご連絡ください。

(4)回答情報の利用目的

文部科学省 科学技術・学術政策研究所は、回答情報に含まれる個人情報について、以下の目的のために利用します。

- [1] 博士課程在籍者、修了者の経済的支援等に関する統計の作成と公表
- [2] 博士課程在籍者、修了者の経済的支援等に関する分析・学術研究
- [3] 博士課程在籍者・修了者がより充足・活躍するための施策・取り組みの企画・立案
- [4] 科学技術・学術政策研究所が運営する博士人材データベース（JGRAD）への情報の転送【本調査の回答終了後に回答者によって別途、承諾があった場合のみ】
- [5] 上記 [1] [2] [3] [4] に関する各種調査、依頼、情報提供のための通信・連絡（本調査の回答に不整合・不備があった場合の確認連絡を含む）

上記[1]の統計および [2]の分析結果に関して、個人が特定されるような情報は一切公開されません。

上記[4]の博士人材データベース（JGRAD）に関しては、「[博士人材データベース（JGRAD）について](#)」をご参照ください。

(5)回答情報に関する安全のための措置

文部科学省は、個人情報について、個人情報の保護に関する法律、その他関係する法令に基づき、適切に取り扱うものとし、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じるものとします。

(6)英語版ウェブ調査票および回答再開・修正用フォーム

本調査のウェブ調査票は、日本語と英語で用意しています。英語版ウェブ調査票で回答したい場合は、下記のURLから回答を開始してください。
(If you would like to answer to the English web survey form, please start your answer from the following URL.)

英語版ウェブ調査票（トップページ） / English web survey form : <https://hakase.nistep.go.jp/m/fe>

本調査は回答再開・回答修正ページで「調査用の大学・研究科ID」「回答者コード」「メールアドレス」でログインすることで回答の再開、修正ができます。なお「回答者コード」は本トップページの下記の欄に必要事項を記入し、「回答を開始する」のボタンをクリックすると自動的に発行されます。発行された「回答者コード」は、調査票ウェブページの上右に表示されます。加えて、回答開始時に本ページで記入していただくメールアドレスに「回答者コード」が記載された自動送信メールが送付されます。日本語版ウェブ調査票の回答の再開、修正を行う場合は、下記URLから開始してください。

過去の回答の再開・更新用フォーム : <https://hakase.nistep.go.jp/m/refj>

なお、回答再開・回答修正のページは日本語版ウェブ調査票、英語版ウェブ調査票で分かれています。英語版ウェブ調査票で回答開始した場合は、英語版の回答再開・修正フォームへログインする必要があります。

(7)調査協力をお願い

「(1)本調査の目的」に示したように、本調査は大学院・博士課程学生への経済的支援の実態把握と拡充を目指して実施しています。「(3)本調査の対象者」に示した調査対象者に該当し、調査趣旨および情報の取扱いにご了解いただいた方は、ご多用中とは存じますが、**本ページの下記の欄に大学事務局または調査実施者から受領した調査用の大学・研究科IDを記入し、ウェブ調査にご回答いただきますようお願いいたします。**なお、このページにアクセスしたURLやQRコードによって、調査用の大学・研究科IDがもともと記入されている場合は、記入を変更せず回答を開始してください。

調査用の大学・研究科ID

(必須入力、半角英数のみ)

学籍番号/学生証ID

(必須入力、半角英数のみ)

氏名

(必須入力)

メールアドレス

(必須入力、メールアドレス形式)

※下側のボタンをクリックして回答開始した時点で、記入したメールアドレスに回答確認・回答再開に必要な情報が送信されます。

回答を開始する

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [1]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

あなたの令和4年度の博士課程での状況について、おたずねします。

[Q1-1] あなたが博士（後期）課程に入学した令和4年度の月を選択してください。

選択してください (必須選択)

※ 5年一貫制の博士課程の場合は、3年次への進級月を選択してください。

[Q1-2] あなたが在籍している博士課程は、入学前の最終学歴に相当する学部または修士課程と同じ大学ですか？

- ☐ (1) 最終学歴と同じ大学
☐ (2) 最終学歴と異なる大学

(必須選択)

[Q1-3] 博士課程における指導教員（最も指導を受ける頻度が高いと見込まれる教員）は、入学前の最終学歴における指導教員と同一人物ですか？

- ☐ (1) 最終学歴における指導教員と同一人物
☐ (2) 最終学歴における指導教員と異なる人物

(必須選択)

[Q1-4] あなたは、令和4年度において留学生に該当しましたか。

- ☐ (1) 日本国外の大学を卒業した留学生であった（大学院から日本に来た）
☐ (2) 日本国内の大学を卒業した留学生であった（大学の学部から日本に来た）
☐ (3) 留学生ではない

(必須選択)

※ 「留学生」とは、日本の大学・大学院に留学する目的を持って入国した外国人学生のことです。

すなわち、出入国管理及び難民認定法第2条の2別表第1条の4に定める「留学」による在留資格によって入国した者のことです。

なお、同法における他の在留資格によって入国し、その後所定の手続きを経て上記に定める資格に変更することを許された者も「留学生である」をお選びください。

[Q1-5] あなたは、令和4年11月1日時点において社会人学生でしたか。

- ☐ (1) 社会人学生（職に就いている）であった
☐ (2) 社会人学生（退職者または主婦・主夫）であった
☐ (3) 社会人学生ではなかった

(必須選択)

※ この設問における「社会人」は、令和4年11月1日時点で、

① 職に就いている者（給料、賃金、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、

② 給料、賃金、その他の経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、

③ 主婦・主夫

のいずれかに該当する者を指します。なお、臨時的な収入を得る仕事であり、雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さに関わらず短時間の勤務（アルバイト・パート等）については「社会人就業」に該当しないものとします。

次のページへ

[Q1-1：選択肢]

- (1) 令和4年（2022年）4月
- (2) 令和4年（2022年）5月
- (3) 令和4年（2022年）6月
- (4) 令和4年（2022年）7月
- (5) 令和4年（2022年）8月
- (6) 令和4年（2022年）9月
- (7) 令和4年（2022年）10月
- (8) 令和4年（2022年）11月
- (9) 令和4年（2022年）12月
- (10) 令和5年（2023年）1月

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [1A]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

令和4年11月1日時点、社会人で職に就いていた方におたずねします。

[Q1A-1] 令和4年度における、あなたの雇用先におけるサービスの扱いについて、該当する番号をお選びください。

選択してください (必須選択)

[Q1A-2] 博士課程在学を契機とした雇用先からの基本給の取り扱いの状況について、下記の選択肢から該当する番号をお選びください。

選択してください (必須選択)

[Q1A-3] 上記[Q1A-2]において「(1) 変化なし」「(2) 減額され支給」とお答えになった方におたずねします。
あなたが博士（後期）課程へ入学後、雇用先から得られた月間平均の収入額が該当する範囲をお答えください。

選択してください

次のページへ

[Q1A-1：選択肢]

- (1) 有給休暇
- (2) 研修扱い
- (3) 無給休暇
- (4) 時間短縮勤務
- (5) 通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）
- (6) 休職
- (7) その他

[Q1A-2：選択肢]

- (1) 変化なし
- (2) 減額され支給
- (3) 全く支給されない

[Q1A-3：選択肢]

- (1) 15万円未満
- (2) 15万円以上30万円未満
- (3) 30万円以上45万円未満
- (4) 45万円以上

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [2]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

あなたの博士（後期）課程の研究環境への所感を教えてください。

[Q2-1] あなたが博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比較して、研究環境の各側面および総合的な研究環境に関して当てはまる所感を選択してください。

- | | | |
|-------------|---------------------------------------|--------|
| 研究時間の確保 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 研究指導の機会（頻度） | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 研究指導の質 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 教員以外との研究交流 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 研究施設、設備 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 経済的支援 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |
| 総合的な研究環境 | <input type="text" value="選択してください"/> | (必須選択) |

あなたの博士（後期）課程修了に関する予測および進路意識を教えてください。

[Q2-2] あなたが在籍する博士（後期）課程において、あなたが博士号を取得する可能性が最も高いと考えられる年度を選択してください。

(必須選択)

[Q2-3] あなたが博士課程修了後に希望する就職先・専門職について、最も当てはまるものについて選択してください。

(必須選択)

※医師として病院、弁護士として弁護士法人に勤務するなど、国家資格を持つことが希望する勤務の必須条件となる場合は「(7) 国家資格に基づく専門職（医療専門職、法務専門職等）」を選択してください。

[Q2-4] あなたが博士課程修了後に希望する教育研究職・非教育研究職の度合いについて、最も当てはまるものについて選択してください。

(必須選択)

※「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指します。
「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。

[Q2-5] 現時点で予想する「博士課程修了から3年後において、あなたが日本国内に居住している見込み」に関して、最も近い割合を選択してください。

(必須選択)

更新する →

[Q2-1：選択肢]

- (1) とても悪い
- (2) やや悪い
- (3) 概ね予想通り
- (4) やや良い
- (5) とても良い

[Q2-2：選択肢]

- (1) 令和5年度（2023年度）
- (2) 令和6年度（2024年度）
- (3) 令和7年度（2025年度）
- (4) 令和8年度（2026年度）
- (5) 令和9年度（2027年度）
- (6) 令和10年度（2028年度）
- (7) 令和11年度以降（2029年度以降）
- (8) いつか分からない
- (9) 修了予定はない（留学する予定など）

[Q2-3：選択肢]

- (1) 大学（短大、高専を含む）
- (2) 大学以外の教育機関
- (3) 公的機関（研究開発法人、公務員等）
- (4) 教育機関・公的機関以外の非営利団体
- (5) 民間企業（自ら起業する場合を除く）
- (6) 起業、個人事業主（専門職を除く）
- (7) 国家資格に基づく専門職（医療専門職、法務専門職等）
- (8) その他の就職先・専門職以外
- (9) 未定、分からない

[Q2-4：選択肢]

- (1) 強く教育研究職を希望する
- (2) やや教育研究職を希望する
- (3) どちらでも良い
- (4) やや非教育研究職を希望する
- (5) 強く非教育研究職を希望する
- (6) 分からない、決められない

[Q2-5：選択肢]

- (1) ほぼ確実に日本国内（90%～100%）
- (2) 日本国内の居住見込みは8割程度（70%～90%）
- (3) 日本国内の居住見込みは6割程度（50%～70%）
- (4) 日本国内の居住見込みは4割程度（30%～50%）
- (5) 日本国内の居住見込みは2割程度（10%～30%）
- (6) ほぼ確実に海外（0%～10%）
- (7) 全く見当がつかない

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [3]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

T A（ティーチング・アシスタント）・R A（リサーチ・アシスタント）の実施状況について、おたずねします。

[Q3-1] あなたは、令和4年度にT AまたはR Aとして給与・謝金の受給を受けていましたか。

- ☐ (1) T A業務とR A業務の両方に従事していた
- ☐ (2) T A業務のみに従事していた
- ☐ (3) R A業務のみに従事していた
- ☐ (4) T A業務とR A業務のどちらにも従事していなかった

※必須選択

※本調査における「給与」とは、労働等に対して支払われる対価報酬を指します。

T A（ティーチング・アシスタント）とは、学部学生に対するチュータリング（助言）や実験、実習、演習等の教育補助業務（具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など）を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

R A（リサーチ・アシスタント）とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

役割の肩書きがT A、R Aでなかった場合でも、それに準じる業務内容で金銭的対価を得ていた場合は「従事していた」を選択してください。

[Q3-2] 上記の[Q3-1]において「T A業務に従事」または「R A業務に従事」とお答えになった方におたずねします。

あなたがT A業務・R A業務として従事した期間における月間平均の従事時間および受給額を整数で入力してください。

なお、裁量労働制の業務が含まれる場合は実際の従事時間を記入し、チェックを入れてください。

TA従事時間	約 時間（半角英数のみ）	☐ 裁量労働に該当	TA受給額	約 円（半角数字のみ）
RA従事時間	約 時間（半角英数のみ）	☐ 裁量労働に該当	RA受給額	約 円（半角数字のみ）

[Q3-3] 上記の[Q3-1]において「T A業務に従事」とお答えになった方におたずねします。

あなたのT A業務の内容について、下記から該当する全てにチェックしてください。

- ☐ (1) 実験・実習の準備
- ☐ (2) 実験・実習時の学生への指導・助言
- ☐ (3) 学生への講義の実施
- ☐ (4) セミナーや演習などのコメント・指導
- ☐ (5) レポートや課題・試験などの採点・評価
- ☐ (6) 授業等への出席の記録
- ☐ (7) 学生からの質問対応
- ☐ (8) その他(具体的に)

「(8) その他」にチェックした方は具体的な内容を記載してください。

[Q3-4] 上記の[Q3-1]において「R A業務に従事」とお答えになった方におたずねします。

あなたのR A業務が関連する研究について、下記から該当する全てにチェックしてください。

- ☐ (1) 基盤的経費、大学の自主財源による研究
- ☐ (2) 国からの競争的な経費による研究
- ☐ (3) 民間団体（企業等）との共同研究
- ☐ (4) 研究開発機関との共同研究
- ☐ (5) 受託研究
- ☐ (6) 不明
- ☐ (7) その他(具体的に)

「(7) その他」にチェックした方は具体的な内容を記載してください。

次のページへ

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [4]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

アルバイトまたは副業の実施状況について、おたずねします。

[Q4-1] あなたは、令和4年度の博士（後期）課程入学後にアルバイトまたは副業をしていましたか。

- ☐ (1) アルバイトまたは副業をしていた
☐ (2) アルバイトも副業もしていなかった

(必須選択)

※本調査におけるアルバイトは、一つ前の調査ページでたずねたT A業務、R A業務を含まないものとします。
本調査における副業は、労働を伴う副業のみを指し、投資等を含まないものとします。

[Q4-2] 上記の[Q4-1]で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。

あなたが行っていたアルバイトまたは副業の種類を、下記から該当する全てにチェックしてください。

- ☐ (1) 塾・予備校の講師・家庭教師・通信教育の添削
☐ (2) 一般事務
☐ (3) 販売・飲食業
☐ (4) 宿直・警備・工事・交通誘導・工場勤務
☐ (5) 上記以外で、自らの専門的知識を活かした業務（執筆・翻訳・通訳・編集・非常勤講師等）
☐ (6) その他

[Q4-3] 上記の[Q4-1]で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。

あなたがアルバイトまたは副業を行った理由を下記から該当する全てにチェックしてください。

- ☐ (1) 生活費を稼ぐため
☐ (2) 勉強費を稼ぐため
☐ (3) 学生生活を楽しむため
☐ (4) 社会経験のため
☐ (5) その他

[Q4-4] 上記の[Q4-1]で「(1) アルバイトまたは副業をしていた」と回答した方におたずねします。

アルバイトまたは副業に、費やした月間平均時間および得られたおおよその月間収入額をお答えください。

なお、成果報酬型/裁量労働制の業務が含まれる場合は実際の従事時間を入力し、チェックを入れてください。

従事時間 約 時間（半角英数のみ） ☐ 成果報酬型/裁量労働に該当 受給額 約 円（半角数字のみ）

次のページへ

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [5]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

あなたが受けていた経済的支援（授業料減免、奨学金等）について、おたずねします。

[Q5-1] あなたは、令和4年度に授業料等の減免を受けていますか。

- ☐ (1) 減免を受けている
☐ (2) 減免を受けていない
(必須選択)

[Q5-2] 上記の[Q5-1]で「(1) 減免を受けている」とお答えいただいた方におたずねします。
令和4年度における授業料等の減免額をお答えください。

円（半角数字のみ）

[Q5-3] あなたは、令和4年度に日本学生支援機構の奨学金を受けていますか。

- ☐ (1) 日本学生支援機構の奨学金を受けている
☐ (2) 日本学生支援機構の奨学金を受けていない
(必須選択)

[Q5-4] 上記の[Q5-3]で「(1) 日本学生支援機構の奨学金を受けている」とお答えいただいた方におたずねします。
日本学生支援機構の奨学金制度からの令和4年度の貸与額（2023年3月末までの予定を含む）をお答えください。

円（半角数字のみ）

[Q5-5] あなたは、令和4年度に上記の「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援（奨学金等）を受けていましたか。

- ☐ (1) 受けていた
☐ (2) 受けていなかった
(必須選択)

次のページへ

令和4年度博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査 [5A]



科学技術・学術政策研究所 National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

[Q5A-1] 令和4年度に受けていた「授業料等の減免」および「日本学生支援機構の奨学金」以外の経済的支援（奨学金等）についてお尋ねします。
受けていた経済的支援について「経済的支援の種別」「入学後の月間平均受給額」を主なもの（最大で5つ）お答えください。
なお、本調査における「経済的支援の種別」は下記の表の通りです。

本調査における「経済的支援の種別」

(1) 大学独自の奨学金制度（貸与型）	(2) 大学独自の奨学金制度（給付型）
(3) 博士課程教育リーディングプログラム	(4) 卓越大学院プログラム
(5) 大学フェローシップ創設事業	(6) 次世代研究者挑戦的研究プログラム
(7) 日本学術振興会特別研究員（DC）	(8) 日本学術振興会外国人特別研究員
(9) 日本政府国費留学生	(10) 外国政府国費留学生
(11) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（貸与型）	(12) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）
(13) その他の経済的支援（貸与型）	(14) その他の経済的支援（給付型）

支援1種別	選択してください	支援1の入学後の月間平均受給額	約	円（半角数字のみ）
支援2種別	選択してください	支援2の入学後の月間平均受給額	約	円（半角数字のみ）
支援3種別	選択してください	支援3の入学後の月間平均受給額	約	円（半角数字のみ）
支援4種別	選択してください	支援4の入学後の月間平均受給額	約	円（半角数字のみ）
支援5種別	選択してください	支援5の入学後の月間平均受給額	約	円（半角数字のみ）

[Q5A-2] 上記の[Q5A-1]の支援の種別に「(13) その他～（貸与型）」または「(14) その他～（給付型）」で回答された場合は支援内容を記入してください。

(任意入力)

次のページへ

[Q5A-1：選択肢]

- (1) 大学独自の奨学金制度（貸与型）

(2) 大学独自の奨学金制度（給付型）

(3) 博士課程教育リーディングプログラム

(4) 卓越大学院プログラム

(5) 大学フェローシップ創設事業

(6) 次世代研究者挑戦的研究プログラム

(7) 日本学術振興会特別研究員（DC）

(8) 日本学術振興会外国人特別研究員

(9) 日本政府国費留学生

(10) 外国政府国費留学生

(11) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（貸与型）

(12) 民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）

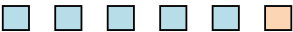
(13) その他の経済的支援（貸与型）

(14) その他の経済的支援（給付型）

令和4年度博士（後期）課程1年次における
進路意識と経済的支援状況に関する調査 [6]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

あなたが令和4年度に在籍している博士（後期）課程について、おたずねします。

[Q6-1] あなたが令和4年度に在籍している博士（後期）課程の研究科名を入力してください。

(必須入力)

[Q6-2] あなたが令和4年度に在籍している博士（後期）課程の研究科の専攻名を入力してください。

(必須入力)

あなたについて、おたずねします。

[Q6-3] あなたの生年を西暦4桁で記入してください。

(半角数値のみ、必須入力)

[Q6-4] あなたの性別を選択してください。

選択してください ▾

[Q6-5] あなたの直近の研究分野として、最もあてはまるものを下記の表から一つ選択してください。

選択してください ▾ (必須入力)

本調査における研究分野

A:人文科学	B:社会科学	C:理学	D:工学	E:農学
A01:文学	B01:法学・政治学	C01:数学	D01:機械工学	E01:農学
A02:史学	B02:商学・経営学	C02:物理学	D02:電気工学	E02:農芸化学
A03:哲学	B03:経済学	C03:化学	D03:通信工学	E03:農業工学
A04:語学	B04:社会学	C04:生物	D04:土木・建築工学	E04:農業経済学
A05:文化	B05:国際関係学	C05:地学	D05:応用化学	E05:林学
A06:人文科学-その他	B06:社会科学-その他	C06:理学-その他	D06:応用理学	E06:獣医学
			D07:原子力工学	E07:畜産学
			D08:金属工学	E08:水産学
			D09:航空工学	E09:環境学
			D10:経営工学	E10:農学-その他
			D11:情報学	
			D12:デザイン工学	
			D13:社会工学	
			D14:工学-その他	

F:保健	G:家政	H:教育	I:芸術	J: その他・融合分野
F01:基礎医学	G01:家政学	H01:教育学	I01:美術	J01:心理学
F02:臨床医学（内科学）	G02:食物学	H02:教員養成	I02:デザイン	J02:自然科学内融合
F03:臨床医学（外科学）	G03:被服学	H03:体育学	I03:音楽	J03:社会・自然科学融合
F04:臨床医学（その他）	G04:住居学	H04:教育-その他	I04:芸術-その他	J04:人文・社会科学融合
F05:社会医学	G05:児童学			J05:その他・融合-その他
F06:歯学	G06:家政-その他			
F07:口腔内科学				
F08:基礎薬学				
F09:臨床薬学				
F10:看護学				
F11:栄養学				
F12:保健-その他				

次のページへ

[Q6-4：選択肢]

- (1) 男性

(2) 女性

令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査
[調査回答の完了御礼と博士人材データベースに関するお願い]



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy



「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」へのご回答ありがとうございました。
調査内で入力いただいたメールアドレスに、回答完了の自動送信メールを送信しました。

博士人材データベースへの情報転送と登録に関するご承諾のお願い

文部科学省 科学技術・学術政策研究所では、博士課程修了者のキャリアパスや博士人材の状況を把握するために博士人材データベース（JGRAD）を運営しています。博士人材データベースにおいて収集したデータは集計して科学技術・学術政策研究所の報告書として公開、政策形成の基礎資料として活用されています。また、近い将来において博士人材データベースのアクティブユーザーを対象に、博士人材のネットワーク構築やキャリア支援に活用していただけるオンラインコミュニティを構築予定です。

【説明資料】博士人材データベース（JGRAD）および博士人材向けSNSについて[12月22日版]

博士人材データベースへの登録および情報付加のため、本調査結果の情報転送にご承諾いただきますようお願いいたします。

[QJ-1] あなたの博士人材データベース（JGRAD）のアカウント発行状況を選択してください。

選択してください ▼

[QJ-2] 今回のあなたの調査回答を博士人材データベース（JGRAD）に転送し、アカウントの発行または情報の補完をしてもよろしいでしょうか。

選択してください ▼

※ご承諾いただけた方でJGRADアカウント未発行の方には、2023年3月頃にJGRADのログインIDとパスワードをメールアドレスへ送付予定です。
※アカウント発行状況が分からずにご承諾いただいた方には、JGRAD上の情報と照合してメールアドレスへご連絡いたします。

博士人材データベース（JGRAD）に関する情報送信

[QJ-1：選択肢]

- (1) 発行している
- (2) 発行しているか分からない
- (3) 発行していない

[QJ-2：選択肢]

- (1) アカウント発行・情報転送を承諾する
- (2) アカウント発行・情報転送を断る

令和4年度博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査
（日本語版ウェブ調査票の回答の再開・更新）



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy

過去の回答の再開・更新用フォーム（日本語版ウェブ調査票）

ここは「博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」の日本語版ウェブ調査票の回答の再開、修正を行うためのログインページです。日本語版ウェブ調査票の回答と再開、更新したい方は、下記の欄に「大学・研究科コード」「過去の回答者コード」「記入したメールアドレス」を入力をしてください。

初回の回答をこのページから始めることはできません。本調査に初めて回答をする場合は、下記のURLの調査トップページから回答を開始してください。

初回の回答開始用ページ（日本語）：<https://hakase.nistep.go.jp/m/di>

英語版のウェブ調査票で回答した場合は、ここから回答の再開や修正はできません。下記のURLの英語版ウェブ調査票の回答の再開・更新ページへ移動してください。

If you have answered to the English web survey form, you cannot resume or modify your answers from here.

Please go to the following URL to resume or modify your answers of the English web survey form.

Form for resuming/correction of past English response:<https://hakase.nistep.go.jp/m/reie>

調査用の大学・研究科ID （必須入力、半角英数のみ）

過去の回答における回答者コード （必須入力、半角英数のみ）

記入したメールアドレス （必須入力、メールアドレス形式）

回答を再開・更新する

令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査
（日本語版ウェブ調査票の回答の再開・更新）



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

記入した大学・研究科コード、学籍番号、氏名、メールアドレスに訂正があれば記載してください。

[Q0-1] 記入した調査用の大学・研究科コードに誤りがあれば、改訂してください。

(必須入力、半角英数のみ)

[Q0-2] 令和4年度に在籍している博士（後期）課程の学籍番号/学生証IDに誤りがあれば、修正してください。

(必須入力、半角英数のみ)

[Q0-3] あなたの氏名に記入の誤りがあれば、改訂してください。

(必須入力)

[Q0-4] あなたの電子メールアドレスに改訂があれば、入力してください

(必須入力、メールアドレス形式)

回答内容の確認・訂正をする

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [Top Page]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy

(1) Survey Overview and Aims

[National Institute of Science and Technology Policy \(NISTEP\)](#) of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) conducts this survey to ask first-year doctoral students about their career awareness and the situation of their financial assistance. [\[English Questionnaire PDF display\]](#) Information on career awareness will be used for career support policies for doctoral students. The information on financial assistance will be used as basic data for the expansion of financial support for doctoral programs as described in the "6th Science, Technology and Innovation Basic Plan" (approved by the Cabinet in March 2021). NISTEP publishes reports based on the data of this survey, and the data is used for considering future support measures for graduate school and doctoral students.

(2) Survey implementation system and information sharing system

The National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) conducts this survey. In addition, information on "response content" and "response status" will be shared with the administrative office of each university where the survey subject is/was affiliated with a doctoral course. However, regarding the sharing of information on "answers", we ask the university administration to manage the information only among staff at the university headquarters, etc., who do not have contact with individual doctoral students in their normal work. On the other hand, regarding the sharing of "response status" information, it is possible to transmit it to faculty members of the graduate school, etc., so that it can be used for the distribution of survey IDs and reminders to those who have not responded.

(3) Subjects of this survey and a parallel survey being conducted

The subjects of this survey is all students who have entered a doctoral (latter) program at a Japanese university in the 2022 academic year (April 2022 or later). However, "people who withdrew from a doctoral course by the time of this survey" and "people who took a leave of absence during the entire period after enrollment" are excluded. On the other hand, for those who are doctoral students in Academic Year 2021 (From April 2021 to March 2023), MEXT separately conducts "Survey on Situation of Financial Assistance to Doctoral Students". If you have not received a university/graduate school ID from the university office for the survey, which is required to start responding, please contact the survey conductor ([form for inquiry](#)) or the university office that requested the survey.

(4) Purpose of use of response information

MEXT will use the personal information included in the response information for the following purposes.

- [1] Preparation and publication of statistics on financial support for those enrolled in and completing doctoral course
- [2] Analysis and academic research on financial support for those enrolled in and completing doctoral course
- [3] Enrolled and completed doctoral course
- [4] Transfer of information to the Japan Graduates Database (JGRAD) operated by the National Institute of Science and Technology Policy [Only if the respondent separately consents after completing the survey]
- [5] Various investigations, requests, and communication/communications for information provision regarding the above [1] [2] [3] [4] (including confirmation communications in the event of inconsistencies or deficiencies in the responses to this survey)

Regarding the statistics of [1] and the analysis results of [2] above, no information that can identify individuals will be disclosed.

Regarding the Japan Graduates Database (JGRAD) in [4] above, please refer to "What is JGRAD?".

(5) Safety measures

MEXT/NISTEP appropriately handles all personal information in accordance with the Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organizations and other related laws. MEXT takes all necessary measures to appropriately manage personal information and to prevent the leaking or loss of personal information or the use of it for malicious purposes.

(6) English web survey form and form for resuming and correction responses.

If you would like to answer to the Japanese web survey form, please start your answer from the following URL.

(本調査のウェブ調査票は、日本語と英語で用意しています。日本語版ウェブ調査票で回答したい場合は、下記のURLから回答を開始してください。)

Japanese web survey form (日本語ウェブ調査票) : <https://hakase.nistep.go.jp/m/fj>

For this survey, you can resume or modify your answers by logging in with your "your survey ID of university and graduate school", "respondent code", and "E-mail Address" on the page for resuming and modifying responses. The "respondent code" will be automatically issued when you fill in the necessary items in the following fields on this top page and click the button. The issued "response code" will be automatically sent by e-mail and will be displayed in the upper right corner of the questionnaire page. If you would like to resume or correct your responses to the English version of the web questionnaire, please start from the URL below.

Reopen/Update Form for Previous Answers in English: <https://hakase.nistep.go.jp/m/refe>

In addition, the page for resuming and correcting responses is divided into the Japanese version of the web survey form and the English version of the web survey form. If you have responded to the English version of the web survey form, you will need to log in from the English version of the response resumption/correction page.

(7) Request for survey cooperation

As indicated in "(1) Purpose of this survey," this survey is conducted with the aim of understanding and expanding the actual state of financial support for doctoral course students. If you fall under the survey target shown in "(3) Subjects of this survey" and understand the purpose of the survey and the handling of information, please start answer. In addition, you need to enter your university and graduate school ID for this survey to start answering. If your ID for the survey has been entered in the field below in advance by the URL or QR code, you do not have to change the ID.

your survey ID of university and graduate school (Required, alphanumeric characters only)

Student ID Number/Student ID ((Required, numeric characters only)

Full name (Required)

Email address (Required, email address format)

※When you start answering by clicking the button below, the information necessary to confirm and resume answering will be sent to the email address you entered.

start answering

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [1]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About your doctoral course in academic year 2022

[Q1-1] Please select the month in which you entered the doctoral course.

Select one item (Required)

※ In the case of your doctoral course is unified 5-year program, select the month of advance to the 3rd year.

[Q1-2] Is the university where you are enrolled in your doctoral course the same as the undergraduate or master course that corresponded to your last degree prior to enrollment?

- ☐ (1) Yes, the same university
☐ (2) No, a different university

[Q1-3] Is your main academic advisor in the doctoral course the same person as your main academic advisor in the last academic course you completed before entering doctoral course?

- ☐ (1) Yes, the same person
☐ (2) No, a different person

(Required)

[Q1-4] Are you a student studying abroad?

- ☐ (1) Yes, I graduated from a university outside Japan (I came to Japan from graduate school)
☐ (2) Yes, I graduated from a university in Japan (I came to Japan from a university department)
☐ (3) No

(Required)

※ "Studying abroad" refers to a foreign national student who has entered the country with the purpose of studying at a Japanese university.

That is, those who have entered the country on a Student visa, as stipulated in Article 1.4 of Appendix 2 of Article 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

Answer "No. 1 Yes" also if you have successfully changed visa according to the stipulated procedures after having entered the country on a different visa as per the above law.

[Q1-5] Were you a member of society as of November 1, 2022?

- ☐ (1) Yes, I was employed (engaged in jobs that earn salaries, wages, or other ordinary income)
☐ (2) Yes, I had already retired from salary, wage, other recurring jobs, or housewives/househusbands
☐ (3) No

(Required)

※ As of May 1, 2021, "members of society" in this question are:

[1] Persons who are employed (persons who are currently engaged in jobs that earn salaries, wages, or other ordinary income);

[2] Those who have already retired from salary, wage, or other recurring jobs,

[3] housewives / househusbands.

In addition, work for which you receive income temporarily or an employment period less than a year or part time work regardless of length of contract does not constitute experience as a productive member of society.

next

[Q1-1 : Select List]

- (1) April 2022
- (2) May 2022
- (3) June 2022
- (4) July 2022
- (5) August 2022
- (6) September 2022
- (7) October 2022
- (8) November 2022
- (9) December 2022
- (10) January 2023

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [1A]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About those who were member of society as of November 1, 2022.

[Q1A-1] Select the appropriate number for your work status when attending school in academic year 2021.

Select one item (Required)

[Q1A-2] Select the appropriate number below for whether you received base salary at your place of work during your doctoral course.

Select one item (Required)

[Q1A-3] About those who answered "(1)Received it in full", "(2)Received a reduced amount" in [Q1A-2].

Select the applicable range of average monthly income earned by your employer since you enrolled in the doctoral course.

Select one item

next

[Q1A-1 : Select List]

- (1) Paid leave
- (2) Corporate training
- (3) Unpaid leave
- (4) Shortened work hours
- (5) No change to work hours (discretionary working systems, attendance at school at night, or on off days)
- (6) Long-term leave from work
- (7) Other

[Q1A-2 : Select List]

- (1) Received it in full
- (2) Received a reduced amount
- (3) Received no base salary

[Q1A-3 : Select List]

- (1) Less than 150,000 yen
- (2) From 150,000 yen to 300,000 yen
- (3) From 300,000 yen to 450,000 yen
- (4) 450,000 yen or more

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [2]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About your impressions of the research environment in the doctoral course

[Q2-1] Compared to the research environment you expected when you decided to enter the doctoral course please select the most applicable impression regarding each aspect of the research environment and the Comprehensive research environment.

- | | | |
|--|--|------------|
| secure time for research | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| opportunity (frequency) for research guidance | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| quality of research guidance | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| interaction related to research with non-faculty members | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| research facilities and equipment | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| financial support | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |
| comprehensive research environment | <input type="text" value="Select one item"/> | (Required) |

About your predictions of completion of the doctoral course and career awareness

[Q2-2] Please indicate the academic year in which you are most likely to receive a doctoral degree.

(Required)

[Q2-3] Please select the most applicable job/professional position you would like to pursue after completing the doctoral course.

(Required)

※If national qualifications are a prerequisite for the desired work, such as working at a hospital as a medical doctor or at a legal corporation as a lawyer, choose "(7) Professionals based on national certification".

[Q2-4] Please select the degree of educational/research positions you would like to pursue after completing your doctoral program.

(Required)

* The term "educational/research positions" refers to faculty member in universities, research officials in public research institutions, and research workers in the private sector.
The term "non-educational/research positions" refers to professional and technical positions, management and clerical positions, and sales positions.

[Q2-5] Please select a probability based on your current estimate of "the likelihood that you will be living in Japan 3 years after completing the doctoral course".

(Required)

next

[Q2-1 : Select List]

- (1) very bad
- (2) rather bad
- (3) generally as expected
- (4) rather good
- (5) very good

[Q2-2 : Select List]

- (1) Academic Year 2023
- (2) Academic Year 2024
- (3) Academic Year 2025
- (4) Academic Year 2026
- (5) Academic Year 2027
- (6) Academic Year 2028
- (7) After Academic Year 2029
- (8) No idea
- (9) No plan to receive (plan for studying abroad, etc.)

[Q2-3 : Select List]

- (1) Universities (including junior colleges and technical colleges)
- (2) Educational institutions other than universities
- (3) Public institutions (public research institutions, governmental agency, etc.)
- (4) Non-profit organizations other than educational institutions and public institutions
- (5) Private enterprises (excluding starting own business)
- (6) Starting own business and sole proprietors (excluding professionals based on national certification)
- (7) Professionals based on national certification (medical professionals, legal professionals, etc.)
- (8) Other employment, non-professional
- (9) Undecided, No idea

[Q2-4 : Select List]

- (1) Strongly prefer educational/research positions
- (2) Slightly prefer educational/research positions
- (3) Either is fine
- (4) Slightly prefer non-educational/research positions
- (5) Strongly prefer non-educational/research positions
- (6) Undecided, No idea

[Q2-5 : Select List]

- (1) Almost certain to live in Japan (90% to 100%)
- (2) About 80% (70%-90%)
- (3) About 60% (50%-70%)
- (4) About 40% (30%-50%)
- (5) About 20% (10%-30%)
- (6) Almost certain to live abroad (0%-10%)
- (7) I have no idea

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [3]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About the situation of Teaching assistant (TA) and Research assistant (RA).

[Q3-1] Select the appropriate number below for whether that correspond to receipt of wages/gratuities from the duties that you were obliged to undertake in academic year 2022.

- ☐ (1) Both TA duties and RA duties
- ☐ (2) TA duties, only
- ☐ (3) RA duties, only
- ☐ (4) No

(Required)

※"Salary" in this survey refers to remuneration paid for labor, etc.

Teaching assistant (TA) means a graduate student who provides tutoring (counseling), assistance in experiments, practical learning, drills, etc.(specifically drill discussion leaders, those who correct and grade reports, experiments, etc.) and is paid for such service.

Research assistant (RA) means a graduate student who assists in research, such as research projects undertaken by the university, and is paid for such service.

Even if the title of the role was not TA or RA, please select the number 1 ~ 3 if you received financial compensation for the work content corresponding to it.

[Q3-2] About those who answered TA duties and/or RA duties in [Q3-1].

Write the integer for the amount of time you spent during one month on TA duties and/or RA duties. Also, write the average monthly income from TA duties and/or RA duties.

If the duties include the discretionary working systems or the like, please write the actual time and check the box.

TA duties About hours (numeric characters only) ☐ Discretionary working systems TA salary About yen (numeric characters only)

RA duties About hours (numeric characters only) ☐ Discretionary working systems RA salary About yen (numeric characters only)

[Q2-3] About those who answered TA duties in [Q3-1].

Check for all the items that correspond to the details of your TA duties from among the options below.

- ☐ (1) Experiments/practical training
- ☐ (2) Guidance and counseling to students during experiments and practical training
- ☐ (3) Lectures given to students
- ☐ (4) Comments and guidance on seminars and drills
- ☐ (5) Correcting/grading of reports, homework/ tests, etc.
- ☐ (6) Recording attendance in classes
- ☐ (7) Responding to questions from students
- ☐ (8) Other (specifically)

If you select "(8)other" then please specify the details.

[Q2-4] About those who answered RA duties in [Q3-1].

Check for all the items that correspond to the details of your RA duties from among the options below.

- ☐ (1) Research conducted on basic costs or university's own funding
- ☐ (2) Research conducted with competitive funding from national government
- ☐ (3) Joint research with corporations or other private sector organizations.
- ☐ (4) Joint research with R&D institutions
- ☐ (5) Research on consignment
- ☐ (6) Unknown
- ☐ (7) Other (specifically)

If you select "(7)other" then please specify the details.

next

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [4]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About the situation of part-time jobs or side jobs.

[Q4-1] Did you have a part-time job or a side job after entering the doctoral course?

- ☐ (1) Yes
☐ (2) No

(Required)

※Part-time jobs in this survey do not include the TA and RA duties asked on the previous questions.
Side jobs in this survey refer only to side jobs that involve labor, and do not include investments, etc.

[Q4-2] About those who had an extra part-time job and/or side job in [Q4-1].

Check for all the items that correspond to the type of extra job and/or sidejob you had from among the options below.

- ☐ (1) Instructor at juku cram school, prep school, home tutor, checking/correcting papers for correspondence learning
☐ (2) General clerical work
☐ (3) Sales, restaurants
☐ (4) Night watch, guard, construction, traffic conducting, factory work
☐ (5) Jobs you did on your own using specialist knowledge (such as writing, translating, interpreting, editing, and lecturer)
☐ (6) Other

[Q4-3] About those who had an extra part-time job and/or side job in [Q4-1]

Check for all the items from the options below for the reason you took the extra job and/or side job.

- ☐ (1) To earn living expenses
☐ (2) To earn expenses associated with studying
☐ (3) To earn enough to enjoy student life
☐ (4) For experience out in society
☐ (5) Other

[Q4-4] About those who had an extra part-time job and/or side job in [Q4-1].

Write the integer for the average monthly time you spent on the extra part-time job and/or side job.

Also, write the average monthly income from the extra part-time job and/or side job.

If the extra part-time job and/or side job include the discretionary working systems or the like, please write the actual time and check the box.

About hours(numeric characters only) ☐ Discretionary working systems salary About yen(numeric characters only)

next

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [5]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



respondent code :

About economic support you received (Scholarship, Tuition fee waiver, etc.)

[Q5-1] Do you receive a tuition fee waiver in academic year 2022?

- ☐ (1) Yes
☐ (2) No
(Required)

[Q5-2] About those who answered "Yes" in [Q5-1]

Please write the annual amount of tuition fee waiver.

yen (numeric characters only)

[Q5-3] Do you receive a loan scholarship from the Japan Student Services Organization in academic year 2022?

- ☐ (1) Yes
☐ (2) No
(Required)

[Q5-4] About those who answered "Yes" in [Q5-3].

Please write the annual amount received from the loan scholarship system of Japan Student Services Organization.
This amount includes the expected amount through March 2023.

yen (numeric characters only)

[Q5-5] Do you receive economic support (scholarships, etc.) other than the above-mentioned, "Tuition Fee Waiver", and "Japan Student Services Organization Scholarships" in academic year 2022?

- ☐ (1) Yes
☐ (2) No
(Required)

next

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [5A]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



回答者コード：

[Q5A-1] About the economic support you received in academic year 2022, please answer [a. kinds of economic support] and [b. monthly amount after entering doctoral course]. The "kinds of economic support" in this survey is as shown in the table below.
*Please write up to 5 main supports.

table of "kinds of economic support" in this survey

(1) University-unique scholarship system (loan type)	(2) University-unique scholarship system (benefit type)
(3) Program For Leading Graduate Schools	(4) Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education
(5) University fellowships towards the creation of science technology innovation	(6) Support for Pioneering Research Initiated by the Next Generation
(7) JSPS Research Fellowship for Young Scientists (DC)	(8) JSPS Postdoctoral Fellowship for Research in Japan
(9) Japanese Government (MEXT) Scholarships	(10) Foreign government-funded Scholarships
(11) Scholarship system (loan type) from private organizations (businesses, etc.)	(12) Scholarship system (benefit type) from private organizations (businesses, etc.)
(13) Other economic support (loan type)	(14) Other economic support (benefit type)

[a. kinds of economic support] 1

[b. monthly amount received] About yen(numeric characters only)

[a. kinds of economic support] 2

[b. monthly amount received] About yen(numeric characters only)

[a. kinds of economic support] 3

[b. monthly amount received] About yen(numeric characters only)

[a. kinds of economic support] 4

[b. monthly amount received] About yen(numeric characters only)

[a. kinds of economic support] 5

[b. monthly amount received] About yen(numeric characters only)

[Q5A-2] About those who answered "(13) Others (loan type)" or "(14) Others (benefit type)" for the type of support in [Q5A-1], please describe the details of the support.

(Orional entry)

next

[Q5A-1 : Select List]

- (1) University-unique scholarship system (loan type)
- (2) University-unique scholarship system (benefit type)
- (3) Program For Leading Graduate Schools
- (4) Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education
- (5) University fellowships towards the creation of science technology innovation
- (6) Support for Pioneering Research Initiated by the Next Generation
- (7) JSPS Research Fellowship for Young Scientists (DC)
- (8) JSPS Postdoctoral Fellowship for Research in Japan
- (9) Japanese Government (MEXT) Scholarships
- (10) Foreign government-funded Scholarships
- (11) Scholarship system (loan type) from private organizations (businesses, etc.)
- (12) Scholarship system (benefit type) from private organizations (businesses, etc.)
- (13) Other economic support (loan type)
- (14) Other economic support (benefit type)

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students [6]



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy



respondent code:

About your doctoral course in academic year 2022.

[Q6-1] What is your graduate school?

(必Required)

[Q6-2] What is your major?

(Required)

About you.

[Q6-3] Please indicate your year of birth in 4 digits.

(Required, numeric characters only)

[Q6-4] Please select your gender.

[Q6-5] Please select one of the areas from the table below that best matches your recent research field.

(Required)

Table of Research Field in This Survey

A: Humanities	B: Social Science	C: Natural Science	D: Engineering	E: Agricultural Science
A01:literature	B01:law or political science	C01:mathematics	D01:mechanical engineering	E01:agricultural science
A02:history	B02:commerce/business	C02:physics	D02:electrical engineering	E02:agricultural chemistry
A03:philosophy	B03:economics	C03:chemistry	D03:telecommunications	E03:agricultural engineering
A04:language	B04:sociology	C04:biology	D04:architectural engineering	E04:agricultural economics
A05:culture	B05:international relations	C05:earth science	D05:applied chemistry	E05:forestry
A06:Hum-others	B06:SS-others	C06:NS-others	D06:applied science	E06:veterinary medicine
			D07:nuclear engineering	E07:animal husbandry
			D08:metallurgy	E08:fisheries science
			D09:aerospace engineering	E09:environmental science
			D10:industrial engineering	E10:AS-Others
			D11:informatics	
			D12:design engineering	
			D13:social engineering	
			D14:Eng-others	
F: Medical Science	G: Home Economics	H: Education	I: Arts	J: Others/Interdisciplinary
F01:basic medicine	G01:home economics	H01:pedagogy	I01:fine art	J01:psychology
F02:clinical medicine (internal)	G02:food science	H02:teacher training	I02:artistic design	J02:interdisciplinary in hard science
F03:clinical medicine (surgery)	G03:clothing study	H03:physical education	I03:music	J03:social and hard science
F04:clinical medicine (others)	G04:housing study	H04:Edu-others	I04:Arts-others	J04:humanities and social science
F05:social medicine	G05:paedology			J05:O/I-others
F06:dentistry	G06:HE-others			
F07:oral medicine				
F08:basic pharmacy				
F09:clinical pharmacy				
F10:nursing science				
F11:nutritional science				
F12:MS-others				

finish answering

[Q6-4 : Select List]

- (1) male
- (2) female

Academic Year 2022 Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students

[Thank you for completing the survey and request for the Japan Graduates Database]



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



Thank you for cooperating in completing the survey.
We have sent an automatic e-mail to your e-mail address for confirmation.

Request for Consent to Information Transfer and Registration to Japan Graduates Database

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) manages Japan Graduates Database (JGRAD) to survey career information etc. The reports based on JGRAD data published by NISTEP. The JGRAD data is also used as basic data for policy formation. In the near future, NISTEP will establish an online community for active users of JGRAD.

[Explanatory Material] JGRAD (Japan Graduates Database) and Online Community of Doctoral Human Resources [ver. Dec. 22]

NISTEP would appreciate if you consent to forward your response data of this survey for registration and additional information to JGRAD.

[QJ-1] Please select your JGRAD account issuance status

Select one item

[QJ-2] Please let us know if your response to this survey can be forwarded to JGRAD to issue an account or complete information.

Select one item

*For those who have given consent but have not yet issued a JGRAD account, we plan to send a JGRAD login ID and password to your email address around March 2023.

*For those who consent without knowing the account issuance status, we will check the information on JGRAD and contact you by e-mail.

submitting your confirmation about JGRAD

[QJ-1 : Select List]

- (1) I have JGRAD account.
- (2) I don't know if my JGRAD account has been issued.
- (3) I don't have JGRAD account.

[QJ-2 : Select List]

- (1) I accept the issuance of a JGRAD account and the transfer of information.
- (2) I decline the issuance of a JGRAD account and the transfer of information.



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy

Form for resuming/updating past responses (English web questionnaire)

This is the login page for resuming or correcting responses to the English version of the "Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students". If you would like to answer, resume, or update the English version of the online questionnaire, please enter your "survey ID of university and graduate school", "past response code", and "filled email address" in the fields below.

You cannot start your response from this page for the first time. If you are answering this survey for the first time, please start answering from the top page of the survey at the following URL.

Answer start page for the first time (English) : <https://hakase.nistep.go.jp/m/fe>

If you have answered to the Japanese web survey form, you cannot resume or modify your answers from here.

Please go to the following URL to resume or modify your answers of the Japanese web survey form.

日本語版のウェブ調査票で回答した場合は、ここから回答の再開や修正はできません。下記のURLの日本語版ウェブ調査票の回答の再開・更新ページへ移動してください。

Form for resuming/correction of past Japanese answer: <https://hakase.nistep.go.jp/m/refj>

your survey ID of university and graduate school (Required, alphanumeric characters only)

respondent code in previous answer (Required, alphanumeric characters only)

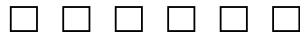
Entered email address >(Required, e-mail address format)

resuming and correcting answer



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy



respondent code:

If there are any corrections to the university/graduate school code, student ID number, name, and email address that you entered, please write them down.

[Q0-1] If there is an error in your survey ID of university and graduate school you entered for the survey, please correct.

(Required, alphanumeric characters only)

[Q0-2] If there are any errors in the entry of the student ID number/student ID card for the doctoral program in academic year 2022, please correct.

(Required, alphanumeric characters only)

[Q0-3] If there is an error in your name, please correct.

(Required)

[Q0-4] Please enter any revisions to your e-mail address.

(Required, e-mail address format)

next

DISCUSSION PAPER No.226

博士（後期）課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査
－令和 4 年度（2022 年 12 月～2023 年 1 月）実施調査－

2023 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1調査研究グループ
齋藤経史 渡邊英一郎

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階
TEL: 03-3581-2395

Survey on Career Awareness and Financial Assistance to 1st year of Doctoral Students
- A Survey from December 2022 to January 2023 -

October 2023

SAITO Keiji, and WATANABE Eiichiro
1st Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<https://doi.org/10.15108/dp226>



<https://www.nistep.go.jp>